

九州圏広域地方計画

中間整理

～東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる
国際フロンティア九州～

平成20年10月

九州圏広域地方計画協議会

本冊子の構成

九州圏広域地方計画中間整理

参考資料

「九州圏広域地方計画中間整理」の構成図

「九州圏広域地方計画中間整理」の概要

「九州圏広域地方計画中間整理」参考図表

九州圏広域地方計画協議会、学識者懇談会及び検討小委員会名簿

九州圏広域地方計画協議会等における検討経緯

目 次

第1章 計画策定の意義と計画の性格	
1. 計画策定の意義	1
2. 計画の性格	1
第2章 九州圏における現状と課題	
第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴	2
1. 東アジア、近接地域等に開かれた九州圏	2
2. 基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造	4
3. 九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積	6
4. 離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、 豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境	8
第2節 21世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題	9
1. グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応	10
2. 本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展	11
3. 安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応	13
4. 価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長	14
第3章 新たな九州像	
第1節 21世紀前半における新たな発展の基本理念	16
第2節 新たな九州像	17
1. 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成	17
2. 豊かな自然と都市的利便性を享受し 多様な活躍の場を創出する九州圏の形成	17
3. 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成	17
第3節 新たな九州像を描く期間	18

第4章 新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第1節 戦略展開の基本的な考え方	19
1. 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり	19
2. 多様な主体の参加・連携と担い手の確保	20
第2節 新たな九州像の実現に向けた戦略目標	20
1. 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成	20
2. 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展	23
3. 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成	25
4. 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の 交流による都市自然交流圏の形成	28
5. 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成	29
6. 離島・半島、中山間地域等の 地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成	32
7. 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり	33

第5章 戦略目標に沿った広域連携プロジェクト（概要）

第1節 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成	36
1. 九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進	36
2. 東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成	36
3. 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成	36
4. 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成	36
5. 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進	37
6. 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進	37
第2節 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展	37
1. 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成	37
2. 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成	37
3. 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成	38

第3節 災害・環境ハザード最前線における

安全・安心で美しい九州圏の形成 38

1. 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり 38
2. 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成 38
3. 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり 38
4. 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成 38
5. 地球環境に優しく持続可能な省CO₂・エネルギー先進圏の形成 38

第4節 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の

交流による都市自然交流圏の形成 39

1. 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成 39
2. 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成 39

第5節 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成 39

1. 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成 39
2. 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成 40
3. 生活活動に密着した地域産業の新たな展開 40
4. 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成 40

第6節 離島・半島、中山間地域等の

地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成 40

1. 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開 40
2. 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成 40

第7節 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり 41

1. 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり 41
2. 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成 41

第6章 計画の効果的な推進

1. 投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント 42
2. 計画の推進体制 42
3. 他の計画等との連携 42

第1章 計画策定の意義と計画の性格

1. 計画策定の意義

九州圏においては、昭和37年の第1次計画以降、5次にわたって策定された「九州地方開発促進計画」に基づき、時代の要請に応えながら、望ましい国土を構築するための各種資源の総合的な開発等に取り組んできた。その結果、我が国経済の発展に寄与するとともに、九州圏における都市部への人口・諸機能の集積、生活水準、生産性の向上等において一定の成果をあげてきた。

一方、この間、九州圏を取り巻く環境は、近接する東アジアの経済発展、本格的な人口減少・少子高齢化の進行、地球温暖化に対する意識の高まりなど、大きく変化しており、こうした状況に効率的かつ効果的に対応していくため、広域的な発想の下で地域の連携による各種施策を積極的に展開していくことが求められている。

このような状況の中で、今後の国土計画制度についても、従来の「開発基調」から、人口減少下の成熟社会にふさわしい「質的向上」への転換が示され、計画の枠組みについても、国と地方の協働によるビジョンづくりを図る観点から、国による国土及び国民生活の姿を提示する「全国計画」とブロック単位の地方ごとに、国と都府県等が適切な役割分担により策定する「広域地方計画」で構成されることとなった。

こうした時代の要請に適切に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土（以下「圏土」という。）の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにする九州圏広域地方計画を策定するものである。

2. 計画の性格

広域地方計画は、21世紀前半を展望しつつ、今後概ね10ヶ年を想定した計画であり、全国計画を基本として、各広域ブロックにおける国土形成に関する方針や目標、広域の見地から必要となる主要な施策を定めるものである。また、国の地方支分部局、関係都府県・政令市、地元経済界等が対等な立場で協議し、策定する総合的な長期計画である。

九州圏の発展は、国、地方公共団体に加えて、地域住民、民間事業者、NPO・ボランティア団体等の多様な主体の取組によって達成される性格のものであり、特に、社会の成熟化、価値観の多様化等に適切に対応していくためには、地域づくりに参加する様々な主体が、地域の発展方向に関する認識を共有していくことが重要である。

こうした観点から、九州圏広域地方計画は、九州圏の発展を促進するために必要な国及び地方公共団体の事業実施の基本的な方針となるとともに、民間事業者、地域住民等による主体的な地域づくりに当たっての指針となることが期待される。

第2章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

九州圏は、日本列島の西南部に位置し、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域からなる、四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域であり、首都東京まで約1,000km離れている一方で、朝鮮半島とは国境・海峡を隔てて近接し、上海等の東アジア¹の主要都市とは東京とほぼ同距離以内にあるなど、我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。

また、九州圏は、人口約1,340万人、域内総生産約44兆円と欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー）と同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比で見ると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約10%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

以上のような一定のまとまりを持った圏域である九州圏の位置づけと圏土構造の特徴を整理すると、次のような状況となる。

1. 東アジア、近接地域等にかかれた九州圏

九州圏は、我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置し、歴史的にも、我が国の対外交流の最前線として機能した期間が長く、常に海外からの刺激を受けつつ発展してきた。21世紀の九州圏は、東アジア諸地域との多彩な交流・連携が展開され、九州を舞台とした国際交流のポテンシャルは飛躍的に高まっている。

また、九州圏は、日本海・西日本の国土軸の西の起点に位置し、太平洋新国土軸に幅広く覆われており、西日本における国土軸の結節点に位置づけられるとともに、大都市圏が連たんし、重化学工業が集積する太平洋ベルト地帯の一角を形成している。地理的に近接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流・連携は、中世、近代にかけて発達した海運等により強まり、その結びつきは、現在まで連綿と受け継がれている。

（東アジアへの窓口としての九州圏）

九州圏とアジアとの交流は、古くは、縄文時代にまで遡り、弥生時代には、稲作や鉄器、鏡などが伝来しており、これらにまつわる吉野ヶ里遺跡などの遺跡・遺物が数多く発掘されている。飛鳥時代から平安時代にかけては、鴻臚館等を通じて仏教や金属工芸、土木といった技術などが伝来し、大宰府政庁が設置されるなど、古代から近世にかけて大陸と日本の外交、交流の要衝として機能するとともに、江戸時代に入る

¹ 概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等にかんがみ、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10カ国及び沿海地方など近接するロシアの極東地域を指すこととする。また、昨今の経済連携の動向等を踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れる。

まで軍事、外交、国際交流の舞台であった。江戸時代の鎖国政策下で、長崎の出島が海外との交易拠点であったが、薩摩、琉球諸島を舞台とした薩摩藩と琉球、琉球と中国との交易、対馬藩による朝鮮との交易や朝鮮通信使の往来など、九州圏は、アジア、ヨーロッパの諸国文明との窓口として重要な役割を果たしてきた。

この間、鎌倉時代初期から始まった茶の栽培、ポルトガルから伝わった蒸留技法を基に製造された焼酎、戦国時代には種子島に日本で初めて鉄砲が伝来し、安土桃山時代には朝鮮陶工の技術が九州にもたらされ、有田焼、薩摩焼が生まれるなど、多彩な文化、技術が定着した。

開国後は、幕藩体制から中央集権国家へと転換し、我が国におけるアジアへのゲートウェイとしての機能は低下したものの、九州圏における海外との経済的な結びつきは、アジアが大部分を占め続けた。また、大陸との交易に適し、石炭資源に恵まれていたことから、近代に入ってから、九州北部を中心に鉄鋼や化学などの重化学工業の集積が早くから進み、北九州工業地帯が4大工業地帯の一角をなすなど、20世紀の日本の工業化を支える地域として大いに発展した。その中で、海運の発達とともに門司や博多、長崎等が東アジアの玄関口としての役割を担ってきた。戦後は、東西冷戦体制の下、一時、東アジアとの交流が低迷したが、20世紀末の東アジア諸国の市場経済化や産業構造の高度化とともに、朝鮮半島や大陸との交流が活発化し、東シナ海、黄海、日本海は「交流と発展の海」となった。

21世紀の九州圏は、東アジア諸地域との歴史的経緯と地理的近接性から国際交流の重要な拠点となっている。九州国立博物館等の国際交流拠点の充実、国際姉妹都市の提携、アジアをテーマとしたイベントや会議等による多彩な交流・連携の場が展開されている。また、現在では、経済のグローバル化、産業構造の高度化が進展する中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面での連携の動きが活発化しており、特に朝鮮半島や中国の沿海部周辺を中心とする経済発展の著しい都市部の間においてその傾向が著しい。

(中国圏・四国圏・沖縄等の近接地域との結びつき)

瀬戸内海は、古代より九州北部と畿内の2つの拠点を結ぶ主要な航路として役割を果たしてきたが、大陸文化の流入においても、大陸への使節の派遣等における重要な交通路であった。江戸時代に入ると瀬戸内海における往来は最盛期を迎えるとともに、これらの海運の発達により、門司、大分等の港が大いに栄えた。また、西瀬戸内海や豊後水道に面する西瀬戸地域は、四国圏と豊予海峡を挟み地理的に近接しており、歴史・文化面で強い結びつきがある。現在では、関門海峡を挟み隣接する北九州、下関における日常的な交流・連携を始めとして、九州北部の各都市と中国圏、四国圏の諸都市との活発な交流が継続されている。

南九州から南西諸島に連なる地域では、江戸時代に入ると独自の産業・文化的発展を遂げていた琉球と薩摩藩の交易等が進展するなど、歴史的に強いつながりが見られる。現在では、南九州地域、奄美群島・沖縄北部における県際交流や行政間の広域的な協力・連携体制も構築されつつある。

2. 基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造

九州圏においては、100万人規模の人口を有する福岡と北九州を中心として九州北部の連携した都市圏が形成されており、九州圏全体の人口の約3割、製造品出荷額等の約4割が集中し、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されている。また、九州圏は、高次都市機能の集積を可能とする県庁所在都市等を中心とした基幹都市圏が比較的多く、東西南北に適度な間隔で分散しているところに圏土構造の大きな特徴がある。

(中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏)

福岡都市圏では、大手企業の本社・支社や国の地方支分部局、学術研究機関等の集積が見られ、情報、文化、国際交流などの高次都市機能の集積も進んでいる。教育、レジャー、ファッション等の集積は、若年層を引きつけ、にぎわいある都市圏を形成している。北九州都市圏では、鉄鋼を始めとした工業都市として発達し、近年では素材系産業の高付加価値化、自動車産業や環境産業の集積が進み発展が見られる。高次な都市機能と多様な学術研究機関、産業などの集積がある九州北部では、九州北部学術研究都市構想（アジアス九州）の「環境・人間・アジア」を基本コンセプトに文化・学術研究の拠点化を目指している。

また、福岡、北九州、熊本、鹿児島を始めとする基幹都市圏では、地域の安全・安心を広域的に支える高次医療機能や大学等の高等教育機関、国際的な交流施設、スポーツ施設等の集積が進められつつあるとともに、豊かな歴史・文化に育まれた地域のそれぞれの特徴を活かした産業の集積がみられる。一方、これら都市圏の周辺地域には、恵まれた美しい自然が豊富にバランスよく存在しており、都市的利便性と豊かな自然環境を同時に享受できる環境に恵まれている。

(離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏)

九州圏は、離島・半島、中山間地域の割合が高く、海岸線延長は、全国比で約3割を占め、離島やリアス式海岸等の複雑に入り組んだ地形が多い。九州圏の離島は、面積約4,123km²、海岸延長4,306kmを有し、離島振興対策実施地域²でみると、全国比

² 離島振興対策実施地域とは、離島振興法（昭和28年法律72号）第2条に基づき指定された地域。

で離島数の約 40%、人口の約 52%、面積の約 55%を占め、国境・外洋離島も多い。九州圏の半島は、半島振興対策実施地域³でみると、全国 23 箇所のうち 8 箇所（約 35%）が指定されている。また、中山間地域⁴については、九州圏の人口の約 22%、面積の約 61%、耕地面積の約 51%を占める。

さらに、離島・半島、中山間地域を中心として集落を単位とした生活が営まれており、九州圏内の過疎地域には約 1.5 万の集落が存在し、全国の集落数の約 25%を占める。世帯規模別の集落数では 30 以上 100 未満の集落が約 5 割を占めている。比較的規模の大きい集落が多く、集落の約 9 割が良好に維持されている一方で、うち約 2.7%は健全な集落の維持が困難な状況にある。

（九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク）

1971 年に九州圏内で最初的高速道路が開通して以来、高規格幹線道路の整備が着実に進められてきた。1995 年には九州縦貫自動車道が全線開通したことにより南九州と九州北部とが直結し、さらに 1996 年には九州横断自動車道長崎大分線が概ね完成し、九州圏の 7 県庁所在都市が結ばれた。現在は、循環型高速交通体系の構築に向けた整備が進められる一方で、東九州自動車道等の整備率が低い状況にあるなど、九州各地にミッシングリンク⁵が存在する。

鉄道は、1889年の博多・千歳川間の開通に始まり、鹿児島本線が北九州市から鹿児島市へ西側を、日豊本線が北九州市から鹿児島市へ東側を南北に縦断している。また、長崎本線は鳥栖駅から、豊肥本線は熊本駅から分岐している。高速鉄道は、1975年の山陽新幹線の全線開業により九州北部と 3 大都市圏とが結ばれるとともに、2004年には九州新幹線鹿児島ルートが部分開業し、全線開業に向けた整備が進められ、2008年には九州新幹線長崎ルートにおいて武雄温泉から諫早間の整備が始まっている。

港湾は、九州北部の博多港と北九州港の特定重要港湾 2 港および重要港湾 25 港が整備され、東アジアと我が国を結ぶ旅客・物流ネットワークや離島との定期航路等が形成されている。空港は、地域拠点空港である福岡空港を始め、各県 1 空港以上整備されており、東アジア、国内各地と九州圏の主要都市を直接的に結ぶ旅客・物流ネットワークが形成されているとともに、五島列島や奄美諸島などの離島にも 12 の空港が整備され、九州本土との定期航空路線等が形成されている。

また、九州圏における情報通信ネットワークの整備状況をみると、2007 年のブロードバンド世帯カバー率⁶は、約 93%であり全国平均の約 96%より低い状況にある。九州圏内では離島を多く有する鹿児島県が約 85%と低く、九州全体でも条件不利地域等

³ 半島振興対策実施地域とは、半島振興法（昭和 60 年法律 63 号）第 2 条に基づき指定された地域。

⁴ ここで言う中山間地域とは、農林統計の農業地域類型区分における中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域。

⁵ 幹線道路などの交通ネットワークが欠落した区間。

⁶ ブロードバンド・サービスエリア内の世帯数が全世帯数に対し占める比率。

においてブロードバンド・ゼロ地域が約 39 万世帯存在する。

このように、九州圏の東西・南北方向に十字型の交通ネットワークが形成され、交流・連携を支える基幹軸を形成するとともに、情報通信ネットワークの利用環境も整備されつつあるが、依然として交通・情報通信ネットワークの東西格差、南北格差が存在する。

3. 九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積

九州圏の産業構造は、域内総生産構成比（2004 年度）で第 1 次産業 2.4%、第 2 次産業 21.4%、第 3 次産業 76.2%であり、全国（第 1 次 1.1%、第 2 次 25.5%、第 3 次 73.4%）と比較して第 1 次産業、第 3 次産業のシェアが高い。

主要産業の立地状況をみると、第 1 次産業では鹿児島、宮崎が畜産の一大産地を形成しており、長崎では水産業が盛んである。また、第 1 次産業と関連した食品産業が各地で発達している。製造業については、北九州、大分等の鉄鋼や化学、長崎等の造船に加え、九州圏の広範囲にわたって半導体、自動車関連産業が分布している。また、九州圏では観光産業も盛んであり、地域の基幹産業の一翼を担っているケースも多い。

（我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏）

九州圏は、温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。

九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約 2 割を占め、部門別では野菜や花きが約 2 割、特に畜産業、水産業の比率は高く約 2.5 割を占める。都道府県別の産出額等が日本一の品目も、熊本のトマトや鹿児島の肉用牛、豚、宮崎のブロイラーやすぎ、長崎のあじ類、さば類等の水産物を始め多くを数える。林業・木材産業では、全国の針葉樹素材生産量の約 4 分の 1、人工林蓄積の約 5 分の 1 を占めており、豊富な木材資源を活用した産業が形成されている。また、水産業は、全国の海面漁業漁獲高の約 7 分の 1、海面養殖業収穫量の約 4 分の 1 を占めており、好漁場を活かした産業が形成されている。

九州圏の食品工業の出荷額でみると、畜産食料品や水産食料品のシェアが高く、酒類（焼酎）といった特産品の出荷額も多い。また、九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、さば等の水産品、木材等が近年着実に増加している。食料自給率でみると、カロリーベースで約 48%であるが、生産額ベースで約 120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。

また、九州圏における観光の歴史は古く、明治末期以降の鉄道開通まで遡り、別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等の発展が見られた。戦後は、道路整備等に伴い別府から阿蘇、天草、雲仙、長崎にかけての広域観光ルート、日南海岸など新婚旅

行先として南国情緒豊かな観光地や指宿、霧島など南九州の温泉地が発達した。1980年代にはリゾート、テーマパーク等の大規模な集客施設の整備が図られたが、近年では、観光入込客数の伸び悩みや日帰り観光客の増加、他観光地との競合などが見られる。

一方、黒川や由布院、阿蘇等のように地元の積極的な活動と地域資源の有効活用等により成功している事例や福岡などのように都市のにぎわいを求めて観光客が増加するといった傾向も見られる。また、東アジアを始めとした外国人観光客も年々増加しており、国際イベントや交流を契機とした観光も増加する傾向にある。

（自動車、半導体産業等の国際競争力の高い産業の集積）

九州圏では、明治時代の近代化政策の下、豊かな地下資源、工業立地に適した良港を背景に、西欧からの先進技術を取り入れ、石炭、鉄鋼、造船等の重化学工業が早くから発展した。近年では、我が国の産業がその主力を素材等の重厚長大産業から加工組立型産業へと転換していく中で、一時低迷状況が続いたが、1960年代からは半導体関連産業、1970年代からは自動車関連産業の立地が進み、現在では「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに集積が進んでいる。一方、九州圏内では金型や精密機器等、ものづくり技術を支える中小企業や地元企業が各地にバランスよく点在している。

（産業集積の過程で育まれた環境・エネルギー産業等の集積）

九州圏は、高度経済成長期に、四大公害病に数えられる水俣病や「死の海」と呼ばれた洞海湾の水質汚濁等を経験した。現在では、これらの経験を活かし、環境・エネルギー等の新分野で全国の最先端を行く技術・産業集積を有するまでになっている。圏域内の各地に、環境・リサイクル産業の振興・育成を目指した産学官の横断的組織や北九州、大牟田、水俣のエコタウン事業が展開されており、環境技術や石炭ガス化技術、水素エネルギー研究等、多くの環境・エネルギー技術の集積が図られつつある。

（基幹都市圏で発展する知識財産業）

九州北部ではソフトウェア、企画・設計、人材関連等のビジネス支援関連分野や文化・情報発信を担う映像・コンテンツ、ファッション関連などの新たな産業展開が期待される分野が集積しつつあり、それらの発展を支える学術研究や研究開発の集積も進展している。

また、他の基幹都市圏においても地域の文化・情報発信、ファッション、企画立案や地域産業の発展を担う研究開発等の産業集積が進展しつつあり、それらの都市圏や周辺地域の発展を支える産学官の人材育成、連携強化が図られつつある。

4. 離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

九州圏は、豊かで変化に富んだ美しい自然環境を有する。阿蘇くじゅう、雲仙天草、西海、霧島屋久、瀬戸内海の5つの国立公園が指定され、カルデラ式火山で世界一の阿蘇山や雲仙普賢岳、霧島山、桜島等の活動的で重点的に観測が必要な活火山があり、日本三大急流の球磨川、久住高原や飯田高原などの日本有数の大規模高原など、複雑急峻な地形や雄大な自然景観が広がっている。

(頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等)

九州圏は、台風の接近頻度が高く、我が国で有数の台風常襲地帯であるとともに、梅雨期には集中豪雨が多発し、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発している。加えて、近年の地球温暖化の進行により、地球レベルでの異常気象の増加等が予測されるなど、災害に対してリスクが増大している。九州北部は、人口あたりの降水量が少ない上に貯留施設等が充分でないことから渇水が頻発する傾向にある。また、九州圏は、東南海・南海地震等の大規模地震により、津波等の影響が懸念されている。

さらに、離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域の割合が高く、地質的には、北部は有明海沿岸に極軟弱な有明粘土、北西部には地滑り地帯、南部にはカルデラ形成時に噴出したシラスと呼ばれる火砕流堆積物が厚く堆積し、特殊な地形・土壌が形成されている。このため、九州圏にある約4分の1の集落が災害時に孤立する可能性があるとして想定されており、地震、豪雨、台風、火山活動等による災害により、これら地域に点在する集落の孤立等が頻発している。

近年においても、2005年に発生した福岡県西方沖の地震による玄界島の全島避難、台風第14号による五ヶ瀬川、大淀川等での浸水被害、宮崎県椎葉村の土砂災害、2006年の川内川における洪水被害など、大規模な自然災害や集落の孤立等が発生している。

(豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等)

九州圏は、複雑急峻な地形や、日本三大松原の一つである虹の松原、日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林、有明海の干潟、全国でも珍しい海の中道の陸繋砂州⁷など、日本でも有数の規模や美しさを誇る自然を有する。また、ツシマヤマネコやアマミノクロウサギなど固有種も多く、チスジノリ、オキチモズクの発生地などの天然記念物、世界自然遺産の屋久島、奄美大島の金作原原生林など手つかずの自然も多く残され、ムツゴロウやワラスボなど、我が国では有明海、八代海にのみ生息する魚介類、ラムサール条約に登録された湿地等の国際的にも評価されている生態系のまとまりを有

⁷ 海岸近くに島があると、沖からの波が島の裏側で打ち消しあい、波の静かな部分ができる。ここには砂が堆積しやすく、やがて海岸と島を結ぶ砂州が成長し陸続きとなる。この砂州を陸繋砂州（またはトンボロ）という。

する。

九州圏では、面積の約64%を占める森林を始めとして、離島・半島や中山間地域等に至るまで農林水産業などの生産活動が営まれ、美しい景観等が形成されてきたが、適切に管理されない森林や採草地、耕作放棄地の増大などが進みつつある。

九州圏の河川は、流域圏における一体的な取組等により、水質や生物多様性に改善がみられる傾向にあるが、依然対策が必要な河川もある。九州沿岸は、富栄養化に伴う赤潮の発生等の環境悪化がみられるとともに、日向灘等の海岸では、陸域から海域への土砂供給の減少や沿岸での漂砂移動の変化などにより激しい海岸侵食がみられる。有明海、八代海等の閉鎖性海域は、その閉鎖性により物質循環・水循環の停滞がみられ、水質や底質の改善が課題となっている。加えて、東シナ海等の好漁場や対馬、大隅等の国際海峡、外海から瀬戸内海に至る関門海峡等の海上交通の要衝が多く、油流出等による海洋汚染への危険性も高い。

このように、九州圏は豊かな自然環境、貴重な生態系を有する一方で、これら貴重な資源を維持・保全していくことが求められている。

(温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源)

九州圏の多くの部分は火山地域にあり我が国第1位の湧出量を誇る別府を始め、全国の源泉数の約4割弱を占める温泉、棚田百選の約4割を占める美しい棚田、名水百選の約2割を占める清冽な泉などを有し、豊かな自然の恵みがもたらす地域資源が豊富な地域である。

また、日本建国や神話にゆかりの深い地名、名所旧跡、神社など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡・遺跡等が多く存在している。さらに、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等の伝統文化・芸能や博多どんたく、長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化融合により発達した祭りが多数存在する。

さらに、異文化の伝来と数奇な歴史を現在に伝える長崎・天草の教会群およびキリスト教関連遺産とともに、我が国の近代化の飛躍的な発展の過程において、主導的な役割を担った九州各地の近代化産業遺産群の価値が再認識され、磨きがかけられつつある。加えて、瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水らを育てた竹田、柳川、延岡等の音楽・文学にゆかりの深い城下町やまちなみ等も数多く保存されている。

第2節 21世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題

21世紀が到来して7年余が経過したが、我が国を取り巻く経済社会情勢は大きく変化している。近年の東アジアの経済成長、予想を上回る速さでの人口減少社会の到来、インターネットや携帯電話の普及による国民生活の変化などである。九州圏においても、特に地理的に近接する東アジアの急速な経済成長、国際交流・経済面で高まる結

びつき、全国を上回る速さで到来する人口減少社会等の変化が見られる。

新時代における九州圏のあり方を再構築するに当たっては、次のような 21 世紀前半の九州圏を取り巻く経済社会情勢の転換と九州圏をめぐる課題を認識する必要がある。

1. グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応

世界の人口の半数を有するアジアは、その高い経済成長力により世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれており、拡大EU、アメリカをも凌ぐ経済規模となる可能性が高い。特に中国は、近年、海岸部の都市への人口集中を背景に急激な経済成長を遂げており、2007 年には我が国の 8 割程度であった GDP は、2030 年には我が国の GDP を抜き、アメリカと同規模まで拡大すると予測されている。さらに、東アジアにおけるエネルギー・食料需要は、世界の需要増を上回る速度で増加が見込まれている。また、東アジアの成長に伴い環境問題、資源・エネルギー問題等の東アジア共通の問題が顕在化しつつある。

一方、東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。このような東アジアの成長と産業構造が高度化する中で、我が国においても特に関連が深まる東アジア諸国との関係の深化を図るため、これらの国々との F T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）等の地域的な経済秩序づくりの動きも活発化している。

（発展する東アジアに開かれた九州圏の形成）

九州圏は、我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置し、歴史的・文化的つながりも強い。また、21 世紀の九州圏は、東アジア諸地域との多彩な交流・連携が展開され、九州を舞台とした国際交流のポテンシャルは飛躍的に高まっている。一方、成長する東アジアに近接する九州圏では、大気・海洋汚染や漂流・漂着ごみの増大等が見られ、国境を越える環境問題への対応も東アジアの共通課題となっている。

このため、世界に開かれた九州圏の実現を目指し、我が国と東アジアとの交流を先導しうるポテンシャルを十分に発揮して、経済・文化等の多面的な国際交流を積極的に推進し、我が国における異文化交流のフロンティア拠点の形成を図り、九州圏の新たな発展につなげていくことが必要である。また、東アジアとの多様な交流・連携は、九州圏の新たな発展を目指す上で重要であるとともに、国際的な安定や様々な問題解決にもつながっていくことにも留意し、技術・学術・文化、共通課題への対応等の幅広い分野にわたって、九州圏の多様な国際交流・協力を推進していくことが必要である。

(世界第3の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成)

経済のグローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長と産業構造の高度化の中で、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面における連携の動きが活発化している。また、九州圏は、世界経済の発展の極として期待される東アジアに最も近接しており、九州・中国・韓国の環黄海地域を中心として、経済・技術等の交流が活発化し、世界的な生産拠点として発展しつつある。

このような中で、九州圏では、1995年から10年間で貿易額が約2倍弱に拡大し、アジアの貿易額シェアは1990年からの15年間で約2倍に上昇している。また、九州圏への入国外国者数の約9割、企業の海外進出数の8割以上をアジアが占めるまでに関係を深めつつある。さらに、これらの活発な交流を背景として、九州圏における国際旅客・物流の需要動向は着実に増大かつ多様化している。

このため、九州圏では、東アジアとの経済交流を一層活発化させるとともに、既存の成長型・牽引型産業の集積と九州圏の産業立地上の優位性を踏まえ、それぞれの産業分野で生産性の向上や産業の高付加価値化を図り、国際競争力を高めていくことが必要である。また、国際的にも魅力ある産業立地環境や知的創出の風土を形成することにより、東アジアの成長を九州圏に取り込み、新たな発展を図ることが必要である。一方、遠くない将来、東アジア規模での市場経済圏も視野にいたした世界経済の再編が進展する可能性もあることから、これらの世界情勢も含めた九州圏の国際競争力ある産業構造への転換を図ることも重要である。

さらに、我が国と東アジアを結ぶ結節点として機能し、近接地域を含めた一体的な発展を実現するため、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化していくことが必要である。

2. 本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展

我が国の総人口はすでに2004年の約1億2,780万人をピークに減少局面に入り、今後本格的な人口減少社会を迎えるとともに高齢者の割合が急速に上昇することが推計されている。

一方、九州圏における総人口は、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、全国よりも早く本格的な人口減少社会を迎えている。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2005年には約1,335万人であった人口は、2030年には約1,157万人まで減少すると推計されている。さらに、総人口に占める高齢者の割合は、2005年の約22%程度から、2030年には約34%まで上昇すると推計されている。

また、九州圏における人口の自然増減をみると、2003年にはマイナスに転じている。さらに、県別の合計特殊出生率では、2006年には福岡県を除く九州各県において全国値1.32を上回り、全国値と比較して高い水準にあるものの減少する傾向にある。

(九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築)

九州圏における転入（転出）の状況をみると、1993年から転入超過に転じ東京圏への一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は東京圏を中心として転出超過となり、近年では拡大する傾向にある。九州圏内における県別の転入（転出）の状況をみると、若年層において九州各県から福岡県への転出超過がみられ、人口が集中する傾向にある。

また、一人当たりの県民所得では、2005年度は全国100に対して81.2と低く、2002年から格差が拡大する傾向にあり、九州圏内においても東西・南北間の格差が見られる。とりわけ、中小都市や農山漁村等では、中心市街地の衰退を始めとした地域活力の低下がみられ、社会的サービスの維持や地縁型のコミュニティの衰退の問題に直面しているとともに、将来的に健全な維持が困難となる集落の増加も懸念されている。

このような変化の中で、九州圏の相当規模の都市集積と豊かな自然がバランスよく広く存在している特性を積極的に活かし、多様な地域が交流・連携することを通じて、九州圏内のどこに住んでいても、多大の時間や費用をかけずに、高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスが受けられ、多様な就業機会を確保するとともに、豊かな自然の恵みに接することができる新たな地域モデルを構築していくことが求められている。

(人口減少社会における安定した経済成長と人材の確保)

人口減少・少子高齢化の進行は、団塊の世代の2007年頃の一斉退職や高学歴化とあいまって、急速な労働力人口の減少をもたらすと見込まれており、技術・技能の伝承や企業活動自体が停滞することが懸念されている。また、2000年代前半までは就職氷河期と言われる厳しい雇用情勢であったが、最近では、一般的に雇用情勢は好転しており、労働力が不足する傾向もみられる。さらに、高齢者が増加する一方で、社会保障給付の増加、地方財政の悪化、労働力人口の減少等が懸念されるとともに、高齢化社会に対応した社会資本や社会的サービスの維持等へのさらなる投資、転換が求められている。このような状況の中で、九州圏の自立的な発展を実現するためには、労働力人口の減少等を前提としつつ、九州圏として安定した経済成長を図ることが必要となっている。

このため、既存の産業集積を踏まえ、これら産業の新たな発展を実現する知的集積、教育・訓練やイノベーション等による生産性の向上を図るとともに、今後発展が期待される分野への産業構造の転換を促進することが必要である。さらに、産業構造の変化に対応する多様な人材の育成を図るとともに、若者・女性・高齢者等への就業機会の拡大を図ることが課題となっている。

3. 安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応

近年の地球温暖化の進行により、世界各地で気温・海水面の上昇、大雨・高潮、干ばつ等の発生頻度が増加し、今後、広範な地域に影響を及ぼすと予想されている。一方で、世界の人口・経済の拡大により、世界規模での資源やエネルギー不足の深刻化が懸念されるとともに、生態系の劣化、経済社会活動による地域や地球環境への負荷の増加などの課題が顕在化している。

九州圏では、多様かつ貴重な生態系や豊かな自然環境、里地里山等の人と自然が共生した貴重な景観も多数有することから、それらの保全・再生と活用への関心の高まりと活動の活発化も見られる。加えて、歴史的なまちなみの保全、美しい都市景観の形成や公共事業実施における自然環境・景観の重視へのニーズも高まっている。

また、牛海綿状脳症（BSE）などに対する食の安全性や高病原性鳥インフルエンザの発生、食品表示の偽装等の問題、建築物の耐震強度の偽装問題などを背景として、安全・安心に対する国民の意識が高まっている。

（近年の気候変動等に対する柔軟な対応）

九州圏は、活火山や特殊土壌が広く分布し、また、集中豪雨や台風が頻繁に来襲する地域であるため、地震、豪雨、台風、火山活動等による災害が頻発している。さらに、北部九州を中心に、渇水が頻発する地域も多い。このような状況の中で、九州圏では、これらの災害への対策を積極的に実施してきたが、近年の大雨の頻度増加、台風の強度増大や海水面の上昇等により、今後さらに激甚な被害が発生する可能性もある。

このため、このような自然災害の質的变化に対応するためのハード・ソフトを合わせた災害に強い地域づくりに向けた総合的かつ柔軟な対策が必要である。また、自然災害への備えとして、広域的な連携や水源かん養、国土の保全、防災等の多面的な機能が期待される森林や農用地の適切な保全・管理等の人と自然環境の共生による対応の重要性が増加している。

（豊かな自然との共生と美しい九州圏の次世代への継承）

近年、心の豊かさ、安らぎ、潤いを求めて自然との触れ合いを重視する志向が高まるとともに、生存基盤としての環境の大切さが強く意識されている。そのため、九州圏に残っている豊かな自然環境を美しく健全な状態で将来世代に引き継いでいくとともに、地球温暖化を抑制するため、地球規模、国際規模の環境対策に積極的に対応していくことが求められる。

このような変化の中で、豊かな自然と共生し、美しい九州圏を次世代へ継承していくため、自然環境を保全・再生するとともに、環境負荷の少ない社会へ転換を図るた

め、良好な水循環系、物質循環系の構築や環境負荷の削減に向けた取組を推進していくことが必要である。とりわけ、地球温暖化対策については、温室効果ガスの排出削減と吸収源対策に向けた取組を積極的に推進していくことが必要である。また、自然を身近で親しみが持てるものとするため、水、緑、土などの自然の価値を再認識し、景観的に美しく、魅力ある生活空間を創出していくことが必要である。

4. 価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

価値観の多様化が進展した社会の中で、多様なライフスタイルの選択が可能となりつつある。また、都市を中心として核家族化・若年層の単独世帯化が進行してきたが、近年、高齢者単独世帯の増加等の家族形態の多様化が進行するとともに、介護や子育て支援等のために親世帯と子世帯が近距離に居住する「近居」の動きなどもみられる。また、移住でなくても、複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の形態をとりたいと考えている人の増加も見られ、都市の住民が農山漁村の生活を体験する、団塊の世代が活躍の場を求めるなど、多様なライフスタイルへのニーズが高まっている。また、まちづくりから社会的サービスまでの幅広い分野において、ユニバーサルデザイン（すべての人が使いやすいデザイン）の理念に基づく取組が進展しつつある。

少子高齢化や地方分権、財政状況の悪化など、国や地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化する一方で、近年では、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、地域の共通課題について、行政・住民・企業、NPO・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある。加えて、近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、生活利便性を急速に向上させ、産業の生産性を高めるとともに、人と人のつながり方などの生活に大きな変化を与えている。

（多様な価値観、ライフスタイル等を実現する多選択社会の実現）

多自然居住地域⁸等では、人口減少・高齢化の進行などの問題を抱えるものの、多様なライフスタイルを実現するための個性と魅力を備える地域が多く、団塊の世代の再チャレンジの場や自己実現の場としての期待が高まっている。一方、人口減少、労働力人口の減少等を背景として、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の考え方への関心が高まり、仕事と生活のバランスが適切かどうかという観点から改善を実施していくための行政、企業を含めた様々な取組に進展している。

このため、豊かな自然と都市的利便性が容易に享受でき、多様な暮らし方、働き方が可能であるなど、九州圏の各地域が全体的に選択可能性の高い多彩なライフスタイル

⁸ 中小都市、農山漁村等の豊かな自然環境に恵まれた地域において、地域内外の連携を進めることにより、都市的なサービスとゆとりある居住環境、豊かな自然を併せて享受することができる自立的な圏域として全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」において提唱された圏域。

ルが可能となる多選択社会を創造していくことが必要である。また、地域の相互信頼に基づく社会的な絆に根ざしていなければ、真の生活の豊かさは実現しないことから、子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現していくとともに、子どもや家庭を取り巻く環境を地域が一体となって改善していくことが必要である。

（魅力ある先導的な地域づくりの推進と新たな活動主体の育成）

グローバル化の進展等により、多くの地域では、農林水産業等の地域産業の経営の悪化、地域活動の担い手不足等の問題に直面している。一方、九州圏では、豊富な地域資源を活用した先導的な地域づくりを多数有するとともに、地域の活性化等につながっている事例も多い。また、地域活動の担い手としては、社会貢献意識の高まり等を背景として、行政・住民・企業等が緩やかに連携し活動する「新たな公」と呼ばれる形態が定着しつつある。

このため、九州圏のそれぞれの地域が地域特性を活かし、競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成することにより、自立的な発展を促していくことが必要である。また、社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的分野において、「新たな公」を基軸とした地域づくりを推進することにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが必要である。

（生活・産業の情報化と地域生活におけるイノベーションの展開）

情報通信技術の活用は、時間・距離の制約を克服し、地域間の関係を大きく変化させることが期待され、九州圏では、産業立地等の分散やテレワーク⁹等の勤務形態の多様化を支える有効な手段となりつつある。また、地理空間情報や情報通信技術を活用した技術の進展は、防災や防犯、環境保全、遠隔医療・介護等の様々な分野での活用が期待されている。さらに、国際化や高度情報化社会の進展を反映し、インターネット等の活用が、国際的な交流・観光等における情報発信の主要な手段となりつつある。

このため、これらの情報通信技術の活用は、九州圏における安全で安心な暮らしを支え、地域の活力維持を促す可能性があることから、情報通信技術の発達を地域づくりや交流・連携の活発化、圏土管理への活用などへ積極的に応用していくことが必要である。

⁹ 情報通信技術を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

第3章 新たな九州像

第1節 21世紀前半における新たな発展の基本理念

21世紀初頭の我が国は、高度経済成長を経て経済的発展を成し遂げ、生活水準も向上した。この結果、我が国は、地球社会のフロントランナーの一員となり、経済面での成熟期を迎え、経済的・物質的な豊かさを実現しつつある。その一方で、個性の尊重と多様性の重視という観点から、人の活動と自然の調和を含めた質的向上を目指す段階に入っている。環境が強く意識される21世紀においては、経済的な豊かさとともに精神的な豊かさを味わうことができる、ゆとりと美しさに満ちた暮らしを実現していくことが求められている。また、我が国は、本格的な人口減少・少子高齢化、東アジアの急速な成長という時代の大きな変革期を迎えている。その中で、国土形成のあり方についても、各広域ブロックが、それぞれの地域資源を活かした特色のある地域戦略を描き、東京圏等の他地域に過度に依存しない自立的な圏域を形成し、発展することが求められている。

こうした観点から、九州圏についてみると、我が国の東アジアへの最前線として経済・文化等の多方面で交流・連携が進展し、都市と産業も我が国及び欧米中心の構造から東アジアを意識する構造に転換しつつある。一方、九州圏には、都市と自然がバランスよく分布し、しかも伝統、文化に根ざした個性と魅力ある多様な地域づくりが住民主導により先駆的に展開されている。さらに、ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりや美しい景観の形成に向けた取組が先導的に展開されるなど、誰もが生活のゆとりと利便性、多様性といった新しい価値観を享受できる社会を構築するためのポテンシャルは高い。

こうした特色ある優れた状況や取り巻く環境の変化を踏まえ、九州圏広域地方計画の基本理念は、

- ①東アジアとともに発展し、我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい圏域として活力と魅力あふれる九州圏となっていくこと
- ②豊かな自然と魅力ある都市の利便性を享受できる暮らしと多様な価値観に応じて多彩な生活や就業を実現する九州圏となっていくこと

とする。

その実現を目指し、九州圏が有する豊かな個性や魅力と高いポテンシャルを戦略的に展開し、多様な地域が交流・連携し、九州圏が一体的に発展することにより、我が国の多軸型国土構造の形成と東アジアの発展の核となる圏域として先導する役割を担っていく。

第2節 新たな九州像

今後の発展の基本方向として第1節に掲げる基本理念を展望しつつ、近年の東アジアの経済成長や本格的な人口減少・少子高齢化の進行等へ適切に対応し、積極的に活力ある未来を切り開いていくため、次の3つを新たな九州像として掲げ、重点的に取り組むべき基本的な対応方針とする。

1. 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

東アジア地域の発展は、近接する九州圏に対し、産業活動等における厳しい国際競争と新たな発展の機会をもたらしている。21世紀前半の九州圏は、東アジアへの地理的近接性や歴史的・文化的なつながりを優位性ととらえ、「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済・文化等の多面的な交流を積極的に推進することを通じて、東アジアとともに新たな発展を目指していく。また、海洋を挟み近接する東アジアとの共通課題の解決に向けた取組を進めていく。

さらに、九州圏の都市と産業の成長のエンジンを強化し、国際競争力を高めるとともに、我が国及び世界の人々を惹きつける魅力ある産業・ビジネス環境を形成していくことにより、東アジアの成長を九州圏に取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化していくことにより、自立的な九州圏の発展を実現していく。

これらによって、東アジアの成長と連動し、自立的に発展する九州圏の実現を図っていく。

2. 豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

九州圏における各地域の自立的な発展を実現していくため、九州圏の相当規模の都市集積と豊かな自然がバランスよく広く存在している特性を積極的に活かし、多様な地域が交流・連携することを通じて、九州圏内のどこに住んでいても、高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスが受けられ、多様な就業機会を確保するとともに、豊かな自然を容易に享受でき、九州圏の各地域が全体的に選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく。

さらに、地域特性に応じた既存産業の高付加価値化、人材育成や新分野への事業展開を図るとともに、新しい産業分野の発展を促進することにより、九州圏として安定した成長を図り、若年層にも魅力ある新たな活躍の場を創出していく。

これらによって、豊かな自然と都市的利便性の双方を享受できる豊かな生活環境を形成していくとともに、九州圏内に魅力ある活躍の場を創造していく。

3. 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

九州圏は、多様性に富んだ豊かな自然と人の手により形成された美しい二次的自然

を有する。一方、人口減少・少子高齢化は、地域社会が従来から備えていた地縁型コミュニティや世代間交流等の社会的な絆の衰退をもたらし、安全・安心で豊かな生活環境を良好な状態で次世代へ継承していくことを困難にしつつある。

このため、災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保するとともに、子どもから高齢者まで誰もが社会参加・参画を通じて生きがいを感じることができる環境を形成することにより、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成する。

また、豊かな自然や美しい景観、社会資本等のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りを持ち、生きがいを感じられるような魅力ある地域を創造することで、真に心の豊かさが実感できる暮らしの実現につなげていく。

第3節 新たな九州像を描く期間

九州圏を取り巻く将来の状況を展望すると、現在、成長著しい東アジアにおいても中長期的には人口減少・少子高齢化の問題が顕在化することが予想されている。また、九州圏内では、今後10年間に労働力人口が急速に減少するとともに、社会資本の老朽化に伴う投資の増大や地域の維持に向けた様々な対応が求められるものと考えられる。一方、団塊の世代が引き続き活躍するとともに、高齢化社会における新しい将来像の形成に貢献することが期待される。

このため、九州圏広域地方計画では、21世紀前半の中長期的な期間を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間における九州圏の圏土形成に関する基本的な対応方針、戦略目標等を明らかにするものとする。

第4章 新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第1節 戦略展開の基本的な考え方

新たな九州像の実現に当たっては、次のような基本的な考え方に立って、多様で広範囲な課題に対して効率的、効果的に戦略を展開していく。

1. 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり

九州圏における自立的な発展の実現に当たっては、九州圏の各地域が将来展望を有し、各地域の主体的な選択により積極的に活力ある未来を創造していくことを自立ととらえながら、これらを実現するための基礎条件を確保していくことが重要である。

このため、九州圏が東京圏等の他地域に過度に依存しない自立的な圏域の形成を目指して、欧州の中規模諸国に匹敵する人口・経済規模等のスケールメリットを活かしながら、近接する東アジア地域や広域ブロックとの関係深化を図るとともに、都市と自然が適度に分散する圏土構造の特徴を最大限に発揮していくことで、九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくりを戦略的に展開していく。

(三層からなる自立圏の創造)

九州圏は、個性ある国際交流・連携、協力を行うための一定の規模・まとまりを有し、県庁所在都市等を中心とする基幹都市圏が多極型圏土構造の極として機能している。また、高次都市機能が集積する基幹都市圏や地域特性に応じた一定規模の都市機能の集積が進む拠点都市圏が適度な間隔で分散しており、基幹・拠点都市圏以外の多自然居住地域においても、一定規模の都市機能や生活支援機能を日常の中で享受できる生活中心都市が広く分布している。九州圏の自立に向けては、これらの特徴を活かした実効性ある圏土の基礎づくりを展開していくことが必要である。

このため、九州圏として一体的な発展を促すとともに、各地域が高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスや就業機会を確保し、豊かな生活環境を実現するための三層からなる自立的な圏域（以下「三層の自立圏」という。）を創造する。

三層の自立圏は、基幹都市圏を核とした九州圏全体を単位として、国際的・広域的な独自性の発揮と新たな圏土構造の構築により九州圏の自立的な発展を図る「九州自立広域圏」、適度に分散した基幹・拠点都市圏と多自然居住地域が交流する地域を単位として、都市的利便性と豊かな自然環境を同時に享受できる魅力ある居住環境の形成を図る「都市自然交流圏」、生活中心都市を核とした生活圏域を単位として、人口減少下であっても生活支援機能や地域の活力を維持し、暮らしやすい生活環境の形成を図る「基礎生活圈」の3つの自立圏から構成される。

三層の自立圏を基本的な枠組みとして、各地域の地域特性に応じた主体的な選択により、広域連携や自立の単位を自ら設定し、諸問題の解決に向けた戦略的な施策の展開を図っていく。

（広域的な発想の下での多様な連携による地域力の向上）

人口減少・高齢化や地域間競争の中で、多様な人々の要請に応え、質の高い自立的な地域社会を形成していくため、防災、医療・福祉、学術・文化、ボランティア活動等の多岐に渡る分野において、関連する地域の主体的な取組や既存の行政単位の枠を越えた広域的な発想の下での連携による施策の展開を図る。

2. 多様な主体の参加・連携と担い手の確保

人口減少・少子高齢化等の進行により、九州圏の活力の源泉を形成し、九州圏を良好な状態で次世代に継承することが困難となっていくことが懸念される。

このため、行政・住民・企業、NPO・ボランティア団体等の多様な主体による地域づくりを全面的に展開していくとともに、次世代を担う人材の育成と地域の担い手を確保していくための多様な人材を育成し、定着する選択可能性の高い教育環境、雇用環境を形成していく。また、新たな発展や多様な価値観等への対応を図る観点から、多様な主体の交流・連携による活力ある地域づくりを展開していく。

第2節 新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第3章第1節に掲げる基本理念の下で、九州圏を取り巻く今後の経済社会情勢の転換や抱える諸問題に適切に対応し、計画期間中に新たな九州像の実現に向けた基礎を築くべく、以下の7つを戦略目標として掲げ、重点的に施策を展開する。

1. 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

東アジアは、世界経済の持続的成長のエンジンの1つとして欧米に次ぐ第3の極を形成しつつあり、21世紀前半の我が国は、20世紀後半の欧米中心からアジア・太平洋中心へと活動範囲を広げながら、東アジアとの関係深化を図る方向へ転換しつつある。その中で、九州圏では、東アジアとの地理的近接性や歴史・文化における関係深化等を背景として、東アジア主要都市間との緊密な交流・連携や東アジア規模の生産ネットワークの構築が進展している。一方、東アジアの成長に伴い、大気・海洋汚染や漂流・漂着ごみの増大等の環境問題、資源・エネルギー需要の増大への対応等が東アジア共通の課題となりつつある。

このため、我が国において東アジアに最も近接する圏域として、人的、物的、経済、技術・学術・文化等の多岐に渡る関係の深化を図ることにより、東アジアと我が国を

結ぶ個性的で魅力ある国際交流フロンティアを形成していく。さらに、九州圏の地域特性等に応じて集積が進み、今後の発展が見込まれる成長型・牽引型産業等について、戦略的な産業展開を進めることにより、東アジアにおける独自の役割を担いながら、九州圏の一体的な発展を図っていく。これらの国際交流・連携と経済・産業の発展を支えるため、近接する東アジアと広域ブロックの拠点間を結ぶ交流連携軸を形成し、東アジアへのゲートウェイ機能の強化等を進めていく。これらの取組により、我が国における東アジアとの交流・連携のフロントランナーとして発展する九州圏の形成につなげていく。

(1) 東アジアと我が国の結節点として魅力ある国際交流フロンティアの形成

東アジアを含む世界各国の関心を引き付け、存在感を高めていくためには、技術・学術・文化、情報等の幅広い分野における多様な国際交流・協力を積極的に推進していくことが重要である。また、21世紀の成長をリードしていくと期待される東アジアにおける経済・産業面での連携の動きが活発化しており、環黄海地域を中心として、半導体、鉄鋼、自動車等の分野で世界的な生産拠点を形成している。このような中で、東アジアと我が国の結節点に位置する九州圏では、東アジアとの多彩な交流・連携や九州北部における国際交流拠点の形成により培われた九州圏の優位性を活かしながら、21世紀の東アジアと我が国の国際交流をリードする新たなフロンティアとして発展していくことが必要である。

このため、国際会議等の開催、地域資源を活かした草の根交流等による九州圏への来訪者の増加等を通じて、九州圏の文化への理解や存在感を高めていく。また、東アジアとの共通課題を解決するため、九州圏の近代化の過程で蓄積した環境・エネルギー分野の技術・学術、経験等を活用し、国際的な交流・連携機能の充実を図る。さらに、東アジアとの連携を担う国内外の人材を育成していくことも必要不可欠であることから、九州圏独自でこれらの人材を育成するとともに、外国人留学生等への日本文化の学習機会の提供、相互交流を進めることにより、東アジアを始めとする諸外国の人々との交流を定着させ、関係深化を図っていく。

また、環黄海地域を中心とした東アジアにおいて、貿易の一層の活発化と経済協力等を促進することにより、東アジアにおける経済圏の確立に向けた取組を進めるとともに、我が国経済の成熟化に相応しいアジア規模の高度な知的拠点の形成を目指し、既存の交流機能の集積も活かしながら、東アジアにおける国際的な学術研究、研究開発や技術研修等の機能の充実を図る。さらに、九州圏の経済の活力を維持し、雇用の安定を確保する観点からも、国内外からの投資を活発化させることが重要であり、アジアの企業を始めとする海外からの企業進出を促進するための立地環境の整備を進める。その際、国際感覚豊かな人材の育成や外国人にも住みやすい環境の整備も図っ

ていく。

(2) グローバル化に対応した成長型・牽引型産業群の形成

九州圏が、我が国経済の牽引的役割を果たし、併せて地域の自立を実現していくためには、現在の牽引役となっている自動車と半導体関連産業の一層の成長が必要である。また、近代化とともに産業集積が進んだ造船産業、鉄鋼、化学等の素材系産業についても高付加価値化、国際競争力の強化により、さらなる成長が期待されている。温暖な気候や豊かな地域資源、食文化等を活かした特色ある農林水産業、食料品産業や観光産業も今後とも九州圏の成長を支える重要な産業である。

これら成長型・牽引型産業の競争力を強化するため、アジア規模での競合・連携の関係の進展も意識しつつ、高い付加価値が九州圏で生み出されるようマザー工場¹⁰化等の定着を図るとともに、産業立地環境の整備や基盤産業等の強化・拡大、産学官連携による研究開発の促進、人材育成等を図っていく。

また、現存する成長型・牽引型産業群を核として、東アジアの経済成長の中でさらなる発展を目指し、自動車産業の集積と内発的産業化を図るカーアイランド、半導体産業の集積と国際競争力の強化を図るシリコンアイランドの形成を促進するとともに、造船産業、素材系産業分野についても一層の国際競争力の強化を促進することにより、九州圏全体の発展を牽引する産業群の形成を推進していく。

さらに、我が国の食料供給基地、東アジア等の食に関わる先進地としての発展と九州圏の豊かな食文化による魅力向上を図るフードアイランド、豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、国際的・広域的に魅力ある一大観光地としての発展を図る観光アイランドの形成を促進する。

一方、長期的な視点から九州圏の持続的な成長を実現するためには、現在の牽引産業に続く新たな牽引役となり得る産業分野の育成が必要である。今後の産業を展望すると、時代の潮流に基づく新たな需要に対応し、環境・リサイクル関連、燃料電池・水素等のエネルギー関連、ロボット産業、バイオ関連産業、情報・コンテンツ産業など、より高質なサービスを提供していく産業の発展が期待され、これらの産業を支える機能を有するビジネス支援関連分野、人材関連分野やソフトウェア、企画・設計等の知識財を生産する産業や九州圏の特性を踏まえた航空宇宙、海洋関連分野の産業の発展も期待されている。

このため、これらの次世代の九州圏の新たな成長を担うと期待される成長期待産業について、研究開発機能の強化や関連産業の集積を促進するとともに、各地域の潜在力を活かして、大学や研究開発機関の産学連携、人材等を育成・強化する。また、成

¹⁰ 最先端の製造技術等を国内外の生産拠点へ移転するとともに、これらの生産拠点への技術指導、技術サポート、人材育成等を支援していく役割が期待されている工場。

長期待産業のそれぞれの産業分野の成長を積極的に支援することにより、次世代の産業群の形成を促進していく。

(3) 新たな発展を実現する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成

近接する東アジア、広域ブロックと九州圏の各地に住む人々にとって、圏域の枠を超えて多彩な経済・文化等の活動を可能とし、東アジアへのフロントランナーとして九州圏の新たな発展の機会を創出するため、近接する東アジア、広域ブロックと九州圏のそれぞれの主要都市間を有機的に連結することにより、東アジア規模での交流・連携を推進していくことが必要である。

このため、東アジアと九州圏の地理的近接性を活かし、人、物、情報等が活発に交流する東アジア国際交流軸の形成を促進するとともに、中国圏、四国圏、沖縄など海を隔てて近接する地域等との交流・連携を一層推進していくことにより、日本海・西日本・太平洋新の国土軸の構想とも重ね、広域ブロック連携軸の形成を促進する。

このような東アジア規模の交流・連携を支援するとともに、九州圏が国際競争力ある自立的な圏域として発展していくため、東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化に向けて、国際交流・物流の拠点となる港湾、空港等について、広域的な機能分担、連携を図りながら、今後の需要や国際的な規格等へ適切に対応するための基盤の総合的な整備・強化とともに、道路、鉄道等によるアクセス網の充実を図る。その際、東アジアへの交流・連携を日常的なものとするため、九州圏の各都市と東アジアとの間において出発日のうちに目的地に到着し一定の用務を行うことができる「東アジア1日圏」や産業、業務のシームレス化の目安となる「日帰りビジネス圏」を拡大するとともに、貨物の準国内物流化を推進するための機能の強化を図っていく。

さらに、中国圏、四国圏等との広域的な交流・連携を支援するための取組を進めるとともに、九州圏内の高速交通体系の形成により九州圏内の主要都市との直接交流・連携が期待される近畿圏等を視野に入れた広域的な魅力の向上、情報発信等を推進していく。加えて、国際的、広域的な高速情報通信基盤と情報発信機能の強化を図っていく。

2. 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

九州圏は、福岡・北九州を中心とした九州北部の都市圏において、我が国の三大都市圏に次ぐ都市圏を形成しつつあり、東アジアとの交流拠点、我が国の中枢拠点として発展している。また、九州各県に人口・産業や高次都市機能が集積する基幹都市圏が適度な間隔で分散し、それぞれの地域特性を反映した特色ある経済、学術、技術、文化等の拠点が形成され、地域の個性や魅力の創出、情報発信等が行われている。

このような基幹都市圏の分散した特徴を活かし、九州圏における個性的で魅力ある

拠点として基幹都市圏を核とした多極型圏土構造を形成していくとともに、基幹都市圏を中心として創造的都市の形成を図り、多彩な人材を育成する環境を形成していく。さらに、九州圏の一体的な発展を実現するため、基幹都市圏の高次都市機能を充実・相互補完し、広範囲で享受できる環境の形成と新たな発展を促すための基幹都市連携軸を形成していく。これらの取組を通じて、九州自立広域圏の創造につなげていく。

(1) 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

九州圏の各地域の個性や魅力を創出する多極型圏土構造の極となる拠点を圏域内にバランスよく形成していくことを目指して、適度な間隔で分散する基幹都市圏において、それぞれの都市圏が、これまでの集積を活かし、九州圏内の機能分担と連携を図りながら、個性的で魅力的な都市圏の形成を図る。

福岡・北九州都市圏は、文化やファッションなどの都市機能を求め、圏域内はもとより東アジアや国内各地からも人が集まってくるなど、集積が進む高次都市機能の効果を広域的に波及しながら、九州圏の拠点的な都市圏として大きな役割を担っている。また、今後は、東京や大阪だけでなく、釜山、ソウル、上海、台北などの近接する東アジアの主要都市との競争の時代となることも予想される。

このため、福岡・北九州都市圏においては、引き続き、魅力ある都市的サービスの充実・強化に向けて、福岡と北九州の機能分担と連携を図りながら、アジアの中でも特色ある高度な都市機能を有する都市圏となっていくことが重要である。

同時に、熊本、鹿児島を始めとする基幹都市圏においても、圏域内の一体的な発展に向けて福岡・北九州都市圏も含む各都市圏相互の機能分担と連携を進めながら、各々の都市圏の規模や地域の特性に応じた特色ある拠点の形成を図る。

(2) 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

九州圏において新たな発展の機会を創造していく上では、芸術文化、知識集約等の多様で高密度な集積を有する基幹都市圏において、創造的な活動空間の形成を図ることにより、創造的都市の形成を促進していくことが必要である。また、知的資本ともいべき、研究開発機能とその活動を担う独創的な人材を充実していくとともに、意識面からも九州圏の内部から自立的に新しい産業の展開を促す産業創出の風土を醸成することが必要である。

このため、基幹都市圏における文化、知識集約の集積を活かしながら、地域の特性に応じた芸術文化、産業などの相互作用を発展させていくための都市空間の形成を進めていく。その際、伝統文化等とともに、新しい地域文化を創造、発信していくための環境整備や新しい都市文化の創造を図ることが重要である。

また、九州圏が有する科学技術・学術・文化等の蓄積を活かしながら、国際的な水

準の研究開発を進めていくことを目指して、高次の研究開発機能の充実・強化を図るとともに、大学・研究開発機関間や産学官の連携・協力を強化、推進していく。

さらに、九州圏において、時代の潮流変化に的確に対応できる人材の育成・確保を図っていくため、福祉、情報、国際分野などの 21 世紀における高次の教育機能を充実するとともに、九州圏におけるものづくりの維持・継承や労働力移動の円滑化のためにも、幼少期から高等教育に至るまでの多様な知的機会の充実や職業能力開発を促進する体制の強化を図る。

加えて、新たな産業展開を進めていく上でこれまで以上に新規事業・ベンチャー企業の活躍に期待が寄せられていることから、知識を市場に結びつける人材の育成・確保や、ベンチャービジネスを支援するための環境整備を充実していく。

(3) 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

九州圏の拠点性の高い都市圏やその周辺地域に住む人々にとってより一層質が高く多彩な活動の選択を可能とし、また地域の新たな発展の機会を創出するため、高次都市機能等が集積する基幹都市圏を有機的に連結することにより、基幹都市圏間の交流・連携を推進していくことが必要である。

このため、九州圏に適度な間隔で分散する基幹都市圏間を広域的に連結するための基幹都市連携軸の形成を促進する。

また、このような都市圏間の交流・連携を支援するとともに、九州圏の一体的発展を促進していくため、九州圏の域内循環を活発化させる高速交通体系の形成に向けた整備やそれらの利便性を高めるアクセス環境、交通結節機能の強化等を進めるとともに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消等を目指し、情報通信基盤の整備を推進していく。

3. 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

九州圏は、我が国の中でも、変化に富んだ地勢、世界有数のカルデラである阿蘇、久住高原を始めとする豊かで雄大な自然や人の手により適切に管理された美しい二次的自然を多く有する一方で、台風常襲地帯、多雨地域、脆弱な土壌であるなど、災害が発生しやすい地域でもある。このような中で、本土の西南端に位置する九州圏は、近接する東アジアからの環境汚染や地球温暖化の進行に伴い、異常気象の増加等も予測される中で、洪水、土砂災害、渇水、高潮被害や生態系の劣化等について、全国よりも早く大きな影響を受けることが懸念されることから、災害・環境面でのハザードに対する我が国の最前線に位置づけられる。加えて、東南海・南海地震等の海溝型大規模地震による九州東海岸への津波や噴火災害等も懸念されている。さらに、国際的な資源・エネルギー需要の増大に対応し、持続可能な成長基盤を確立するためには、

資源・エネルギー問題と環境問題を総合的に解決していくことも求められている。

このため、今後、懸念される災害・環境面でのリスクの増大等に適切に対応するための先導的な災害・環境保全等の対策を推進する。災害対策については、減災の視点も取り入れ、ハード・ソフト対策が一体となった災害に強い地域づくりを進めるとともに、安全で安心な暮らしを支えるための広域的な連携体制を形成していく。また、人と自然とが持続的に共生した我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成を目指し、恵まれた多様な自然環境を次世代に継承していくとともに、循環型社会の形成、地球温暖化対策等を積極的に進める。これらの取組を通じて、我が国の災害・環境ハザード最前線として、災害に対して柔軟に対応でき、自然と共生できる美しい九州圏の形成を図っていく。

(1) 九州圏の総合力発揮による安全で安心な暮らしの実現

安全で安心して暮らせる九州圏を実現するためには、気候変動等の影響により災害のリスクが増大している状況において、柔軟に対応できる地域を形成していくとともに、人命、生活への深刻なダメージや甚大な経済的、社会的被害を未然に防止するための防災対策に加えて、災害時の被害を最小限に抑える減災の視点を重視した対策を一体的に進めていくことが必要である。また、防災・危機管理体制や救急医療、水資源の確保等において、広域的な連携を図ることにより、九州圏の総合力発揮による安全な暮らしを実現していくことが必要である。

このため、災害に強い地域づくりの実現に向け、砂防・治山、治水など、今後とも被害そのものを発生させない対策を推進する。これら対策の実施に併せて、ハザードマップの整備・普及や災害情報提供の高度化等、防災施設の機能を効果的に発揮させるためのソフト対策を講じていく。また、防災組織の形成、防災に関する人材育成等、地域防災力の強化に向けた取組を推進していく。

さらに、大規模災害時においても、救援・救護、災害復旧等に的確に対応できるよう、広域的な防災・危機管理体制を強化するとともに、災害時における確実な避難・緊急輸送等を図るための防災拠点、防災施設の整備、耐震化や適切な維持管理等を推進する。特に、離島・半島、中山間地域等においては、災害時における交通・情報の途絶が懸念されるため、情報通信技術の活用を図りつつ、広域的な連携による孤立対策を進めていく。

また、離島・半島等を含め九州圏のどこに住んでいても、災害時・緊急時の救急医療等を受けられる生活環境を構築するため、基幹都市圏等に集積した高次医療サービスの広域的な享受を可能とする搬送手段、交通基盤等を形成していく。特に、受入体制の強化が求められている妊婦・小児への高度救急医療に対応するための取組を進めていく。

加えて、北部九州を中心に渇水に対し脆弱な地域が多いことから、水資源の確保と水の有効利用に向けた広域的な連携体制を強化していく。

(2) 我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成

九州圏は、貴重な動植物が生息・育成する豊かな自然や景観、貴重な生物資源を有するとともに、森林や農用地の管理などを通じ、これらが調和した独自の景観を形成してきた。しかし、気候変動や産業のグローバル化、担い手の減少などにより、生活環境への直接の影響も懸念されている。このような中で、九州圏の美しい自然を健全な状態で次世代に継承するとともに、本土の西南端に位置する圏域として、環境・リサイクル、エネルギー分野における先導的な取組や豊かな自然資源等を活かし、我が国の循環型社会の構築を先導しつつ地球温暖化の防止対策等を積極的に進めることにより、世界にも貢献できる環境・エネルギー先進圏として発展していくことが必要である。

このため、九州圏の貴重な自然環境の保全を目指し、九州圏に数多く存在する国立公園・国定公園を始めとした原生的な自然地域等の重要地域を核として、その周辺や重要地域を相互につなぐ森林や河川、海岸等のネットワークを良好な状態で保全し、生態系のまとまりを確保していくとともに、自然環境の保全や劣化した自然の再生を積極的に推進していく。また、そのために必要となる調査研究を進めるとともに、自然体験・環境学習拠点の充実を図る。さらに、自然に身近に親しむことができるよう、都市部を中心として、生態系や景観に配慮した美しい生活空間を創造していく。

また、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、循環資源の性質に応じた適切な方法・規模で3R（リデュース・リユース・リサイクル）への取組を推進していく。水資源の効率的な利用や地下水の保全と適正な利用を図り、良好で持続可能な水循環系の構築を進めるとともに、河川、閉鎖性海域等の公共用水域の水質保全を推進する。さらに、多面的な機能が期待される森林、農用地等の適正な保全・管理を推進していく。一方、地球温暖化の防止に向けては、全国よりも早く地球温暖化に伴う亜熱帯化などの影響を受ける圏域として、産学官や地域住民が連携し、産業・民生・運輸のそれぞれの分野で省CO₂化対策を推進する。さらに、世界的なエネルギー供給構造の変化への適切な対応やエネルギー問題と環境問題の一体的な解決を図るため、原子力発電の着実な推進や太陽光発電、風力発電、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入・普及を始め、我が国でも最先端のエネルギー需給構造の実現に向けた取組を推進する。加えて、地球温暖化の影響に関する様々な情報収集・発信や調査研究を進めていく。

4. 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

九州圏には、福岡、北九州、熊本、鹿児島を始めとする高次都市機能が集積する基幹都市圏や、大牟田、八代、都城を始めとする地域特性に応じた一定規模の都市機能の集積が進む拠点都市圏が九州圏全体に適度な間隔で分散している。また、これら基幹・拠点都市圏の周辺には、生活支援機能を提供する生活中心都市や自然環境に恵まれた農山漁村等からなる多自然居住地域が近接して分布しており、基幹・拠点都市圏は、多自然居住地域を含めた広域的な圏域の拠点として、高次都市機能や地域特性に応じた一定規模の都市機能を提供する重要な役割を担っている。

このような基幹・拠点都市圏の分散した都市機能と多自然居住地域が交流・連携し、都市圏と多自然居住地域が一体となることにより、九州圏の各地域において、高次都市機能等の社会的サービスや就業機会を確保することができるとともに、豊かな自然環境を享受し、選択可能性の高い多彩な価値観、ライフスタイルの実現が可能となる自立的な圏域を形成していく。さらに、基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の間において、水・緑・食・安全等の互惠関係を形成するための都市自然交流軸を形成していく。これらの取組を通じて、都市自然交流圏の創造につなげていく。

(1) 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

高質の生活サービスや就業機会という高次の都市的サービスを九州各地の人々に提供する地域の自立的発展の拠点を圏域内にバランスよく形成していくことを目指して、高次都市機能が集積する基幹都市圏及び一定規模の都市機能の集積が進む拠点都市圏において、それぞれの都市圏が、都市の規模や地域特性に応じて、都市機能の充実・強化を図り、広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成を図る。

基幹都市圏において、各々の都市圏の規模や地域の特성에応じた高次な教育・文化、医療・福祉、業務管理、研究開発、情報、国際交流等の高次都市機能の集積を図るとともに、拠点都市圏における教育・文化、医療・福祉、商業等の都市機能の充実・強化を図る。基幹都市圏では、都市内交通の円滑化等により、過密等の都市問題の発生を未然に防止しつつ、住み心地のよい都市空間の形成を進めていく。

さらに、基幹・拠点都市圏においても、人口減少・高齢化や中心市街地の衰退、公共交通手段の確保が困難になりつつあることを踏まえ、中心市街地、中心駅や交通結節点等における市街地の整備、既存ストックの活用や公共交通の充実等を通じて、コンパクトでにぎわいあふれる集約型都市構造への転換を進めていくとともに、都市基盤の整備、良質な住宅ストックの形成、水と緑豊かで景観にも配慮した都市環境の形成、都市の防災性の向上等による快適で住みやすい居住空間の形成を進める。

(2) 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

多自然居住地域は、農林水産業や各種地域産業が盛んで、美しい自然環境が豊富にある重要な地域であり、水源かん養、伝統文化の継承、国土の保全等の重要な機能を有する。水・緑・食・安全等を介して結びつきのある各地域において、これら機能の保全と活用は極めて重要なものとなっている。また、多自然居住地域では、基幹・拠点都市圏の有する都市機能を広範囲で享受できる環境の形成が求められていることから、基幹・拠点都市圏と多自然居住地域を有機的に連結することにより、多自然居住地域の保全・活用や都市的利便性の享受等の多様な交流・連携を推進していくことが必要となっている。さらに、多自然居住地域における地域の担い手を確保していく観点からも、豊かな自然と都市的利便性が容易に享受でき、多様な暮らし方、働き方が可能であるなど、二地域居住、定住等を実現するための魅力ある居住環境を形成していくことが必要である。

このため、九州圏に適度に分散している基幹・拠点都市圏と近接する多自然居住地域を山岳、流域、沿岸海域、海洋・島嶼等を通じ広域的に連結するための都市自然交流軸の形成を促進する。水・緑・食・安全等を介して結びつきがある各地域において、多面的な機能を有する森林、農用地の保全・管理に向けた多様な活動や志ある資金循環の形成を始めとして、地域における様々な活動を展開するとともに、豊かな自然と都市的利便性など選択可能性の高い魅力ある二地域居住、定住環境の形成や地域の情報発信等による受入体制を構築していく。また、このような基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流・連携を支援するため、それぞれの都市自然交流圏の循環を活性化させる高規格の交通体系や定期航路・航空路線の形成に向けた整備を進めていく。

5. 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

九州圏の各地域には、一定規模の都市機能や生活支援機能を日常生活の中で享受できる生活中心都市が、基幹・拠点都市圏における構成都市のみでなく、島原、人吉など多自然居住地域にも広く分布している。また、生活中心都市は、モータリゼーションや市町村合併の影響により、その周辺都市や多自然居住地域と市町村界を大きく超えて交流・連携しており、地域特性に応じた多様な生活圏域が形成されつつある。

九州圏の各地域が急激に人口減少・少子高齢化が進行する中で、今後も、生活支援機能を享受できる安心でゆとりある生活環境を形成するため、基礎生活圏における生活支援機能の維持・向上を図るとともに、持続可能で暮らしやすい基礎生活圏を形成していく。また、誰もが安心とゆとりを実感できる子育て環境や人に優しい生活環境の形成を図るとともに、農林水産業や観光産業など生活活動に密着した地域産業について新たな展開を図る。さらに、生活支援機能の分布状況や隣接地域の自然・文化・活動等の状況に応じた連携強化を促進することにより、生活文化交流軸を形成してい

く。これらの取組を通じて、基礎生活圏の創造につなげていく。

(1) 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

基幹・拠点都市圏以外の中小都市と農山漁村等からなる多自然居住地域を中心として、豊かな自然とそれを背景とした地域文化の下で、価値観や生活様式の多様化に応じ、ゆとりある居住環境と都市的利便性を兼ね備え、豊かなライフスタイルが実現できる圏域を形成していく。都市的利便性に関して、多自然居住地域に住む人々は、高次の都市機能については、各々のニーズに応じて、圏域内にバランスよく形成される個性的で魅力的な基幹・拠点都市圏にアクセスして提供を受ける一方、基礎的な医療・福祉、教育・文化等一定レベルの生活支援機能については、多自然居住地域内で享受できるようにする。

このため、基礎生活圏の拠点として生活中心都市を位置づけ、地域の自立の基礎の形成を目指して、そのための都市機能の充実・強化を図る。また、生活中心都市には産業構造の変化から活動が低下し、また中心市街地の空洞化もみられる都市も少なくないため、新たな産業基盤の確立も含め、地域の個性を活かしながらその再生を図っていく。

(2) 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

九州圏では、人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等が進行しており、全ての世代が安心とゆとりある暮らしを実現することが求められていることから、子どもを安心して生み育てることができるとともに、高齢者等が安心して暮らせ、また、社会参加・参画を通じて生きがいを感じることもできる、豊かな子育て・長寿社会を実現することが必要である。とりわけ子育て環境は、人口減少が継続すれば九州圏の活力の源が消滅するとの認識の下、積極的な対策が必要である。

このため、子どもから高齢者まで地域社会への参加・参画を通じた社会的な絆の再生を図り、全ての世代が安心とゆとりを実感できる生活環境の形成を図る。少子化が進行する中で、安心して子どもを生み育てることができるよう、仕事と育児の両立のための雇用環境の整備を図るとともに、小児医療・保育等の社会的サービスの提供等、社会全体で子育てを支援する体制の充実・強化を図る。また、高齢者等が安心して暮らしていける保健・医療・福祉にわたる総合的なサービス体系の確立や地域における介護サービスの社会的支援システムの構築、高齢者等に配慮した住宅や安全で快適な活動環境の整備による福祉のまちづくりを推進していく。

その際、子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して活動できる環境として、ユニバーサルデザインの理念に基づく施設整備や活動の導入・普及を推進していく。

（３）生活活動に密着した地域産業の新たな展開

九州圏の今後の地域産業を展望すると、少子高齢化の進行や公共投資の縮減等の時代の潮流に基づく新たな需要に対応し、医療・福祉関連、高度な教育・文化関連などの産業の発展が予想されている。また、気候風土や自然環境から農林水産業が盛んな地域であり、我が国の食料・木材供給基地として重要な地位を占めている一方で、輸入拡大等に伴う経営環境の悪化、従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増大等の問題を抱えている。さらに、観光産業、建設業や伝統産業も地域を担う重要な産業である。

このため、九州圏の基礎生活圈や周辺の多自然居住地域は、建設業を始め、厳しい雇用情勢にあることを踏まえ、今後も成長が期待される生活充実サービス分野への産業構造の転換を図るとともに、地域産業の高付加価値化、新分野への事業展開等を促進していく。地域における多様な雇用機会を創出するため、地域経済の中核を担う中小企業等が潜在力を発揮できる環境を形成するとともに、地域の特性・優位性を活かしつつ、ブロードバンド利用環境を含めた魅力ある産業立地環境の整備等を推進していく。

また、農林水産業の生産性の向上や経営の安定化を図るため、生産基盤の整備、農業の経営の多角化・複合化、水産資源の適正管理・活用、林業・木材生産の効率化等を推進するとともに、魅力ある就業・定住環境の整備を進めつつ、農林水産業の次世代の担い手を幅広く確保していく。農林水産業の新たな展開に向けて、農商工連携の推進、先端技術や情報通信技術の導入・活用を図るとともに、食の安全性や木材製品等の消費者ニーズに的確に対応し、付加価値を高めるための生産・加工・流通・販売面での生産者と消費者とのつながりを強化する。さらに、農山漁村等においては、都市部との交流を促進し、農林水産業、観光、卸売・小売業などの複数産業の連携や様々な生活活動を地域の資金循環の基礎として捉えた生活産業の形成を促進していく。

観光産業については、九州圏が一体となって観光の推進や観光人材の育成を行うとともに、九州圏の各地域の個性と魅力を積極的に情報発信する取組を行う。

（４）生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

基礎生活圈では、市町村合併の進展やモビリティの向上等により、通勤・通学圏、商圈、医療圏など、着目する都市機能により基礎生活圈の範囲が異なり、これらが重層的に存在している。また、多自然居住地域を中心として、隣接地域間で自然条件や歴史的背景に類似性があり、生活文化の一体性が色濃く受け継がれている地域も多い。このような状況の中で、各地域が既存の生活支援機能の分布状況に応じて暮らしやすい基礎生活圈の形成を図るとともに、生活支援機能の充実や隣接地域間の共通課題の解決等、様々な分野の機能分担と相互補完を進めていくことが必要である。

このため、これらの隣接地域間の共通課題について、機能分担と相互補完を図り、地域資源を活用した魅力ある交流・連携地域を創造するため、生活文化交流軸の形成を促進する。また、このような地域間の交流・連携を支える生活文化交流軸を形成するために、県際地域などにおける広域的な交通・情報通信基盤の整備を図っていく。

6. 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

九州圏は、日韓海峡等の国境に面し、複雑な地形と群島としてまとまりを有する長崎県の五島、壱岐、対馬や北松浦半島、亜熱帯性等の温暖な気候に恵まれた鹿児島県の屋久島、種子島、奄美や大隅半島を始めとして離島・半島が広く分布している。これらの地域では、領海の保全や島特有の自然、貴重な歴史・文化、農林水産物の生産など、重要な役割を果たす一方で、若年層が流出するなど、地域の活力低下が顕在化している。また、九州本島の中央部を縦断する九州山地等を中心に広く分布する中山間地域では、農林業等の担い手不足、社会的サービスの低下や地縁型のコミュニティの衰退に直面しており、維持が困難となりつつある地域が多い。とりわけ、これらの地理的制約の厳しい地域の集落では、人口減少・高齢化が著しく、高齢者を始めとする住民の買い物、地域交通、医療・福祉等の日常生活等への対応に影響が生じているほか、地域の歴史伝統や生活文化の喪失、森林、農用地の荒廃、災害への対応力の低下など様々な問題が顕在化している。

このため、これらの地理的制約の厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図るとともに、我が国の中でも多く分布する離島地域については、自立に向けた競争条件の改善等を図りながら、海洋性気候等に恵まれた自然環境等を活かした産業振興や島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境を形成していく。

(1) 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域では、魅力ある就業機会や都市等に比べて遅れている生活環境の整備等の定住条件を改善することにより、地理的制約を克服し、恵まれた自然環境を享受できる豊かな定住環境を形成していくことが必要である。

このため、地理的制約等の厳しい地域では、基幹・拠点都市圏や生活中心都市の高次都市機能や生活支援機能等の各種都市的利便性の享受を可能とするため、都市部への交通アクセスの改善を図っていく。これにより、基幹・拠点都市圏に住む人々にとっても、豊かな自然への触れ合いが容易になる。また、医療・福祉・教育等の社会的サービスの維持・向上を図るとともに、地域特性を活用した農林水産業等の産業振興を図ることにより、定住条件の改善を図っていく。

さらに、高度情報化社会の到来の中で、時間・距離の制約を克服し、産業立地の分散、テレワーク等の勤務形態の多様化や様々な生活イノベーションを実現する有効な手段として、情報通信基盤の整備・活用を図っていく。

(2) 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

特に、環海性、隔絶性、狭小性により島内で一定の生活圏を形成しなければならない離島地域では、海洋性気候等の恵まれた自然環境等を活用し、特色ある農林水産業や観光産業等の振興を図り、就業機会を確保するとともに、島内で一定の生活圏を形成するための広域的な対応等により定住条件を改善し、離島にしかない豊かな定住環境を形成していく。

亜熱帯性・海洋性の特色ある自然に加え、特色ある貴重な動植物や独自の伝統文化を有する特徴を活かし、独自に培われた歴史・文化や恵まれた自然環境、景観など、現代社会が求める「健康と癒し」等のニーズに対応した魅力ある地域づくりを推進するとともに、都市部への定期的な交通アクセスの確保を図っていく。また、島内で一定の生活圏を形成するための広域的な対応として、情報通信基盤、技術について、島内の情報共有、遠隔医療や産業等への利活用を図るとともに、九州本土を含めた広域的な静脈物流¹¹の構築等を推進していく。

特に、国境・外洋離島等は、著しく不便な環境にある一方で、領海や排他的経済水域での海洋資源の保全といった国益上の重要なポジションを占めていることを勘案した対応が必要である。

7. 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

九州圏では、熊本の小国、大分の大山、由布院など豊富な地域資源等を活用した地域づくりにおける先導的な事例を多数有するとともに、近年では国際的な交流・観光等も進展しつつある。これらの先導的な事例の中には、人口減少・高齢化が進行し、産業構造も変化する中で、交流人口の増大など地域活力の維持・向上に結びついている事例も多くみられる。一方、人口減少・少子高齢化を始めとする経済社会情勢の変化により、多くの地域では、活力低下や社会的サービスの継続が困難となるなど、地域づくりを進める上で様々な課題が生じている。

このため、九州圏の各地域に恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりを展開していくことにより、自然、歴史・文化等が融合し、創造性あふれる豊かな地域づくりを促進していく。また、こうした地域づくりを進めるに当たっては、多様な活動主体を基軸とした取組を進めることにより、地域社会の絆に根ざした自立的

¹¹ 消費者等から排出される廃棄物を回収して、再資源化または廃棄する目的で輸送すること。

な発展を促進するとともに、社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的な活動分野について、志ある多様な主体の創意工夫に基づく取組を推進する。これらの取組に併せて、地域社会の活動を次世代に継承するための担い手の育成等を図る。

(1) 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

地域アイデンティティが形成され、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を構築していくため、美しくゆとりのある生活空間の形成を進めつつ、地域資源を活用した個性豊かな地域文化を守り育てるとともに、地域の創意と工夫により魅力ある地域づくりを進めていく必要がある。特に、多彩なライフスタイルの展開が可能な場として期待される多自然居住地域においては、このような個性と魅力あふれる地域づくりの多様な展開が求められる。また、こうした取組は他地域との交流人口の増大を促し、所得機会の確保と地域の活性化にもつながっていくことから極めて重要である。

九州圏には、豊かな自然とともに歴史的な遺産に恵まれ、歴史的な建造物やまちなみ等の美しい景観も多数残されており、全国的に知名度の高い伝統文化、伝統工芸なども多い。さらに、我が国でも先駆的な地域づくりが数多く行われ、新たな魅力も付加されてきているが、こうした蓄積を活かし、さらに磨きをかけ、個性と魅力のある地域を創造していく。

その際、伝統文化等とともに新しい地域文化を創造、発信していくという観点から、新たな芸術文化活動が生き生きと人々の生活の中に展開されるような環境整備や新しい地域文化の創造を図ることが重要である。

(2) 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

個性的で魅力的な地域づくりを実現する上では、地域文化や地域づくりの本来の担い手であり、地域における生活の主役である地域住民を始め、NPO・ボランティア団体、自治組織、企業等の多様な主体による創意と工夫に基づく取組が重要な役割を果たすと期待されている。

九州圏では、博多湾の海浜に松原を復元するための運動を始め、長崎の松浦、宮崎の綾等において、住民が主体となった地域づくりの先駆的な取組が行われている。このような取組をさらに拡大させ、多様な主体の参加を基軸とした地域づくりを積極的に展開していくことが重要である。

また、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現するため、社会的サービスや地域づくり等の行政と民間の横断的分野を中心として、「新たな公」を基軸とした地域づくりを展開していく。さらに、地域づくりへの多様な主体の参加を円滑に進めていくための活動拠点を始めとした環境整備や活

動に対する支援を行っていくとともに、地域を主導する担い手を育成、確保していく。加えて、持続可能な地域づくりを実現するため、地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」の形成を促進していく。

第5章 戦略目標に沿った広域連携プロジェクト（概要）

九州圏の新たな発展の実現に向けて、広域的な影響・効果を与えるもの、広域的な連携を図るもの、先導性、発展性を有するものについて重点的に施策を実施していく観点を踏まえ、第4章第2節で示した7つの戦略目標に沿った広域的な連携プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）を設定するとともに、各プロジェクトにおける主要施策の展開方向の概要を以下に示す。

第1節 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

1. 九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進

九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力を推進することにより、我が国と東アジアを結ぶ国際交流フロンティアとしての機能を強化するため、九州圏において定着しつつある国際的なイベントや国内外の自治体間の草の根交流、東アジアとの共通課題解決型の交流・連携等を推進しながら、国際感覚豊かな人材を育成していく。

2. 東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成

21世紀の成長をリードしていくことが期待される東アジアの成長と連動した発展を図るため、経済活動・交流が活発化する環黄海地域を中心とした東アジアにおける経済圏の確立を目指し、国単位の枠組みを超えた地域レベルでのゆるやかな経済圏域としての特性を活かしながら、経済活動や主要都市間の活動において緊密な連携・協力関係を構築していく。また、東アジアと我が国の結節点として、我が国経済の成熟化に相応しいアジア規模の高度な知的拠点の形成と国際的に魅力ある産業・ビジネス環境の形成を促進していく。

3. 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

九州圏が、我が国経済の牽引的役割を果たし、併せて地域の自立を実現していくため、カーアイランド、シリコンアイランドと呼称されるまでに集積が進んだ自動車、半導体産業を始めとした成長型・牽引型産業等について、東アジアの経済成長の中でさらなる発展を図ることにより、九州圏全体の発展を牽引する産業群の形成を促進する。また、九州圏が長期的に持続的な成長を図るため、現在の成長型・牽引型の産業群に続く新たな牽引役となり得る成長期待産業の育成を図ることにより、次世代の産業群の形成を促進していく。

4. 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

国際的・広域的に魅力ある食の先進地、一大観光地としての発展を目指し、東アジ

ア・国内等を視野に入れた高品質で安全・安心な農林水産物や食料の生産・輸出拠点としての発展を図るとともに、九州圏の豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等を健康・癒し等の九州独自の魅力あるテーマで結びつけるなど、広域的な観光連携を推進する。また、フードアイランド、観光アイランドとしての魅力や知名度の向上を図るための九州圏が一体となった取組を推進する。

5. 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

近接する東アジア、広域ブロックと九州圏のそれぞれの地域の広域的な交流・連携を推進し、九州圏の新たな発展の機会を創出するため、これら主要都市間を有機的に連結する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成を促進する。また、東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能の充実・強化を図るとともに、他の広域ブロックとの交流・連携を支える交通・情報通信基盤の形成を推進していく。

6. 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

近畿圏以西、東アジアの主要都市等との高速交通交流を可能とする九州新幹線の整備インパクトを最大限に発揮するため、魅力的な交流拠点の形成や広域的な波及効果を実現するための広域観光、広域連携による取組等を推進するとともに、各地域の魅力や知名度の向上に向けた取組を広域的に展開していく。

第2節 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

1. 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

九州圏の各地域の個性や魅力を創出する多極型圏土構造の極となる拠点を圏域内にバランスよく形成していくことを目指し、福岡・北九州都市圏を中心としたアジア交流広域都市圏の形成を始め、基幹都市圏とその周辺都市が連携しつつ、その規模や地域特性に応じた九州圏の東西南北等の拠点として、基幹都市圏の個性と魅力の向上を図る。

2. 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

九州圏において新たな発展の機会を創造していくため、芸術文化、知識財産業等の多様で高密度な集積を有する基幹都市圏において、創造的都市の形成を促進していく。また、知識集約型の多様な産業を創造していく観点から、大学・研究開発機関間等の連携強化や独創的な人材の充実・強化を図るとともに、意識面からも九州圏の内部から新しい産業の展開を促す産業創出の風土を醸成するための取組を推進していく。

3. 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

九州圏の高次都市機能が集積する基幹都市圏間において、広域的な交流・連携を推進し、圏域の一体的な発展を実現するため、これらを有機的に連結する基幹都市連携軸の形成を図る。また、これらの交流・連携を支える高速交通・情報通信基盤等の形成を総合的に推進していく。

第3節 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

1. 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり

九州圏は、全国よりも早く異常気象の増加等に伴う災害の影響を受ける圏域として、増大する様々な災害リスクに対して柔軟に対応できる圏域の形成を目指し、被害を未然に防止するハード対策を重点的に実施するとともに、ハード・ソフト対策を一体的に進めることにより、減災の視点も重視した災害に強い地域づくりを推進する。

2. 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成

九州圏のどこに住んでいても、安全で安心して暮らせることを目指し、防災・危機管理体制や救急医療、水資源の確保等の分野において広域的な連携を強化することにより、安全で安心な暮らしを支える広域的なセーフティネットワークの形成を推進する。

3. 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

九州圏の豊かな自然と人々が持続して共生していくため、恵まれた多様な自然環境を保全・再生し、健全な状態で次世代に継承するとともに、豊かな自然環境を身近に感じ、親しむことができる生活空間を創造していく。

4. 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

九州圏は、産業集積の過程で育まれた環境・リサイクル分野の技術・取組等の蓄積を活かし、循環型社会の構築に向けた先導的な取組を推進することにより、環境負荷の少ない社会を構築していくとともに、貴重な水資源、閉鎖性海域等を良好で持続可能な資源とするための取組を積極的に推進していくことにより、我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏としての発展を促進していく。

5. 地球環境に優しく持続可能な省CO₂・エネルギー先進圏の形成

九州圏は、地球温暖化等の影響を受ける我が国の最前線として、地球温暖化防止に向けた省CO₂化対策について、産学官や地域住民が連携した総合的な取組を推進す

るとともに、環境・エネルギー分野における先導的な取組等を活かし、我が国でも最先端のエネルギー需給構造の実現に向けた取組を推進していくことにより、我が国をリードし、地球環境にも貢献できる持続可能な省CO₂・エネルギー先進圏としての発展を促進していく。

第4節 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

1. 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

九州圏に住まう人々に高質の生活サービスや就業機会という高次の都市的サービスを提供する地域の自立的発展の拠点を圏域内にバランスよく形成していくことを目指して、基幹都市圏における高次都市機能の充実・強化や暮らしやすさの向上、拠点都市圏における都市機能の充実・強化等を図るとともに、基幹・拠点都市圏における集約型都市構造への転換や安全で快適なまちづくり等を推進することにより、広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成を図る。

2. 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

九州圏の高次都市機能を有する基幹・拠点都市圏と自然的機能を有する多自然居住地域等の双方向の交流を促進するとともに、水・緑・食・安全等を介して結びつきのある都市と多自然居住地域の互恵関係の形成を実現するため、これらを広域的に連結する都市自然交流軸の形成を促進する。多面的な機能を有する森林や農用地等の保全・管理を始めとして、地域における様々な活動を展開するとともに、魅力ある二地域居住、定住環境の形成等を推進する。また、これらの交流・連携を活性化させる交通基盤等の形成を推進していく。

第5節 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

1. 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

多自然居住地域を中心として、豊かな自然とそれを背景とした地域文化の下で、価値観や生活様式の多様化に応じ、豊かな自然やゆとりある居住環境と都市的サービスを兼ね備え、多様なライフスタイルが実現できる圏域を形成していくことを目指して、生活中心都市が広く分布する九州圏の特徴を活かし、急激に人口減少・少子高齢化が進行する中で、生活中心都市における生活支援機能の充実・強化や集約型都市構造への転換を図ることにより、生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成を図る。

2. 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

九州圏における人口減少・少子高齢化、核家族化、地域連帯意識の希薄化等の進行に積極的に対応するため、子どもから高齢者、障害者まで地域社会への参加・参画を通じた社会的な絆の再生を図ることなどにより、誰もが安心とゆとりを実感できる子育て環境、生活環境の形成を図る。

3. 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

九州圏の基礎生活圏や周辺の多自然居住地域は、厳しい雇用情勢にあることを踏まえ、今後大幅な需要増が見込まれる分野への産業構造の転換を図るとともに、既存産業の高付加価値化や新分野への事業展開を図ることにより、それぞれの地域において魅力ある雇用機会を創出していく。

4. 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

多自然居住地域を中心として、一定の生活関連サービスを維持するための隣接地域間の機能分担と相互補完を図るとともに、隣接地域間の自然条件・歴史的背景等の類似性等を活かしながら、生活・文化・活動面での一体化を図るため、これらを結ぶ生活文化交流軸の形成を促進する。また、これらの隣接地域間の機能分担・相互補完や交流を活性化させる交流・連携基盤の形成を促進していく。

第6節 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

1. 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域等の地理的制約等の厳しい地域では、定住条件の改善に向けて、都市部へのアクセス、生活交通等の移動手段や医療等の社会的サービス等を確保しながら、地域の特色や地域資源を活用した活性化に向けて、交流人口の増大、基幹産業の振興等を図るとともに、高度情報通信社会の到来を享受できる生活環境の形成を進めることにより、地理的制約を克服する地域生活のイノベーションを展開していく。

2. 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

島内で一定の生活圏を形成しなければならない離島地域では、自立的発展に向けた定住条件や競争条件の改善に向けて、都市部への定期的な交通アクセス、救急医療等の社会的サービスの確保、美しい生活環境の形成等を推進するとともに、離島にしかない特色や地域資源を活用した取組による交流人口の拡大、農業・水産業等の振興や島内における一定の生活圏の形成を図ることにより、離島地域における豊かな定住環

境を形成していく。

第7節 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

1. 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

九州圏の恵まれた地域資源を最大限に活用した全国でも先導的な地域づくりや地域への愛着を醸成し、域外との交流促進にもつながる歴史・文化を活かした地域づくりを推進するとともに、個性豊かな新たな地域文化を創造し、情報発信していく地域づくりを推進することによって、個性的で魅力的な地域の創造を促進していく。

2. 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

地域住民、NPO・ボランティア団体、企業等の多様な主体の参加の下で、先導的な地域づくりや新たな公による取組を推進するとともに、資金の小さな循環の形成等の持続可能な地域づくりの実現に向けた取組を推進することによって、多様な活動主体を基軸とした地域の創意と工夫に基づく地域づくりを展開していく。

第6章 計画の効果的な推進

戦略目標の実現に向けた主要施策の展開に当たっては、次のような考え方に立って、重点的・効率的な推進を図る。

1. 投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント

今後の九州圏の地域整備においては、九州圏の圏土資源の賦存量、公共施設の整備状況等を勘案の上、厳しい財政事情や長期的な投資余力の減少等を踏まえ、重点的かつ効率的な整備を進める必要がある。このため、九州圏広域地方計画に掲げた戦略目標に沿った主要施策の達成に必要な基盤の整備について重点的に投資を行う。

あわせて、連携した投資の推進、建設コストの縮減、地域特性に応じたローカルルール適用等の適用等により投資の効率化を図る。また、整備した基盤がより一層有効に活用されるよう、目的に応じたソフト施策を一体的に推進する。

さらに、既存の圏土基盤の高度な利活用に向けて、新たな耐震基準等への対応を含め、アセットマネジメント等により適切に機能を維持・更新し、ライフサイクルコストの最小化を図る。

2. 計画の推進体制

九州圏広域地方計画の実施に当たっては、その基本性を確保しつつ、九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効ある推進を図っていく必要がある。

このため、九州圏広域地方計画協議会において、各プロジェクトの目標の明確化を図るとともに、プロジェクトの進捗状況や実施後もその成果をモニタリングしていくための枠組みについて検討を進める。

プロジェクトの実施に当たっては、各プロジェクトにおける個別事業の実施主体の明確化を図るとともに、実施主体間の綿密な連携の下、各プロジェクトの目標の達成に向けた取組を推進していく。

また、計画の推進に当たっては、国、地方公共団体の適切な役割分担・連携や地域住民、民間事業者、NPO・ボランティア団体等の主体の取組の下、地方分権の理念も踏まえつつ、九州地方知事会、九州地域戦略会議といった九州圏の総合的・統括的な組織との緊密な連携・調整を図り、実効性を高めていく。

3. 他の計画等との連携

九州圏広域地方計画は、全国計画の基本的方向に即して作成されたものであるが、計画の実施に際しては、国土利用に関する諸計画、各県の総合計画を始めとする各種長期計画と緊密な連携・調整を図る。

また、計画は、社会資本整備重点計画を始めとした実施計画等を通じて具体化していくことが求められる。

さらに、環境への配慮を十分に行う観点から、基盤の整備に当たっては、環境保全に関する各種計画との連携を図る。

参 考 資 料

目 次

「九州圏広域地方計画中間整理」の構成図	1
「九州圏広域地方計画中間整理」の概要	2
「九州圏広域地方計画中間整理」参考図表	12
九州圏広域地方計画協議会、学識者懇談会及び検討小委員会名簿	95
九州圏広域地方計画協議会等における検討経緯	100

「九州圏広域地方計画中間整理」の構成図



「九州圏広域地方計画中間整理」の概要

第1章 計画策定の意義と計画の性格

1. 計画策定の意義

- ・ 時代の要請に適切に応えていくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土（以下「圏土」という。）の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにする。

2. 計画の性格

- ・ 広域地方計画は、全国計画を基本として、各広域ブロックにおける国土形成に関する方針や目標、広域の見地から必要となる主要な施策を定めるものである。また、国の地方支分部局、関係都府県・政令市、地元経済界等が対等な立場で協議し、策定する総合的な長期計画である。

第2章 九州圏における現状と課題

第1節 九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

1. 東アジア、近接地域等に開かれた九州圏

- ・ 我が国の中で東アジアに最も近い圏域に位置し、歴史的にも我が国の対外交流の最前線として、常に海外からの刺激を受けつつ発展してきた。
- ・ 21世紀においては、東アジア諸地域との多彩な交流・連携が展開され、東アジア規模での生産ネットワークの構築や経済・産業面での連携の動きが活発化しているなど、国際交流の重要な拠点となっている。
- ・ 日本海、西日本、太平洋新国土軸の結節点に位置し、地理的に近接する中国圏、四国圏及び沖縄等との交流・連携による結びつきも進展している。

2. 基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造

- ・ 福岡と北九州を中心とした都市圏では、三大都市圏に次ぐ都市圏が形成され、県庁所在都市等を中心とした基幹都市圏が、東西南北に適度な間隔で分散している。
- ・ 離島・半島、中山間地域広く分布しており、離島数は全国比で約40%、離島人口は約52%を占め、半島地域は8箇所が指定されている。また、中山間地域は、九州圏の人口の約22%、面積の約61%、耕地面積の約51%を占めている。

3. 九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積

- ・ 温暖な気候や豊かな自然環境から農林水産業が盛んであり、我が国の食料・木材供給を支える地域として重要な地位を占めている。
- ・ 地域資源の有効活用等により観光客が増加傾向にあるとともに、東アジアを始めた外国人観光客が年々増加するなど、一大観光地を形成している。
- ・ 「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに半導体関連産業、自動車関連産業の集積が進むとともに、環境・エネルギー等の新分野で全国の最先端を行く技術・産業集積が図られつつある。

- ・ ソフトウェア等のビジネス支援関連分野や文化・情報発信を担う映像・コンテンツ、ファッション関連等の新たな産業展開が期待される分野の集積も進展している。

4. 離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

- ・ 台風の接近頻度が高く、梅雨期には集中豪雨が多発するなど、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発していることに加え、近年の地球温暖化の進行により、異常気象の増加等が予測されるなど、災害に対してリスクが増大している。
- ・ 豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観を有する一方で、適切に管理されない森林や耕作放棄地が増大するなど、貴重な資源の維持・保全が求められている。
- ・ 温泉、棚田、名水や歴史・文化等の個性ある地域資源が豊富である。

第2節 21世紀前半の経済社会情勢の転換と九州圏の課題

1. グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応

- ・ 発展する東アジアとの経済・文化等の多面的な国際交流を積極的に推進し、我が国におけるフロンティア拠点の形成を図っていくことが必要である。
- ・ 東アジアの成長に伴う環境問題、資源・エネルギー問題等の共通課題への対応や、技術・学術・文化等の多様な国際交流・協力を推進していくことが必要である。
- ・ 九州・中国・韓国の環黄海地域を始めとした東アジアとの経済交流を一層活発化させるとともに、それぞれの産業分野で生産性の向上や産業の高付加価値化を図り、国際競争力を高めていくことが必要である。
- ・ 国際的にも魅力ある産業立地環境や知的創出の風土を形成することにより、東アジアの成長を九州圏に取り込み、新たな発展を図ることが必要である。
- ・ 我が国と東アジアの結節点として機能し、近接地域を含めた一体的な発展を実現するため、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化していくことが必要である。

2. 本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展

- ・ 中小都市や農山漁村等では、地域活力の低下、社会的サービスの維持や地縁型のコミュニティの衰退の問題に直面しており、多様な地域の交流・連携を通じて、圏域のどこに住んでいても、一定の社会的サービスと就業機会を確保し、豊かな自然の恵みを楽しむことができる新たな地域モデルを構築していくことが求められている。
- ・ 全国よりも早く人口減少局面に入り、今後、本格的な人口減少・少子高齢化の進行が予測されている中で、イノベーションによる生産性の向上や産業構造の転換等を促進するとともに、多様な人材の育成や、若者・女性・高齢者等への就業機会の拡大を図ることで、安定した経済成長を図ることが必要となっている。

3. 安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応

- ・ 近年の気候変動等による自然災害の質的变化に柔軟に対応するため、ハード・ソフトを合わせた災害に強い地域づくりに向けた総合的な対策が必要である。
- ・ 豊かな自然環境を美しく健全な状態で将来世代に引き継いでいくとともに、地球温暖化を抑制するため、地球規模、国際規模の環境対策に積極的に対応していくことが求められる。

- ・ 豊かな自然と共生し、美しい九州圏を次世代へ継承していくため、自然環境を保全・再生するとともに、環境負荷の少ない社会へ転換を図るため、良好な水循環系、物質循環系の構築や環境負荷の削減に向けた取組の推進が必要である。
- ・ 自然を身近で親しみが持てるものとするため、水、緑、土などの自然の価値を再認識し、景観的に美しく、魅力ある生活空間を創出していくことが必要である。

4. 価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

- ・ 豊かな自然と都市的利便性が容易に享受でき、多様な暮らし方、働き方が可能であるなど、各地域が全体的に選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる多選択社会を創造していくことが必要である。
- ・ 子どもから高齢者、障害者まで誰もが安心して暮らせ、社会参加・参画を通じ自主的で多様な生きがいを感じられる地域社会を実現していくとともに、子どもや家庭を取り巻く環境を地域が一体となって改善していくことが必要である。
- ・ それぞれの地域が地域特性を活かし、競争力の高い資源を発掘、再評価、磨き、地域への愛着を醸成することにより、自立的な発展を促していくことが必要である。
- ・ 社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的分野において、「新たな公」を基軸とした地域づくりを推進することにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが必要である。
- ・ 安全で安心な暮らしを支え、地域の活力維持を促す情報通信技術の発達を、地域づくりや交流・連携の活発化、圏土管理への活用などへ積極的に応用していくことが必要である。

第3章 新たな九州像

第1節 21世紀前半における新たな発展の基本理念

- ・ 九州圏広域地方計画の基本理念は、次の2つとする。
 - ①東アジアとともに発展し、我が国及び世界の人々が訪れ、暮らし、働き、投資したい圏域として活力と魅力あふれる九州圏となっていくこと
 - ②豊かな自然と魅力ある都市の利便性を享受できる暮らしと多様な価値観に応じて多彩な生活や就業を実現する九州圏となっていくこと

第2節 新たな九州像

- ・ 今後の発展の基本方向として基本理念を展望しつつ、九州圏の課題等へ適切に対応し、積極的に活力ある未来を切り開いていくため、次の3つを新たな九州像として掲げ、重点的に取り組むべき基本的な対応方針とする。

1. 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

- ・ 「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済・文化等の多面的な交流を積極的に推進することを通じて、ともに新たな発展を目指し、共通課題の解決に向けた取組を進めていく。
- ・ 都市と産業の成長のエンジンを強化し、国際競争力を高め、我が国及び世界の人々を惹きつける魅力ある産業・ビジネス環境を形成していくことにより、東アジアの

成長を九州圏に取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化し、自立的な九州圏の発展を実現していく。

2. 豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

- ・ 多様な地域が交流・連携することを通じて、どこに住んでいても、高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスが受けられ、多様な就業機会を確保するとともに、豊かな自然を容易に享受でき、各地域が選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく。
- ・ 地域特性に応じた既存産業の高付加価値化、人材育成や新分野への事業展開を図るとともに、新しい産業分野の発展を促進することにより、安定した成長を図り、若年層にも魅力ある新たな活躍の場を創出していく。

3. 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

- ・ 災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保するとともに、誰もが社会参加・参画を通じて生きがいを感じることができる環境を形成することにより、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成する。
- ・ 豊かな自然や美しい景観、社会資本のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りをもち、生きがいを感じられる魅力ある地域を創造することで、真に心の豊かさが実感できる暮らしの実現につなげていく。

第3節 新たな九州像を描く期間

- ・ 21世紀前半の中長期的な期間を展望しつつ、今後概ね10ヶ年間ににおける九州圏の圏土形成に関する基本的な対応方針、戦略目標等を明らかにする。

第4章 新たな九州像の実現に向けた戦略目標

第1節 戦略展開の基本的な考え方

1. 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり

- ・ 九州圏として一体的な発展を促すとともに、各地域が高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスや就業機会を確保し、豊かな生活環境を実現するための三層からなる自立的な圏域（以下「三層の自立圏」という。）を創造する。
 - 基幹都市圏を核とした九州圏全体を単位として、国際的・広域的な独自性の発揮と新たな圏土構造の構築により九州圏の自立的な発展を図る「九州自立広域圏」
 - 適度に分散した基幹・拠点都市圏と多自然居住地域が交流する地域を単位として、都市的利便性と豊かな自然環境を同時に享受できる魅力ある居住環境の形成を図る「都市自然交流圏」
 - 生活中心都市を核とした生活圏域を単位として、人口減少下であっても生活支援機能や地域の活力を維持し、暮らしやすい生活環境の形成を図る「基礎生活圈」
- ・ 三層の自立圏を基本的な枠組みとして、各地域の地域特性に応じた主体的な選択により、広域連携や自立の単位を自ら設定し、諸問題の解決に向けた戦略的な施策の展開を図っていく。
- ・ 防災、医療・福祉、学術・文化、ボランティア活動等の多岐に渡る分野において、

関連する地域の主体的な取組や既存の行政単位の枠を越えた広域的な発想の下での連携による施策の展開を図る。

2. 多様な主体の参加・連携と担い手の確保

- ・ 多様な主体による地域づくりを全面的に展開していくとともに、次世代を担う人材の育成と地域の担い手を確保していくための人材を育成し、定着する選択可能性の高い教育環境、雇用環境を形成していく。

第2節 新たな九州像の実現に向けた戦略目標

1. 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

- ・ 人的、物的、経済、技術・学術・文化等の多岐に渡る関係の深化により、東アジアと我が国を結ぶ個性的で魅力ある国際交流フロンティアを形成していく。
- ・ 成長型・牽引型産業について、戦略的な産業展開により、東アジアにおける独自の役割を担いながら、九州圏の一体的な発展を図っていく。
- ・ 交流・連携や経済・産業の発展を支えるため、東アジアと広域ブロックの拠点間を結ぶ交流連携軸を形成し、東アジアへのゲートウェイ機能の強化等を進めていく。

(1) 東アジアと我が国の結節点として魅力ある国際交流フロンティアの形成

東アジアと我が国を結ぶ国際交流フロンティアの形成／環黄海地域を中心とした経済圏の確立 等

(2) グローバル化に対応した成長型・牽引型産業群の形成

成長型・牽引型産業の高付加価値化、立地環境の整備、基盤産業の強化・拡大／産学官連携による研究開発の促進、人材育成／次世代成長期待産業の育成・強化 等

(3) 新たな発展を実現する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成

主要都市間の有機的な連結による東アジア規模での交流・連携の推進／東アジアへのゲートウェイ機能の充実・強化 等

2. 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

- ・ 基幹都市圏が適度に分散した特徴を活かし、九州圏における個性的で魅力ある拠点として基幹都市圏を核とした多極型圏土構造を形成していく。
- ・ 基幹都市圏を中心として創造的都市の形成を図り、多彩な人材を育成する環境を形成していく。
- ・ 基幹都市圏の高次都市機能を充実・相互補完し、広範囲で享受できる環境の形成と新たな発展を促すための基幹都市連携軸を形成していく。

(1) 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

基幹都市圏相互の機能分担と連携／個性的で魅力的な都市圏の形成 等

(2) 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

創造的な活動空間の形成による創造的都市の形成促進／研究開発機能とその活動を担う独創的な人材の充実／圏域内部からの自立的な産業創出の風土醸成 等

(3) 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

基幹都市圏の有機的な連結による基幹都市圏間の交流・連携の推進 等

3. 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

- ・ 今後、懸念される災害・環境面でのリスクの増大等に適切に対応するための先導的な災害・環境保全等の対策を推進する。
- ・ 減災の視点も取り入れ、ハード・ソフト対策が一体となった災害に強い地域づくりを進め、安全で安心な暮らしを支えるための広域的な連携体制を形成していく。
- ・ 人と自然とが持続的に共生した我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成を目指し、恵まれた多様な自然環境を次世代に継承していく。
- ・ 循環型社会の形成、地球温暖化対策等を積極的に進める。

(1) 九州圏の総合力発揮による安全で安心な暮らしの実現

防災対策と減災の視点を重視した対策の一体的な推進／防災・危機管理体制や救急医療、水資源の確保等における広域的な連携 等

(2) 我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成

美しい自然の次世代への継承／環境・リサイクル、エネルギー分野の先導的な取組等を活かした循環型社会の構築／地球温暖化の防止対策等を積極的に推進 等

4. 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

- ・ 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流・連携により、高次都市機能等の社会的サービスや就業機会を確保するとともに、豊かな自然環境を享受し、選択可能性の高い多彩な価値観、ライフスタイルの実現が可能な自立的圏域を形成していく。
- ・ 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の間において、水・緑・食・安全等の互恵関係を形成するための都市自然交流軸を形成していく。

(1) 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

都市規模や地域特性に応じた都市機能の充実・強化／広域的な都市的利便性を実現する魅力的な都市圏の形成 等

(2) 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の有機的な連結による多様な交流・連携の推進／二地域居住、定住等を実現するための魅力ある居住環境の形成 等

5. 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

- ・ 基礎生活圏における生活支援機能の維持・向上を図り、持続可能で暮らしやすい基礎生活圏を形成していく。
- ・ 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て環境や人に優しい生活環境の形成を図る。
- ・ 農林水産業や観光産業など生活活動に密着した地域産業の新たな展開を図る。
- ・ 生活支援機能の分布状況や隣接地域の自然・文化・活動等の状況に応じた連携強化を促進することにより、生活文化交流軸を形成していく。

(1) 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

価値観や生活様式の多様化に応じたゆとりある居住環境と豊かなライフスタイルの実現／基幹・拠点都市圏へのアクセスによる高次都市機能の提供／基礎的な医療・福祉等の生活支援機能の多自然居住地域内で享受できる環境の実現 等

(2) 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

子どもを安心して生み育てることができる子育て環境の形成／高齢者等が安心して暮らせ、社会参加等を通じて生きがいを感じることでできる長寿社会の実現 等

(3) 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

成長が期待される生活充実サービス分野への産業構造の転換／地域産業の高付加価値化、新分野への事業展開の促進／産業立地環境の整備等による多様な雇用機会の創出 等

(4) 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

既存の生活支援機能の分布状況に応じた暮らしやすい基礎生活圏の形成／生活支援機能の充実や隣接地域間の共通課題解決に向けた機能分担と相互補完の推進 等

6. 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

- ・ 離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図る。
- ・ 離島地域については、自立に向けた競争条件の改善等を図りながら、自然環境等を活かした産業振興や島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境を形成していく。

(1) 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

魅力ある就業機会や生活環境の整備等の定住条件の改善／地理的制約を克服し、恵まれた自然環境を享受できる豊かな定住環境の形成 等

(2) 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

特色ある農林水産業や観光産業等の振興と就業機会の確保／島内で一定の生活圏を形成するための広域的な対応等による定住条件の改善 等

7. 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

- ・ 恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりの展開により、自然、歴史・文化等が融合し、創造性あふれる豊かな地域づくりを促進していく。
- ・ 多様な活動主体を基軸とした取組を進めることにより、地域社会の絆に根ざした自立的な発展を促進する。
- ・ 社会的サービス、地域づくり等の行政と民間の横断的な活動分野について、志ある多様な主体の創意工夫に基づく取組を推進する。
- ・ 地域社会の活動を次世代に継承するための担い手の育成等を図る。

(1) 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

地域資源を活用した個性豊かな地域文化の継承、育成／地域の創意と工夫により魅力ある地域づくりによる交流人口の増大、所得機会の確保、地域の活性化 等

(2) 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

地域住民、NPO、企業等の多様な主体による創意と工夫に基づく地域づくり／「新たな公」を基軸とした地域づくりの展開／「資金の小さな循環」の形成 等

第5章 戦略目標に沿った広域連携プロジェクト（概要）

第1節 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

1. 九州圏の個性と魅力を創出する国際交流・協力の推進

国際的なイベントの開催／国内外の自治体間の草の根交流／東アジアとの共通課題解決型の交流・連携等の推進／国際感覚豊かな人材の育成 等

2. 東アジア（環黄海）経済圏の確立とアジア規模の知的拠点の形成

環黄海地域を中心とした経済活動等における緊密な連携・協力関係の構築／アジア規模の高度な知的拠点の形成／国際的に魅力ある産業・ビジネス環境の形成 等

3. 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

自動車、半導体産業等を始めとした成長型・牽引型産業群の形成／成長期待産業の育成による次世代の産業群の形成 等

4. 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

高品質で安全・安心な農林水産物や食料の生産・輸出拠点としての発展／広域的な観光連携／フード・観光アイランドの魅力や知名度の向上を図るための取組 等

5. 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

主要都市間を有機的に連結する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成／東アジアとの交流・連携を支えるゲートウェイ機能の充実・強化／他の広域ブロックとの交流・連携を支える交通・情報通信基盤の形成 等

6. 身近になる近畿圏等との観光・交流の推進

九州新幹線の整備に伴う魅力的な交流拠点の形成／広域的な波及効果を実現するための広域観光、広域連携による取組／各地域の魅力や知名度の向上に向けた取組の広域的な展開 等

第2節 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

1. 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

福岡・北九州都市圏を中心としたアジア交流広域都市圏の形成／基幹都市圏の個性と魅力の向上 等

2. 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

芸術文化、知識財産業等が集積する基幹都市圏における創造的都市の形成／知識集約型の多様な産業の創造に向けた大学・研究開発機関間等の連携強化や独創的な人材の充実・強化／産業創出の風土を醸成するための取組 等

3. 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

基幹都市圏間を有機的に連結する基幹都市連携軸の形成／基幹都市圏間の交流・連携を支える高速交通・情報通信基盤等の形成 等

第3節 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

1. 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり

災害に強い地域づくりの実現に向けたハード対策の重点的な実施／ハード・ソフト対策の一体的な推進による減災の視点も重視した災害に強い地域づくり 等

2. 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成

防災・危機管理体制、救急医療、水資源の確保等における広域的な連携強化 等

3. 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり

恵まれた多様な自然環境の保全・再生と健全な状態での次世代への継承／豊かな自然環境を身近に感じ、親しむことができる生活空間の創造 等

4. 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

環境・リサイクル分野の技術等の蓄積を活かした循環型社会の構築に向けた先導的な取組／貴重な水資源、閉鎖性海域等を良好で持続可能な資源とするための取組 等

5. 地球環境に優しく持続可能な省CO₂・エネルギー先進圏の形成

産学官や地域住民の連携による地球温暖化防止に向けた省CO₂化対策／環境・エネルギー分野の先導的な取組等を活かした、我が国でも最先端のエネルギー需給構造の実現に向けた取組 等

第4節 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

1. 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

基幹都市圏における高次都市機能の充実・強化や暮らしやすさの向上／拠点都市圏における都市機能の充実・強化／基幹・拠点都市圏における集約型都市構造への転換や安全で快適なまちづくり 等

2. 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成

高次都市機能を有する基幹・拠点都市圏と自然的機能を有する多自然居住地域等の双方向の交流／都市と多自然居住地域を広域的に連結する都市自然交流軸の形成／多面的な機能を有する森林や農用地等の保全・管理／魅力ある二地域居住、定住環境の形成等／交流・連携を活性化させる交通基盤の形成 等

第5節 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

1. 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

生活中心都市における生活支援機能の充実・強化や集約型都市構造への転換 等

2. 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

子どもから高齢者、障害者まで地域社会への参画を通じた社会的な絆の再生 等

3. 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

今後大幅な需要増が見込まれる分野への産業構造の転換／既存産業の高付加価値化や新分野への事業展開／それぞれの地域における魅力ある雇用機会の創出 等

4. 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

多自然居住地域における一定の生活関連サービスを維持するための隣接地域間の機能分担と相互補完／生活・文化・活動面での一体化に向けた生活文化交流軸の形成

／隣接地域間の交流・連携基盤の形成 等

第6節 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

1. 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

都市部へのアクセス、生活交通等の移動手段や医療等の社会的サービス等の確保／地域の特色や地域資源を活用した取組による交流人口の増大、基幹産業の振興等／高度情報通信社会の到来を享受できる生活環境の形成 等

2. 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

都市部への定期的な交通アクセス、救急医療等の社会的サービスの確保／美しい生活環境の形成／離島にしかない特色や地域資源を活用した取組による交流人口の拡大／農業・水産業等の振興／島内における一定の生活圏の形成 等

第7節 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

1. 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくり／歴史・文化を活かした地域づくり／個性豊かな新たな地域文化を創造し、情報発信していく地域づくり 等

2. 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

多様な主体の参加の下での先導的な地域づくりや新たな公による取組／資金の小さな循環の形成等の持続可能な地域づくりの実現に向けた取組 等

第6章 計画の効果的な推進

1. 投資の重点化・効率化と総合的なマネジメント

- ・ 九州圏広域地方計画に掲げた戦略目標に沿った主要施策の達成に必要な基盤の整備について重点的に投資を行う。
- ・ 投資の効率化、目的に応じたソフト施策の一体的な推進、ライフサイクルコストの最小化を図る。

2. 計画の推進体制

- ・ 九州圏広域地方計画協議会において、各プロジェクトの目標の明確化を図り、プロジェクトの進捗状況や成果をモニタリングしていく枠組みの検討を進める。
- ・ プロジェクトの実施に当たっては、実施主体の明確化を図り、実施主体間の綿密な連携の下、各プロジェクトの目標の達成に向けた取組を推進していく。
- ・ 計画の推進に当たっては、国と地方の適切な役割分担・連携や多様な主体の取組の下、既存の総合的・統括的な組織との連携・調整を図り、実効性を高めていく。

3. 他の計画等との連携

- ・ 計画の実施に際しては、国土利用に関する諸計画、各県の総合計画を始めとする各種長期計画と緊密な連携・調整を図る。
- ・ 計画は、社会資本整備重点計画を始めとした実施計画等を通じて具体化していく。

参 考 図 表

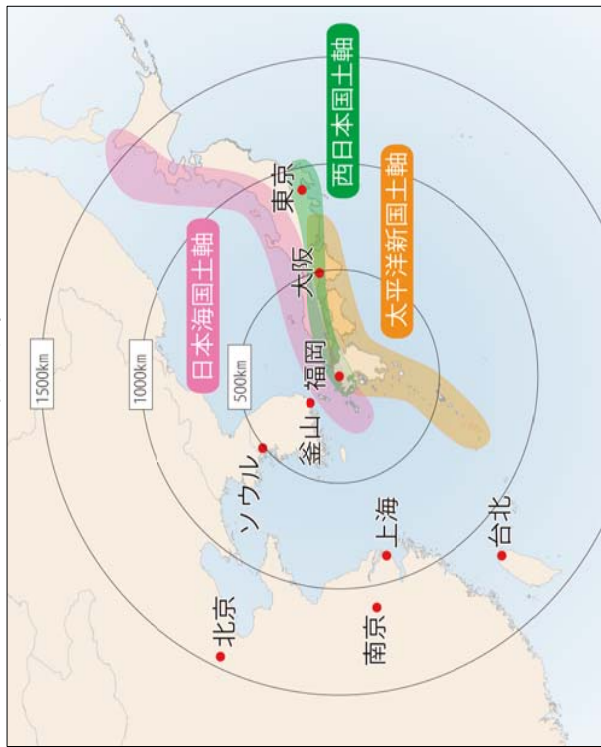
目 次

（第2章 第1節関係）	
九州圏の位置づけと圏土構造の特徴	13
東アジア、近接地域等に開かれた九州圏	14
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造	19
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積	35
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境	45
（第2章 第2節関係）	
グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応	63
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の一体的な発展	69
安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応	76
価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長	81
（第3章 第2節関係）	
新たな九州像	86
（第4章 第1節関係）	
戦略展開の基本的な考え方（三層からなる自立圏の創造）	87
（第4章 第2節関係）	
東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成	88
基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展	89
災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成	90
基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成	91
生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成	92
離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成	93
九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり	94

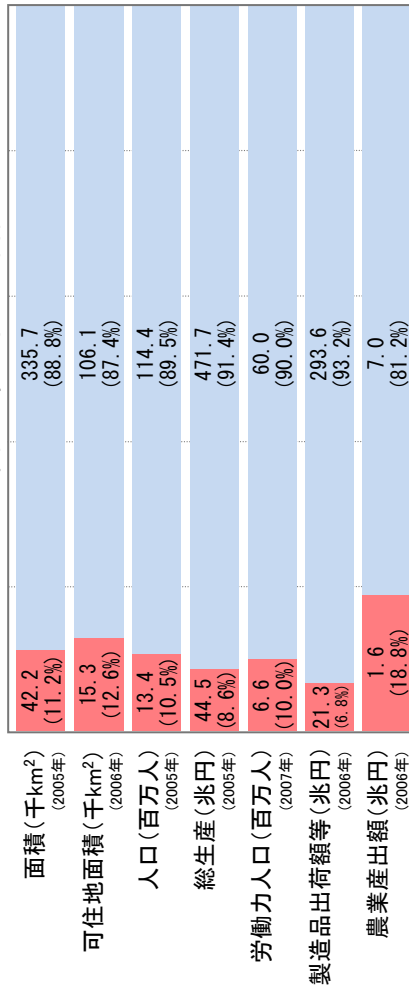
九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

- 九州圏は、首都東京まで約1,000km離れている一方で、海峡を隔てて朝鮮半島に近接し、東京とほぼ同距離に上海があるなど我が国で東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。
- 人口約1,340万人、域内総生産約44兆円と欧州の規模諸国と同程度の人口・経済規模を有する。
- 全国比で面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約10%、総生産の約9%と、我が国の約1割を占める。

<九州圏の位置>

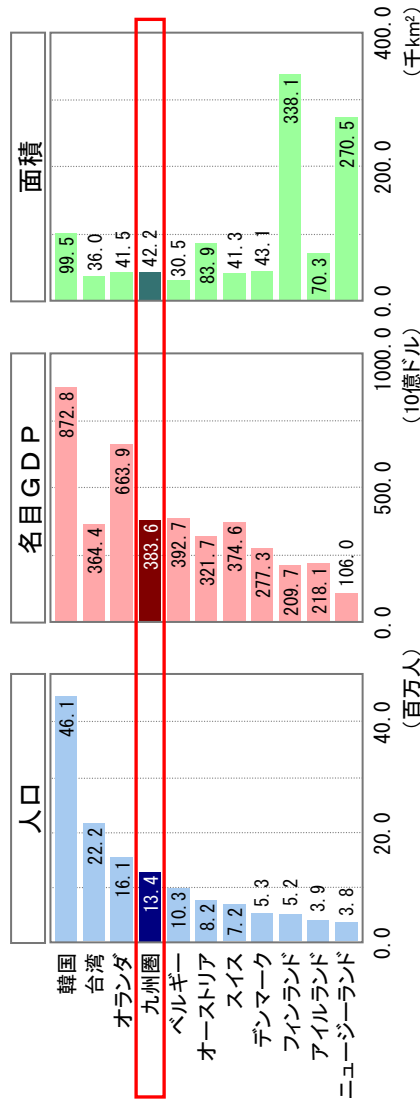


<九州圏の全国に占める割合>



出典) 人口、面積：国勢調査 2005 (総務省) 可住地面積：社会生活統計指標 2008 (総務省)
 総生産：県民経済計算 2005 (内閣府) 労働力人口：労働力調査 2007 (総務省)
 製造品出荷額等：工業統計表 2006 (経済産業省) 農業産出額：生産農業所得統計 2006 (農林水産省)

<九州圏と諸外国との比較>



出典) 九州圏の人口、面積：国勢調査 2005 (総務省)、九州圏の名目GDP：県民経済計算 2005 (内閣府)

外国の人口、面積、名目GDP：世界の統計 2008 (総務省)

※九州の面積・人口・GDPは2005年の値、外国のGDPは2006年、面積は2004年の値

※韓国・台湾・スイス・フィンランドの人口は2000年、ベルギー・オーストリア・デンマーク・ニュージーランドの人口は2001年、オランダ・アイスランドの人口は2002年の値

<九州圏の区域>



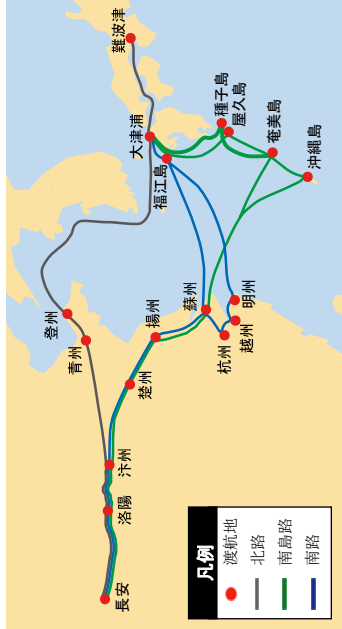
東アジア、近接地域等に関わられた九州圏 (東アジアへの窓口としての九州圏 (その1))

- 九州圏は、紀元前よりアジアと我が国の人、物、文化等の交流の窓口として機能してきた。
- 弥生時代における稲作や鉄器、鏡などの伝来にまつわる吉野ヶ里遺跡、大陸をにらんだ防衛・外交の拠点であった大宰府政庁跡を始め、数々の国際交流の舞台が遺跡として残っている。
- 江戸時代には、鎖国政策下で長崎の出島が海外交易拠点、諸国文明との窓口としての重要な役割を果たした。

<九州圏と東アジア等の歴史的つながり>

時代	主な出来事 (九州圏との関連を中心に)
弥生時代	<ul style="list-style-type: none"> 大陸から水稲耕作、鉄器、鏡などが伝わる(吉野ヶ里遺跡ほか) 倭奴国が後漢に遣使(福岡県志賀島から金印が出土)
古墳時代	<ul style="list-style-type: none"> 前方後円墳等の築造(西都原古墳群ほか)
飛鳥時代	<ul style="list-style-type: none"> 大宝律令の頒布(九州(西街道)が9国2島とされる) 遣隋使の派遣(小野妹子ほか)
奈良時代	<ul style="list-style-type: none"> 遣唐使の派遣 白村江の戦いで新羅・唐に敗れる
平安時代	<ul style="list-style-type: none"> 遣唐使の派遣を停止(菅原道真) 鴻臚館(外国使節迎賓館)の設置
鎌倉時代	<ul style="list-style-type: none"> 元寇(文永の役、弘安の役) 鎮西探題の設置(福岡)
室町時代	<ul style="list-style-type: none"> 日明貿易(勘合貿易)(博多) 日朝(李氏朝鮮)貿易(博多) 鉄砲の伝来(種子島) キリスト教の伝来(鹿児島)
安土桃山時代	<ul style="list-style-type: none"> 朝鮮出兵(文祿の役、慶長の役)(豊臣秀吉)
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> 朝鮮陶工の技術が伝わる(有田焼、薩摩焼の誕生) 鎖国政策により長崎の出島が日本で唯一の交易拠点となる 薩英戦争の勃発(鹿児島) 日米修好通商条約(長崎港開港) 官営八幡製鉄所(日本初の高炉)の創業
明治時代	<ul style="list-style-type: none"> 三菱長崎造船所の操業 重化学工業の集積する北九州工業地帯が4大工業地帯として日本の工業化に貢献

<遣唐使の渡航ルート及び経路>



<朝鮮通信使の日本訪問経路>



【朝鮮陶工技術の伝来】



九州の焼き物産地の多くは、豊臣秀吉の朝鮮出兵(16世紀後半)の際に連れ帰られた陶工によるものが始まりとされる。朝鮮半島の窯業技術を基礎に、中国・景德鎮窯の技法を取り入れ、泉山、美山などの良質な磁石や陶土を使った有田焼、薩摩焼は、江戸期には中国や欧州まで輸出された。

【遣唐使との深い関わり (大宰府政庁跡)】



遣唐使は、唐の制度・文化の導入のために倭国が唐に派遣した朝貢使で、630年の第1回派遣以降、飛鳥時代から平安時代にかけて、菅原道真の建議により停止するまで、約20回派遣されたと言われている。同行した留学生や僧は、帰国後に政治・文化上、大きな役割を果たした。大宰府政庁跡は、かつて「唐の朝廷」と呼ばれ、地方最大の官庁、大陸外交の最前線基地として栄え、唐僧・鑑真や最澄、空海はじめ、多くの遣唐使らも行き来した。

【朝鮮通信使との深い関わり (対馬アリアラ祭)】



日本へ派遣された李氏朝鮮からの国使である朝鮮通信使は、室町時代に始まり、江戸時代には、合計12回の相互交流が行われた。対馬では、文祿・慶長の役で交流が中断していた日本と韓国との交流回復に尽力するなど、朝鮮と深い関わりを持ってきた。現在では、毎年夏に朝鮮通信使の行列を再現した厳原港まつり対馬アリアラ祭が盛大に開催されている。

【鎖国との深い関わり (出島和蘭商館跡)】

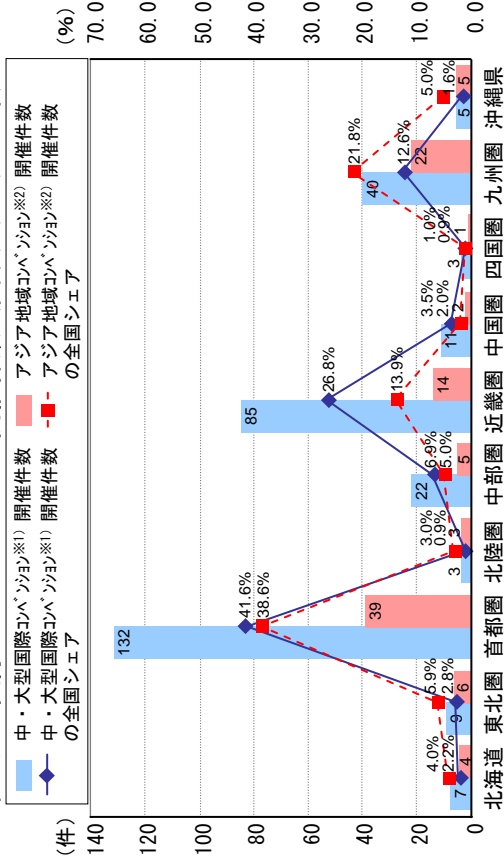


出島和蘭商館跡は、1634年に江戸幕府の鎖国政策の一環として長崎に築造された人工島である。当初、ポルトガル人を管理するため幕府が築造したものであるが、1639年のポルトガル人追放後、約200年間に亘りオランダ人との貿易の場となった。日蘭和親条約の締結などを経て、1859年、出島和蘭商館は閉鎖された。現在の出島は埋立てられ、当時の面影は少ないが、貴重な史跡として復元事業が進められている。

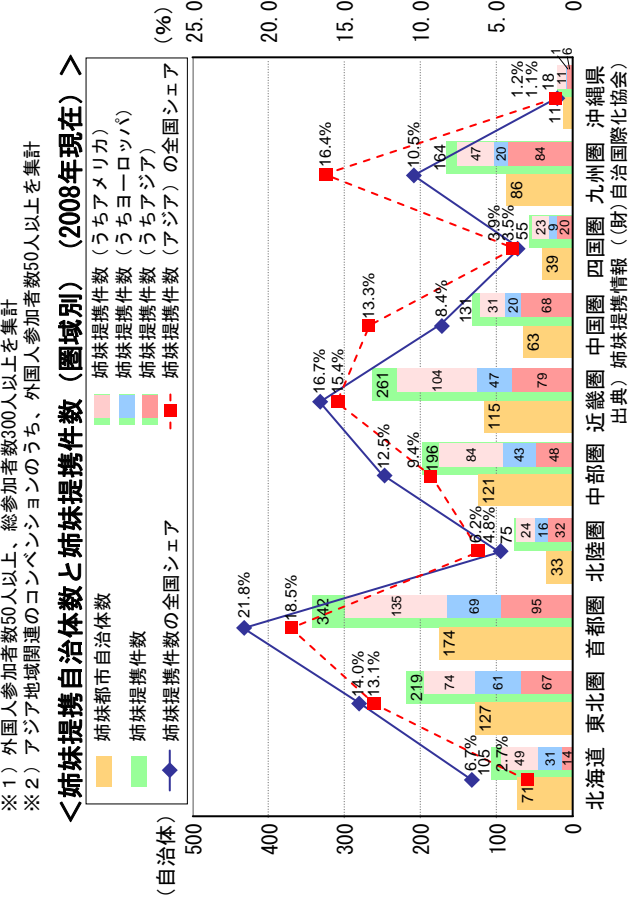
東アジア、近接地域等に関わられた九州圏
(東アジアへの窓口としての九州圏(その2))

- ・九州圏におけるアジア地域の国際コンベンション開催件数、アジア地域との姉妹提携件数をみると、全国の約2割を占める。
- ・21世紀の九州圏は、九州国立博物館等の国際交流拠点の充実、アジアをテーマとしたイベントや会議等による多様な交流・連携の場が展開されている。

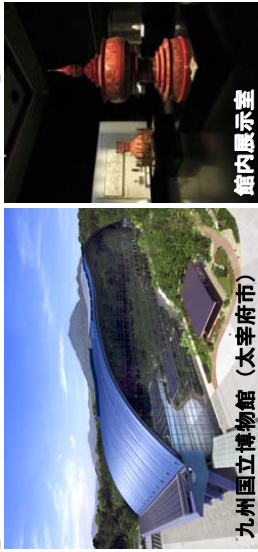
<中・大型国際コンベンションの開催件数(圏域別)(2006年)>



<姉妹提携自治体数と姉妹提携件数(圏域別)(2008年現在)>



【国際交流拠点の例(九州国立博物館)】



2005年、太宰府市に「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える博物館」を基本理念として、わが国4番目の国立博物館が誕生した。
九州国立博物館は、旧石器時代から近世末期までの日本の文化の形成について展示しており、アジア各地との文化交流を推進する拠点としての役割も持つ。

出典)九州国立博物館ホームページ

【アジアをテーマとしたイベントの例①(アジアマンス)】



アジアマンスは、毎年9月を中心に、数多くの団体や企業などの協力を得て、福岡市内各所でアジア地域の文化・芸術・学術などの様々なイベントが開催される。福岡アジア文化賞、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、アジア太平洋フェスティバルなど、多彩なイベントを通じて国際交流を深めている。

出典) (ASIAN MONTH COMMITTEE 2008)

【アジアをテーマとしたイベントの例②(大分アジア彫刻展)】



日本近代彫刻の基礎を築いた朝倉文夫の偉業を顕彰し、1992年より2年に一度朝倉文夫記念館で毎年開催されている彫刻展。アジアの新進彫刻家の登竜門として、注目を集めている。

出典) 朝倉文夫記念館ホームページ

【アジアをテーマとした交流の例(アジア・太平洋子ども会議・イン福岡)】



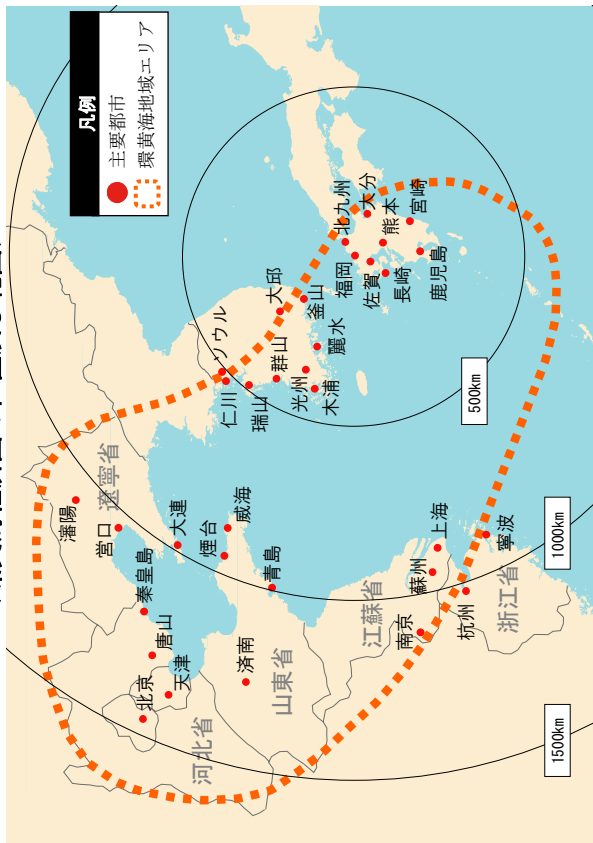
アジア太平洋子ども会議・イン福岡では、アジア太平洋地域から子ども大使を招いて、福岡の各所でホームステイや学校登校を体験したり、他国の国の子ども大使と一緒に交流イベントなどをすることにより国際理解・相互理解を推進している。

出典) アジア・太平洋子ども会議・イン福岡ホームページ

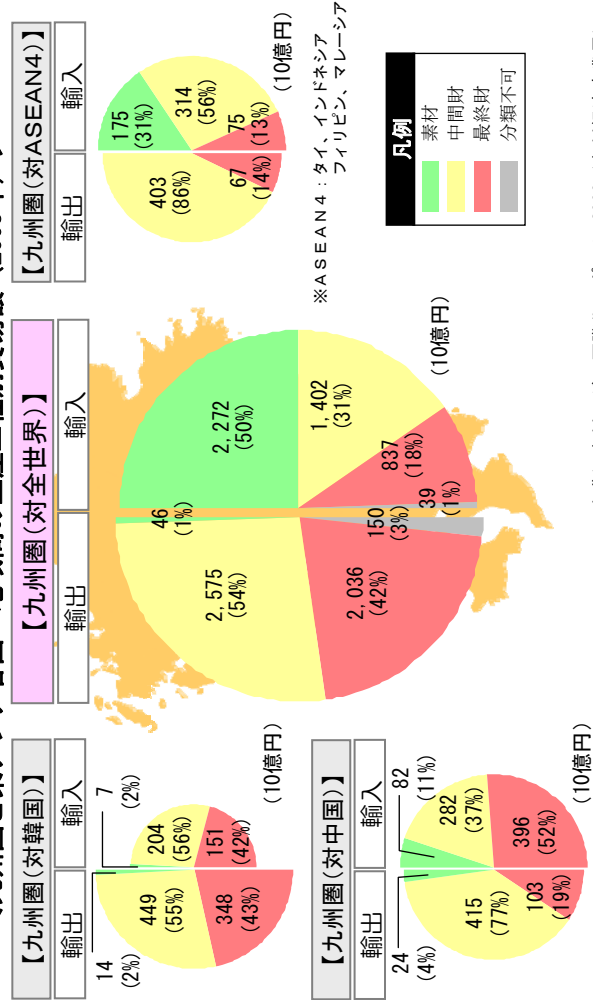
東アジア、近接地域等に関わられた九州圏 (東アジアへの窓口としての九州圏 (その3))

・経済のグローバル化、産業構造の高度化が進展する中で、九州圏では、環黄海地域、ASEAN等の東アジア地域を中心として、生産ネットワークの構築が進み、経済・産業面での連携の動きも活発化している。

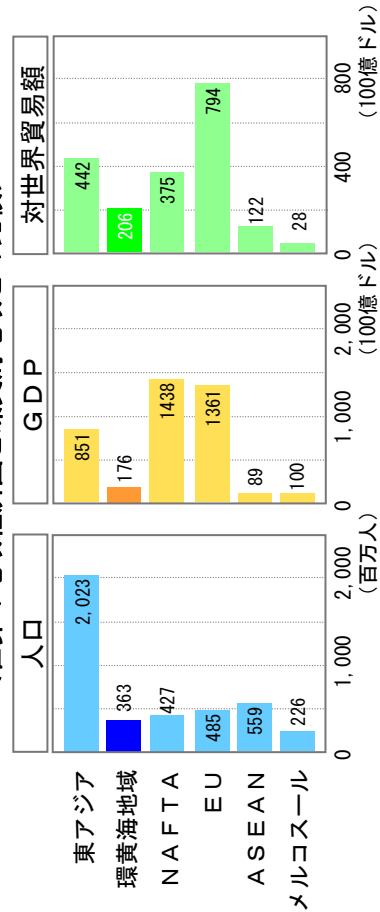
<環黄海経済圏の位置及び範囲>



<九州圏と東アジア各国・地域間の生産工程別貿易額 (2005年)>



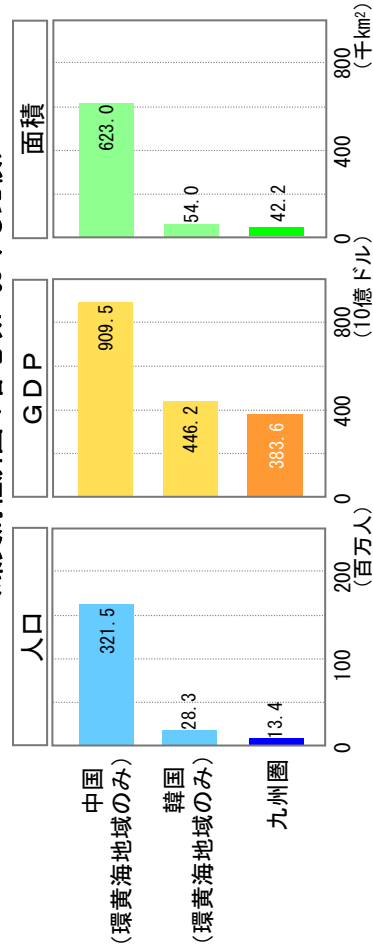
<世界の地域経済圏と環黄海地域との比較>



出典) 九州アジア国際化レポート 2007 (九州経済産業局)
 ※東アジア: 日本、中国、韓国、ASEAN
 環黄海地域: 国家間の協定によるものではなく、実体経済を背景とした局地経済圏
 (グラフの人口・GDPは九州、中国と韓国の環黄海地域、貿易額は九州、全中国、全韓国の合計)
 NAFTA: アメリカ、カナダ、メキシコ
 メルコスール: アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジル

出典) 九州アジア国際化レポート 2006 (九州経済産業局)

<環黄海経済圏の各地域における比較>



出典) 中国、韓国の値: 九州アジア国際化レポート 2007 (九州経済産業局)
 九州圏の人口、面積: 国勢調査 2005 (総務省)
 九州圏の名目GDP: 県民経済計算 2005 (内閣府)
 ※中国、韓国および九州圏の全てが、2005年の値
 ※韓国 (環黄海地域): 釜山、仁川、光州、大田、京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚南道、済州道
 中国 (環黄海地域): 北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、山東省

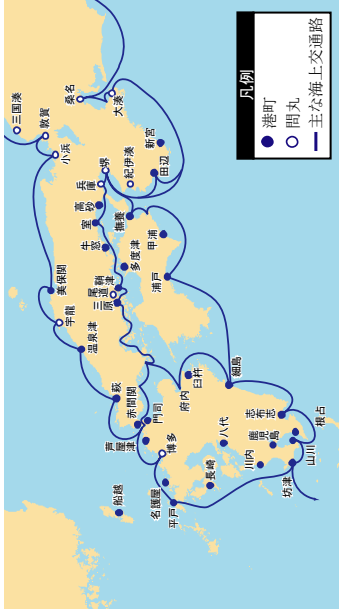
東アジア、近接地域等に開かれた九州圏 (中国圏・四国圏・沖縄等の近接地域との結びつき (その1))

- ・瀬戸内海は古代より畿内との交通路として発展し、中世、近世を通じ、瀬戸内海航路や寄港地の整備が進み、交通・物流の大動脈として機能するとともに、歴史・文化的な結びつきも多岐に見られた。
- ・南九州では、江戸時代から琉球と薩摩藩との交易が発達するなど、歴史的・文化的に深いつながりを持っていた。

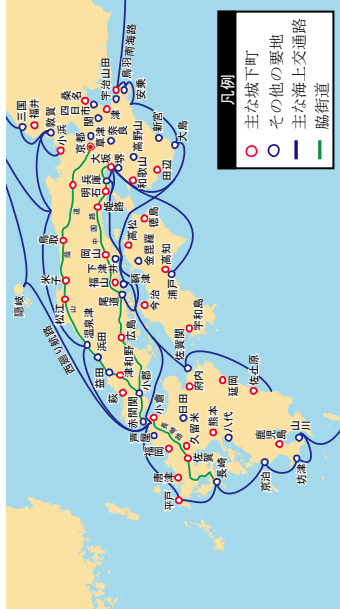
<中国圏、四国圏、沖縄との歴史的つながり>

時代	主な出来事 (九州圏との関連を中心に)
飛鳥時代	<ul style="list-style-type: none"> ・遣唐使等の航路として難波津から瀬戸内海・筑紫館の諸港を開設
奈良時代	<ul style="list-style-type: none"> ・摂播五泊の開設 (行基) (古代瀬戸内海航路の基盤形成)
平安時代	<ul style="list-style-type: none"> ・日宋貿易のため瀬戸内海航路の整備 (平清盛) (瀬戸内海が公租や荘園年貢の運搬路として発達) ・壇ノ浦の戦い (平氏滅亡)
鎌倉時代	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄、奄美諸島においてグスク (石垣で囲まれた城) の出現
室町時代	<ul style="list-style-type: none"> ・日明貿易 (勘合貿易) のため門司ほか10港に千石船を配備 (大阪湾から関門海峡までの山陽側の瀬戸内海航路が発達)
安土桃山時代	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球において明・朝鮮・日本・東南アジア諸国との交易の進展
江戸時代	<ul style="list-style-type: none"> ・島津氏による琉球侵攻 ・奄美諸島が島津氏の直轄地となる ・西廻り航路 (出羽-大坂・江戸) の整備 (河村瑞賢) (瀬戸内海の中央を貫く沖乗り航路が発達) ・朝鮮通信使の往来 (瀬戸内海)
明治時代	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球処分 (沖縄県を設置) ・蒸気船や機帆船の登場、山陽鉄道の整備 (瀬戸内海寄港地の衰退)
昭和時代	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後のアメリカによる沖縄統治 ・奄美、沖縄の日本復帰

<中世における瀬戸内海の都市と交通>



<近世における瀬戸内海の都市と交通>



【中世における瀬戸内海の海上交通】



瀬戸内海は古来より、海運を中心に海上交通の大動脈となってきた。遣唐使などの難波津から大陸に向けた主要航路となるとともに、奈良時代に入ると、公租や荘園年貢の運搬路として発達した。平安時代後期には、平氏が瀬戸内海の治安を取り締まるようになり、日宋貿易などのため瀬戸内海航路の整備が進んだ。この間、大宰府の直轄下にあった関門海峡では、海上交通の要衝として関門関が設置され、源平合戦の決戦の場 (壇ノ浦合戦) となるなど、歴史上の重要な舞台であった。

【近世、近代における瀬戸内海の海上交通】



瀬戸内海は、室町時代には、日明貿易のため尾道、門司などに遣明船として千石船が配備されるなど、山陽側の航路が発達していたが、江戸時代に入ってから、出羽から大坂、江戸を結ぶ西廻り航路が整備され、瀬戸内海の中央を貫く沖乗り航路が発達した。また、北前船などの帆船が中心であったため、風待ち、潮待ちなどの港が発展し、農水産物や特産品などの交易で大いに栄えた。明治時代には、蒸気船の登場、山陽鉄道の整備や産業の近代化に伴い、関門海峡の港はさらに発展した。

【瀬戸内海における産業技術・文化の伝播 (関さば等)】

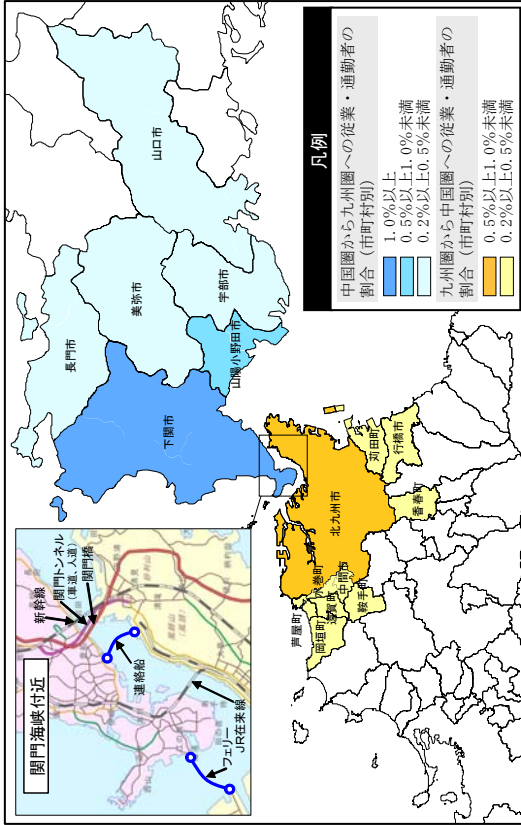


瀬戸内海を介した交易活動の中で、各地域の文化や農漁業を中心とした産業技術が伝播・拡散し、その後の産業の発展等につながった。西瀬戸地域では「関サバ」の一本釣り漁法が、広島県三原市から大分県佐賀関に伝わり、現在では、佐賀関が関サバの産地となっている。山口県の柳井織が愛媛に販路を拡大し、その技術で生産された五反田織が大分、宮崎などに販路を拡大した。

東アジア、近接地域等に開かれた九州圏 (中国圏・四国圏・沖縄等の近接地域との結びつき (その2))

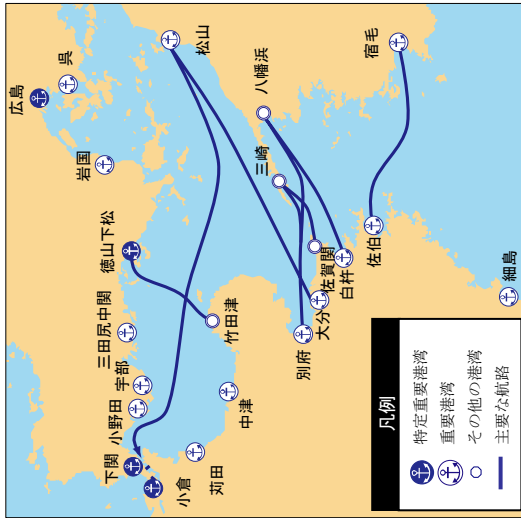
- ・中国圏との間では、北九州市、下関市を始め、相互の従業・通学者数の割合も高く、日常的な交流が盛んであるとともに、広域景観や施設利用等の相互連携も進展している。
- ・南九州では、伝統芸能、文化や農林水産業等の歴史的・地理的つながりから、奄美と沖縄の活発な交流が進められている。

<九州圏、中国圏相互の日常的な交流>



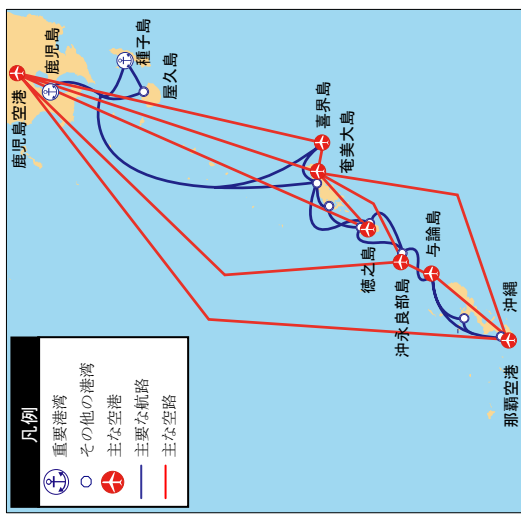
出典) 国勢調査 2005 (総務省)

<西瀬戸地域における現在の主な交通路>



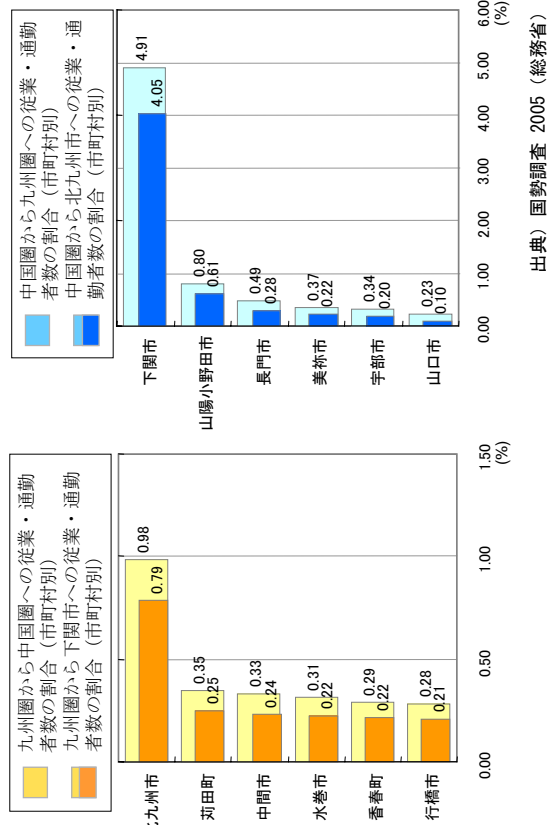
出典) 各航路会社時刻表より作成

<南九州、沖縄における現在の主な交通路>



出典) 九州運輸要覧 平成19年度版 (九州運輸局)、各航空会社時刻表より作成

<九州圏、中国圏相互の従業・通学者数の割合>



【関門海峡を挟んだ連携】



関門海峡を挟んだ北九州市と下関市の交流・連携の歴史は古く、現在では、関門トンネル、関門橋、連絡船等で結ばれ、両市間の従業・通学移動は毎日1万人以上になっている。

北九州市と下関市間では、関門景観条例の制定、高齢者福祉施設の相互利用、東アジア経済交流推進機構の設置、大学間連携など、行政及び民間・市民レベルの連携が進んでいる。

また、両地域は、我が国のアジアへのゲートウェイとして交通・物流の要衝にあるため、今後さらに、連携の動きが活発化することが期待されている。

【奄美と沖縄における交流】



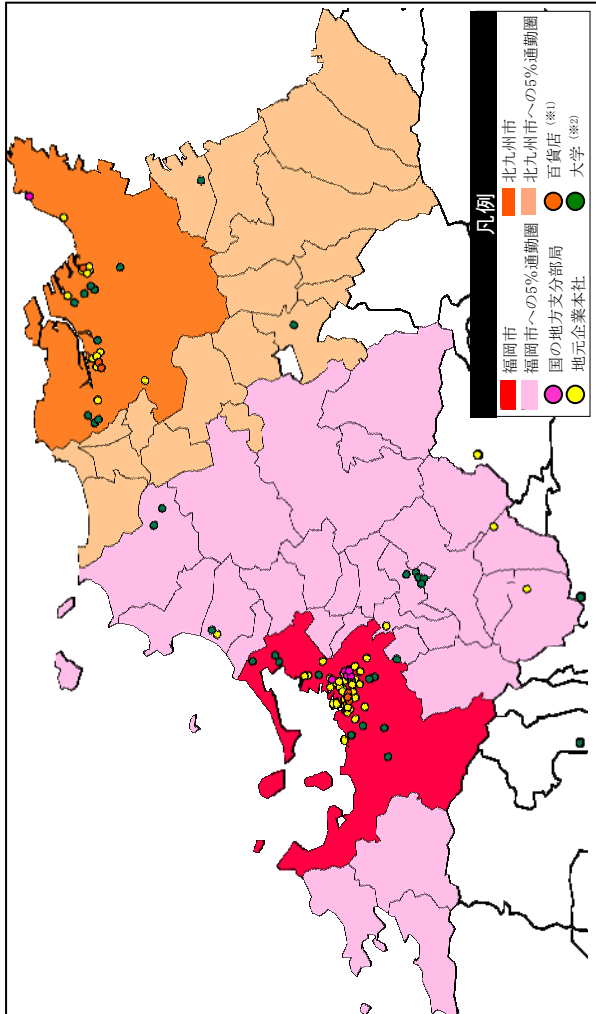
奄美と沖縄は、地理的・歴史的近接性から、奄美島唄と沖縄民謡、奄美の八月踊りと沖縄の集団太鼓踊りなど、共通のルーツを持ちながら独自の発展を遂げた文化やサトウキビ、マンゴー、自然海塩など、共通の産品も多い。このため、現在では、文化・経済交流や農林水産業の技術交流等が進められている。

また、両地域は、琉球海溝に沿ってできた島弧・海溝系地形を形成しており、固有種やサンゴ礁、ウミガメ類の産卵地など、生態系保全上の重要な地域であることから、奄美・琉球諸島として、世界自然遺産の登録に向けた活動も活発化している。

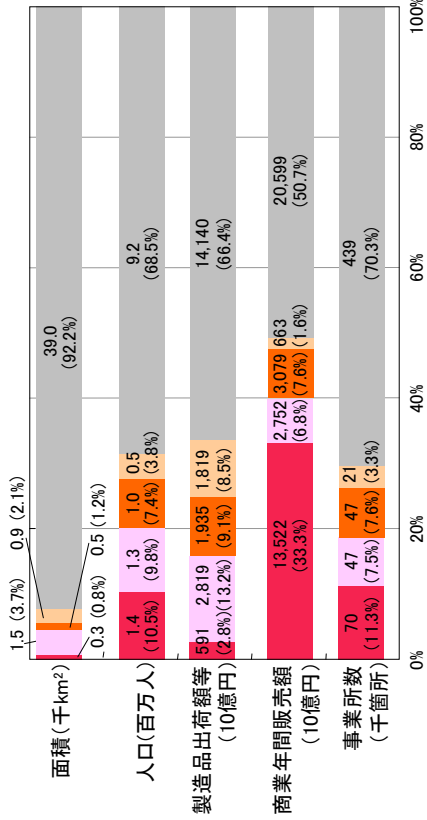
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏 (その1))

- 九州圏においては、100万人規模の人口を有する福岡と北九州を中心として九州北部の連携した都市圏が形成されており、東京、大阪、名古屋の三大都市圏に次ぐ都市圏が形成されている。

<福岡・北九州都市圏における高次都市機能の集積>



<九州圏に占める福岡・北九州都市圏の割合>



出典) 面積及び人口：国勢調査 2005 (総務省)、製造品出荷額等：工業統計 2006 (経済産業省)
商業年間販売額：商業統計 2004 (経済産業省)、事業所数：事業所統計 2006 (総務省)

【福岡都市圏】



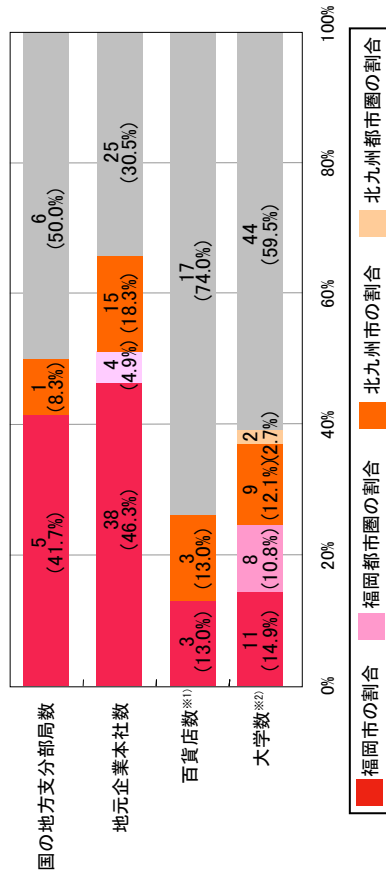
天神(福岡市)

【北九州都市圏】



リバーウォーク北九州(北九州市)

<九州圏に占める福岡・北九州都市圏の割合>



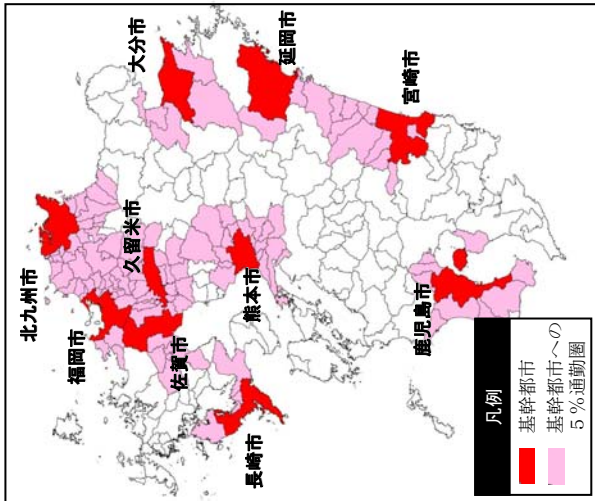
出典) 地元企業本社数：九州データブック 2008 (西日本新聞社)
百貨店数：図解九州経済 2008 (財)九州経済調査協会)
大学数：平成20年度学校基本調査(選報) (文部科学省)

※1) 売場面積10,000㎡以上 ※2) 短期大学及び高等専門学校を含まない

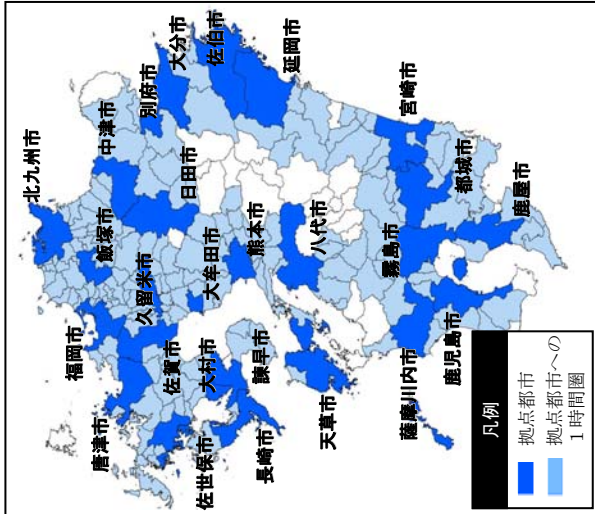
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏 (その2))

- ・福岡、北九州、熊本、鹿児島を始めとする基幹都市圏では、高次都市機能等の集積が進展している。
- ・大牟田、八代、都城を始めとする拠点都市圏では、一定規模の都市機能の集積が進んでいる。

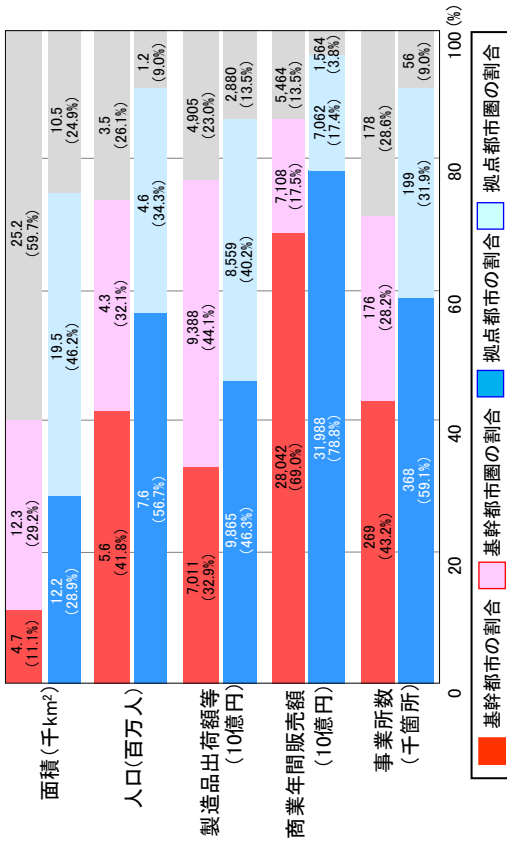
<九州圏に分布する基幹都市圏>



<九州圏に分布する拠点都市圏>



<九州圏に占める基幹、拠点都市圏の割合>



出典) 面積及び人口：国勢調査 2005 (総務省)、製造品出荷額等：工業統計 2006 (経済産業省)
商業年間販売額：商業統計 2004 (経済産業省)、事業所数：事業所統計 2006 (総務省)

【基幹都市圏 (基幹都市) の例 (熊本市)】



熊本市は、熊本都市圏の中心都市で、明治以来、複数の国の出先機関、多数の大学等が立地し、中九州の中心都市として発展してきた。
旧城下町には、百貨店、第3次救急医療施設等が立地するとともに、路面電車や日本でも最大規模のアーケード街、パスターミナル等が整備され、にぎわいある中心市街地を形成している。

【拠点都市圏 (拠点都市) の例 (都城市)】



都城市は、宮崎市と鹿児島市のほぼ中間に位置し、陸海空の交通の利便性を活かした都城盆地一帯の中心都市、南九州の産業、教育、文化の中核都市として発展している。
中心市街地には、百貨店も立地し、広域的な観点からの救急医療等の強化も進められている。

<拠点を有する都市に必要と考えられる都市機能>

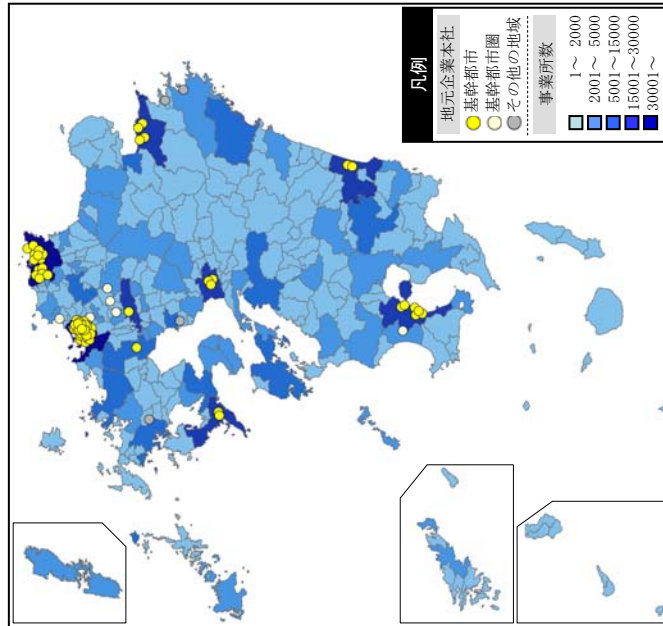
基幹都市圏に必要と考えられる高次都市機能	拠点を有する都市に必要と考えられる都市機能
国際定期航空港/国際港湾/高速鉄道	鉄道駅/高速IC/高速バスストップ等
県庁/国の地方支分部局等	市役所/公民館/銀行/裁判所等
地元企業本社/知的産業/デザイン/設計等	企業支社/主要企業工場/ハローワーク等
大学/研究開発拠点	高等学校等
二次救急医療施設/がんセンター等	二次救急医療施設/地域センター/総合病院
百貨店/証券取引所/経済連合会等	特別擁護老人ホーム/日帰り介護施設等
広域リサイクル施設等	大規模小売店(ショッピングセンター・スーパー)等
中央卸売市場/物流拠点等	廃棄物処理施設等
国立・国営公園/プロ野球場/多目的スタジアム等	広域公園(県立・市立自然公園)等
コンベンションセンター/見本市会場/海外領事館等	図書館等
美術館/博物館/コンサートホール等	

出典) 「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(最終報告)」を参考に作成

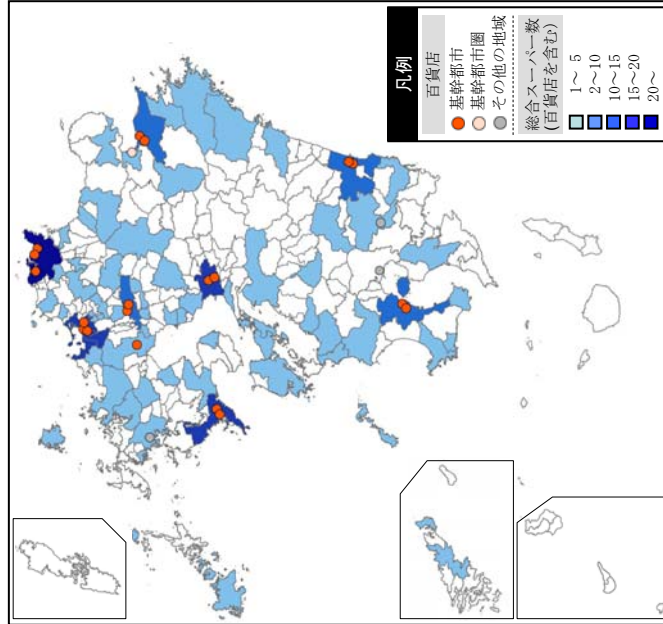
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏 (その3))

- ・ 雇用の場については、基幹都市圏では地元企業本社や事業所の集積が進み、拠点都市圏においても事業所等が集積している。
- ・ 商業施設については、基幹都市圏では百貨店が集積しており、周辺地域にも総合スーパー等が分散して立地している。
- ・ 教育施設については、基幹都市圏では大学が集積する一方で、その他の地域にも公設試験研究機関が立地している。

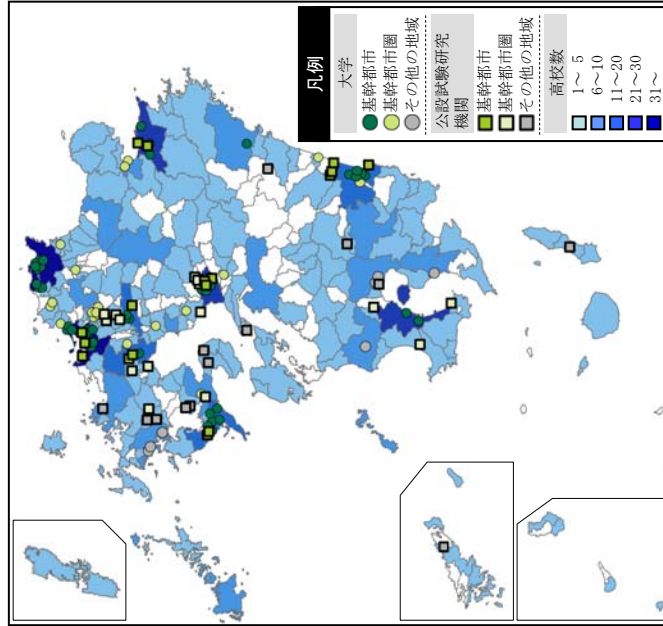
< 雇用の場の分布状況 >



< 商業施設の分布状況 >



< 教育施設の分布状況 >



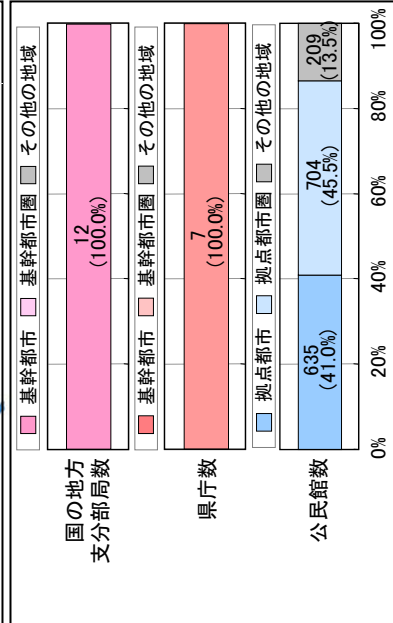
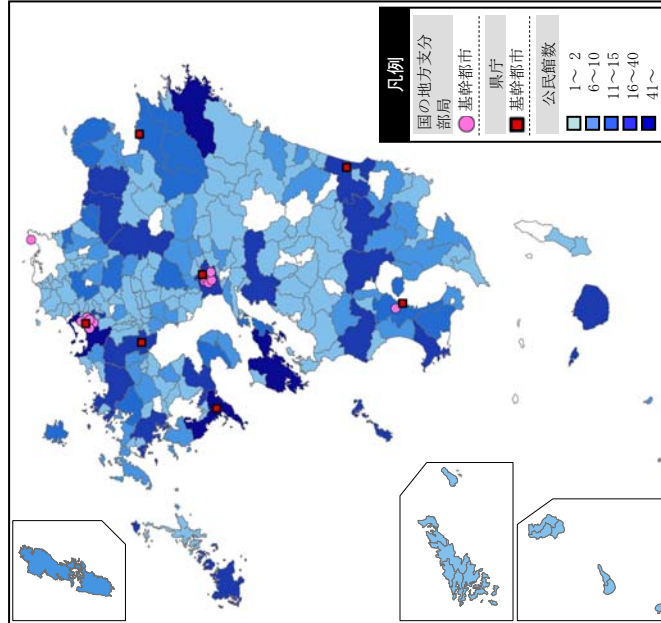
※1) 売場面積10,000㎡以上 ※2) 百貨店を含む ※3) 短期大学及び高等専門学校を含まない ※4) 高等専門学校を含まない

出典) 地元企業本社数：九州データブック2008 (西日本新聞社)、事業所数：事業所・企業統計調査2004 (総務省)、百貨店数：図解九州経済2008 (財)九州経済調査協会)
総合スーパー数：商業統計2004 (経済産業省)、大学数：平成20年度学校基本調査 (速報) (文部科学省)、公設試験研究機関数：九州の公設試験機関数 (九州の公設試験機関数) (経済産業省)、高等学校数：全国学校総覧2007

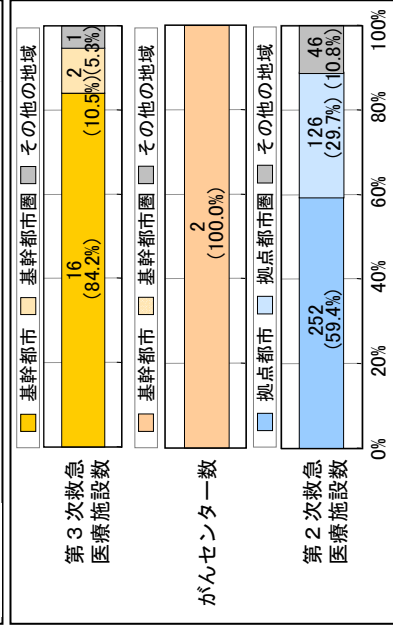
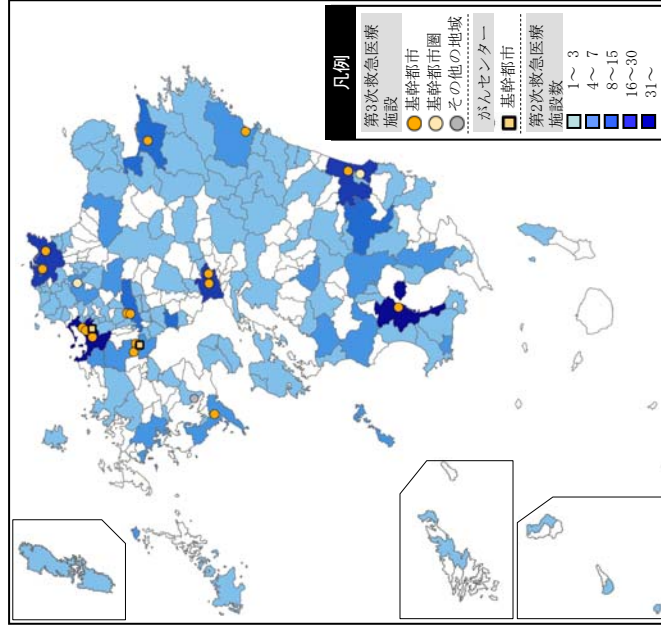
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (中枢拠点となる福岡・北九州都市圏を始め東西南北に適度に分散する基幹都市圏 (その4))

- ・ 公共施設については、基幹都市圏に国の地方支分部局が集積するとともに、拠点都市圏等に公民館等も多く分布している。
- ・ 医療施設については、基幹都市圏に第3次救急医療施設の集積が進み、拠点都市圏を中心に第2次救急医療施設が分布している。
- ・ 交流施設については、基幹都市圏ではコンベンションセンター等の集積が進むとともに、九州各地に交流拠点が分布している。

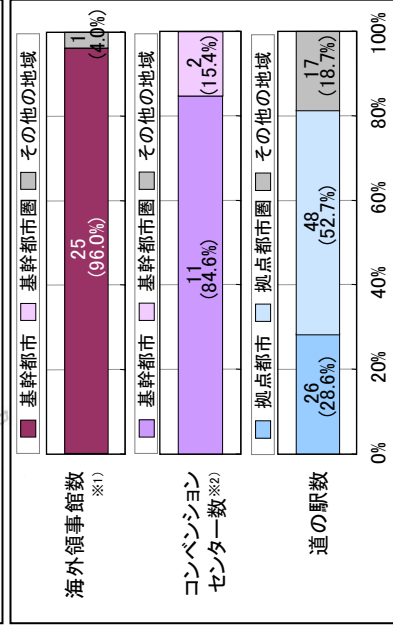
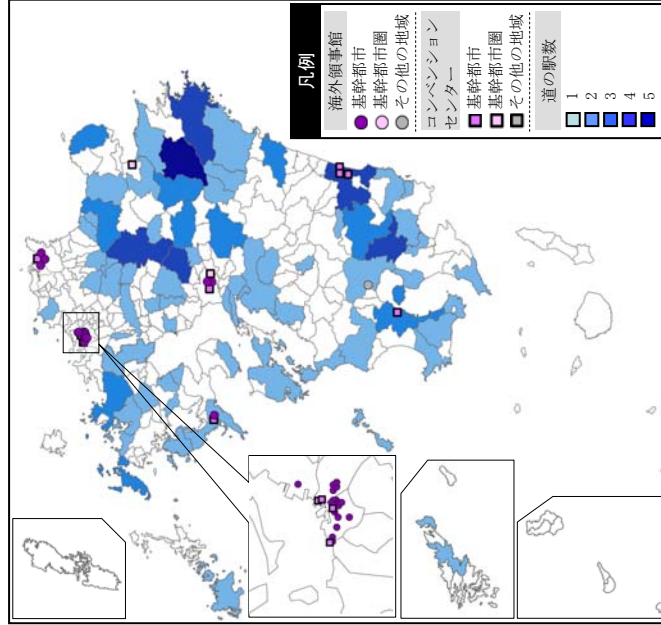
<公共施設の分布状況>



<医療施設の分布状況>



<交流施設の分布状況>



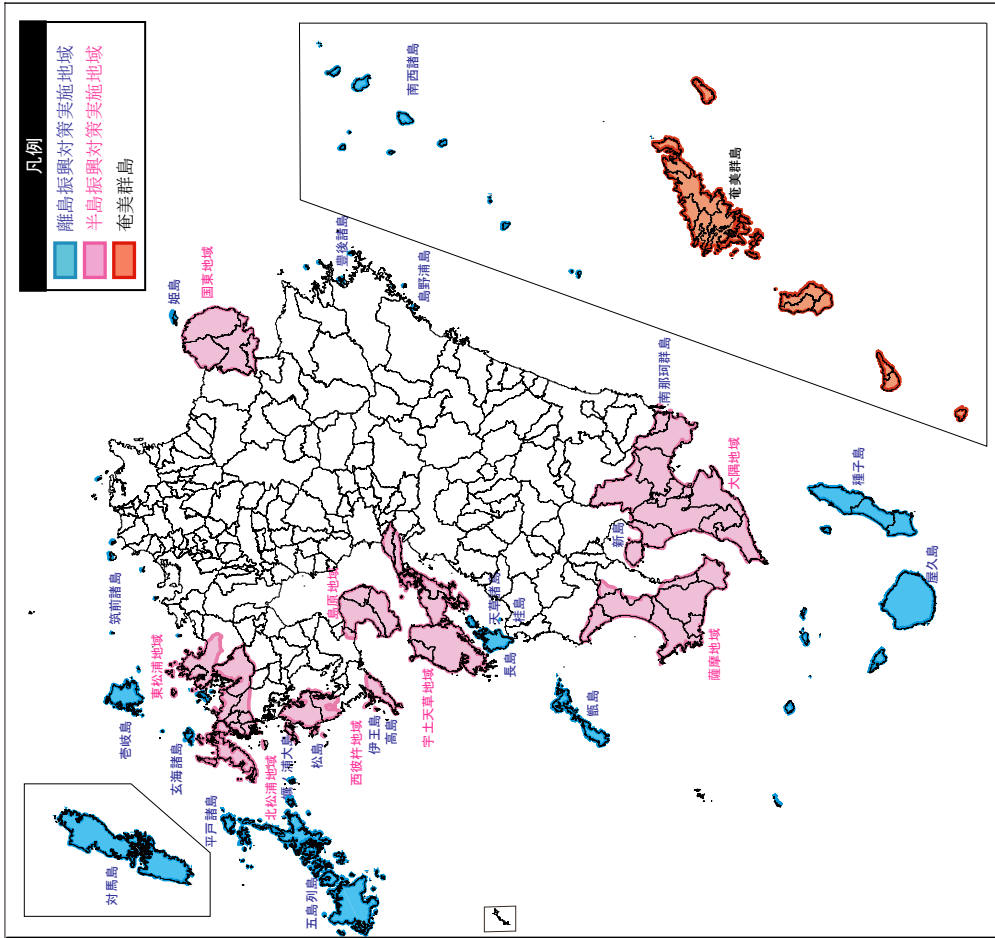
※1) 総領事館、領事館、外国政府関係機関他 ※2) 1,000人以上の収容力があり、国際会議可能な施設とした

出典) 公民館数：市町村公共施設状況調 (平成16年度版)、第3次救急医療施設数：各県ホームページ、がんセンター数：各県ホームページ、第2次救急医療施設数：各県資料
海外領事館数：九州リータブック2008 (西日本新聞社)、コンベンションセンター数：各県市コンベンション協会ホームページ、道の駅数：九州リータブック2007 (西日本新聞社)

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
(離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏(その1))

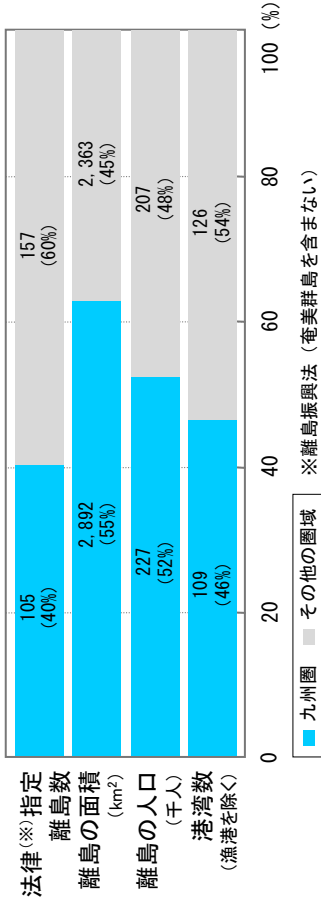
- 九州圏は、離島・半島の割合が多く、離島振興対策実施地域でみると、全国23箇所のうち8箇所(約35%)が指定されている。
- 九州圏の半島は、半島振興対策実施地域でみると、全国23箇所のうち8箇所(約35%)が指定されている。

<九州圏における離島振興対策実施地域等の分布状況>

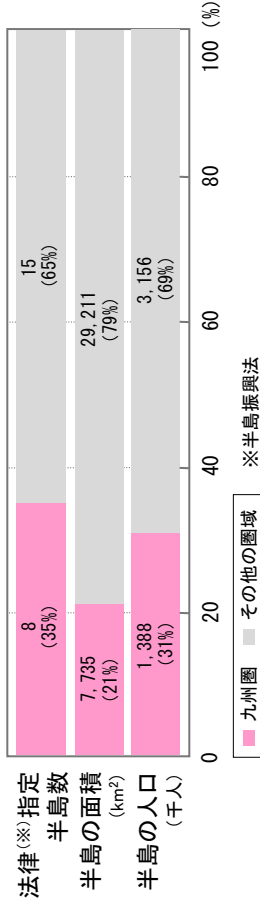


※離島振興対策実施地域：離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域(九州圏では22地域指定)
 ※半島振興対策実施地域：半島振興法に基づき指定された半島振興対策実施地域(九州圏では8地域指定)
 ※奄美群島：奄美群島振興開発特別措置法に規定する奄美群島

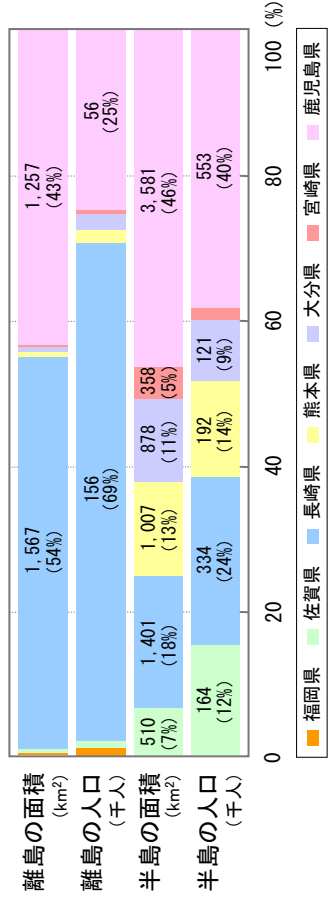
<九州圏の全国に占める離島の割合>



<九州圏の全国に占める半島の割合>



<九州圏における離島・半島の割合(県別)>

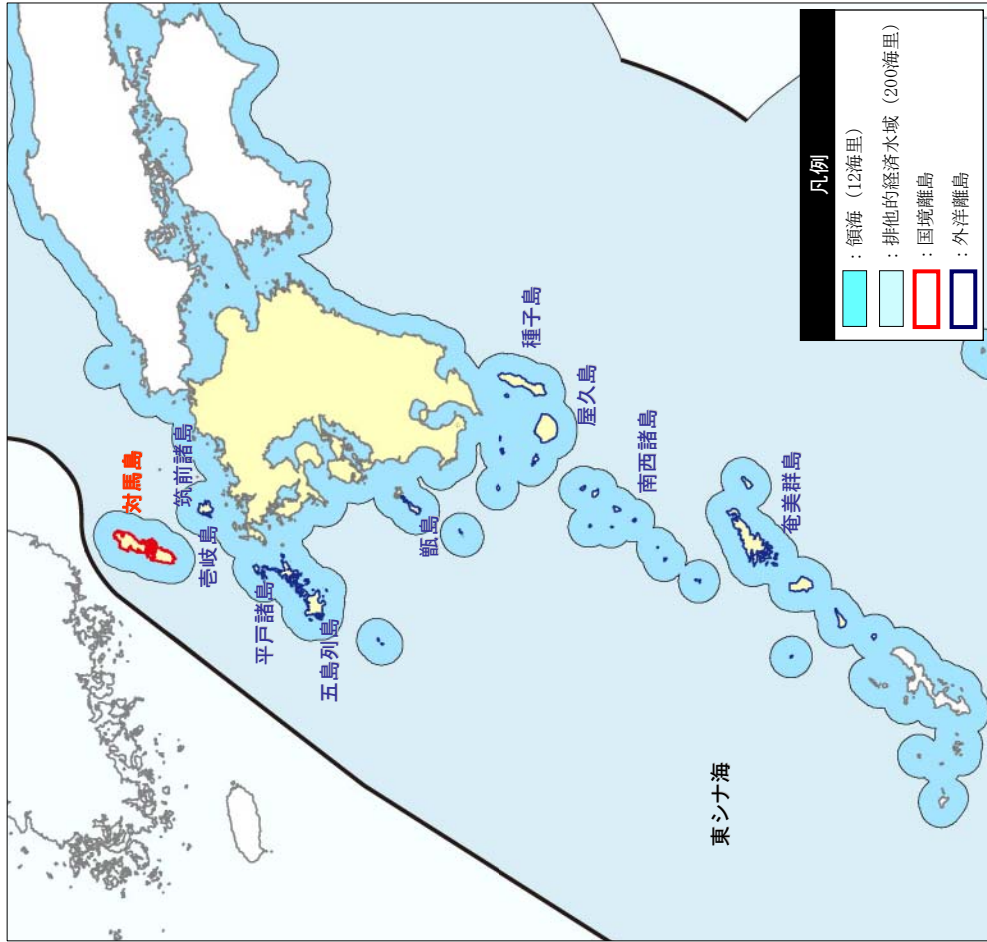


出典：離島統計年報 2006(日本離島センター)
 半島：国勢調査 2005(総務省)

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏(その2))

- 九州圏の国境・外洋離島は、面積約3,990 km²を有し、九州圏における全離島数の約6割、人口の約9割を占める。
- 国境離島である対馬島は、朝鮮半島と対馬海峡の西水道を挟み隣接しており、周辺海域は、良好な漁場、海上交通の要衝にあることから、排他的経済水域の保全等に重要な役割を担っている。

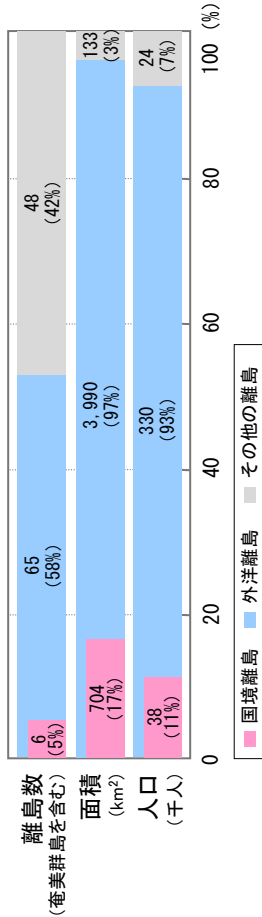
<九州圏における国境・外洋離島の分布状況>



※国境離島：国境離島として認定される主な島嶼部
※外洋離島：本土の港から航路1時間以上の離島とした

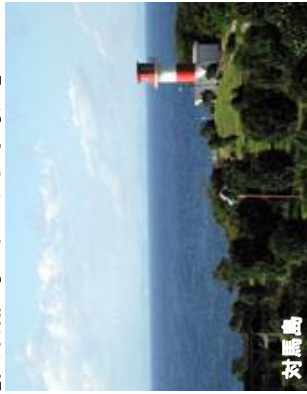
出典) 広域地方計画の策定に向けた海洋・沿岸域に関する利用状況・課題調査報告書 2007 (国土交通省国土計画局)

<九州圏の離島(奄美群島を含む)における国境・外洋離島の割合>



出典) 離島統計年報 2006 (日本離島センター)

【国境離島の例(対馬島)】



対馬島は、九州本土へは玄界灘と対馬海峡の東水道を挟んで約132km、朝鮮半島へは対馬海峡の西水道を挟んで約49.5kmに位置し、国内で最も韓国に近く、領土や領海の保全上重要な役割を果たしている。また、対馬島周辺は、良好な漁場、海上交通の要衝であることから、排他的経済水域の保全等の国家的権益の確保上、特に重要な役割を担っている。

【外洋離島の例(奄美群島)】

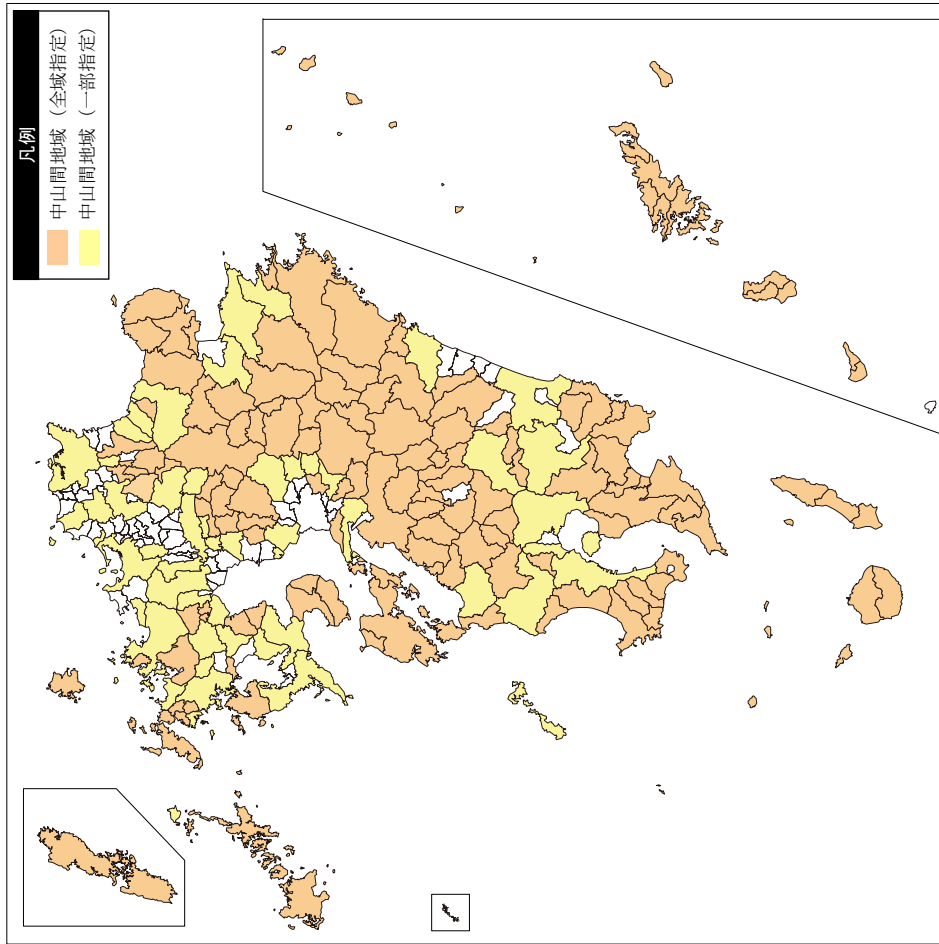


奄美群島は、南北約220kmの海域に広く点在し、我が国の南西部における領土や領海はもとより、広大な排他的経済水域等の保全に重要な役割を果たしており、船舶の航行や操業漁船の安全の確保、緊急時の避難場所の提供のほか、不審船等に対する国土防衛、治安維持など、多面的な役割を果たしている。

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
(離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏(その3))

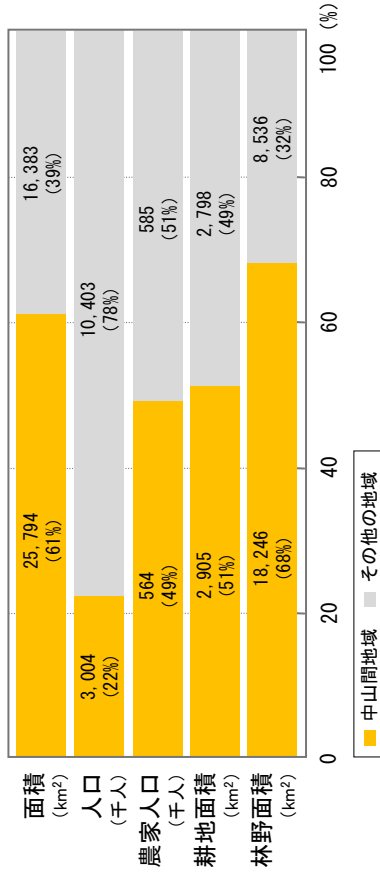
- 九州圏の中山間地域は、九州圏の人口の約22%、面積の約61%、耕地面積の約51%を占める。
- 地理的制約が厳しい地域である一方で、耕地面積の約5割、林野面積の約7割を占め、食料、木材の重要な生産拠点となっている。

<九州圏における中山間地域(地域振興5法による指定)の分布状況>

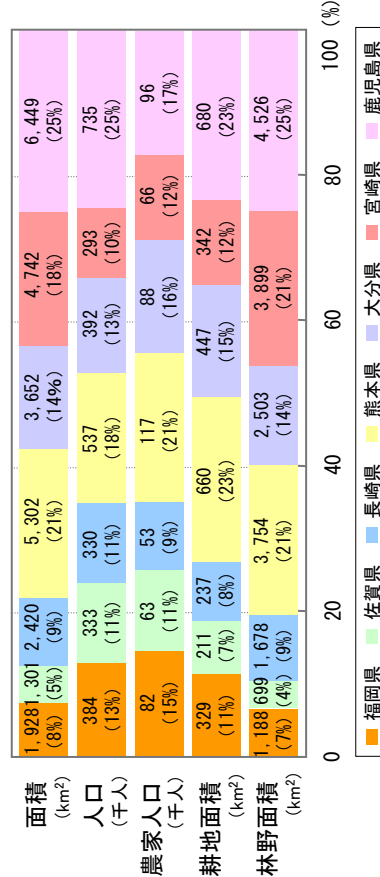


※中山間地域(地域振興5法による指定)：特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づき公示された特定農山村地域、山村振興法に基づき指定された振興山村地域、過疎地域自立促進特別措置法に基づき公示された過疎地域、離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域、半島振興法に基づき指定された半島振興対策実施地域のいずれかに該当する地域
 ※全域指定：市町村区域の全域が上記地域のいずれかに該当する地域
 ※一部指定：市町村区域の一部が上記地域のいずれかに該当する地域
 出典) ポケット九州農林水産 平成18年版(九州農政局)

<九州圏における中山間地域(農業地域類型区分による指定)の占める割合>



<九州圏における中山間地域(農業地域類型区分による指定)の占める割合(県別)>

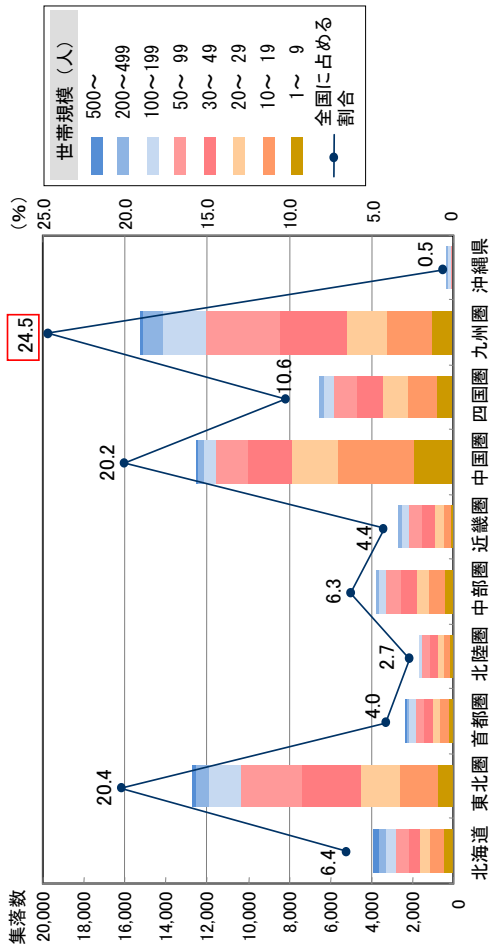


※中山間地域(農業地域類型区分による指定)：農林統計の農業地域類型区分における中山間農業地域と山間農業地域を合わせた地域
 出典) 農業地域類型区分：ポケット九州農林水産 平成18年版(九州農政局)
 面積：全国都道府県市区町村別面積調(平成17年10月1日時点)(国土地理院)
 人口：住民基本台帳(平成18年3月31日現在)(総務省)
 耕地面積：農林水産閣僚市町村別データ(平成18年)(農林水産省)
 農家人口(販売農家)、林野面積：農林業センサス 2005(農林水産省)

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (離島・半島、中山間地域等が広く分布する九州圏 (その4))

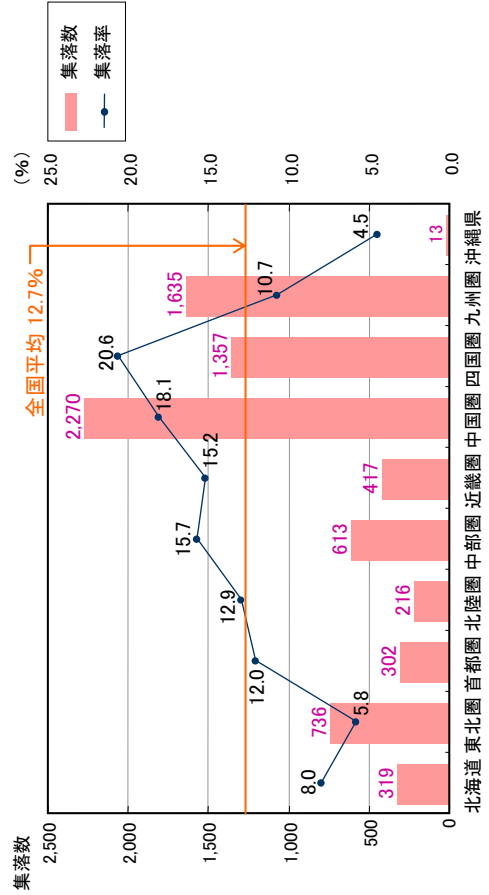
- ・ 離島・半島、中山間地域を中心として集落を単位とした生活が営まれており、九州圏内の過疎地域には約1.5万の集落が存在し、全国の集落数の約25%を占める。
- ・ 比較的規模の大きい集落が多く、集落の約9割が良好に維持される一方で、約2.7%は健全な集落の維持が困難な状況にある。

<世帯規模別集落数 (圏域別) >



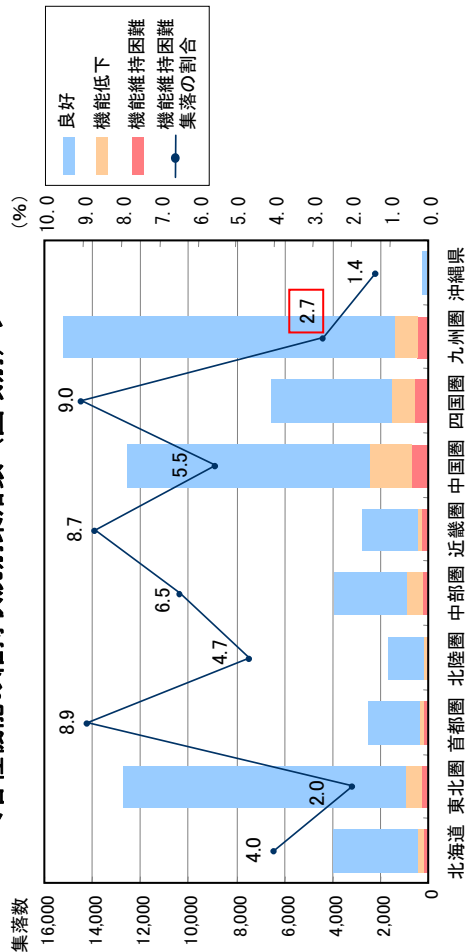
出典) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査 2006 (国土交通省)

<高齢者 (65歳以上) 割合が50%以上の集落数 (圏域別) >



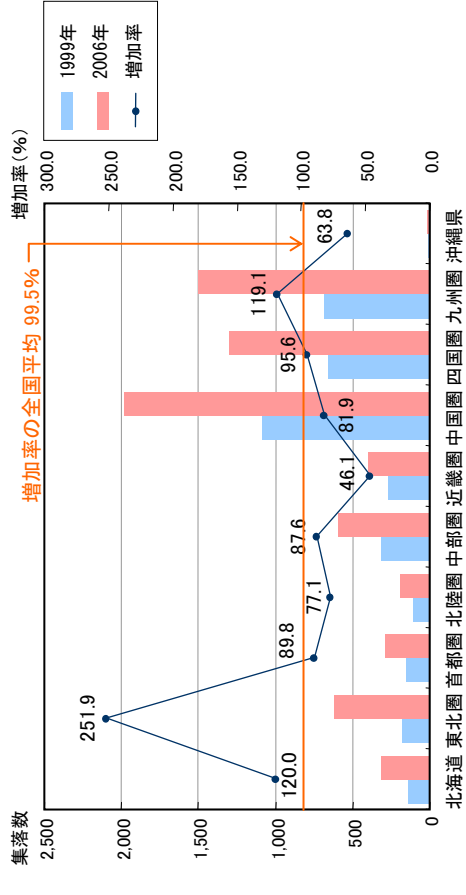
出典) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査 2006 (国土交通省)

<各種機能の維持状況別集落数 (圏域別) >



出典) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査 2006 (国土交通省)

<高齢者 (65歳以上) 割合が50%以上の集落数の増加状況 (圏域別) >



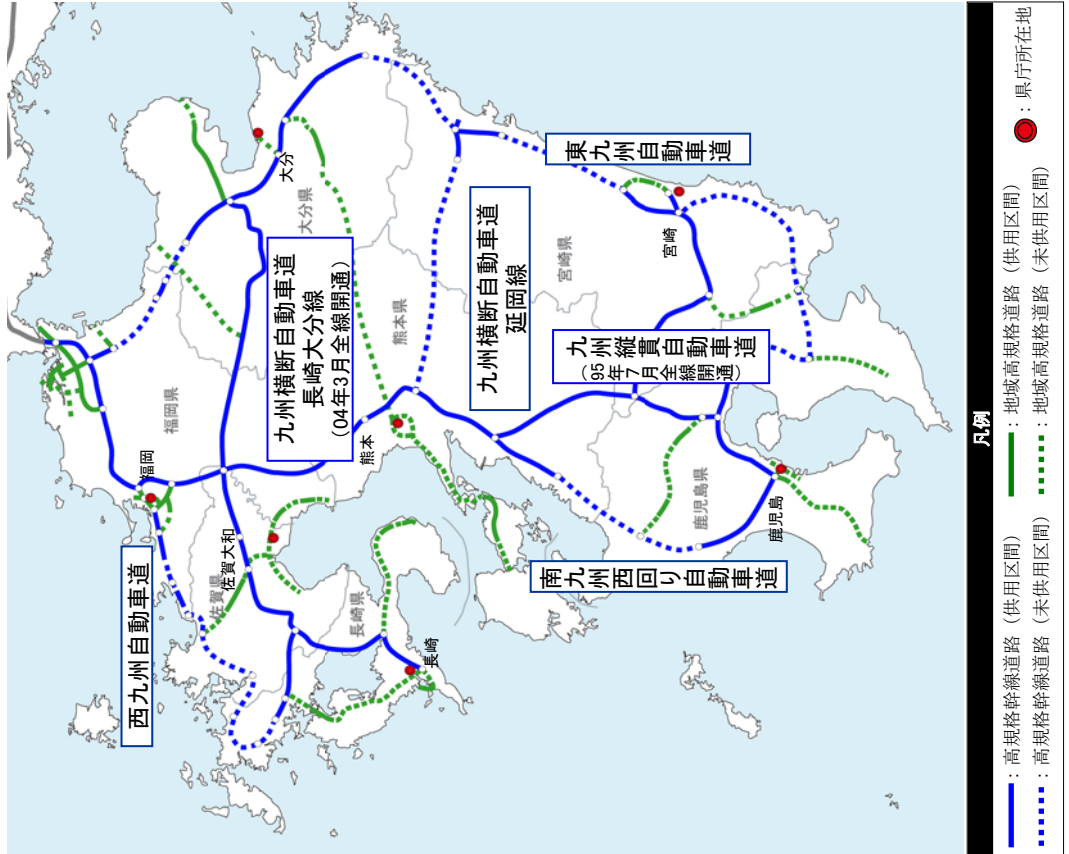
出典) 国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査 2006 (国土交通省)

※1999年調査対象集落のみ対象 (2006年調査時に新規追加した集落は調査対象外)

基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク (その1))

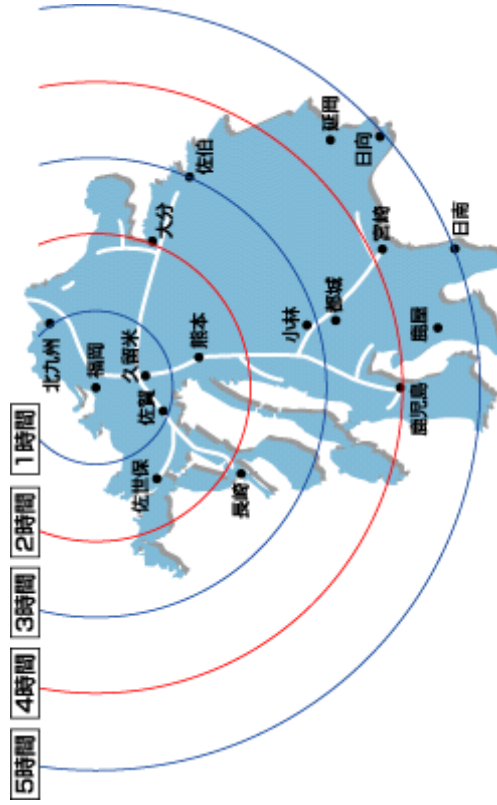
- 高速道路については、1996年に九州横断自動車道長崎大分線が概ね完成したことにより、九州圏の7県庁所在都市が結びつきました。
- 現在は、循環型高速交通体系の構築に向けた整備が進められる一方で、東九州自動車道など、九州各地にミッシングリングが存在する。

< 高規格幹線道路等の整備状況 >



< 福岡を中心とした九州圏の時間地図 >

■ 2000年 (平成12年) 時点



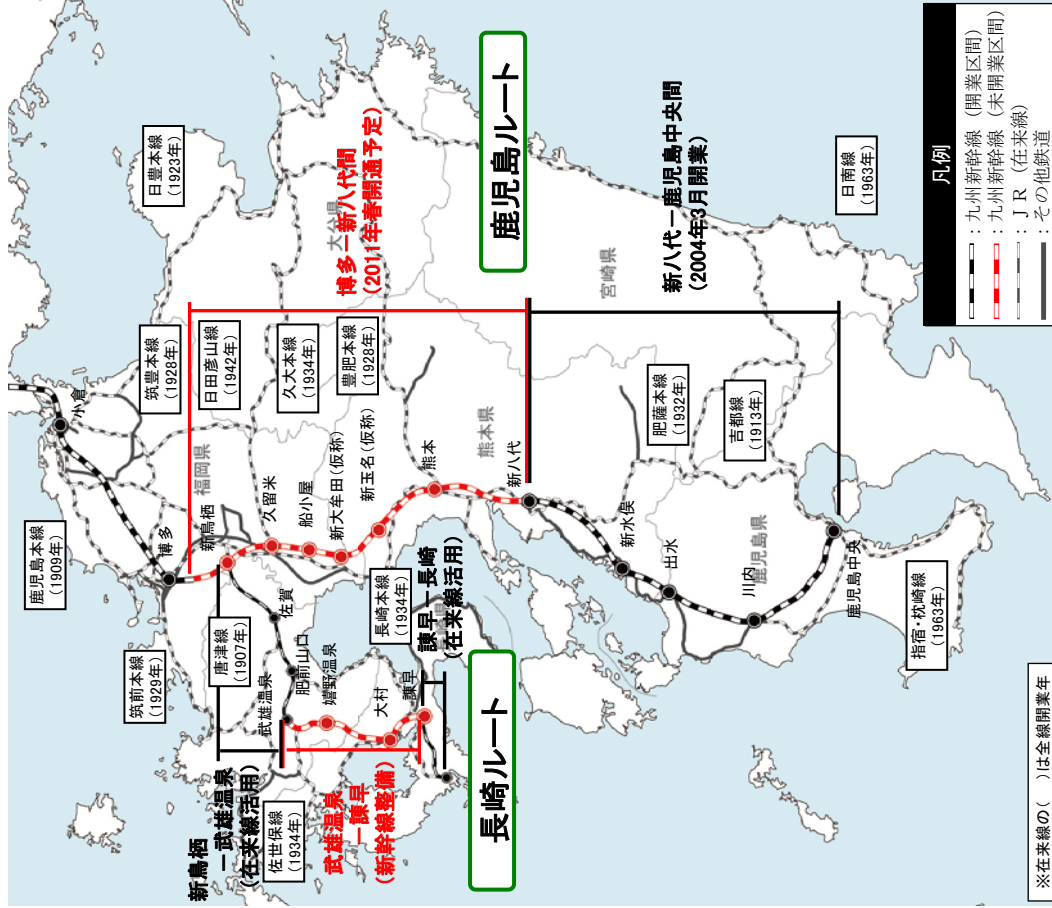
■ 将来 (高規格幹線道路等が全線開通した時点)



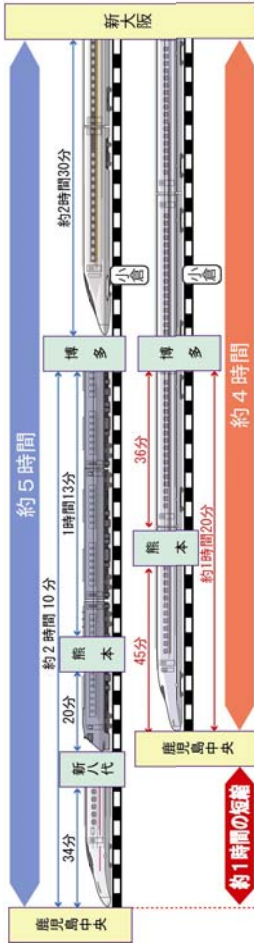
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク (その2))

- 高速鉄道は、1975年の山陽新幹線の全線開業により九州北部と3大都市圏とが結ばれた。
- 2004年には九州新幹線鹿児島ルートが部分開業し、全線開業に向けた整備が進められ、2008年には九州新幹線長崎ルートにおいて武雄温泉から諫早間の整備が始まっている。

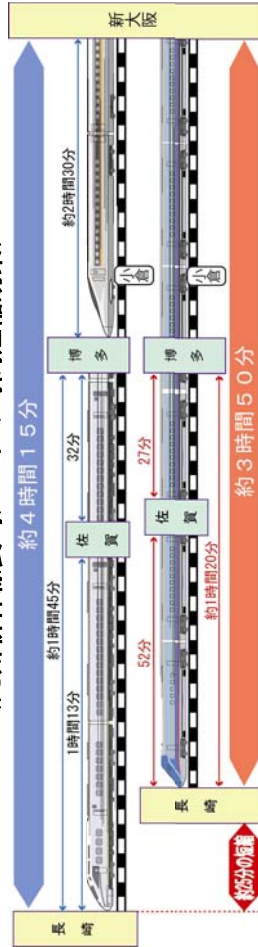
<九州新幹線及びJ R在来線の整備経過>



<九州新幹線鹿児島ルートの時間短縮効果>



<九州新幹線長崎ルートの時間短縮効果>



【九州新幹線 (つばめ)】



九州新幹線鹿児島ルートは、2011年春全線開通に向けた整備が進められている。現在、新八代駅～鹿児島中央駅間を先行開通しており、新八代駅では同一ホーム乗換方式を採用している。

【フリーゲージトレイン】

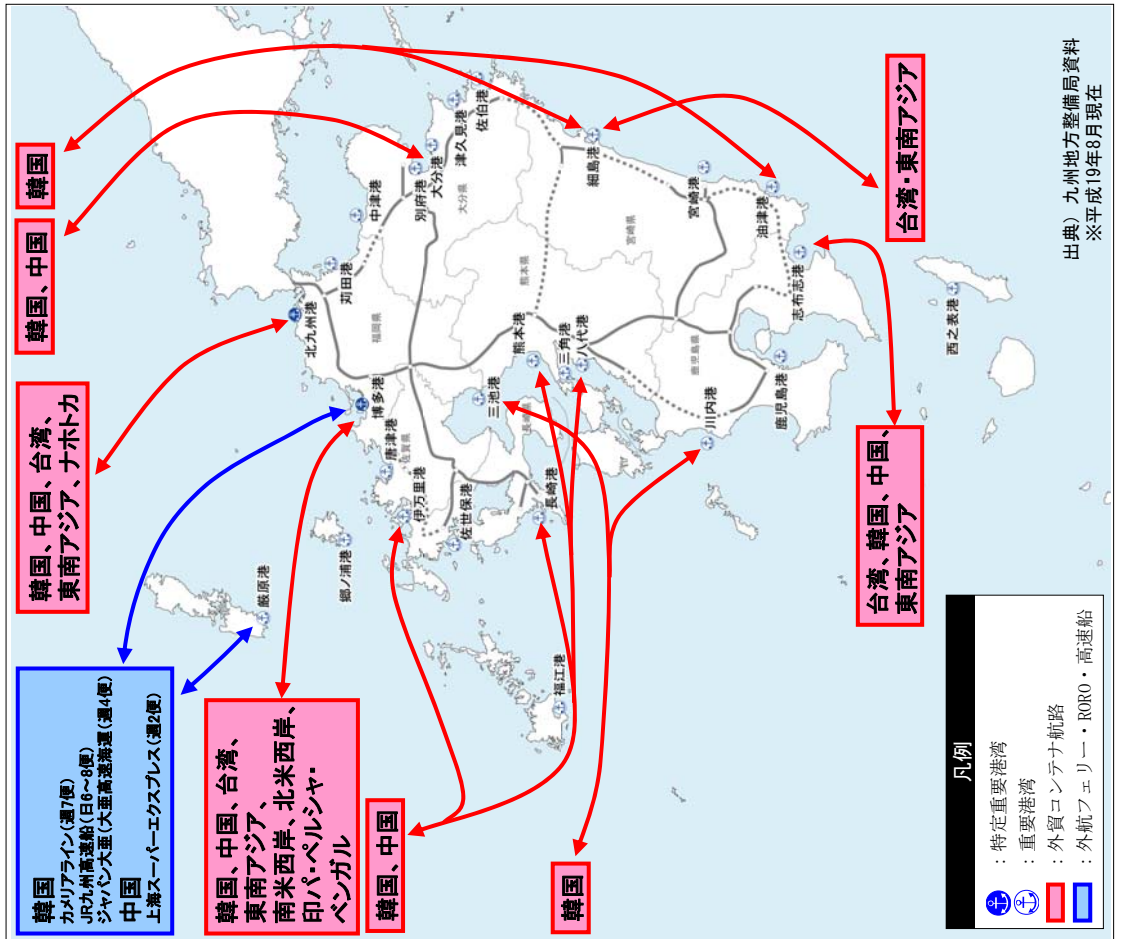


軌間変換装置部分を通過することによって、車両の幅を自動的に変えることができる列車で、新幹線と在来線を共用する九州新幹線長崎ルートでの活用が検討されている。

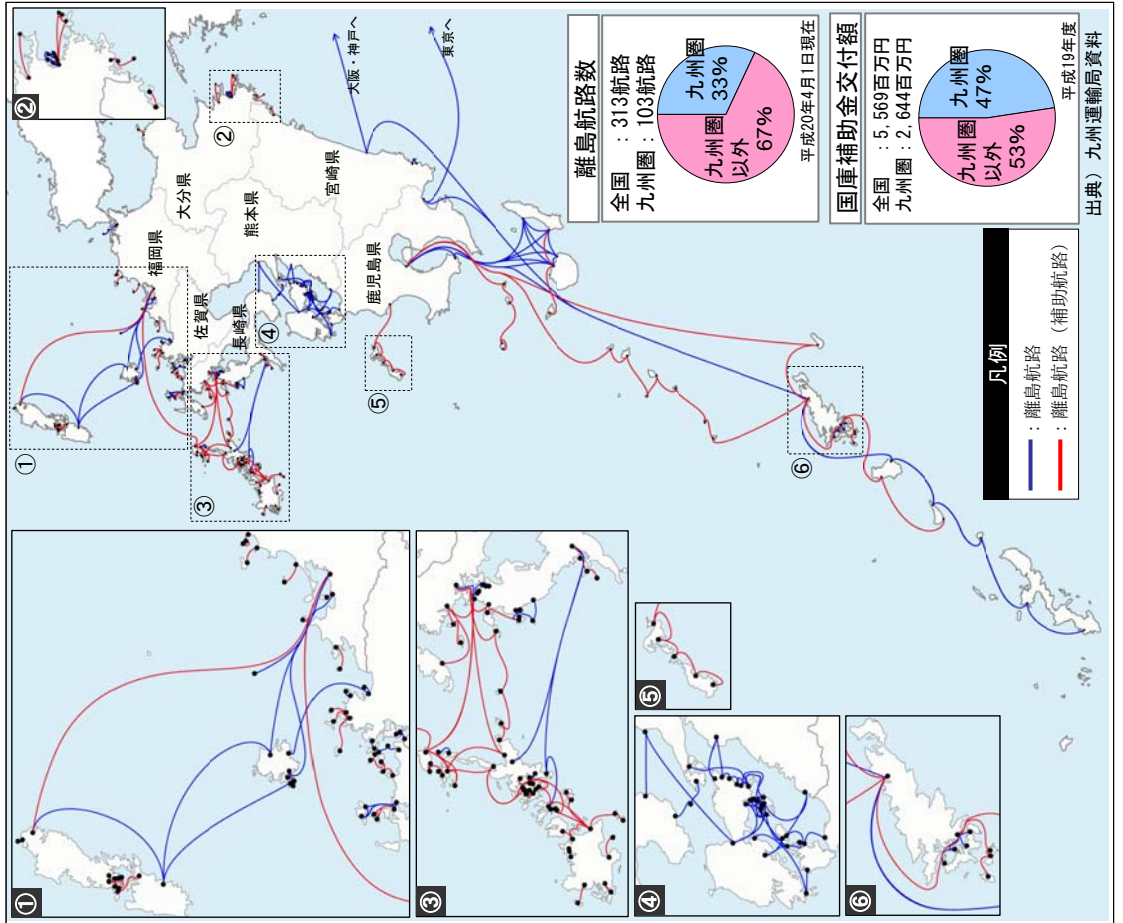
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造 (九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク (その3))

- ・ 港湾は、九州北部の博多港と北九州港の特定重要港湾2港および重要港湾25港が整備され、東アジアと我が国を結ぶ旅客・物流ネットワーク等が形成されている。
- ・ 離島の定期旅客航路についても、103航路と全国の約3割を占め、国庫補助金交付額も全国の約5割と多い。

<九州圏の港の主な国際航路>



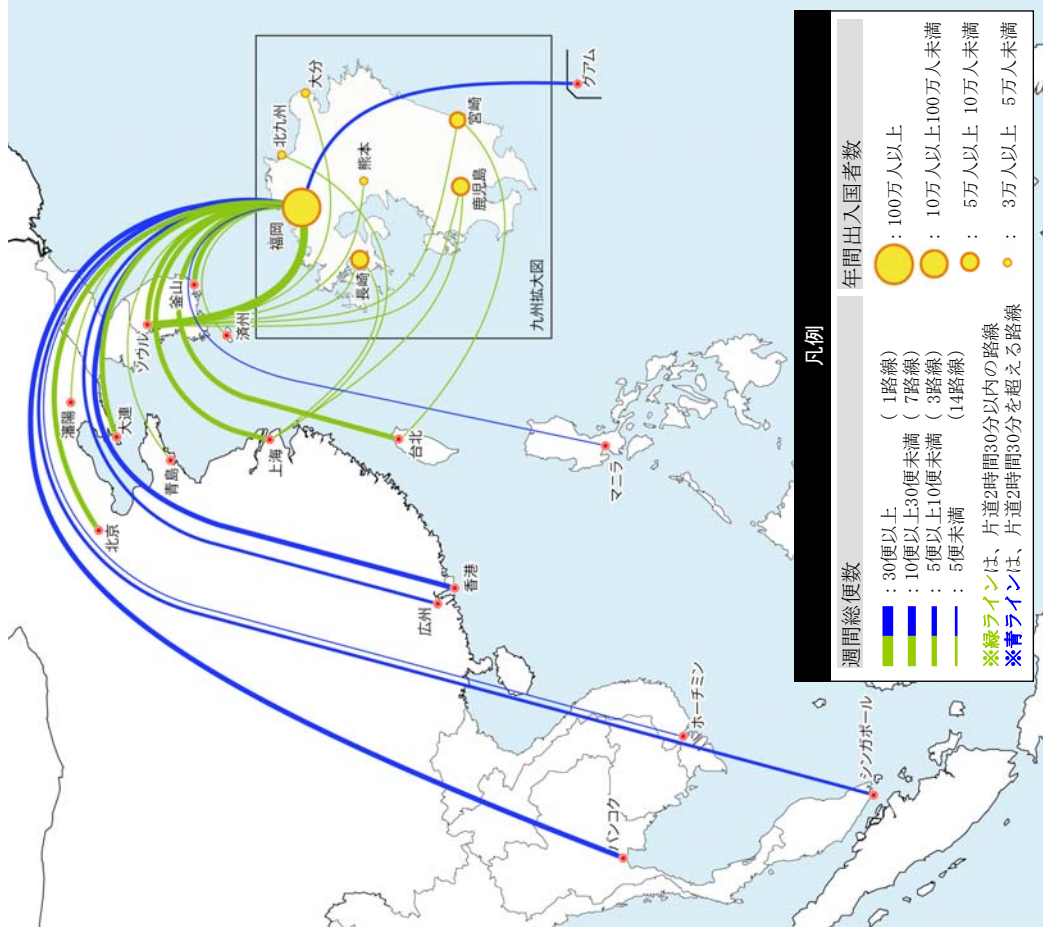
<九州圏の離島航路>



基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
(九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク(その4))

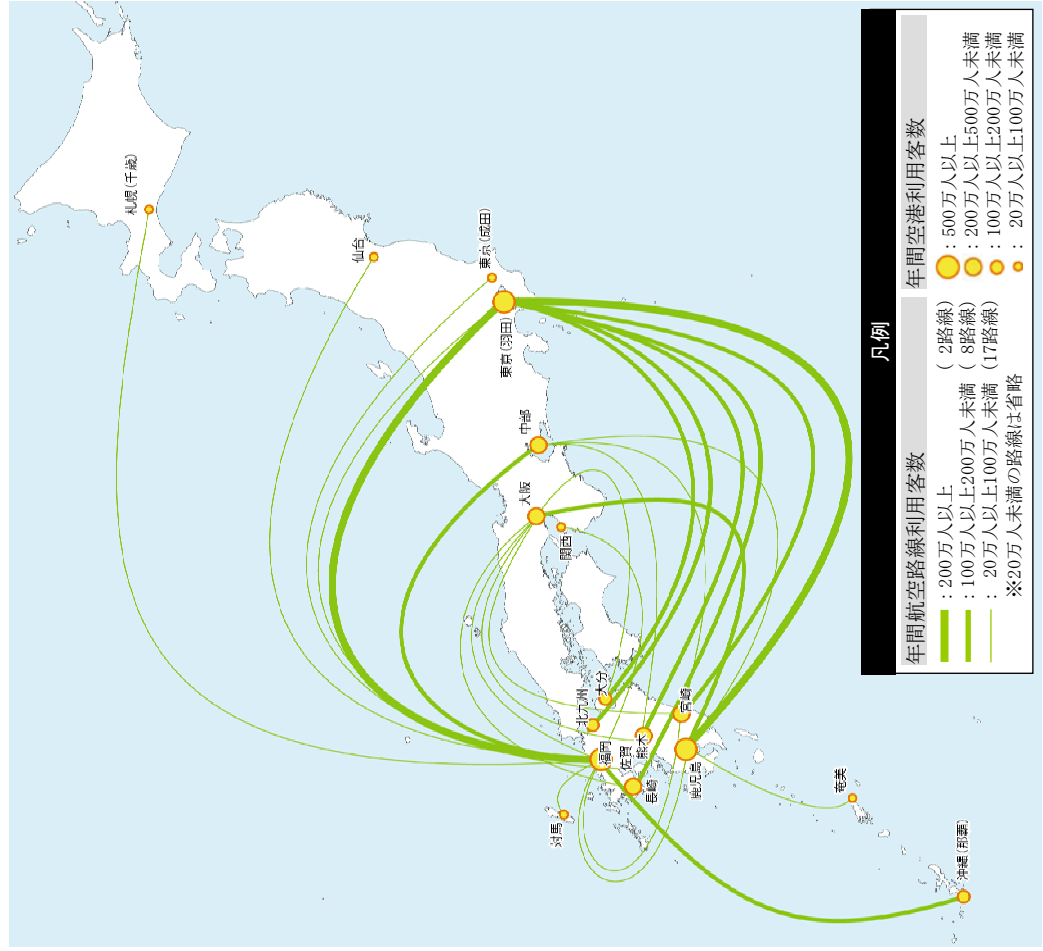
- ・九州圏における空港は、地域拠点空港である福岡空港を始め、各県1空港以上整備されており、東アジア、国内各地と九州圏の主要都市を直接的に結ぶ旅客・物流ネットワークが形成されている。
- ・五島列島や奄美諸島などの離島にも12の空港が整備され、九州本土との定期航空路線等が形成されている。

<九州圏からの国際定期航空路線>



出典) 出入国管理統計年報 2006 (法務省)、九州データブック 2008 (西日本新聞社)

<九州圏からの国内定期航空路線>

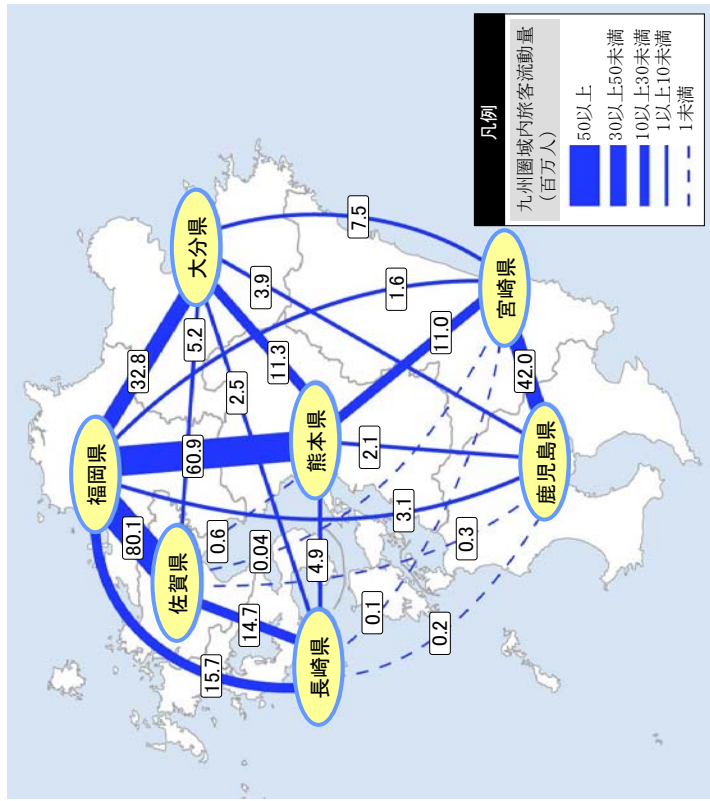


出典) 航空輸送統計年報 2007 (国土交通省総合政策局情報管理部情報安全・調査課交通統計室)

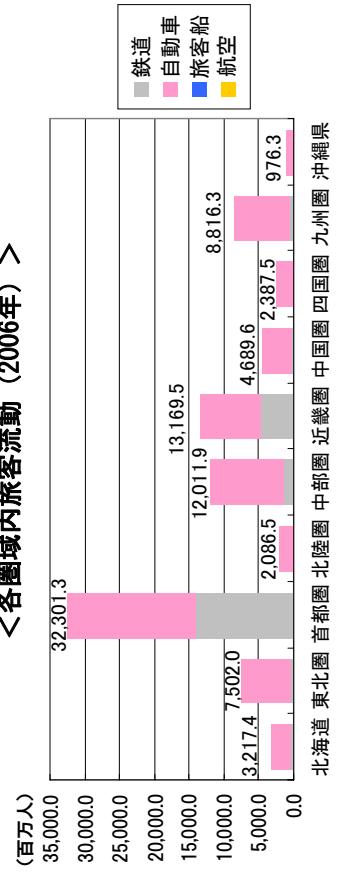
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
 (九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク(その5))

- ・九州圏における旅客流動(2006年)は、福岡県に関わる流動が約65%を占め、福岡-佐賀間が約80百万人と最も多い。
- ・九州圏における貨物流動(2006年)は、福岡県に関わる流動が約58%を占め、福岡-佐賀間が約14百万トンと最も多い。

＜九州圏における旅客流動(2006年)＞

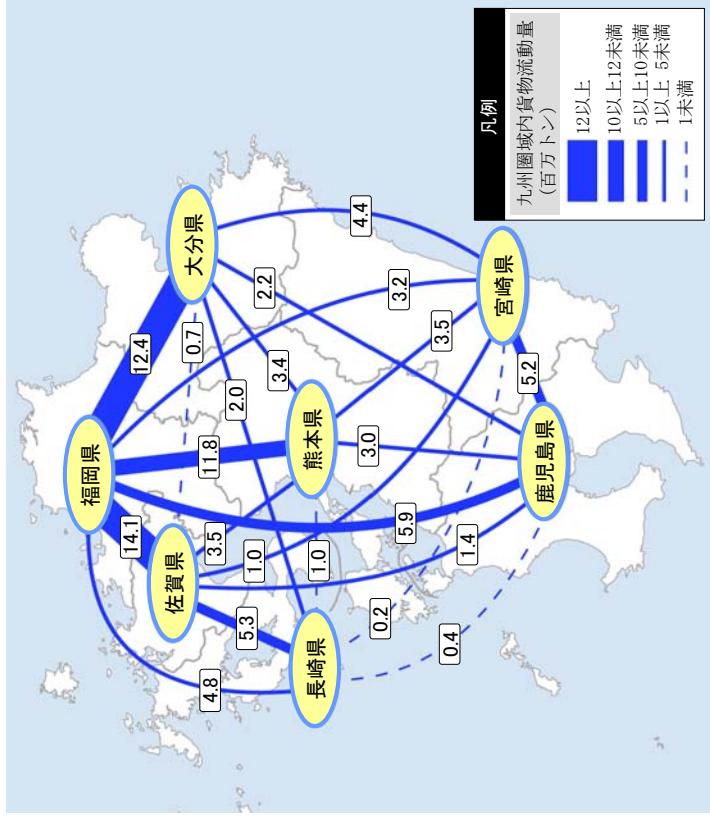


＜各圏域内旅客流動(2006年)＞

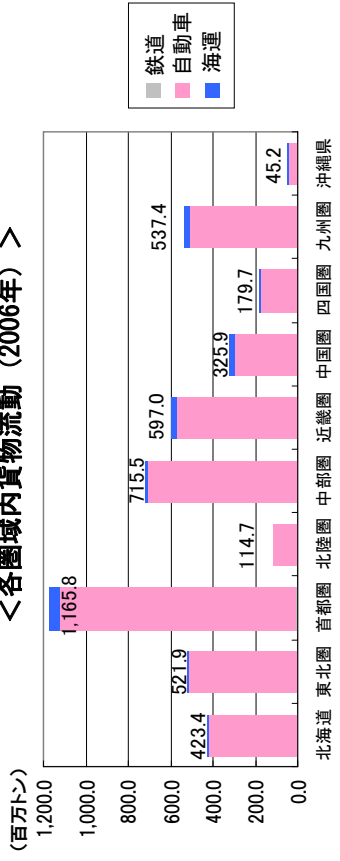


出典) 旅客地域流動調査 2006 (国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室)

＜九州圏における貨物流動(2006年)＞



＜各圏域内貨物流動(2006年)＞

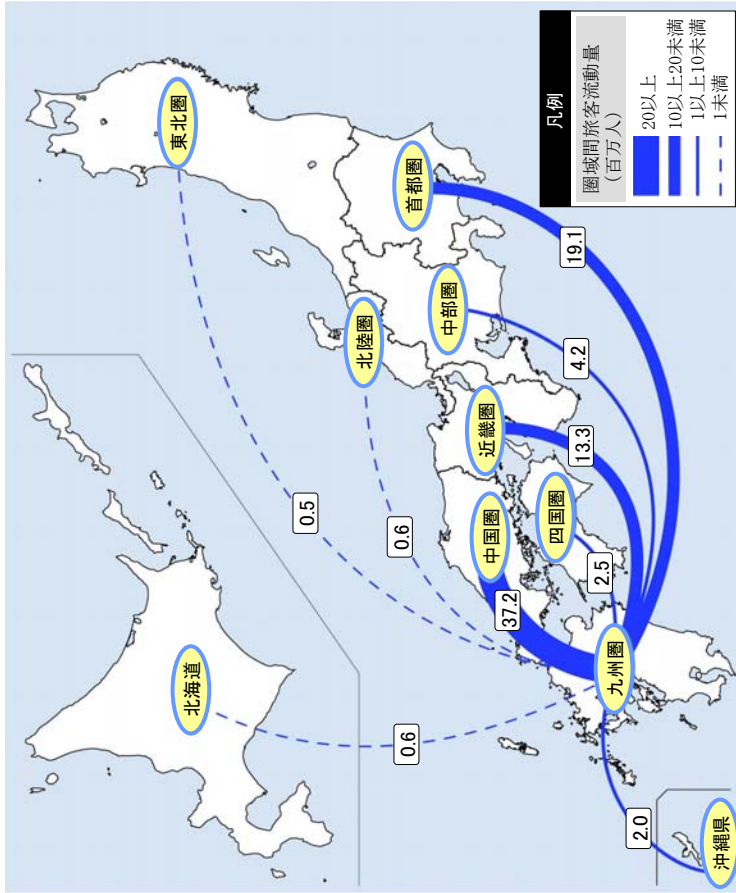


出典) 貨物地域流動調査 2006 (国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室)

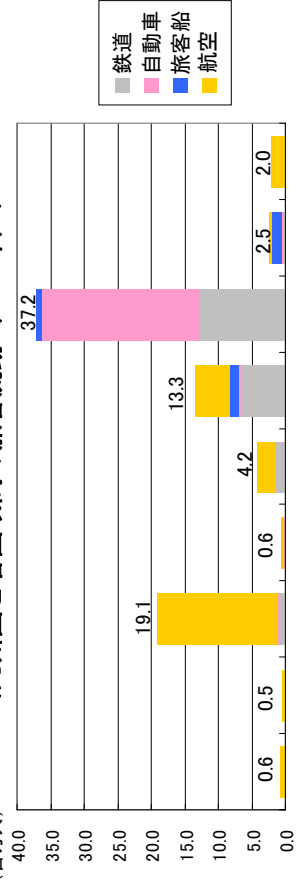
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
 (九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク(その6))

- ・九州圏と各圏域間における旅客流動および貨物流動(2006年)は、いずれも中国圏、首都圏、近畿圏の順が多い。
- ・旅客流動においては、中国圏間では自動車約6割、首都圏間では航空が約9割強のシェアを占めている。
- ・貨物流動においては、海運が半数以上のシェアを占めている。

＜九州圏と各圏域間の旅客流動(2006年)＞

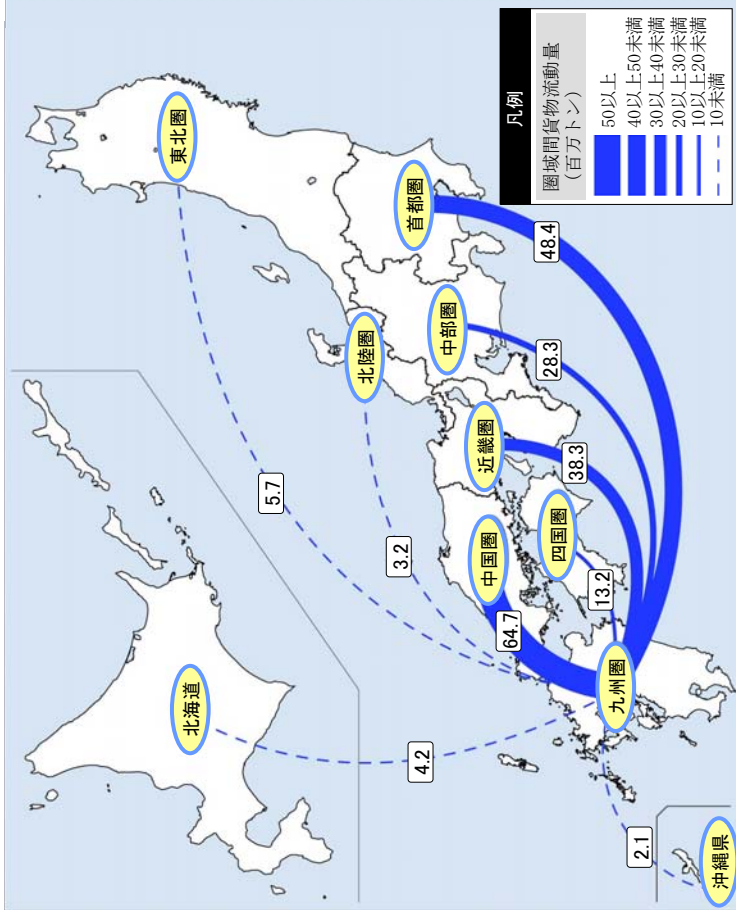


＜九州圏と各圏域間の旅客流動(2006年)＞

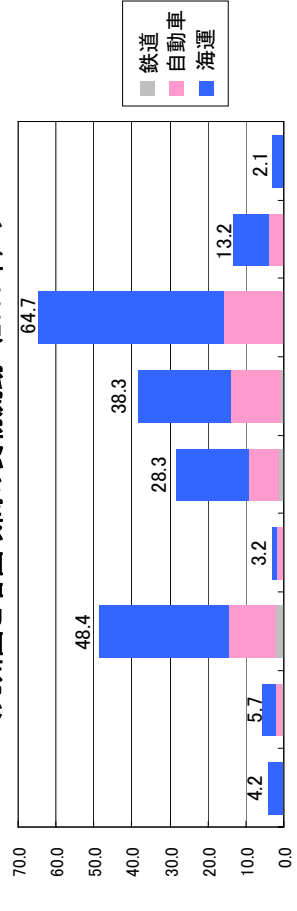


北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中国圏 近畿圏 中部圏 四国圏 九州圏 沖縄県
 出典) 旅客地域流動調査 2006 (国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室)

＜九州圏と各圏域間の貨物流動(2006年)＞



＜九州圏と各圏域間の貨物流動(2006年)＞

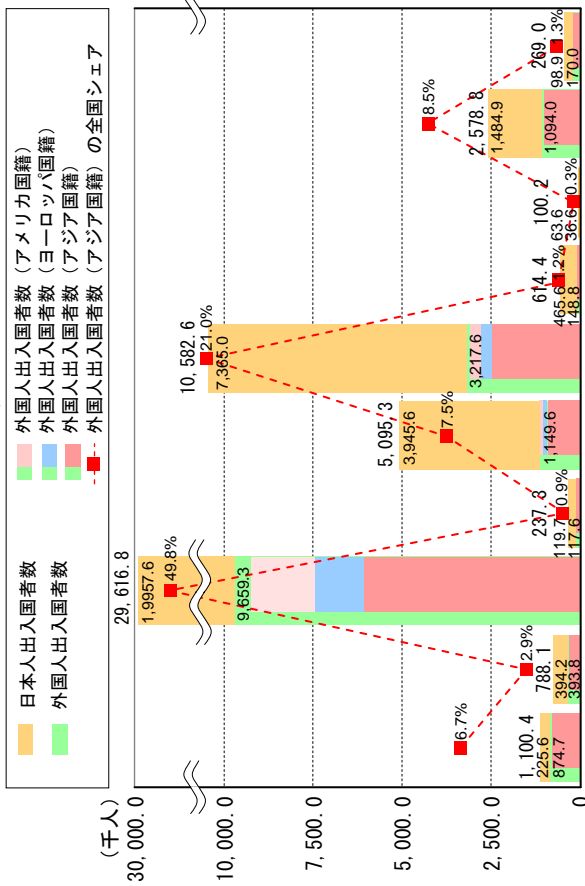


北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中国圏 近畿圏 中部圏 四国圏 九州圏 沖縄県
 出典) 貨物地域流動調査 2006 (国土交通省情報管理部情報安全・調査課交通統計室)

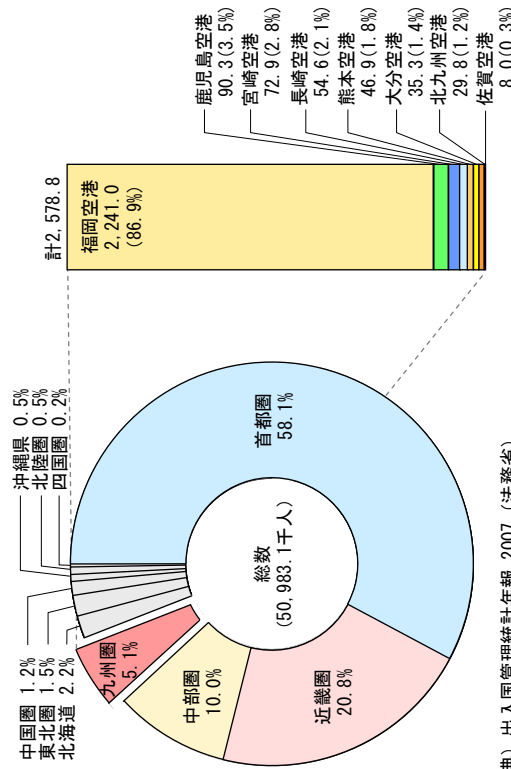
基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
(九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク (その7))

- 九州圏における出入国者数 (2007年) は、総計約360万人であり、全国比で空港5.1%、港湾61.5%を占める。
- 外国人出入国者数 (アジア国籍) でみると、全国比で空港8.5%、港湾59.7%とアジアの占める割合も高い。

<空港による出入国者数 (圏域別) (2007年) >



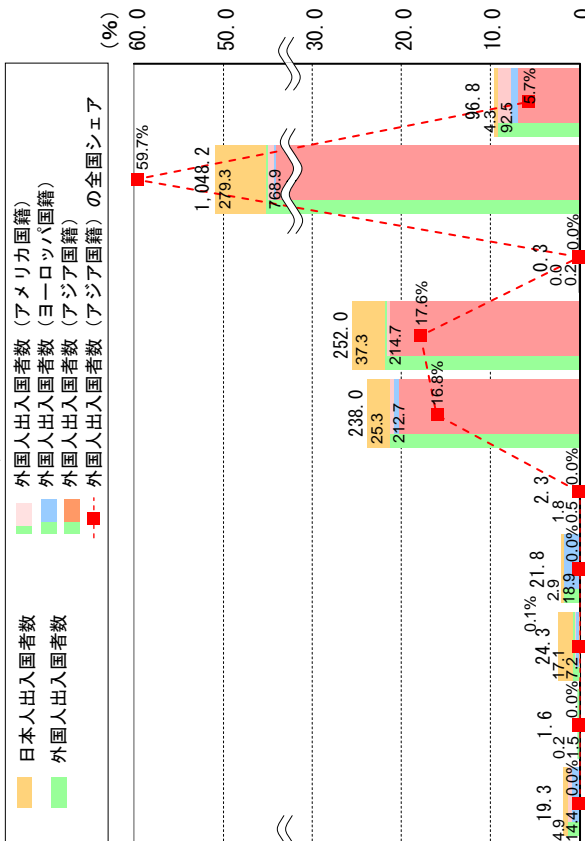
<空港による出入国者数の割合 (圏域別) と九州圏の空港別内訳>



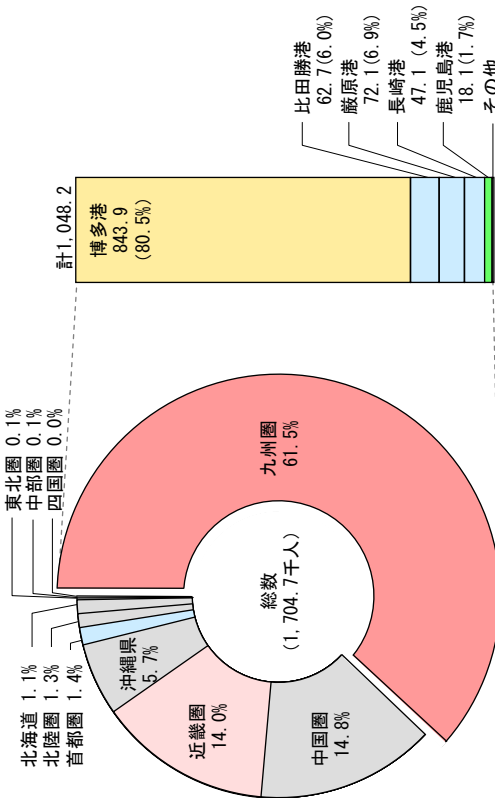
出典) 出入国管理統計年報 2007 (法務省)

※空港、港湾とも「日本国における台衆軍艦隊の地位に関する協定」(昭和35年条約第7号) 及び「日本国における国際連合の軍艦隊の地位に関する協定」(昭和29年条約第12号) による出入国者数を言わない

<港湾による出入国者数 (圏域別) (2007年) >



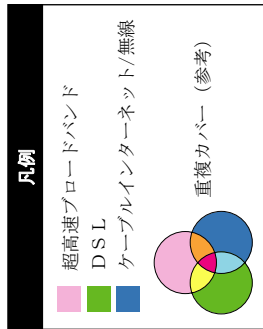
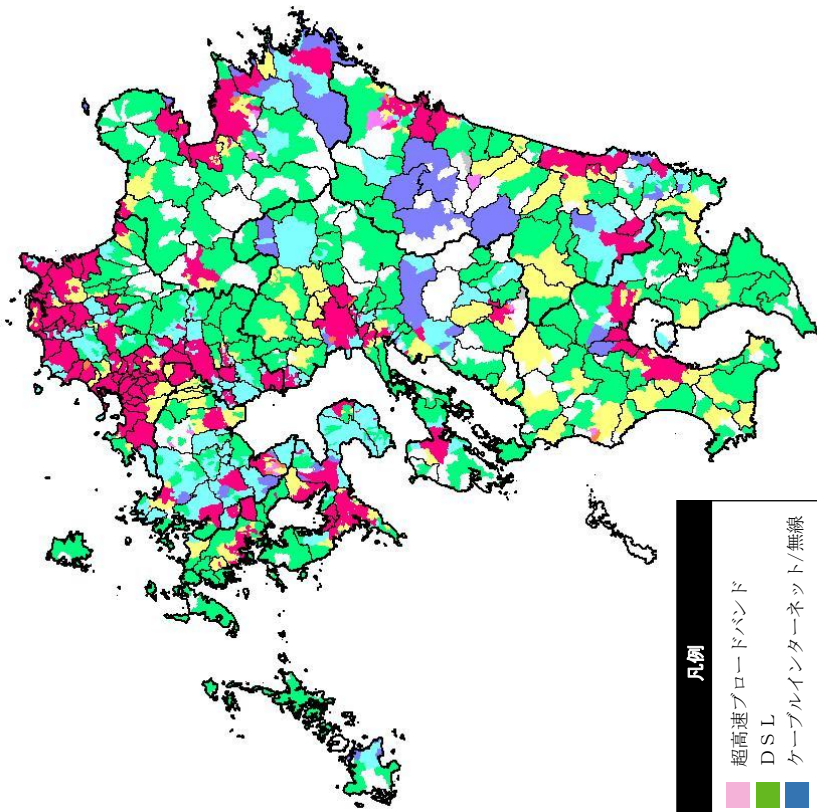
<港湾による出入国者数の割合 (圏域別) と九州圏の港別内訳>



基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
(九州圏を支える交通・情報通信ネットワーク(その8))

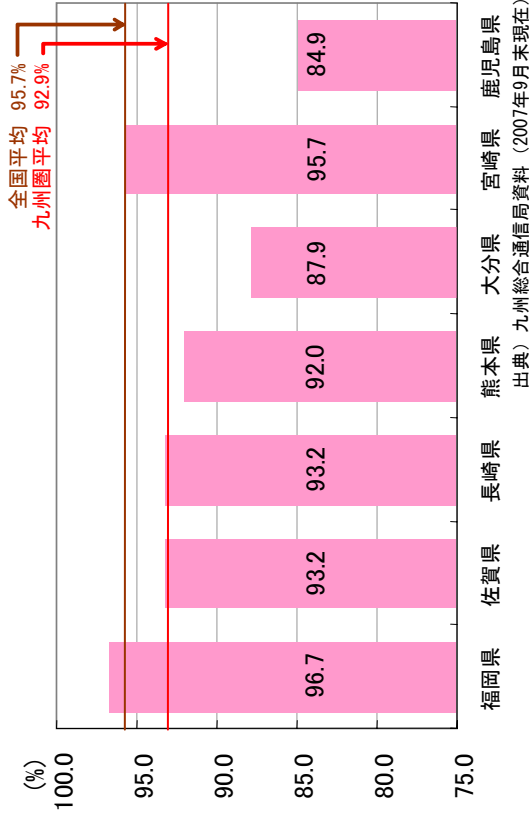
- 九州圏における情報通信ネットワークの整備状況をみると、2007年(9月末時点)のブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率は、約93%であり全国平均の約96%より低い状況にあり、特に、鹿児島県では約85%と低い状況にある。
- 携帯電話世帯普及率は、約82%であり全国平均約85%より低い状況にあり、特に、鹿児島県では約78%と低い。

＜九州圏におけるブロードバンド・サービスエリアの分布状況＞

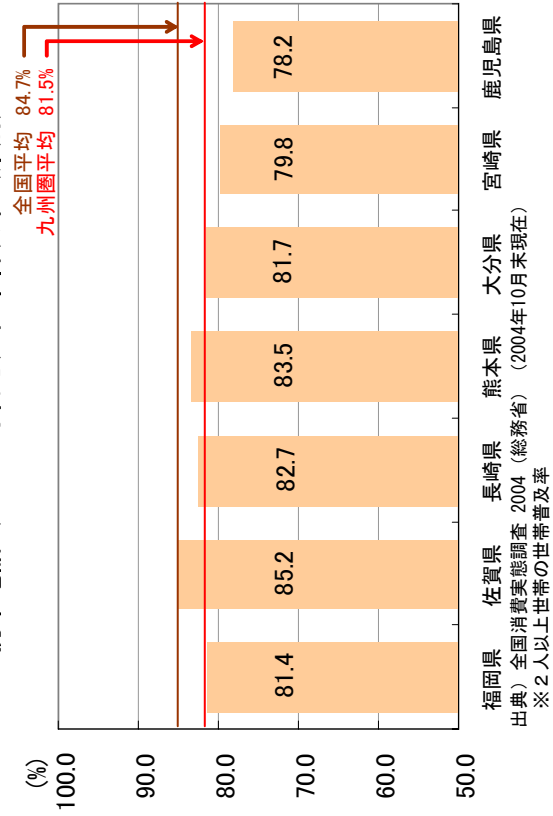


出典)「デジタル・ディバイド解消戦略」ブロードバンドマップ(総務省)(2008年3月末現在)
 ※市町村の行政区画は2007年4月1日現在
 ※ブロードバンド・サービス(FTH、ADSL、ケーブルインターネット等)について、事業者情報等から、原則、町丁目単位で利用可能な有無を区分し地図上に色塗りしており、色塗りの地域はサービス提供されているとは限らない

＜ブロードバンド・サービスエリア世帯カバー率(県別)＞

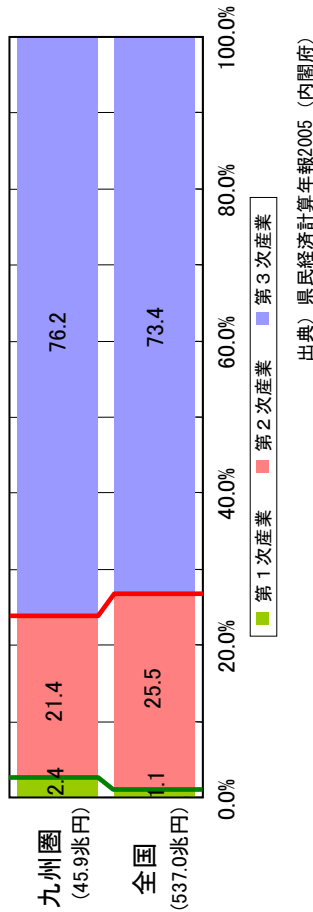


＜携帯電話(PHSも含む)世帯普及率(県別)＞



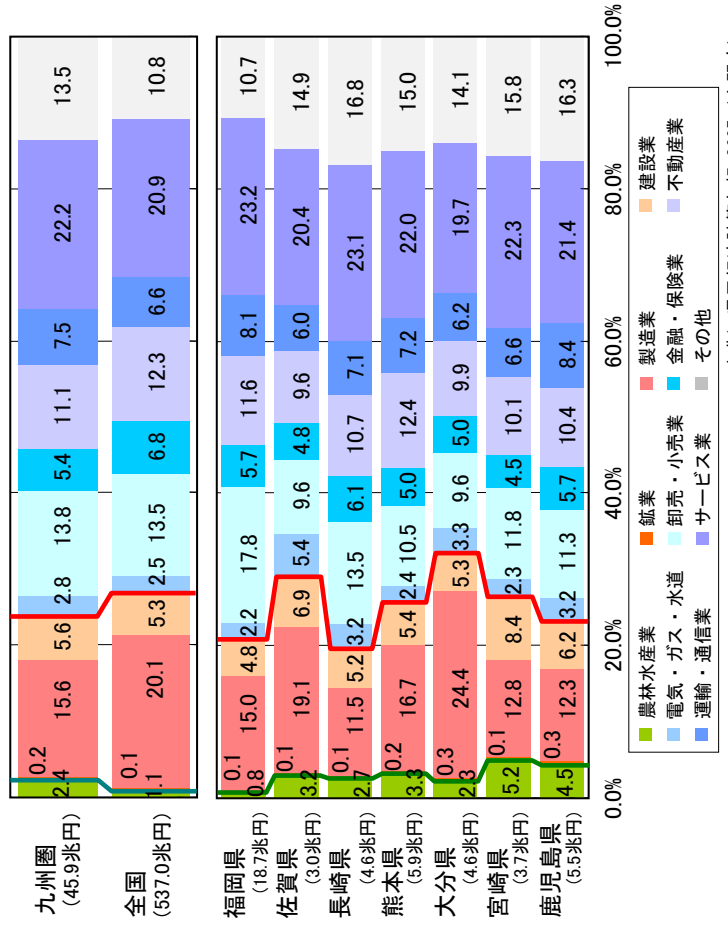
- ・九州圏の産業構造は、域内総生産構成比で見ると全国と比較して第1次産業、第3次産業のシェアが高い。
- ・経済活動別県内総生産（農林水産業）で見ると、鹿児島県、宮崎県の農業、長崎県の水産業などが盛んである。
- ・経済活動別県内総生産（製造業）で見ると、福岡県、大分県の化学、一次金属などが盛んである。

＜九州圏における産業別域内総生産（名目）の構成＞



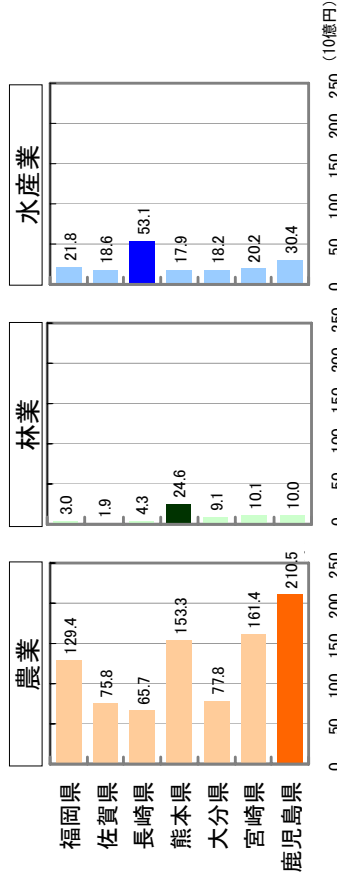
出典) 県民経済計算年報2005 (内閣府)

＜九州圏における経済活動別域内総生産（名目）の構成＞

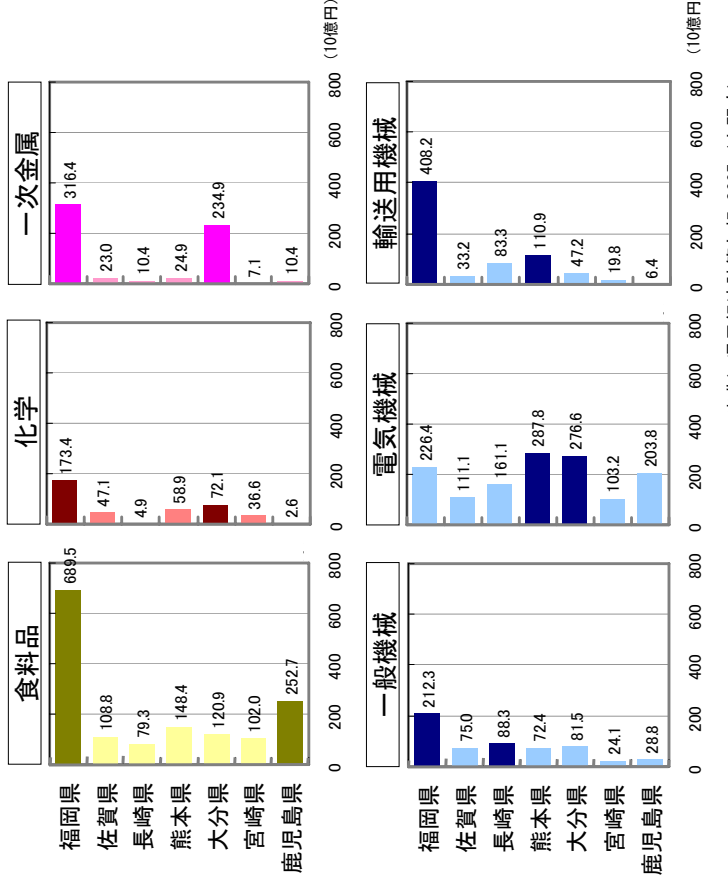


出典) 県民経済計算年報 2005 (内閣府)

＜経済活動別県内総生産（名目）（農林水産業）＞



＜経済活動別県内総生産（名目）（製造業）＞

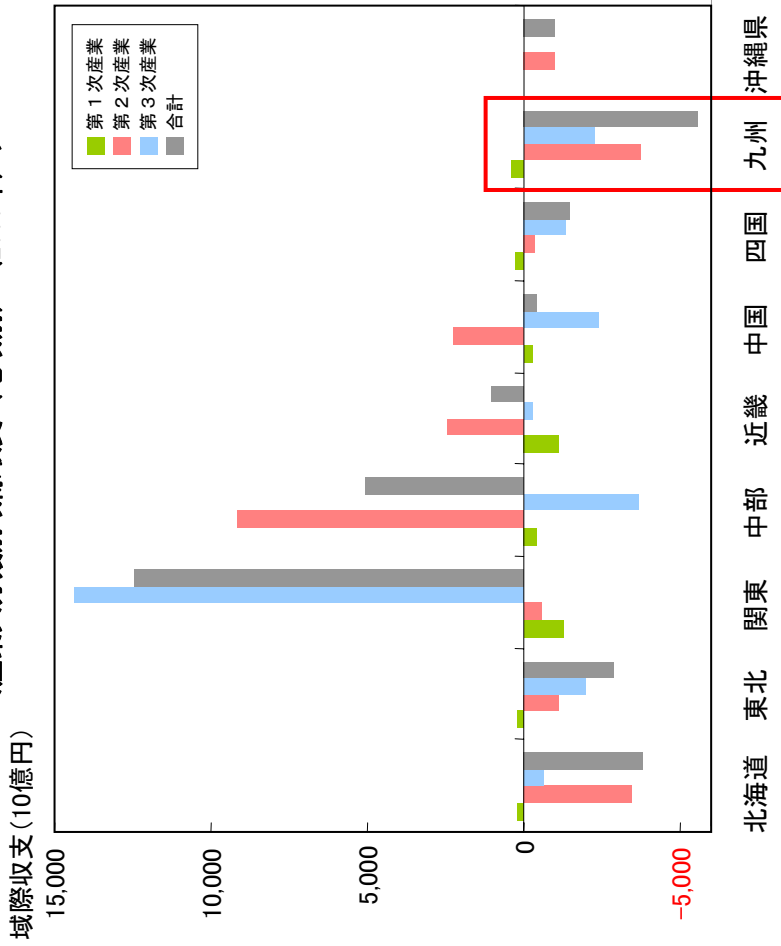


出典) 県民経済計算年報 2005 (内閣府)

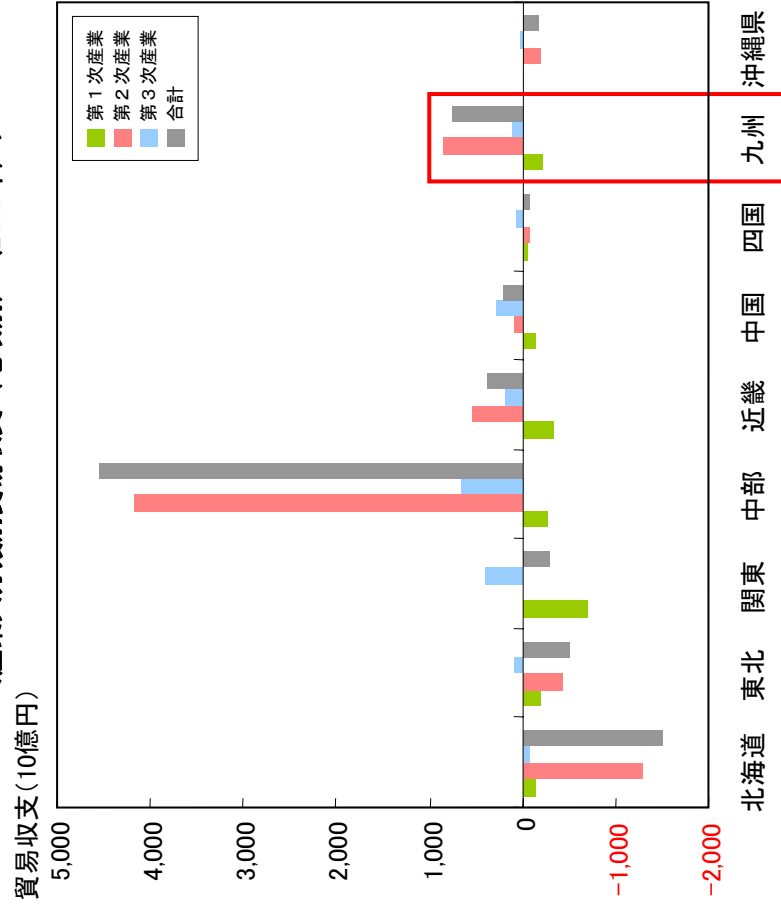
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積（その2）

- ・九州圏の域際収支をみると、第1次産業では移輸出超過であるもの、第2次、第3次産業では移輸入超過が大きく、全体では5兆円を超える移輸入超過（2000年）となっている。
- ・九州圏の貿易収支をみると、第1次産業では輸入超過であるもの、第2次、第3次産業では輸出超過であり、全体では約0.7兆円の輸出超過（2000年）となっている。

＜産業大分類別域際収支（地域別）（2000年）＞



＜産業大分類別貿易収支（地域別）（2000年）＞



出典) 産業連関表 2000 (経済産業省 各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局)

※貿易収支とは、輸出から輸入を減じた収支差

※域際収支とは、輸・移出から輸・移入を減じた収支差

※各地域の構成都府県は以下の通り

関東：群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡

中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重

近畿：和歌山、奈良、和歌山、山口

中国：徳島、高知、愛媛、香川

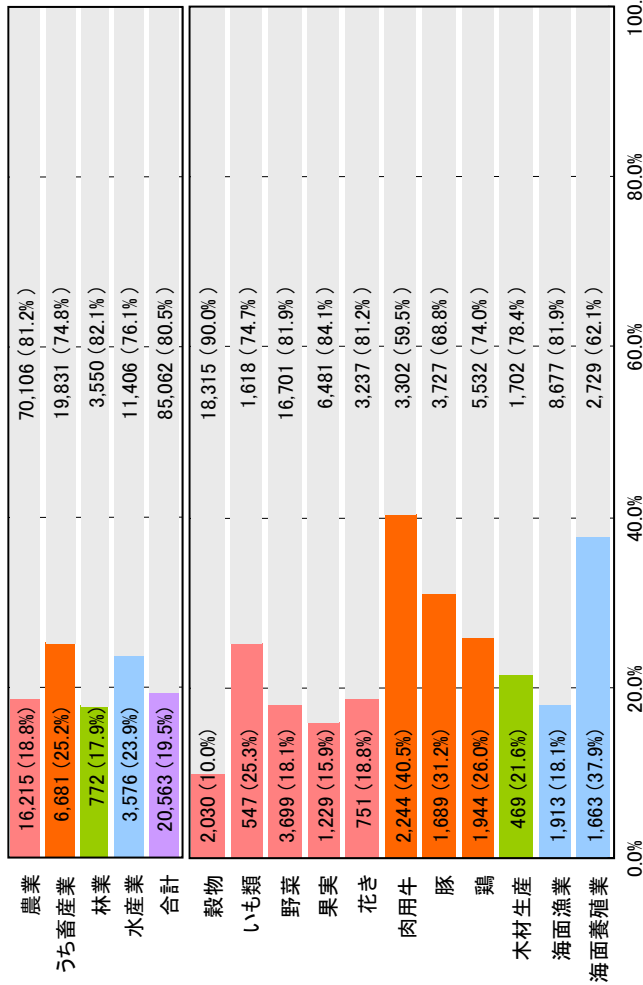
四国：徳島、高知、愛媛、香川

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

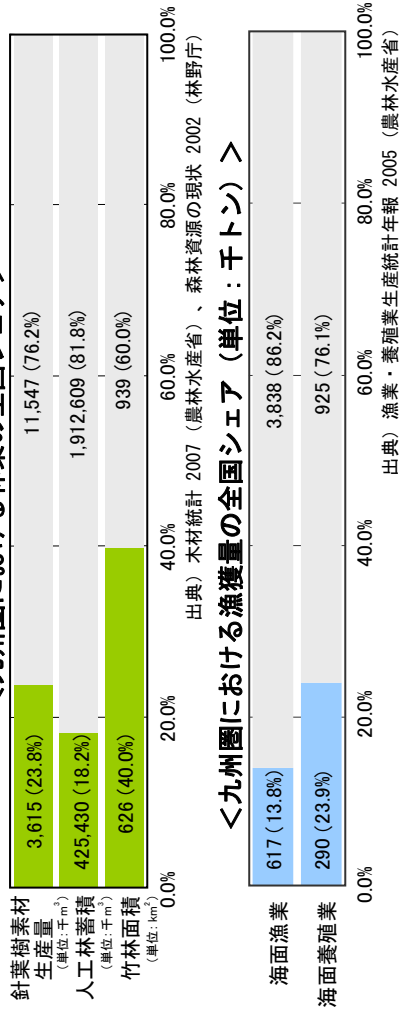
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏(その1))

- 九州圏は、農林水産業全体では全国産出額の約2割、部門別では畜産業、水産業で約2.5割を占める。
- 都道府県別の産出額等が日本一の品目も、熊本の特産品や鹿児島の特産品、宮崎の特産品、長崎の特産品、さば類等の水産品を始め多くを数える。

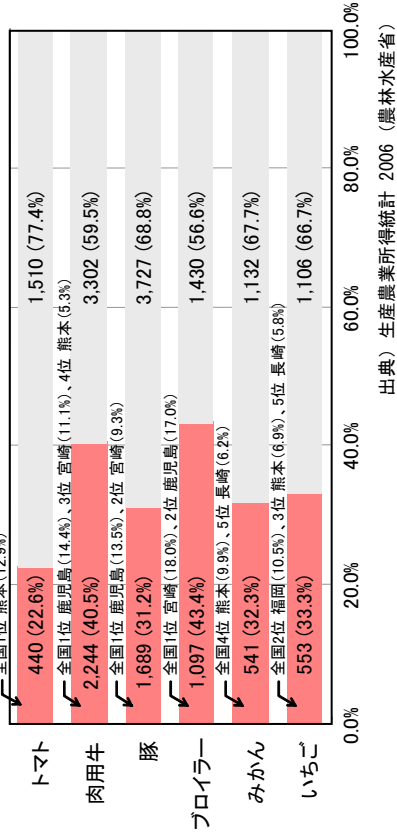
<九州圏における農林水産業産出額の全国シェア(単位:億円)>



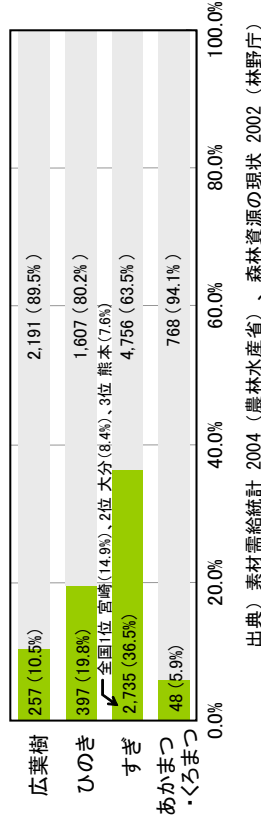
<九州圏における林業の全国シェア>



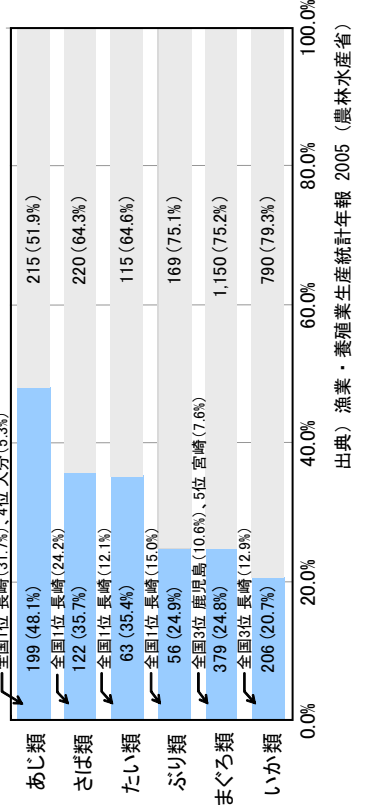
<全国シェアの高い九州圏の農作物(単位:億円)>



<全国シェアの高い九州圏の樹種(単位:千㎡)>



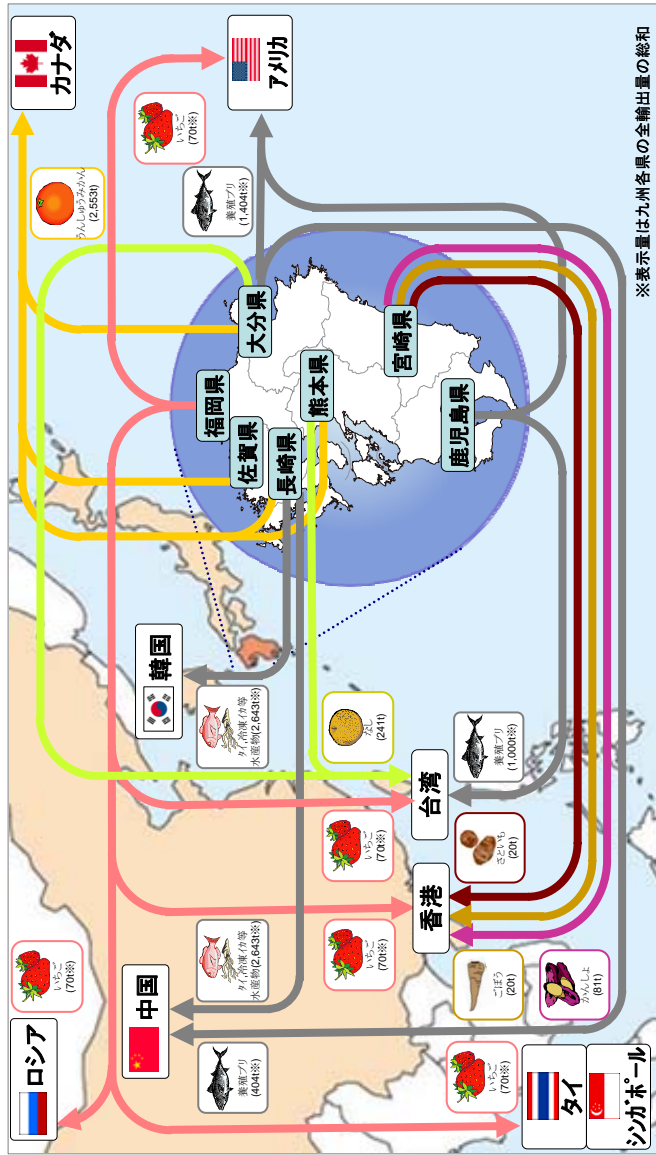
<全国シェアの高い九州圏の水産物(単位:億円)>



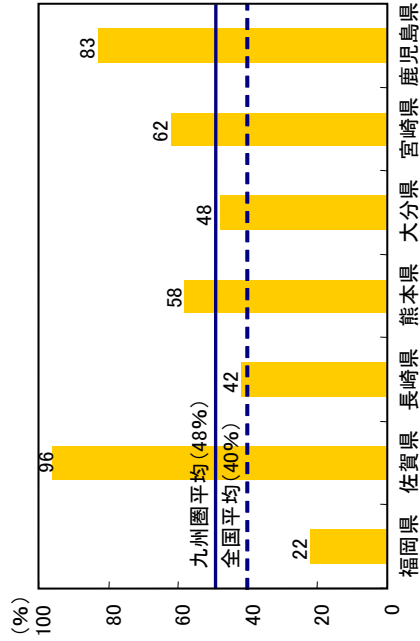
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏(その2))

- ・九州圏から輸出される農林水産物は、なし、いちご等の果実、ぶり・さば等の水産品、木材等が近年着実に増加している。
- ・食料自給率で見ると、カロリーベースで約48%であるが、生産額ベースで約120%であり、特に、肉類、野菜類等の生産額は、圏域内の需要量を大きく上回っている。

＜九州圏における主な農水産物の輸出品目と輸先(平成19年度：20t以上)＞

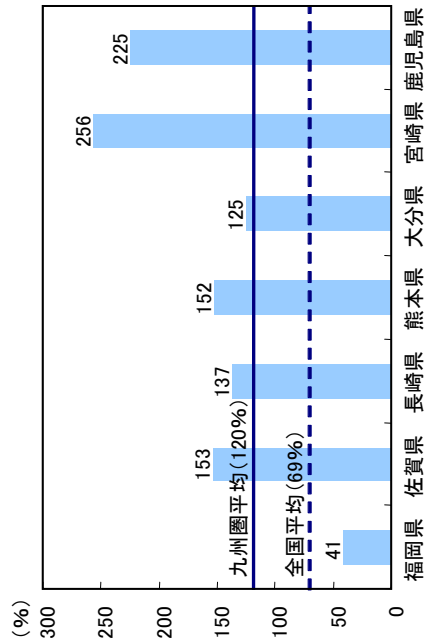


＜食料自給率(県別)(カロリーベース：2005年)＞



出典) 農林水産省ホームページ「食料自給率の部屋」
九州農政局ホームページ

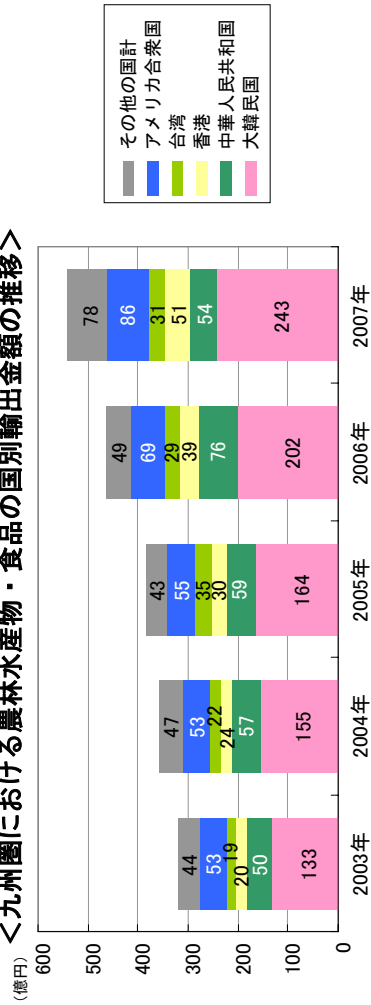
＜食料自給率(県別)(生産額ベース：2005年)＞



出典) 農林水産省ホームページ「食料自給率の部屋」
九州農政局ホームページ

＜九州圏における農林水産物・食品の国別輸出入金額の推移＞

出典) 平成19年度九州食料・農業・農村情勢報告(九州農政局)より作成

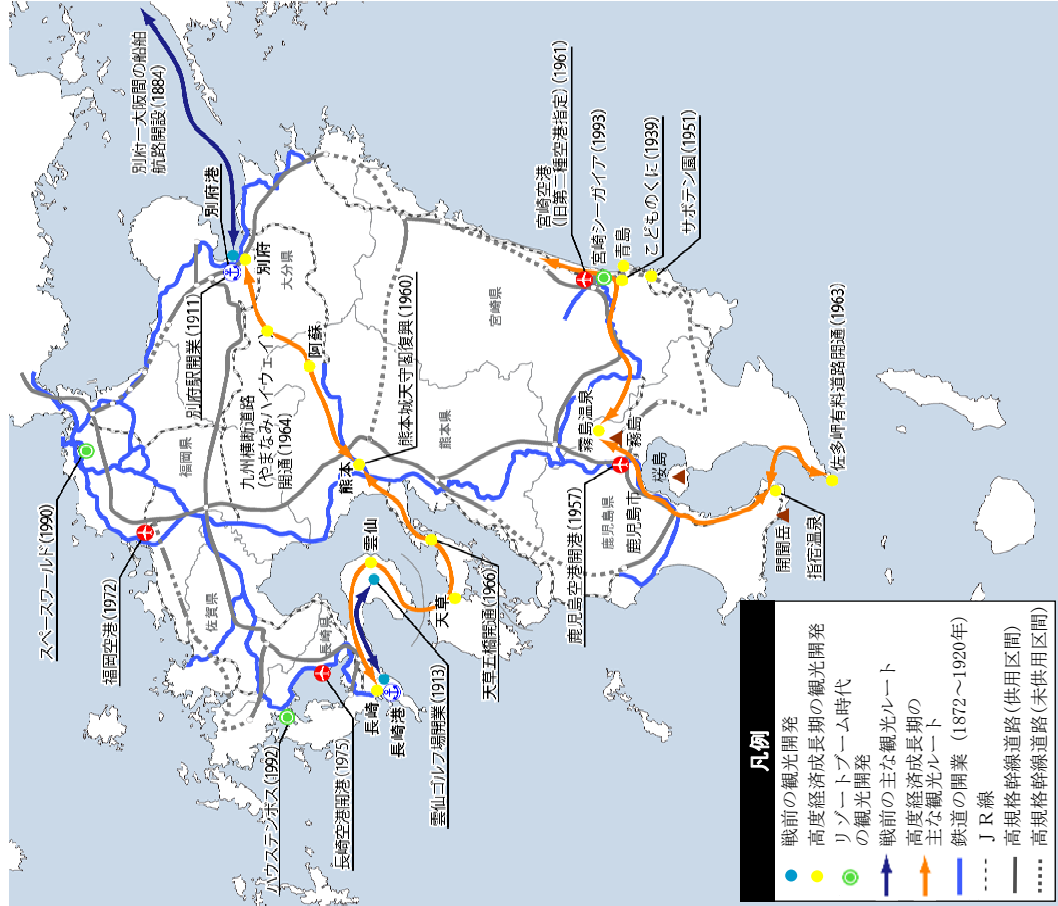


出典) 貿易統計(財務省)

九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏 (その3))

- ・九州圏における観光の歴史は古く、明治時代から戦前にかけて別府の温泉や長崎の国際情緒ある都市観光等が発展した。
- ・戦後から高度経済成長期にかけては、日南海岸など新婚旅行先としての観光地や南九州の温泉地が 발달した。
- ・1970年以降には、空港、新幹線整備やリゾート、テーマパークの整備が進み、高速道路整備に伴う広域観光ルートの開発も進められた。

<九州圏における観光の変遷>



出典) 九州経済白書 2003年版 (財)九州経済調査協会)、日本史総合図録 (山川出版社) より作成

<九州圏における観光の歴史>

【明治時代から戦前にかけての観光開発】



出典) 平野資料館

明治末期から大正時代にかけて鉄道が開通し、九州圏においても別府、長崎、雲仙等が本格的な観光地として知名度を上げた。
別府は明治初期の別府ー大阪間の船舶航路の開設や日本初のバスガイドが同乗した定期乗り合い遊覧バスの運行を開始するなど、当時としては画期的な観光事業を展開し、国内随一の温泉観光都市に成長した。
長崎は異国情緒ある国際的な大都会として人気を集め、雲仙は主として長崎に住む外国人の避暑地として人気を集めた。
一方、当時の観光地は鉄道沿線を中心とした温泉、名所旧跡が中心であり、内陸部や離島までは観光地とならなかった。

【戦後から高度経済成長期にかけての観光開発】



戦中戦後の混乱を経て、1960年代には人々の生活に余裕ができたこと、戦前以来の観光地に加え、1962年の皇太子ご夫妻のご訪問や沖縄返還以前であったことなどもあり、南国情緒豊かな宮崎で新婚旅行ブームが起った。
また、1964年の九州横断自動車道 (やまなみハイウェイ) の開通に伴い、熊本城の復興や水前寺公園の開園、天草五橋の開通等、別府ー阿蘇ー熊本ー天草、宮崎ー霧島ー鹿兒島ー指宿等が九州圏における観光の主要ルートとなった。
このころから、指宿、霧島など南九州の温泉地も発展し、高度経済成長の波に乗り、団体旅行を中心として、九州圏の観光は最盛期を迎えた。

【リゾート、テーマパーク時代における観光開発】

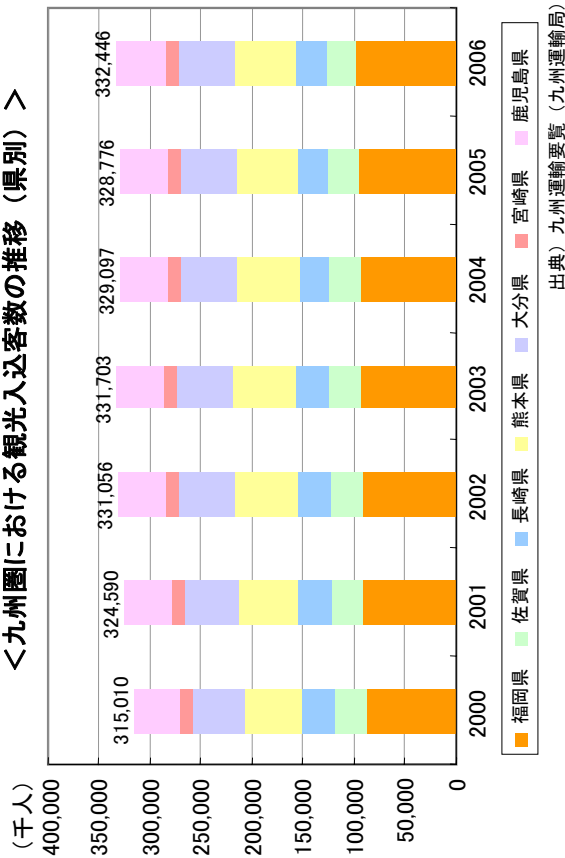


1970年代に入ると、九州各地に空港が開港し、山陽新幹線も開通するなど、全国からの観光客の増加に期待が高まったが、2度のオイルショックや1972年の沖縄返還などにより、九州圏の観光は低調であった。
1985年のブラザ合意後は、海外旅行ブームにより九州圏は海外との競争を迫られるようになり、1987年の総合保養地域整備法の成立や好景気を背景として、九州圏においてリゾートブーム、テーマパークブームが起き、大型集客施設が各地に誕生した。
また、1990年代半ばには、高規格幹線道路が県行所在都市等を結び、九州を十文字に結節する道路網が完成し、広域的な観光ルートの設定等も進められた。

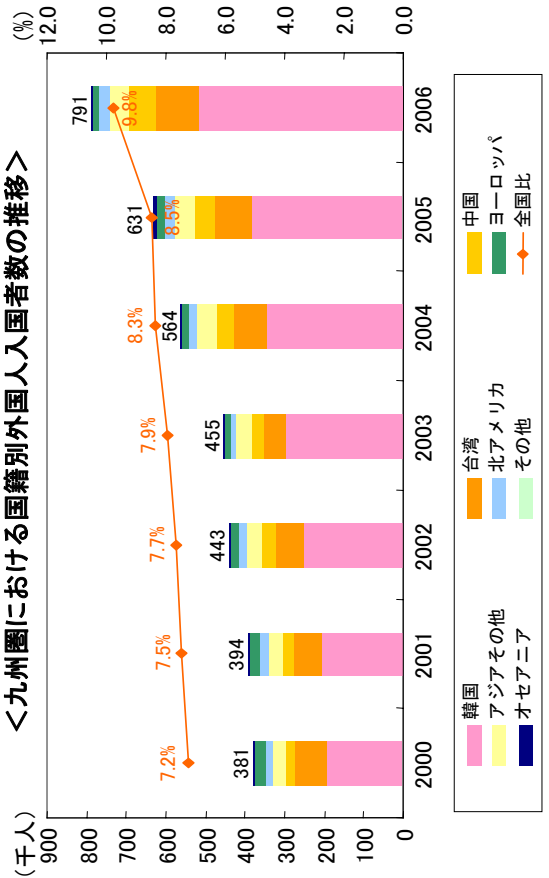
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (我が国の食料・木材供給基地、一大観光地としての九州圏 (その4))

- ・黒川や湯布院、阿蘇等のように地元の積極的な活動と地域資源の有効活用等により成功している事例が見られる。
- ・東アジアを始めとした外国人観光客も年々増加しており、国際イベントや交流を契機とした観光も増加する傾向にある。

<九州圏における観光入込客数の推移 (県別) >



<九州圏における国籍別外国人入国者数の推移 >



<知名度を高める魅力ある観光地 >

【地元の積極的な活動による成功事例① (黒川)】



1960年代後半の黒川温泉は、近隣からの宴会客中心の温泉地であった。1970年代に「新明館」が、「癒し・くつろぎ・自然の中での開放感」という新しいコンセプトに基づき、露天洞窟風呂と野の山を再現した植栽による演出を行うことで盛況となったため、他の旅館も同様の整備を進めた。

1986年には3つの旅館の露天風呂に入れる「入湯手形」を黒川温泉観光旅館協同組合で発行し評判となり、地域一帯での植樹、看板の撤去等による温泉地全体の雰囲気づくり等も相まって、全国的に有名な温泉地となり、人気を博している。

【地元の積極的な活動による成功事例② (由布院)】



1960年代の由布院は小さな旅館が20数軒あるだけのさびれた温泉地だった。1970年のゴルフ場建設阻止活動と、その中心メンバーによるドイツの保養温泉地視察を通じて、由布院の将来像を話し合う場が設立され、農村景観を残した温泉保養地づくりの方向性が決まった。

その後、「ゆふいん音楽祭」「湯布院映画祭」等の文化的活動と農村景観に欠かせない牛を飼育するための「牛喰い絶叫大会」等のイベント開催や、リゾート開発に対抗する「潤いのあるまちづくり条例」の制定等により、歓楽色のない温泉保養地づくりに成功し、女性に高い人気を誇る温泉地となった。

【地域資源の活用による成功事例 (阿蘇)】



1964年の九州横断道路 (やまなみハイウェイ) の開通後、阿蘇は九州最大の観光地として毎年多数の観光客を集客し続けている。近年の観光ニーズの変化に合わせて、都市住民と農村住民の交流を目指す農家民泊によるグリーンツーリズムや、阿蘇の雄大な自然や史跡を徒歩や自転車、馬車で回るエコツーリズムの実施、蕎麦や構造改革特別区域を利用したどぶろくづくりなどによる新たな名産品づくりも盛んに行われ、人気を博している。

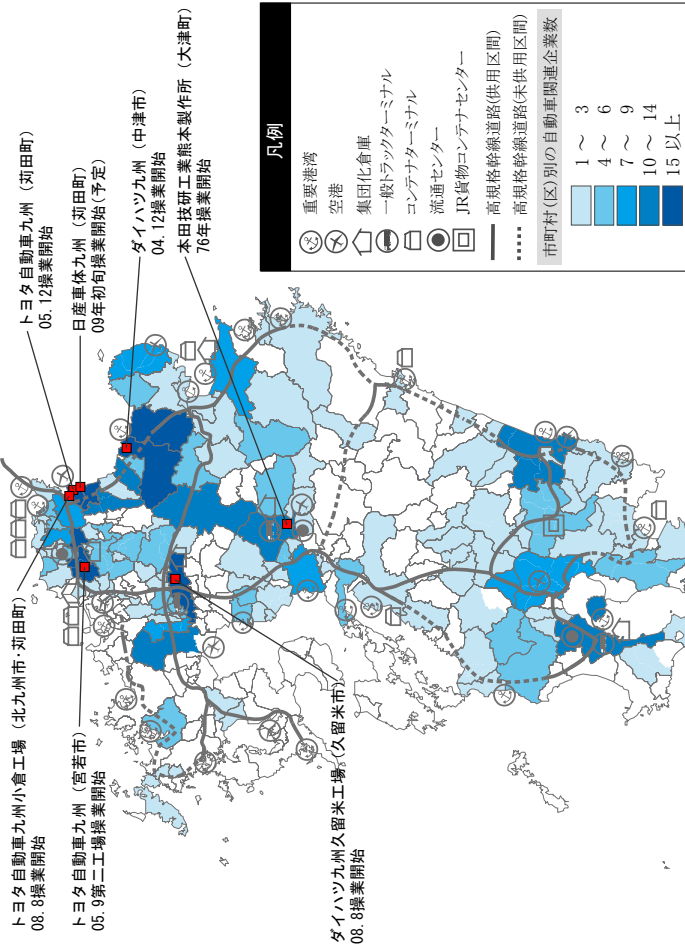
また、マイカーによる幹線道路の渋滞対策のためのパークアンドレイルライド、サイクルトレイン便、広域循環バスの通年運行のような新しい取組も実施され注目を集めている。

出典) (財)阿蘇グリーンストップ

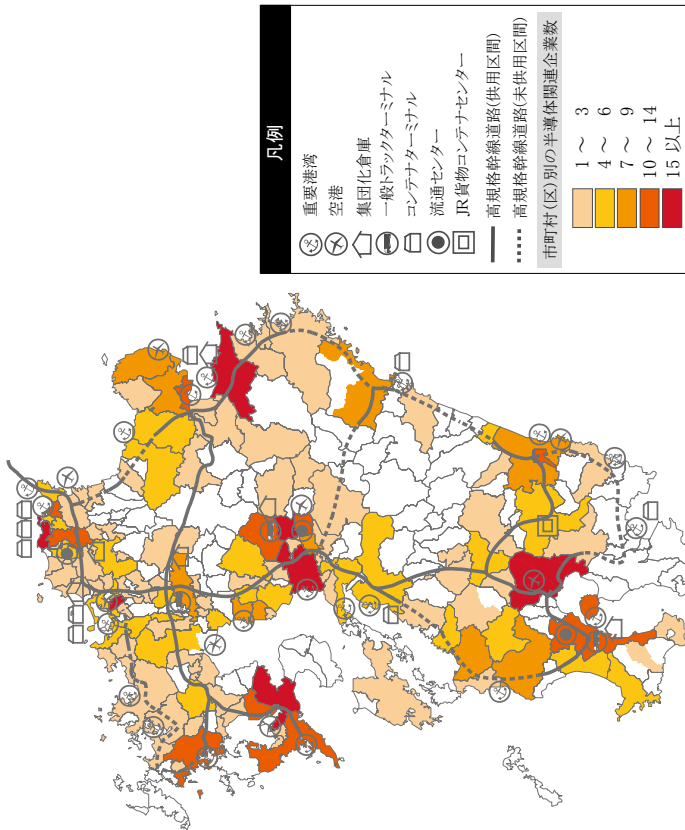
九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (自動車、半導体産業等の国際競争力の高い産業の集積)

- 九州圏では、1960年代から半導体関連産業、1970年代から自動車関連産業の立地が進み、現在では「シリコンアイランド」「カーアイランド」と呼称されるまでに集積が進んでいる。
- 九州圏内では、金型や精密機器等、ものづくり技術を支える中小企業や地元企業が各地にバランスよく点在している。

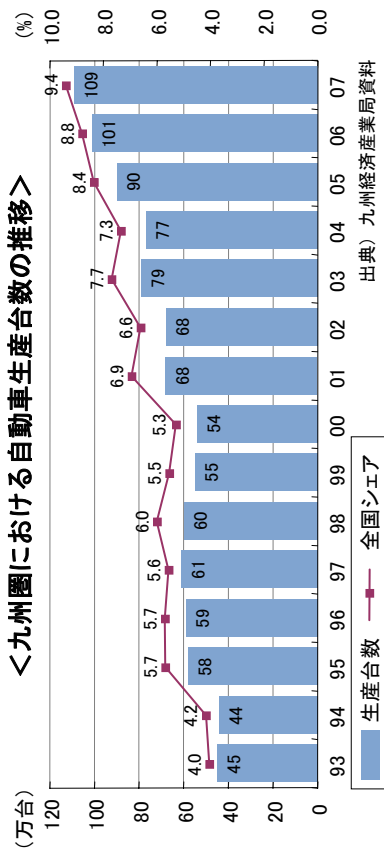
<自動車関連産業の立地状況>



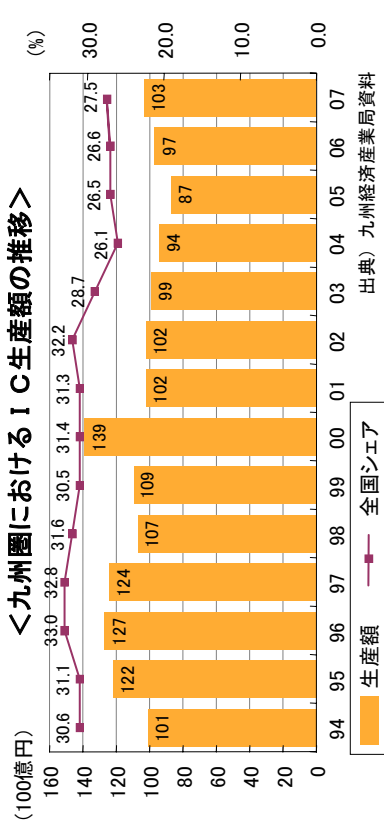
<半導体関連産業の立地状況>



<九州圏における自動車生産台数の推移>



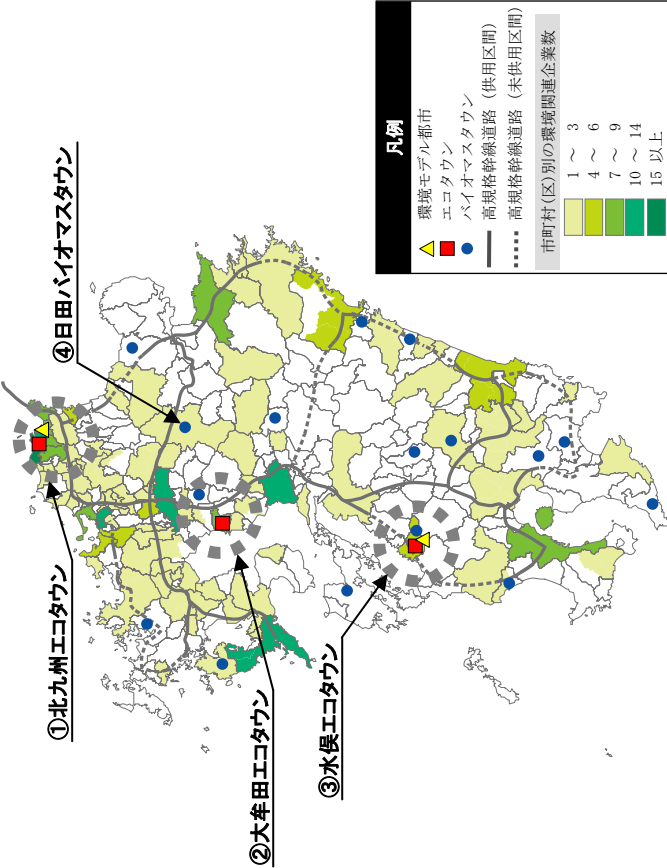
<九州圏におけるIC生産額の推移>



九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (産業集積の過程で育まれた環境・エネルギー産業等の集積 (その1))

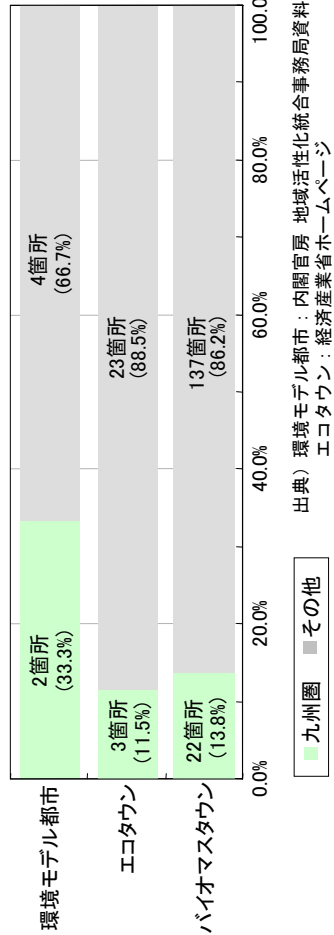
- 九州圏は水俣の公害や洞海湾の水質汚濁等の経験を活かし、環境・エネルギー等の新分野で全国の最先端を行く技術・産業が集積している。
- 九州圏内には、環境・リサイクル産業の振興・育成を目指した産学官の横断的組織や北九州、大牟田、水俣のエコタウン事業が展開されている。

<九州圏における環境関連産業等の立地状況>



出典) 九州産業・立地情報マップ 2006年3月 (九州経済産業局)

<九州圏における環境・エネルギー関連事業の全国に占める割合>



【環境モデル都市、エコタウン (北九州市) ①】

北九州市では、高度経済成長のもと甚大な公害に直面したが、市民・企業・研究機関・行政が一体となってこれを克服してきた。
平成9年には「北九州エコタウンプラン」を策定し、大学・研究機関等の連携、実証実験エリアや総合環境コンピナーの整備など、基礎研究から事業化までの総合的な対策を推進している。また、平成20年には「環境モデル都市」に選定され、成長するアジアの低炭素社会づくりを牽引する「アジアの環境フロンティア都市」の実現に向けた取組を推進している。



【エコタウン (大牟田市) ②】

大牟田市では、明治以来発展してきた炭鉱、重化学工業の衰退が著しく、交通利便性、工業系技術の蓄積や広大な低未利用地等を活かした新たな産業の将来像を描くことが緊急の課題となっていた。
このため、平成10年には「大牟田エコタウンプラン」を策定し、RDF (ごみ固形化燃料) 発電所の整備による広域連携型リサイクルシステムの形成や廃農業用ビニールや廃FRP船等の廃棄物リサイクルの形成を進めるなど、環境関連産業の振興を図っている。



【環境モデル都市、エコタウン (水俣市) ③】

水俣市では、世界に類を見ない産業公害の経験を経て、平成4年に「環境モデル都市づくり」を宣言し、市民・企業・行政が一体となり環境再生に向けた協働作業を実践してきた。
平成13年には「熊本県・水俣市エコタウンプラン」を策定し、23種類の及びごみの分別収集や総合リサイクルセンターの整備による環境関連産業の振興など、資源循環型のまちづくりを推進している。また、平成20年には『環境モデル都市』に選定され、「環境先進技術力を活かした取組」を推進している。



【バイオマスタウン (日田市) ④】

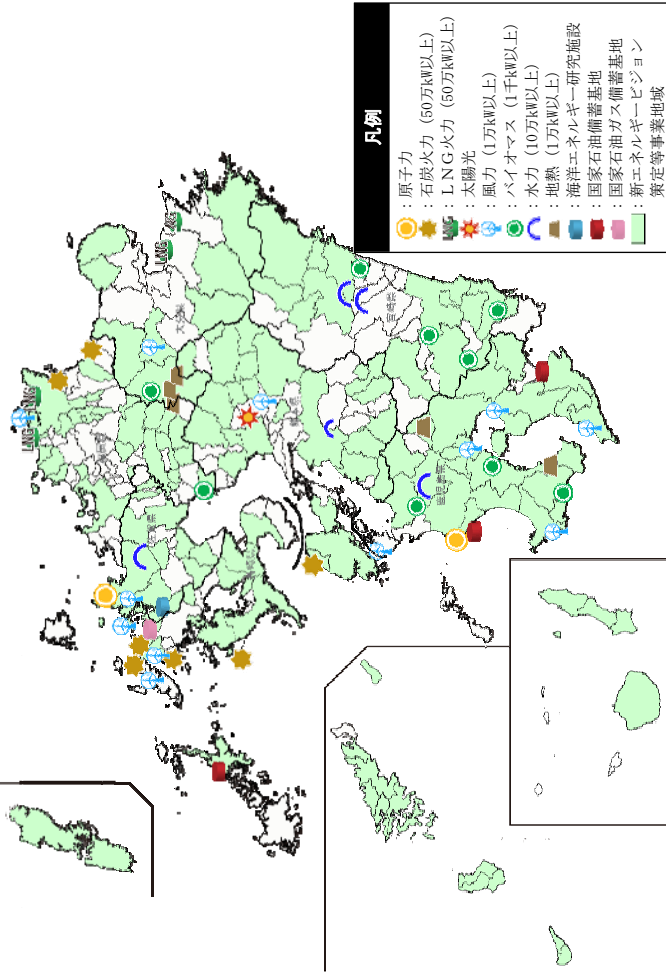
日田市では、基幹産業の畜産業から排出される家畜排泄物や、林業、製材業から排出される木質系廃棄物といった、質・量ともに豊富なバイオマス資源を積極的に活用し、循環型社会の形成を目指している。核施設の「バイオマス資源化センター」では、食品残さ、家畜糞尿および汚泥 (計80t/日) を受け入れ、堆肥化、液肥化するとともに、処理過程で得られるメタンガスを利用し発電も行っている。



九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積 (産業集積の過程で育まれた環境・エネルギー産業等の集積 (その2))

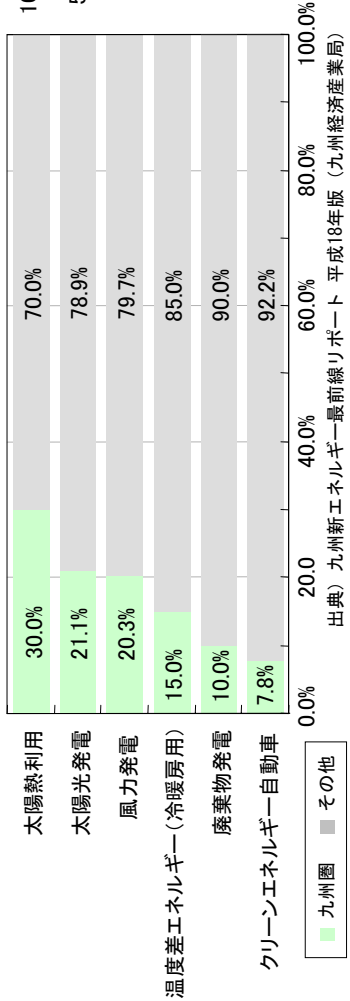
- 九州圏では、太陽熱利用、太陽光発電や風力発電などの新エネルギー分野について、全国の中でも特に多くの導入実績を有している。
- 圏域内の各地に、環境技術や石炭ガス化技術、水素エネルギー研究等、多くの環境・エネルギー技術の集積が図られている。

<九州圏における主要エネルギー施設の分布状況>

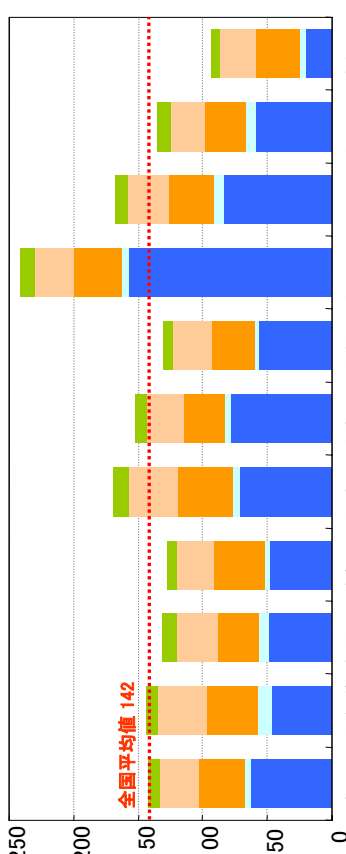


出典) 九州地域新エネルギーマップ 2007年 (新エネルギー・産業技術総合開発機構) 国家石油備蓄基地・国家石油ガス備蓄基地位置図 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

<九州圏における新エネルギー導入の全国に占める割合 (2004年度)>

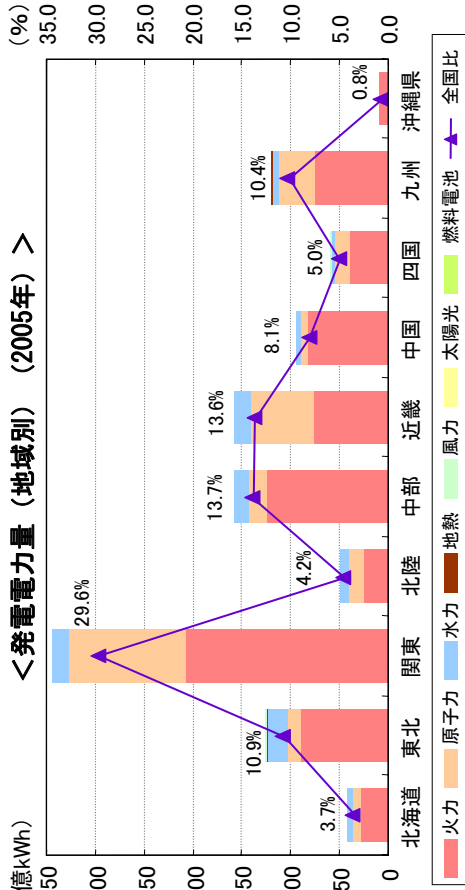


(TJ/千人) <人口千人当たりエネルギー消費 (圏域別) (2005年)>



出典) 都道府県別エネルギー消費統計 (経済産業省資源エネルギー庁)、国勢調査 2005 (総務省) ※都道府県別エネルギー消費統計は、総合エネルギー統計を基礎とした都道府県別のエネルギー消費統計。なお、利用に当たっては、①総合エネルギー統計上の誤差や地域分割上の誤差の存在、②運輸貨物部門、エネルギー転換部門の算定除外、③地熱、バイオマスなど再生可能エネルギーの算定除外といった点に注意を要する。

(10億kWh) <発電電力量 (地域別) (2005年)>



出典) 電気事業概況 平成19年度版 (経済産業省資源エネルギー庁)

※地域別は、次の区分による。

(1) 10電力会社区分は、自社設備分である。

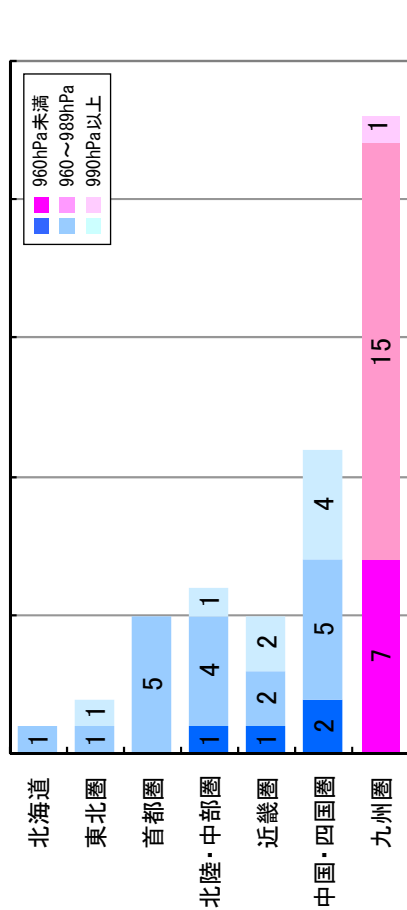
(2) 電源開発株分は、地域別である。

(3) その他は、経済産業局の管轄区域別である。ただし、東京発電株分は「関東」、黒部川電力株分は「北陸」、日本原子力発電株分は「関東」、敦賀発電所は「北陸」に区分した。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その1））

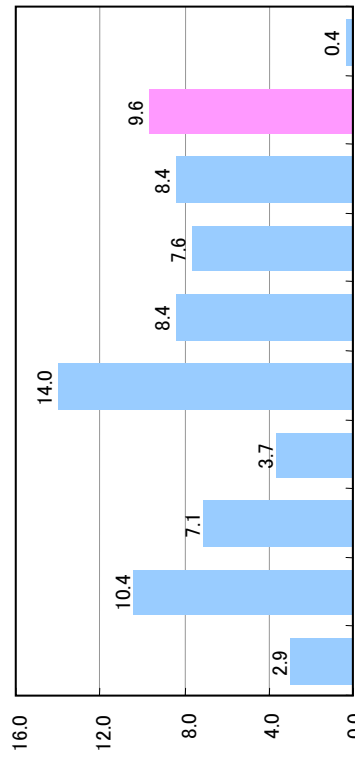
- 九州圏は、台風の接近頻度が高く、我が国で有数の台風常襲地帯であるとともに、梅雨期には集中豪雨が多発し、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発している。
- 近年では、2006年7月に、九州南部地域に梅雨前線が長時間にわたり停滞したことから、川内川流域（鹿児島県）において、2,000戸を超える甚大な浸水被害が発生した。

<台風上陸数（圏域別）（1991～2007年の合計）>



出典) 気象庁資料
 ※上陸：気象庁では台風の中心が本州、北海道、九州（沖縄は含まない）、四国の海岸線に達した場合を「日本に上陸した台風」としている。小さい島や半島を縦切って短時間で再び海に出る場合は「通過」としている。

<過去10カ年の水害被害額（圏域別）>



北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県
 出典) 水害統計 (国土交通省)
 ※1997～2006年の10カ年を集計

【豪雨による浸水被害（大淀川流域）】



浸水被害状況（宮崎市）

【豪雨による浸水被害（川内川流域）】

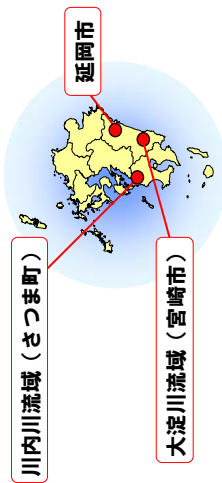


浸水被害状況（さつま町）

【竜巻による被害（宮崎県延岡市）】



竜巻による列車転覆状況（JR日豊本線）



川内川流域（さつま町）

大淀川流域（宮崎市）

2005年9月、台風14号は宮崎県に局地的な降雨をもたらし、九州で初めて、総雨量1,300mmを超えた観測所（えびの、神門）もあった。この結果、大淀川流域の3地点で計画高水位を突破し、大淀川水系において60箇所以上の浸水被害が発生した。

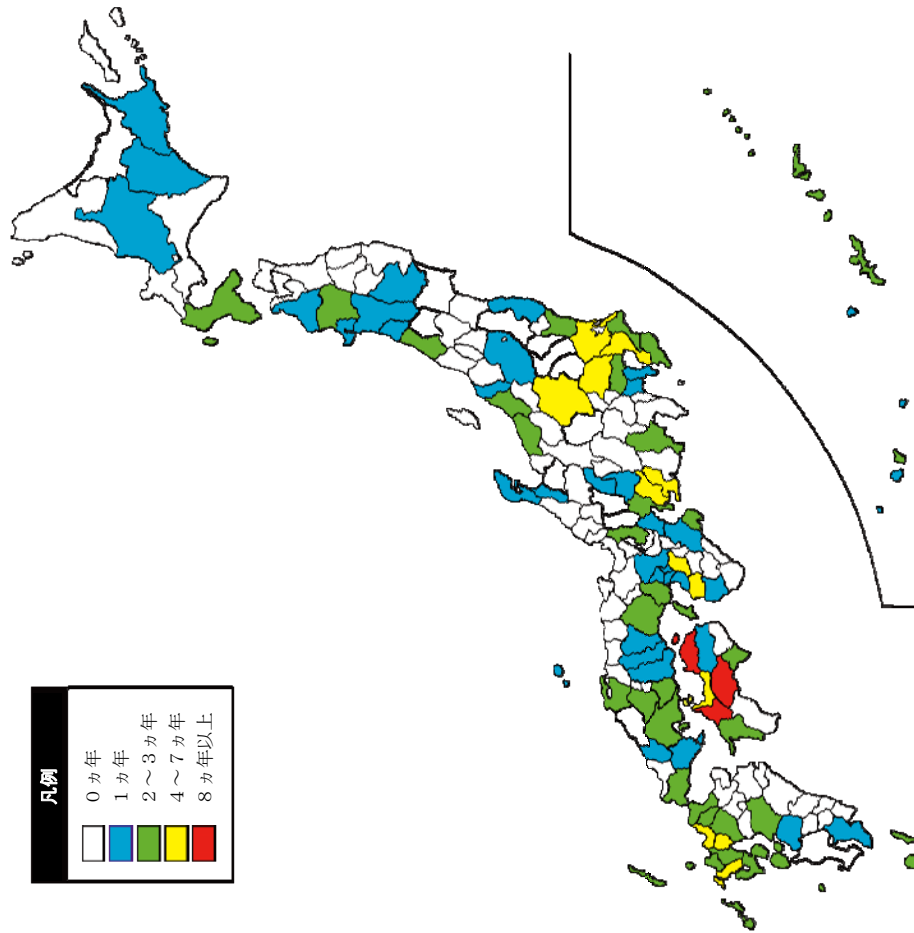
2006年7月、発達した梅雨前線の影響により、川内川流域では、総雨量1,165mm（西ノ野）に及ぶ記録的な豪雨が発生した。この豪雨により、川内川流域の11地点で観測史上最高水位を超えるとともに、川内川の上流から下流に至る流域の3市3町、約5万人に避難勧告等が発令され、浸水面積約2,777ha、浸水家屋2,347戸に及ぶ甚大な被害が発生した。

2006年9月、九州北部に上陸した台風13号の影響により、九州各地で強風が吹き荒れ、宮崎県延岡市では、市内中心部において竜巻が発生した。竜巻は、市内を長さ約7.5km、幅約150～250mの範囲で、国道10号やJR日豊本線に沿うようにして、わずか10～15分足らずで北上した。これにより、特急列車を横転させたほか、死者3名、負傷者140名、1,000戸を超える家屋倒壊等の被害が発生した。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その2））

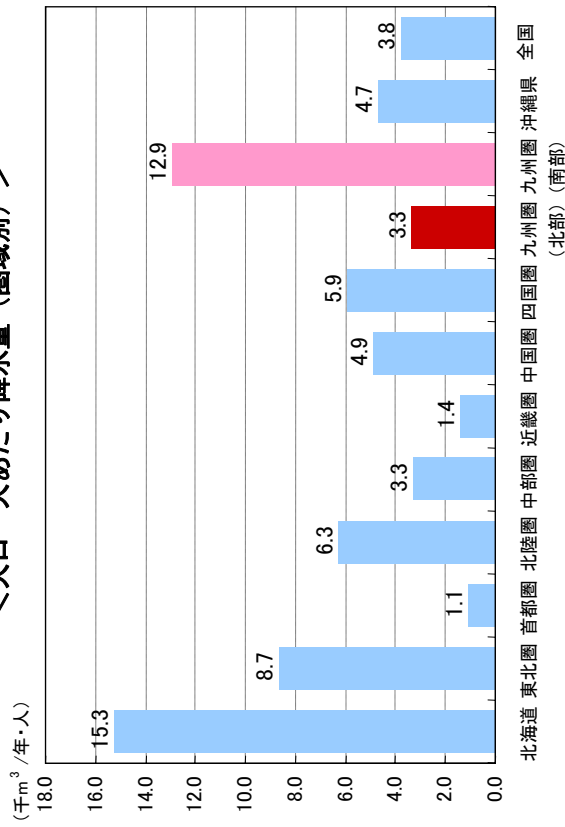
- ・九州北部では、人口あたりの降水量が少なく、貯留施設等が充分でないことから渇水が頻発する傾向にある。
- ・近年においても、2007年の秋以降、長崎県大村市において少雨により169日の取水制限が実施されるなど、深刻な渇水被害が発生している。

<過去20年間の渇水発生状況>



出典) 日本の水資源 平成20年版 (国土交通省 土地・水資源局水資源部)
 ※1988年から2007年の間で、上水道について渇断水のあった年数を図示

<人口一人あたり降水量(圏域別)>



出典) 降水量: 気象庁資料 (2007年) 人口、面積: 国勢調査 2005 (総務省)
 ※一人あたり降水量=県庁所在地の年降水量×面積÷人口

【北部九州における渇水被害 (長崎県大村市)】



出典) 長崎県資料

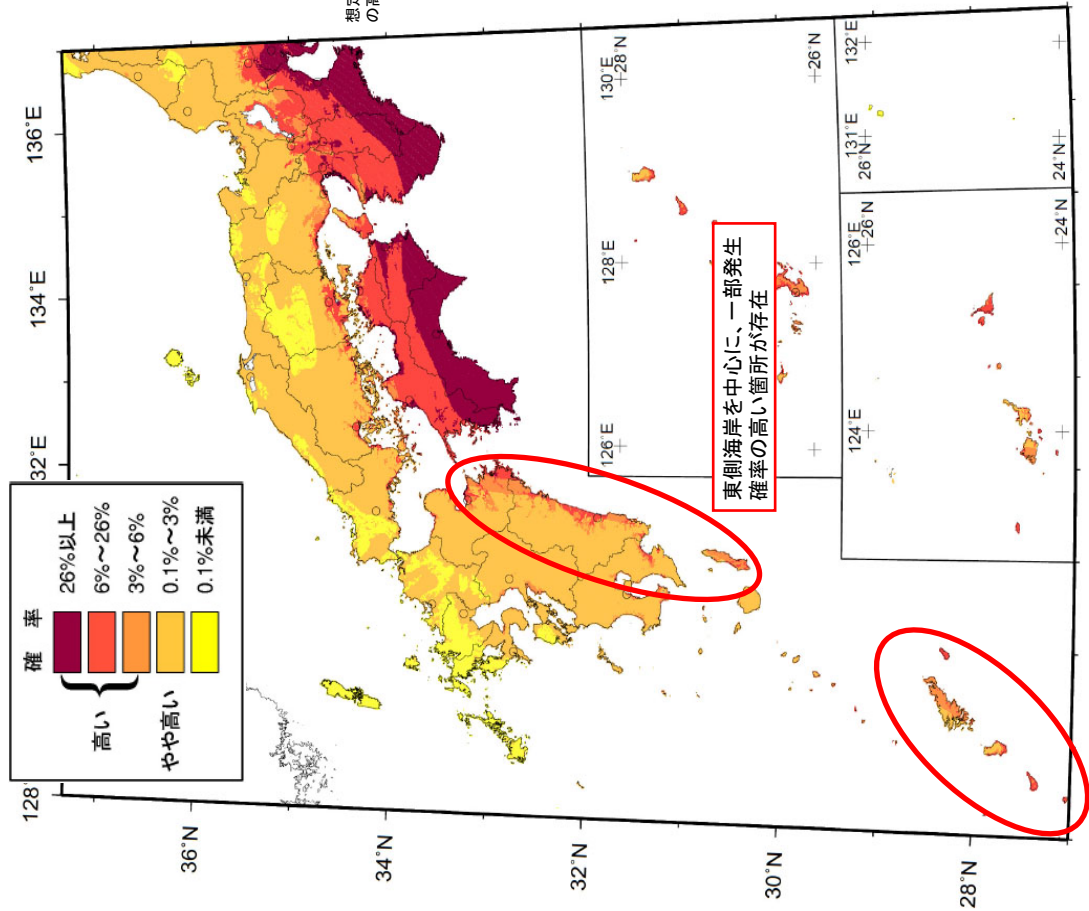
長崎県大村市では、2007年秋以降の少雨により渇水状況が一層深刻となったため、2007年11月1日から2008年4月17日までの169日間、「大村市水道局渇水対策本部」を設置し、取水制限等が実施された。



離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その3））

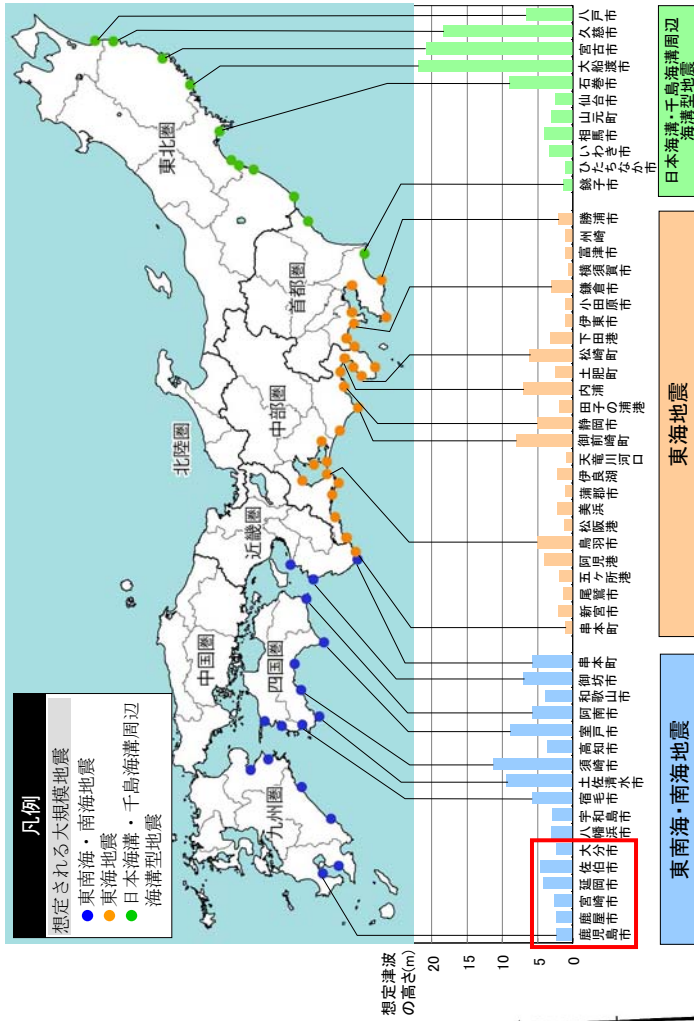
- 九州圏の周辺では、今後30年以内に東南海・南海地震等の大規模地震に見舞われる可能性があると予測されており、九州圏の東側海岸を中心として、大規模地震に伴う津波の発生が懸念されている。
- 近年においても、2005年3月、福岡県西方沖の地震が発生し、福岡市玄界島の地震が発生した。

<今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率>



出典) 全国を概観した地震動予測地図 2007年版 (文部科学省 地震調査研究推進本部)

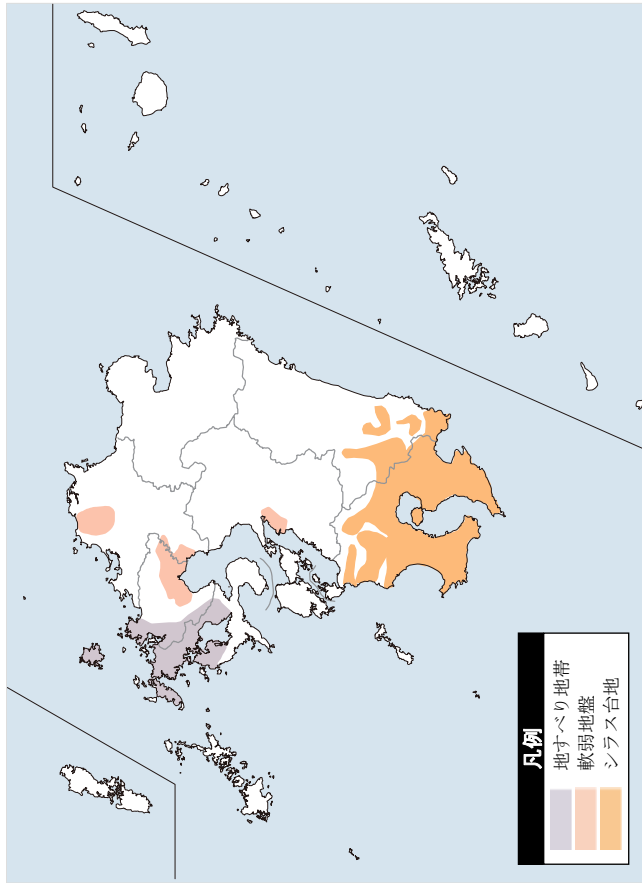
<大規模地震に伴い予想される津波高>



離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その4））

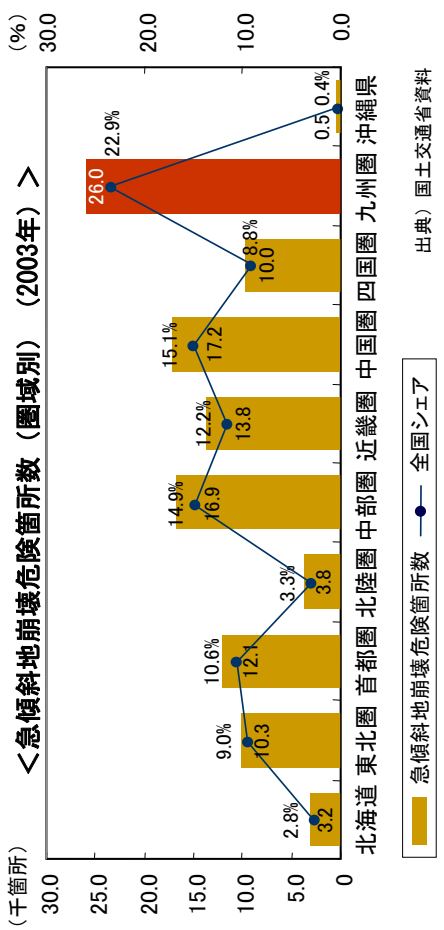
- 九州圏の地質は、北部は有明海沿岸に極軟弱な有明粘土、北西部には地滑り地帯、南部にはカルデラ形成時に噴出したシラスと呼ばれる火砕流堆積物が厚く堆積し、特殊な地形・土壌が形成されており、急傾斜地崩壊危険箇所も多い。
- 近年においても、2006年に台風や秋雨前線による崖崩れ、土石流等が発生するなど、土砂災害が頻発している。

<九州圏における特殊土壌の分布状況>



出典) 日本地誌、九州沖縄農業研究センターホームページより作成

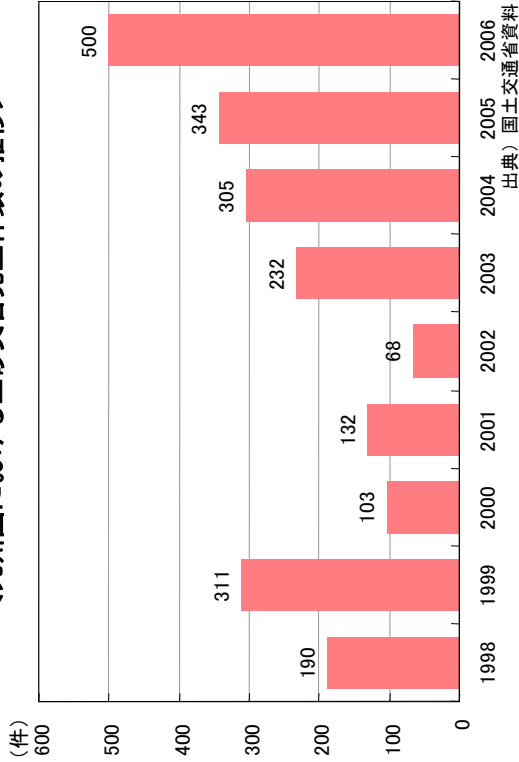
<急傾斜地崩壊危険箇所数（圏域別）（2003年）>



■ 急傾斜地崩壊危険箇所数 ● 全国シェア

出典) 国土交通省資料

<九州圏における土砂災害発生件数の推移>



出典) 国土交通省資料

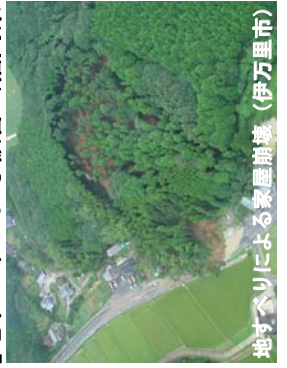
【崖崩れによる被害（大分県、宮崎県、鹿児島県）】



崖崩れによる家屋崩壊（垂水市）

2006年7月、梅雨前線に向かつて台風4号からの湿った空気の流れ込みが続ぎ、宮崎県を中心に大雨になり、台風4号は、大隅半島に上陸した。
この台風により、九州東部を中心として土砂災害等が28件発生し、鹿児島県垂水市二川地区では、崖崩れによる家屋全壊5戸の甚大な被害が発生した。

【地すべりによる被害（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）】



地すべりによる家屋崩壊（伊万里市）

2006年9月、秋雨前線の活発化により、北部九州にて短時間に極めて強い降雨があり、佐賀県伊万里市内では1時間雨量が100mmを超えた。
この豪雨により、九州西部を中心に土砂災害等が44件発生し、伊万里市南波多町府招地区では、地すべりにより国道202号へ土砂が流出、家屋3棟が被災した。



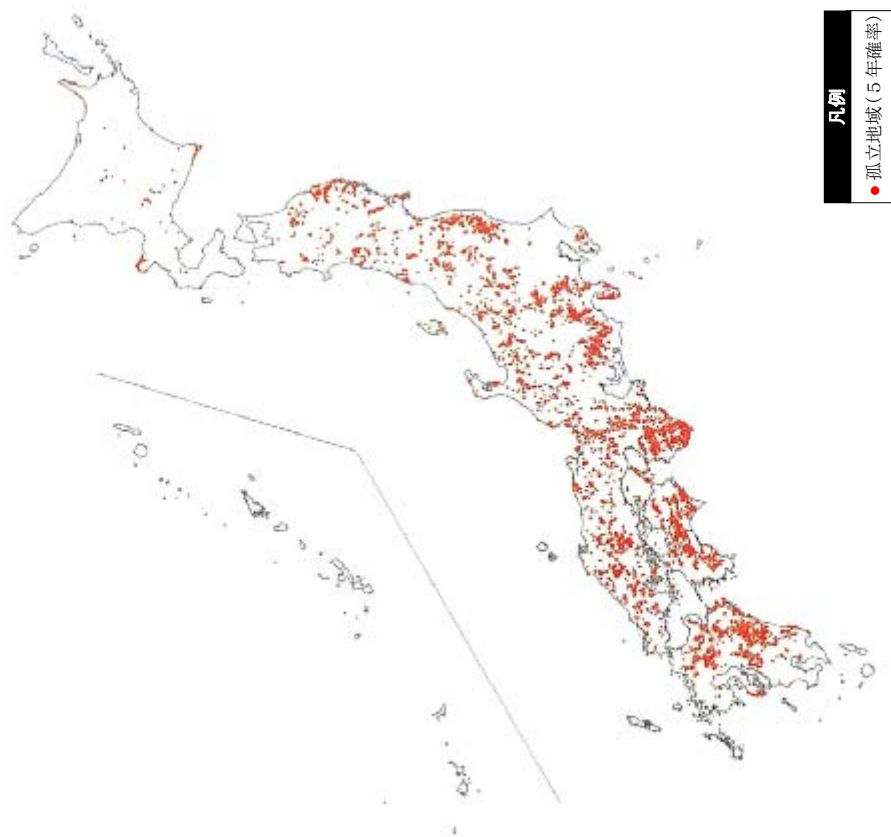
垂水市

伊万里市

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（頻発する水害、土砂災害、都市の渇水、集落の孤立等（その5））

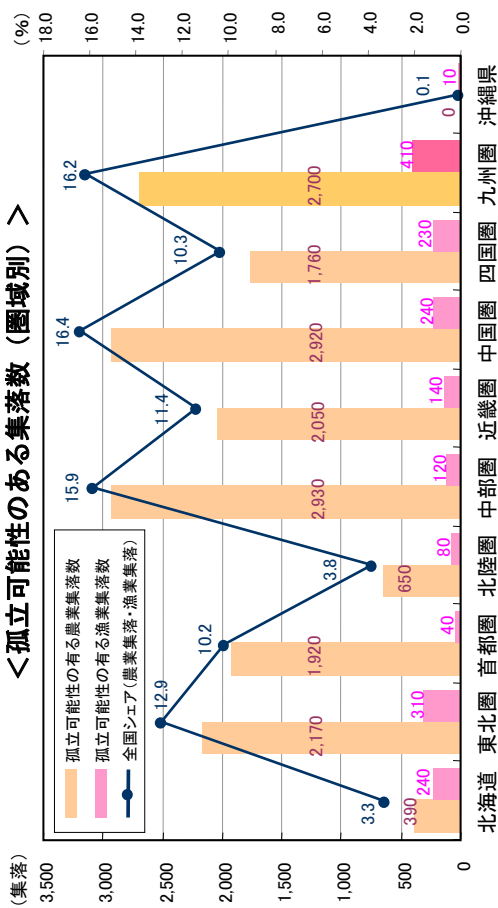
- ・九州圏にある多くの集落が災害時に孤立する可能性があると考えられており、地震、豪雨、台風、火山活動等による災害により、これら地域に点在する集落の孤立等が頻発している。
- ・近年においても、2007年に台風や梅雨前線による集落の孤立が発生し、生活に甚大な被害を及ぼしている。

<事前通行規制実施に伴う孤立地域の分布状況>



出典) TURN 道の新ビジョン 2002 (国土交通省)
 ※ 5年確率：各規制区間で5年に1度の割合で生じる事前交通規制

<孤立可能性のある集落数（圏域別）>



出典) 平成17年8月 中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査 (都道府県アンケート調査) 調査結果 (内閣府)

【孤立集落の発生（熊本県美里町）】



橋梁流失状況（美里町）

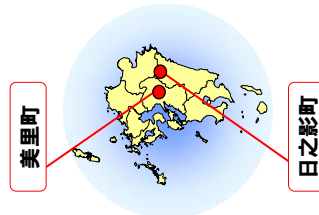
2007年7月、梅雨前線の発達に伴う集中豪雨により、熊本県美里町において複数の土砂災害が発生するとともに、国道445号を始めとする道路崩落や橋梁流失が発生した。これにより、複数の孤立集落が発生したため、消防、自衛隊による救出活動により合計27名の住民が救出された。

【孤立集落の発生（宮崎県日之影町）】



道路崩落状況（日之影町）

2007年8月、台風5号に伴う集中豪雨により、宮崎県日之影町の主要地方道日之影宇目線において、法面崩落等19箇所災害が発生した。これにより、日之影町見立地区の75世帯140名の住民が10日間に渡って孤立したため、要保護者の搬送や飲料水・食料の輸送が実施された。



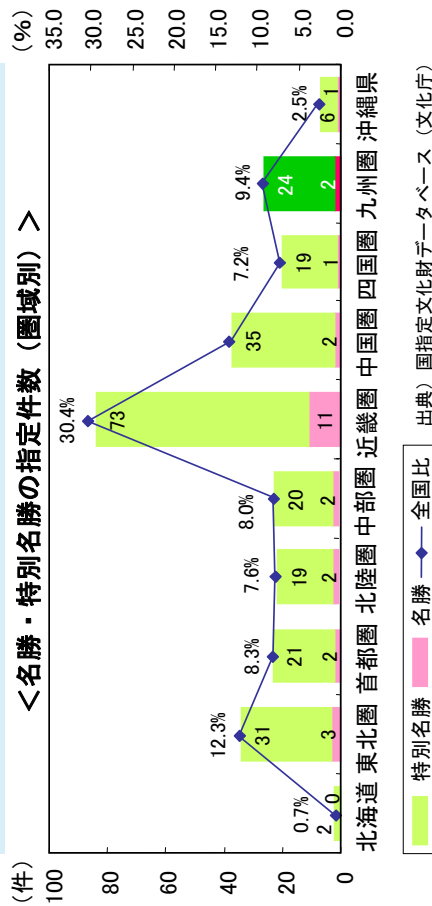
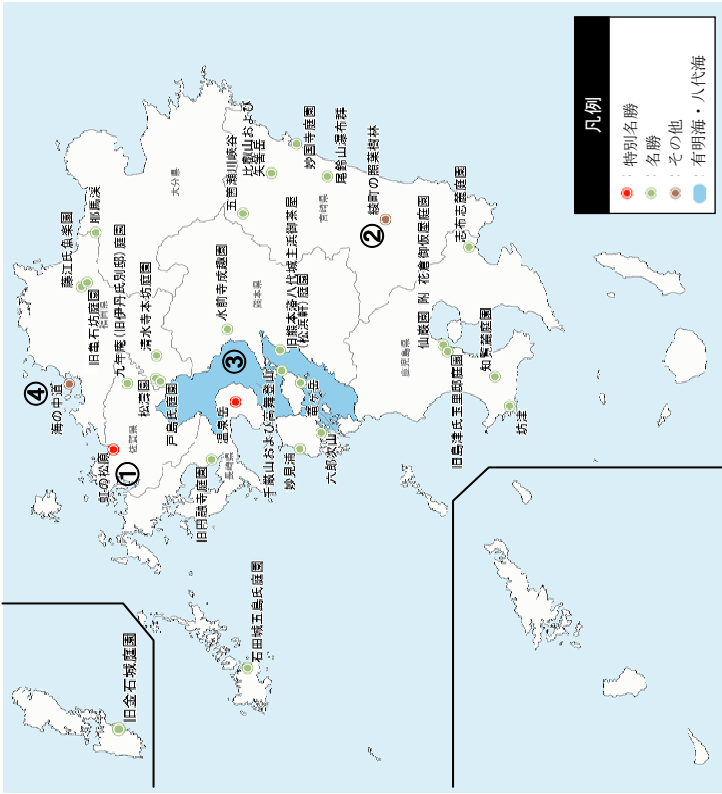
美里町

日之影町

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その1））

- 九州圏は、複雑急峻な地形や、日本三大松原の一つである虹の松原、日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林、有明海の干潟、全国でも珍しい海の中道の陸繋砂州など、日本でも有数の規模や美しさを誇る自然を有する。

<九州圏における日本有数の規模や美しさを誇る自然の分布状況>



【日本三大松原の一つである虹の松原①】



佐賀県唐津市の虹の松原は、幅約400m～700m、長さ約4km、総面積約240haにわたる、通称100万本のクロマツを中心とした松林であり、昭和30年には国の特別名勝に指定され、昭和31年には周辺の沿岸、海岸一帯が玄海国定公園に指定された。
日本三大松原のひとつに数えられ、日本の自然百選、日本の名勝百選、日本の白砂青松百選、日本の渚百選等にも選ばれ、海、砂浜、松原とが織り成す紺碧・白・緑の自然のコンプレックスは絶景である。

【日本一の規模を誇る綾町の照葉樹林②】



宮崎県綾町の大森岳南東麓に広がる照葉樹林は、中心部の面積が約1,700haあり、わが国の照葉樹林の中で最大の面積を誇る。周辺部にも部分的照葉樹林と二次的照葉樹林が広く残っており、昭和57年には九州中央山地国定公園に指定された。
多様な植物や動物が見られ、関係行政等により照葉樹林をより豊かな森にして未来へ継承する、綾の照葉樹林プロジェクトが実施されている。

【世界でも有数の規模の有明海・八代海の干潟③】



有明海・八代海は、閉鎖性海域として、高い閉鎖性と大潮時には湾奥で4～5mに達する大きな潮位差を有している。
広大かつ特異な泥干潟、湾奥浅海域では、ムツゴロウ、アゲマキ等の固有生物相がみられ、水域面積約2,900k㎡、干潟面積約23,000haに及ぶ。

【海の中道の陸繋砂州④】

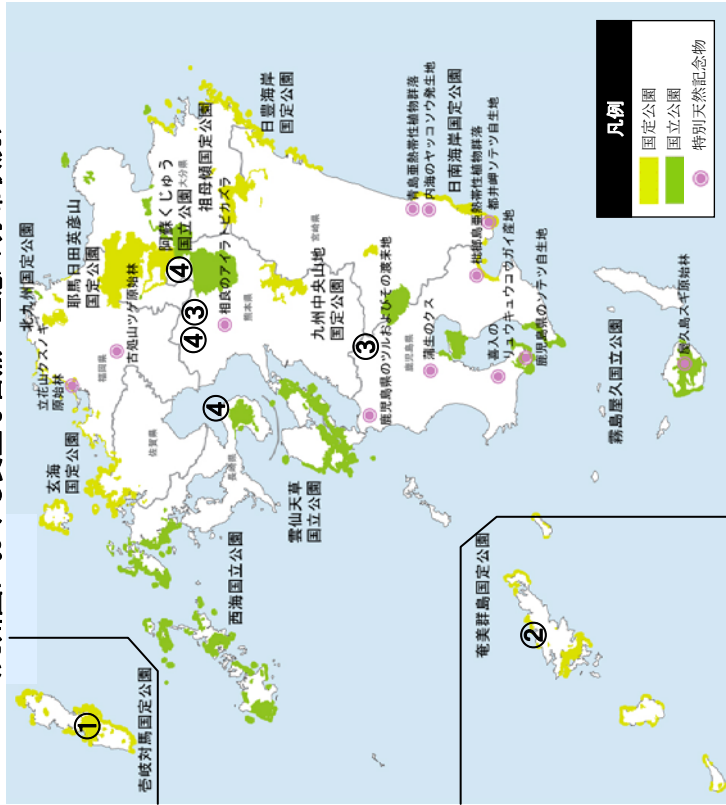


福岡県東区の海の中道には、志賀島と九州本土とを繋ぐ全長約8kmの巨大な陸繋砂州があり、日本の渚百選にも選ばれた。陸繋砂州の幅は狭いところでは500m、広いところでは2kmに達し、砂は河川から約100km、海面下にある砂丘から供給されているという特徴がある。また、この一帯には「国営海の中道海浜公園」等があり、休日には多くの人で賑わう。

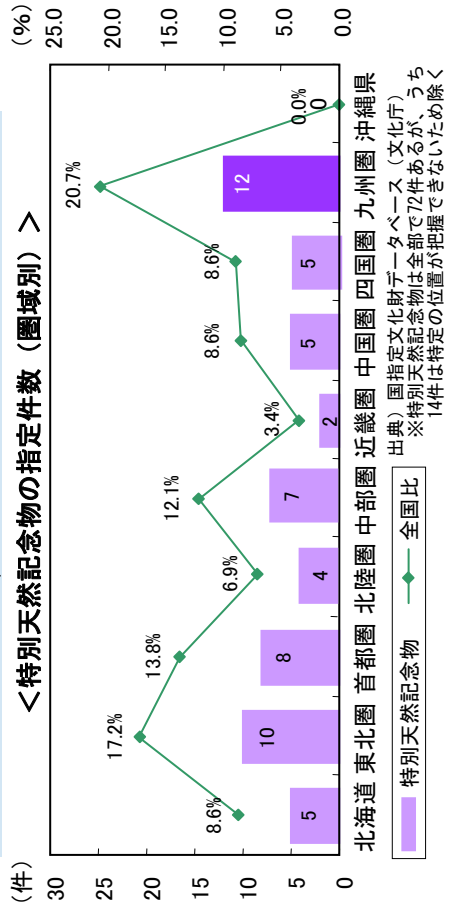
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その2））

- ・ 離島の隔離性から、ツシマヤマネコやアマミノクロウサギなど固有種も多く、チヌジノリ、オキチモズクの発生地などの天然記念物、世界自然遺産の屋久島、奄美大島の金作原原生林など手つかずの自然も多く残されている。

<九州圏における貴重な自然・生態の分布状況>



<特別天然記念物の指定件数（圏域別）>



【国指定天然記念物（哺乳類）①】



ツシマヤマネコは、対馬島だけに生息する野生ネコの固有種で、約10万年前に当時陸続きだった大陸から渡ってきたと考えられている。生息環境の悪化や、交通事故などで生息数が減少したため、1971年には国の天然記念物に、1994年には国内希少野生動物種に指定された。現在、自然状態で安定的に生息できていることを目指し、保護および増殖のための事業が実施されている。

出典) 対馬野生生物保護センター

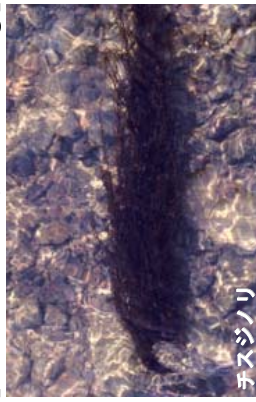
【国指定特別天然記念物（哺乳類）②】



アマミノクロウサギは奄美大島と徳之島だけに分布する日本固有種であり、ウサギの中でも原始的なムカムウサギの仲間とされ、1921年に特別天然記念物に指定された。生態的な研究は未解明な部分が多い。

奄美大島・徳之島には、多くの原生林が残されているため、生息環境は維持されているが、野生化した犬や猫、マングース等による捕食、車によるロードキルが問題となっている。

【国指定天然記念物（発生地）③】



チヌジノリ（紅藻）は日本固有種で、大きい河川の中流域に生育する。体は長さ1mにもなり、冬から春に成長する。環境省のレッドリスト（平成19年）で絶滅危惧Ⅱ類に指定され、記録のある生育地の大部分が九州である。熊本県の菊池川、鹿児島県の川内川の生育地では国の天然記念物に指定されている。

【国指定天然記念物（発生地）④】

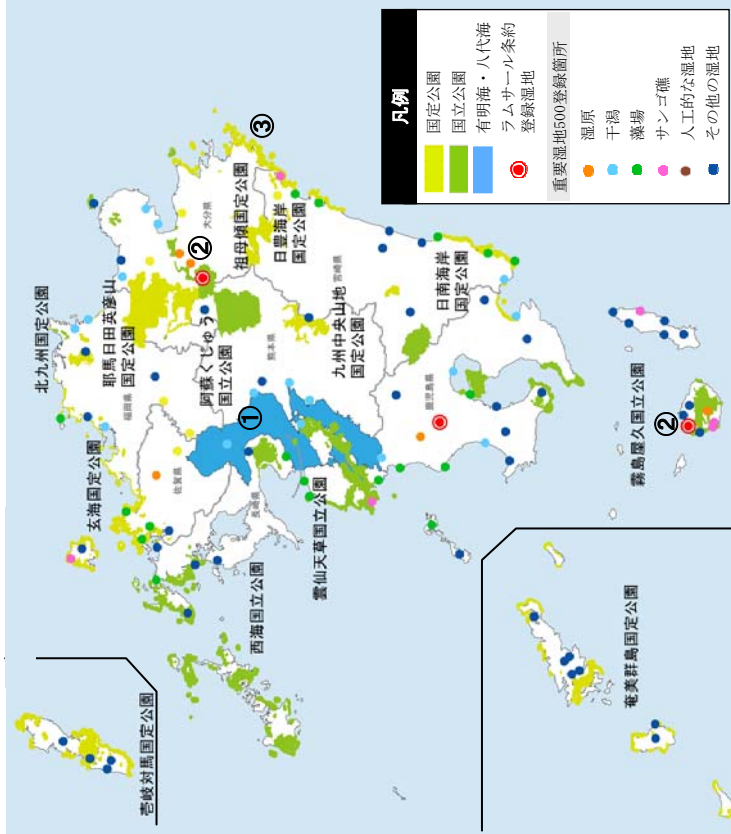


オキチモズクは愛媛県温泉郡川内町の「おさち泉」で発見され、地名にちなみ命名された日本固有種の淡水紅藻である。体は長さ10～40cmになり、冬から春に成長する。環境省のレッドリスト（平成19年）で絶滅危惧Ⅰ類に指定され、熊本県南国町の志津川、熊本県菊池市の木柑子川、長崎県雲仙市の神代川の3箇所が生育が確認されている。

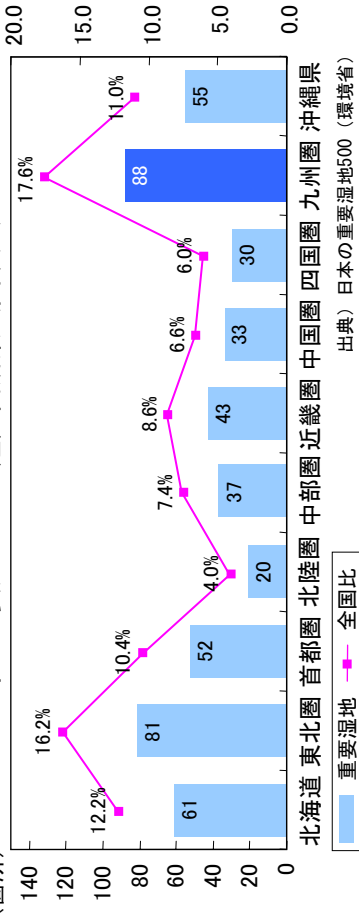
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その3））

- ・九州圏には、日本の重要湿地500登録地における約2割の重要湿地が分布している。
- ・干潟には、ムツゴロウやフラスボなど、我が国では有明海、八代海にのみ生息する魚介類等を有する。
- ・湿地には、ラムサール条約に登録された湿地等の国際的にも評価されている生態系のまとまりも有する。

<九州圏における重要な湿地等の分布状況>



<日本の重要湿地500の選定箇所数（圏域別）>



出典) 日本の重要湿地500 (環境省)

【有明海・八代海にのみ生息する魚介類①】



有明海・八代海の干潟は、黄海・渤海・東シナ海沿岸の干潟と先史的な繋がりが有り、日本の他地域では見られない大陸系遺存種と呼ばれる生物が多い。このうち、水陸両方で生活を送るムツゴロウは、環境省レッドデータブックの絶滅危惧Ⅱ類に指定されており、佐賀県では漁獲規制が行われるなど保護対策が講じられている。
また、フラスボは泥に穴を掘って棲むため目が退化しており、ムツゴロウと同様に絶滅危惧Ⅱ類に指定されている。

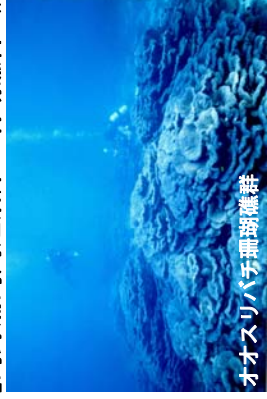
【ラムサール条約の登録湿地②】



ラムサール条約は、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の適正な利用を促進することを目的として、1971年に作成された（1975年発効）。九州圏では、大分県竹田市の「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」、鹿児島県薩摩川内市「蘭牟田池」、鹿児島県「屋久島永田浜」が登録されている。

「くじゅう坊ガツル・タデ原湿原」は、山岳地に形成された中間湿原として国内最大級の面積を有し、多様な地質・地形を反映した植物分布となっており、我が国を代表する湿地である。
「蘭牟田池」は、平成8年にベッコウトンボの生息地保護区に指定され、国内希少野生動物植物種であるベッコウトンボの生息地としても知られている。
「屋久島永田浜」は、屋久島の北西部に位置する「永田集落」にあり、急峻な海蝕崖に囲まれた屋久島では数少ない貴重な砂浜であり、例年2,000頭以上のアカウミガメが産卵のために上陸する産卵地としても知られている。

【島野浦島周辺沿岸の珊瑚礁群（延岡市）③】



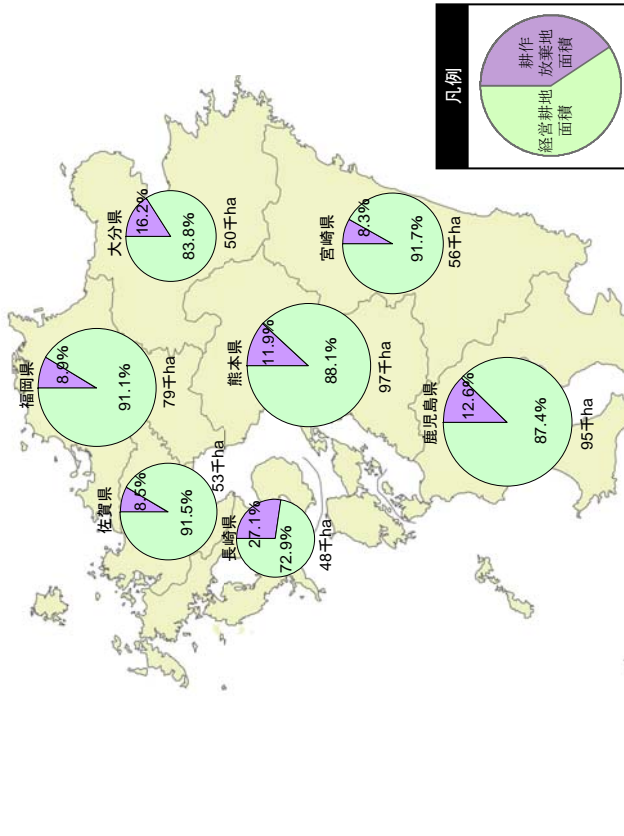
宮崎県延岡市の島野浦島の北東部には、日本一の規模を誇るオオスリバチ珊瑚礁群がある。大きいものでは、直径3メートルもあり、海に潜ると、まるで海底に作られた花畑のように見え、バラの花のような形をした美しい珊瑚礁群となっている。

出典) 延岡マリンセンター

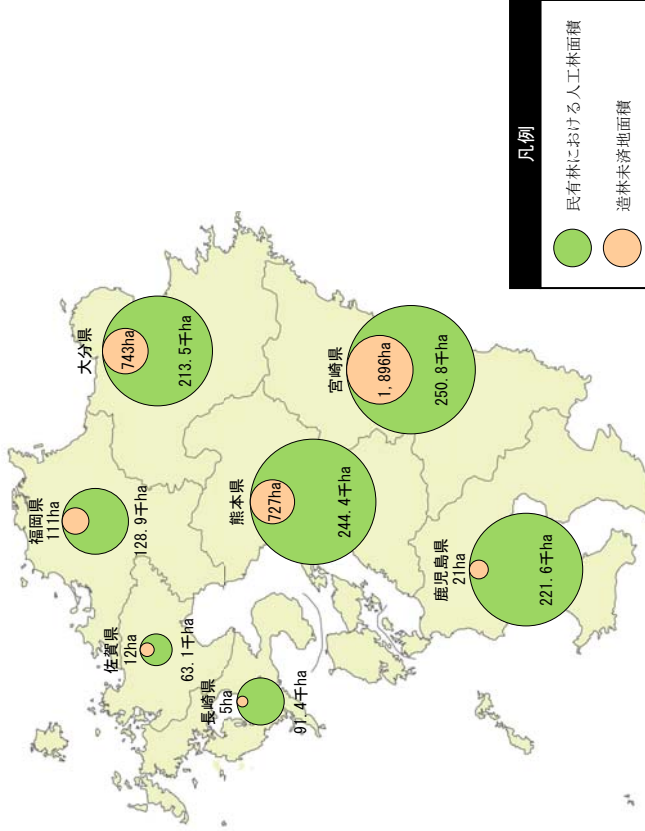
離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その4））

九州圏では、離島・半島や中山間地域等に至るまで農林水産業などの生産活動が営まれ、美しい景観等が形成されてきたが、適切に管理されない森林や採草地、耕作放棄地の増大などが進みつつある。

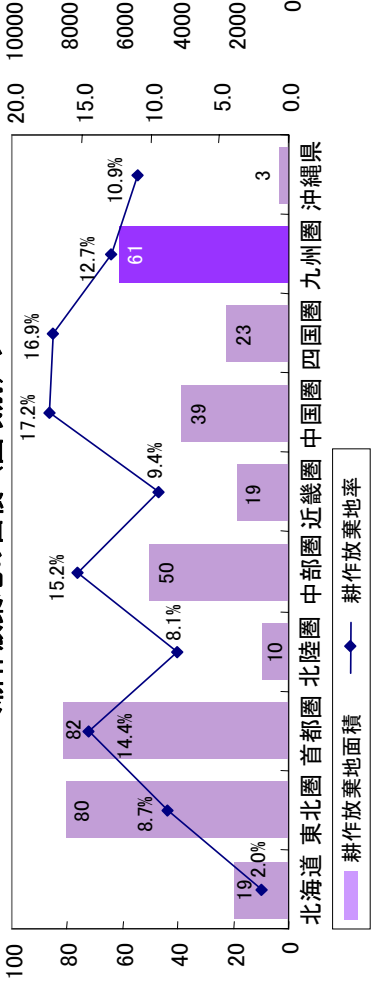
<九州圏における耕作放棄地の状況（県別）>



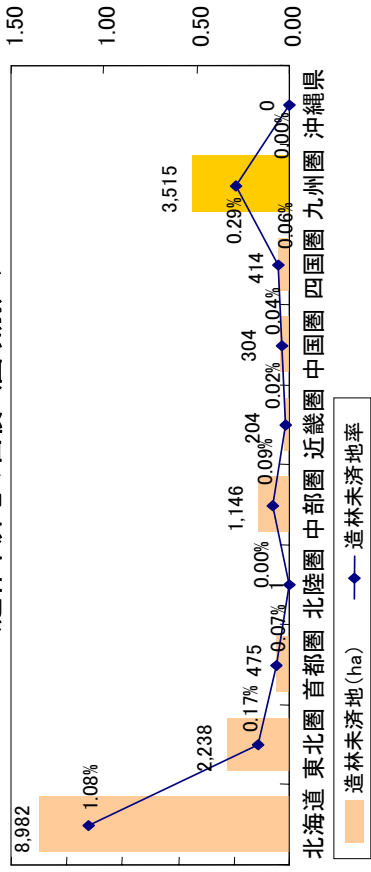
<九州圏における造林未済地の状況（県別）>



<耕作放棄地の面積（圏域別）>



<造林未済地の面積（圏域別）>



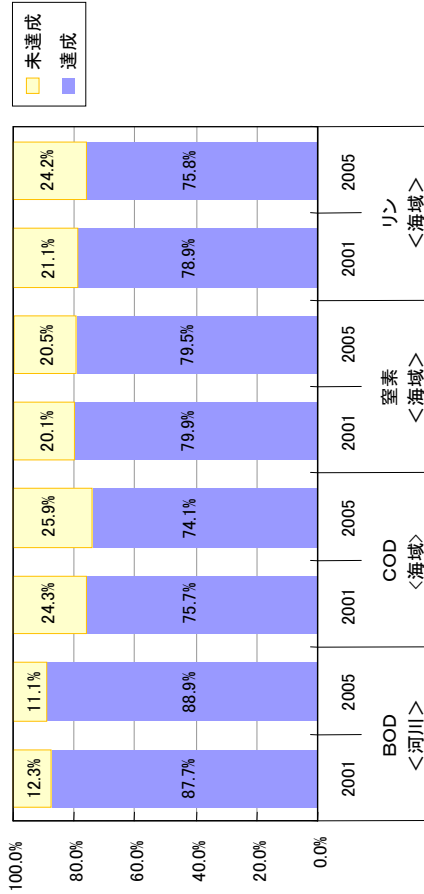
出典) 林野庁資料(造林未済地面積:2006年、民有林における人工林面積:2002年)
 ※造林未済地率=(造林未済地面積)/(民有林における人工林面積)

出典) 平成17年度農林業センサス(農林水産省)
 ※耕作放棄地率=(耕作放棄地面積)/(耕作放棄地面積+経営耕地面積)

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その5））

- ・九州圏の河川は、流域圏における一体的な取組等により、水質や生物多様性に改善がみられる傾向にあるが、依然対策が必要な河川もある。
- ・九州沿岸では、富栄養化に伴う赤潮の発生等の環境悪化がみられるとともに、有明海、八代海等の閉鎖性海域は、その閉鎖性により物質循環・水循環の停滞がみられ、水質や底質の改善が課題となっている。

<九州圏における河川・海域の環境基準達成状況>



出典) 環境GIS公共用水域水質測定結果 (独)国立環境研究所)

※単位: 基準点数

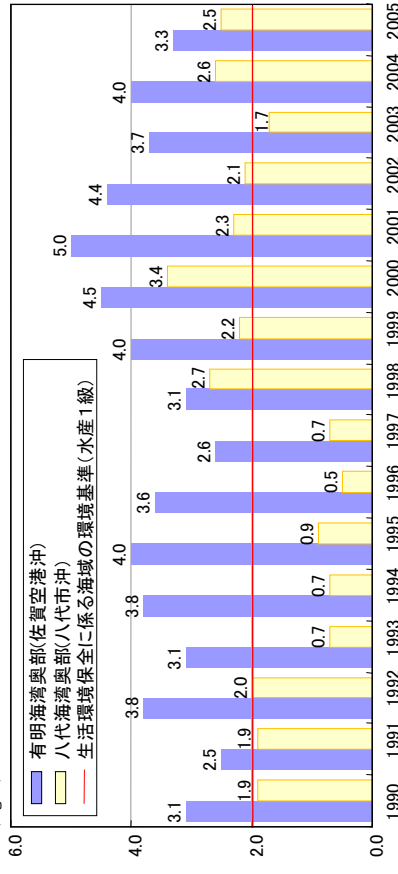
※BOD: 水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと、

河川の有機汚濁を測る代表的な指標

※COD: 水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、

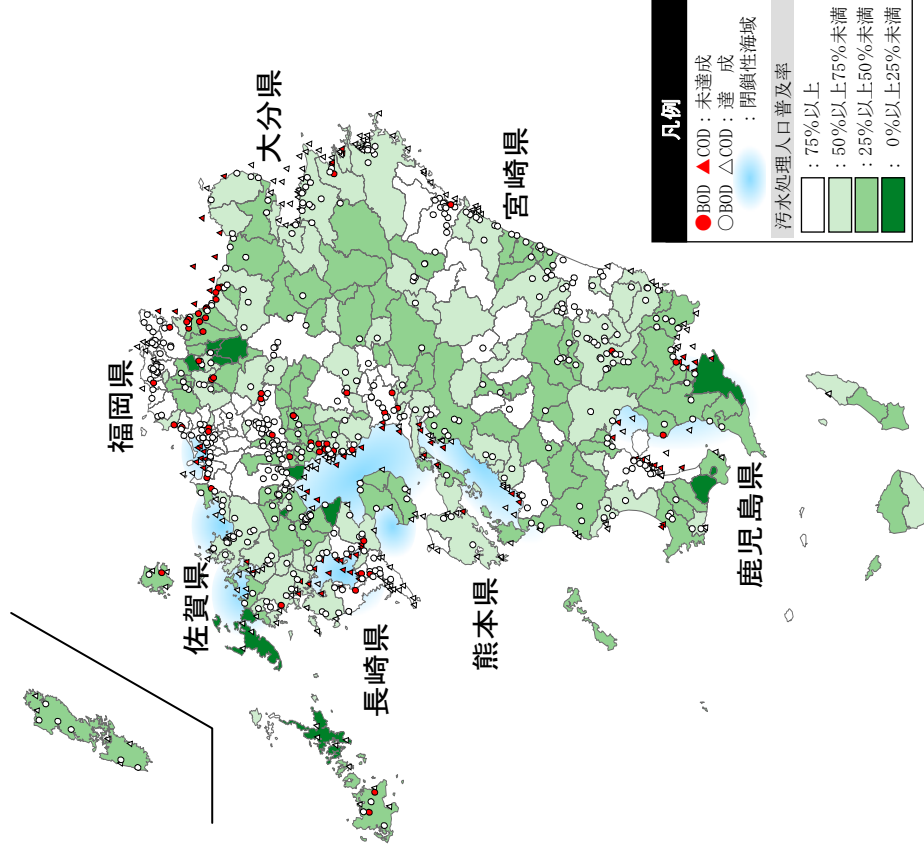
海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標

<有明海と八代海のCODの推移>



出典) 公共用水域水質調査 (独)国立環境研究所)

<九州圏における公共用水域の環境基準達成状況等>



出典) 水質: 環境GIS公共用水域水質測定結果 2005年度 (独)国立環境研究所)

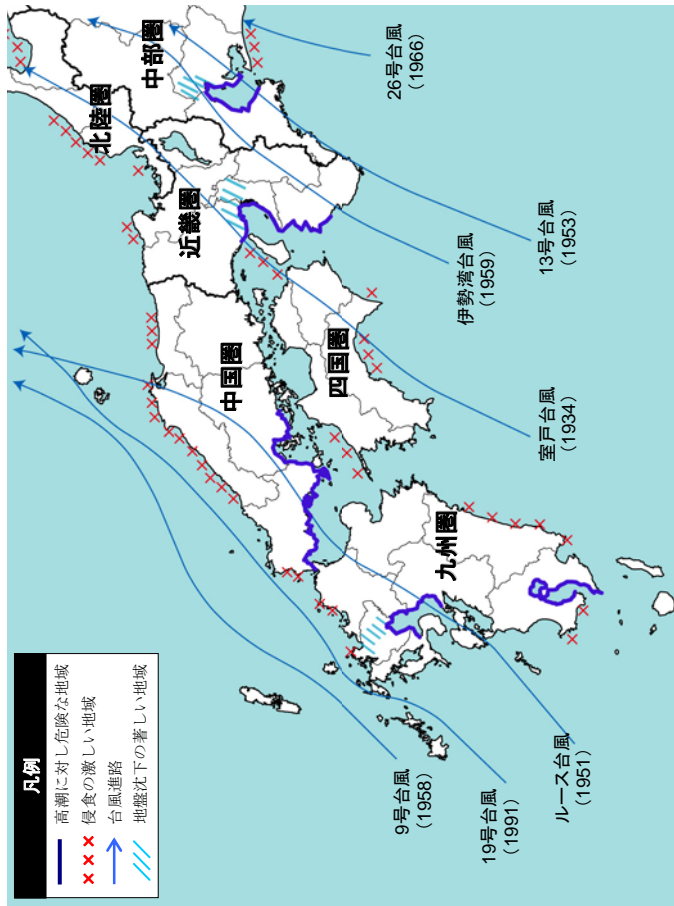
汚水処理人口普及率: 九州地方整備局資料

※環境基準達成状況: 2005年度、汚水処理人口普及率: 2006年度末

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（豊かな自然環境、貴重な生態系、美しい景観等（その6））

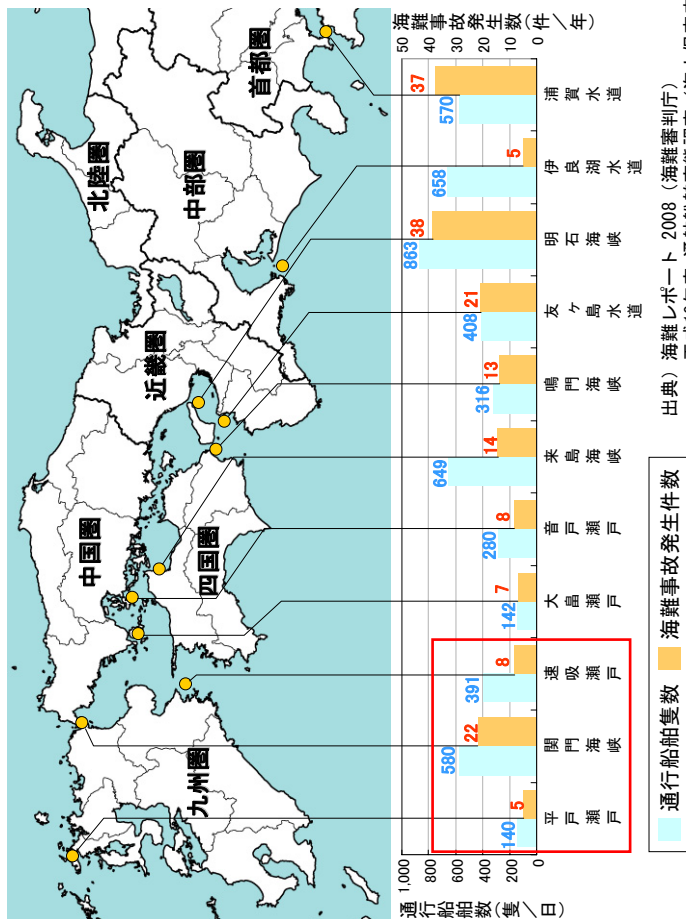
- ・日向灘等の海岸では、陸域から海域への土砂供給の減少や沿岸での漂砂移動の変化などにより激しい海岸侵食がみられる。
- ・東シナ海等の好魚場や対馬、大隅等の国際海峡、外海から瀬戸内海に至る関門海峡等の海上交通の要衝が多く、多くの海難事故が発生している。

<九州周辺の海岸侵食等の著しい地域>



出典) 海岸ハンドブック 2003~2004 ((社)日本全国海岸協会)

<全国の主要水道における海難事故発生状況>



出典) 海難レポート 2008 (海難審判庁)
平成19年度 通航船舶実態調査 (海上保安庁)

【激しい海岸侵食 (宮崎市)】



宮崎市北部の海岸は、約40年間で平均約40m (最大90m) の砂浜が侵食され、隣接している一ツ井有料道路の目前まで浜崖が迫っており、越波被害および重要幹線道路の被害等、地域経済への甚大な影響が懸念されている。
また、当海岸はアカウミガメ (宮崎県指定天然記念物) の産卵地でもあるため、産卵に必要な十分な幅のある浜が侵食されることで、産卵への影響も危惧されている。

【海上交通の要衝における海難事故の影響 (関門海峡)】



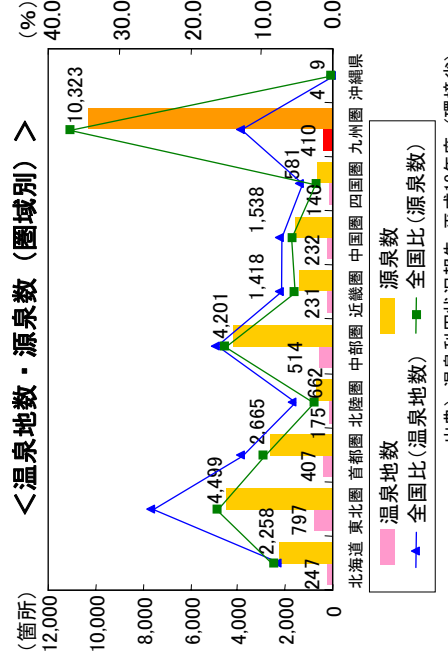
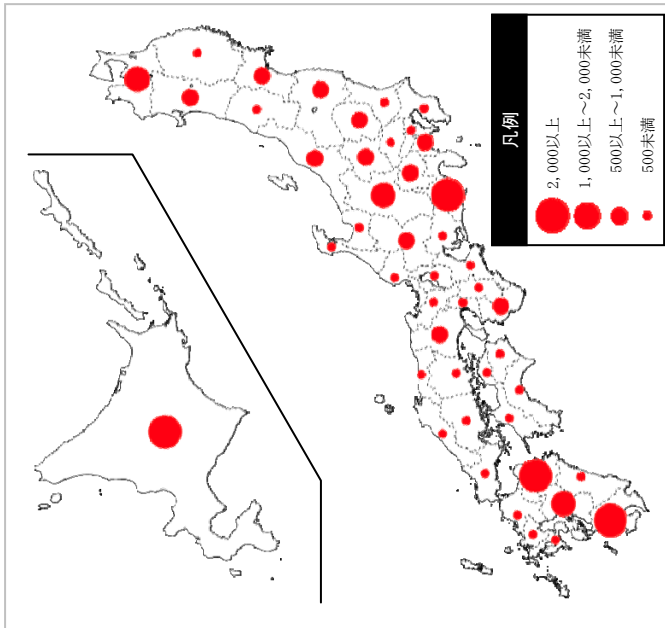
関門航路が位置する関門海峡は、複雑な地形や潮流条件により、我が国多数の海の難所といわれている。
関門航路は、日本・東アジア・北米等の主要港湾間を結ぶコンテナ船や貨物船の国際基幹航路として、日本の産業・経済を支える大動脈となっており、年間5万隻 (500トン以上) もの船舶が行き交う海上交通の要衝となっている。
航路周辺では、船舶の衝突や座礁などの海難事故が多発発生しており、ひとたび事故が発生すると、長時間にわたり航行禁止措置が行われることもある。

出典) 海上保安庁

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その1））

- ・九州圏の多くの部分は火山地域にあり我が国第1位の湧出量を誇る別府を誇る別府を始め、全国の源泉数の約4割弱を占める温泉を有している。
- ・棚田百選の約4割を占める美しい棚田など、地域資源が豊富な地域でもある。

<全国の源泉数の分布>



【別府八湯】

別府の湧けむり
別府市内全域に点在する8つの個性ある温泉地（別府、浜脇、鉄輪、明礬、観海寺、亀川、柴石、堀田）の総称で多くの温泉がある。

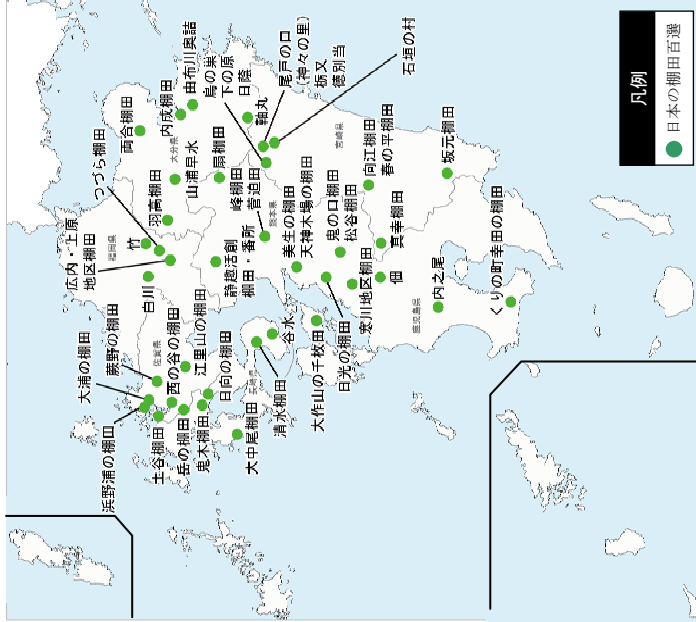
【雲仙温泉】

雲仙地獄
古湯・新湯・小地獄の3つに温泉街が分かれ、明治に外国人の避暑地として開かれた国際的な観光地でもある。

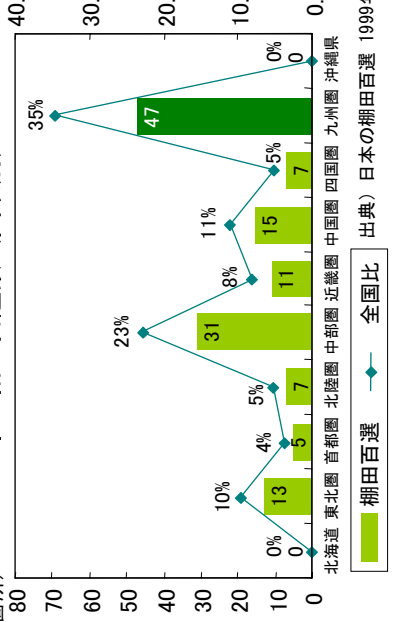
【指宿温泉】

指宿温泉(砂むし温泉)
かつては静かな湯治場として親しまれ、摺ヶ浜海岸の砂浜に湧く温泉は、天然の砂むし温泉として人気が高い。

<九州圏における日本の棚田百選>



<日本の棚田百選数（圏域別）>



【広内・上原地区の棚田】

広内・上原地区棚田(星野村)
美しい精巧な石積みみの棚田で、標高差約230mの斜面に137段・425枚もの棚田が長く切り開かれている。

【浜野浦の棚田】

浜野浦(玄海町)
浜野浦海岸に流れ込む浜野浦川の浸食谷に、大小283枚、面積約11.5haの棚田が築かれている。

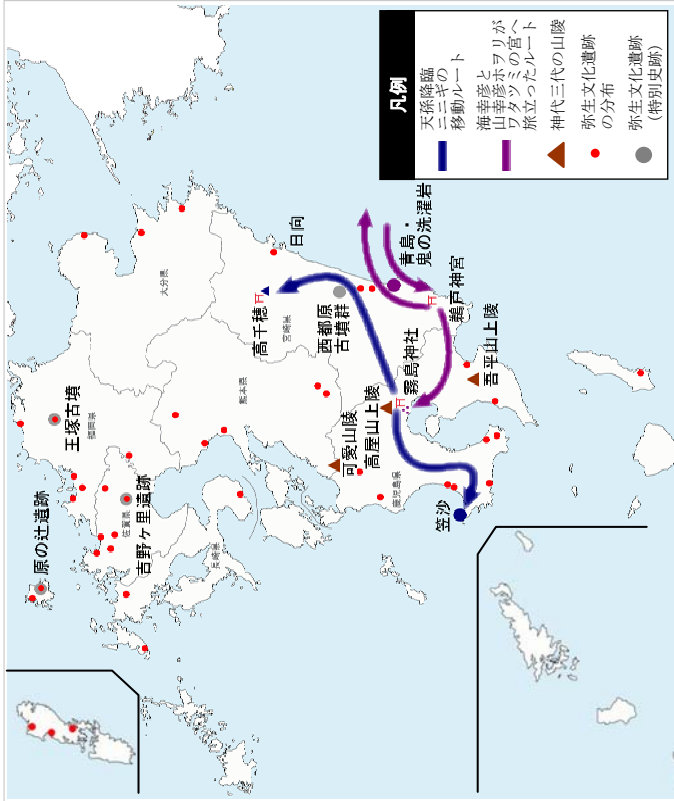
【向江棚田】

向江棚田(西米良村)
奈良時代に築かれ、石積みの美しい景観を呈し、秋の収穫後は「はざ掛け」の景観も楽しめる。61枚、面積約3.2haの田からなる。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その3））

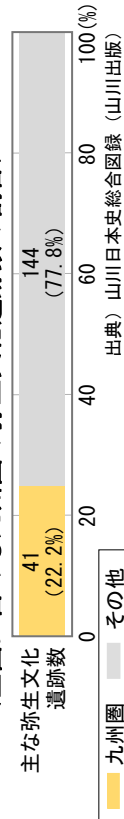
- 九州圏には、古事記・日本書紀を始めとする書物に描かれている神話等に登場する日本建国やゆかりの深い地名、名所旧跡、神社など、日本の原点ともいえる太古のロマンを感じさせる史跡・遺跡等が多く存在している。
- また、弥生時代等における遺跡や出土品の全国に占める割合も高く、吉野ヶ里遺跡など大規模集落も多数存在する。

<九州圏における古事記・日本書紀に描かれた神話ゆかりの地>

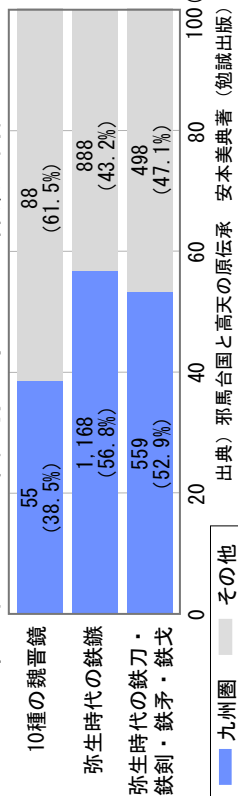


出典) 図説地図とあらすじで読む古事記と日本書紀 (青春出版社)、日本史総合図録 (山川出版社) より作成

<全国に占める九州圏の弥生文化遺跡数の割合>



<全国に占める九州圏の弥生時代の出土品数の割合>



【天孫降臨にゆかりのある地（高千穂の峰）】



鹿児島県、宮崎県には、天孫ニニギノミコトが天降ったと伝えられる高千穂の峰を始め、天孫降臨にゆかりのある地が数多く存在する。
高千穂の峰の山頂に立てられている「天の逆針」は、ニニギノミコトが地上に降り立つ場所を雲の上から探すために使ったと伝えられている。また、高千穂町には、降臨したニニギノミコトが宮を構えたとされる高千穂神社などゆかりの地が数多く存在する。

【ウミサチヒコ（海幸彦）とヤマサチヒコ（山幸彦）にゆかりのある地】



古事記には、ニニギノミコトの御子であるウミサチヒコとヤマサチヒコが鰐魚を取り替え狩と漁に出た際、ヤマサチヒコがなくなると釣針を探しにワタツミの宮に赴いたことから、ワタツミの娘トヨタマヒメと結ばれ、トヨタマヒメの協力を得てウミサチヒコを降伏させたという挿話がある。
青島・鬼の洗濯岩は、ヤマサチヒコがワタツミの宮へ旅立った地として伝えられ、鶴戸神宮のお乳岩は、トヨタマヒメが我が子を思っ残したと伝えられている。

【神代三代之の山陵にゆかりのある地】



神代三代之の山陵（御墓）の場所は、明治初期までは諸説あったが、明治時代に、ニニギノミコトの御陵である可愛山陵（薩摩川内市）、ウガヤフキアエズノミコトの御陵である吾平山陵（鹿屋市）、アマツヒヒカヒコホホデミノミコトの御陵である高屋山陵（霧島市）が特定された。
可愛山陵の山腹にある新田神社は、かつて薩摩一ノ宮と称された神域の面影を残し、吾平山陵は、全国でも珍しく御陵が洞窟の中にある特徴を持つ。

【弥生時代ゆかりの地（吉野ヶ里遺跡、原の辻遺跡）】



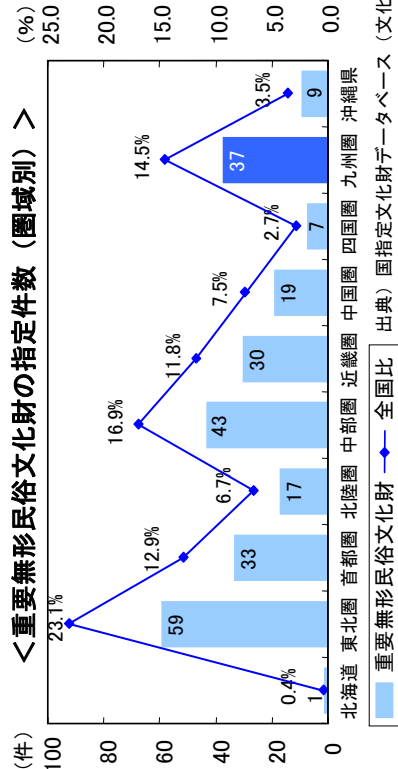
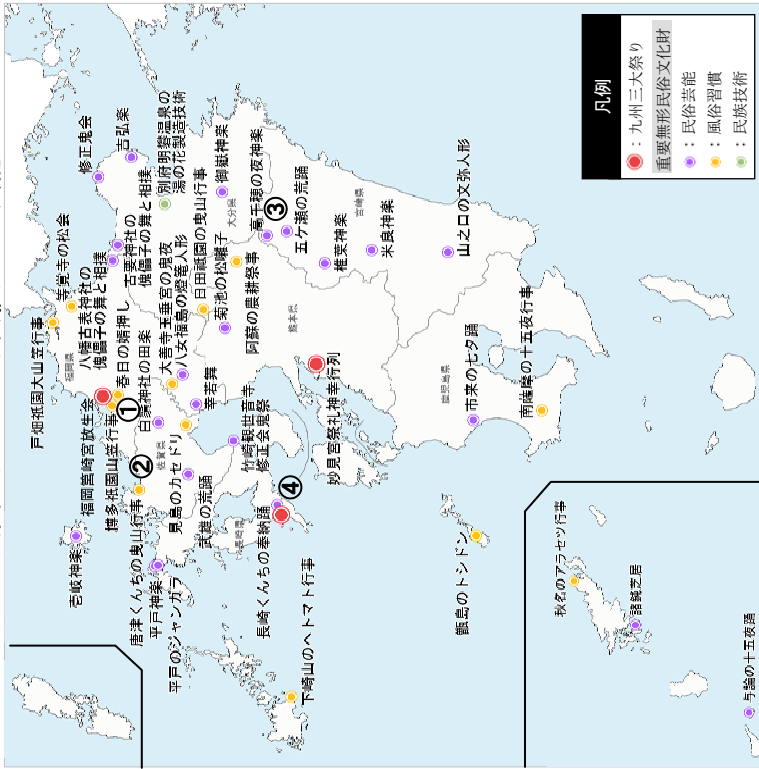
吉野ヶ里遺跡は、佐賀県神埼郡吉野ヶ里町と神埼市にまたがる遺跡で、弥生時代紀元前3世紀から紀元3世紀に及ぶ全国でも最大規模の環壕集落遺跡である。
原の辻遺跡は、紀元前3世紀から紀元4世紀にかけて形成された大規模な多重環壕集落で、長崎県壱岐市芦辺町と石田町にまたがる台地を中心に、約1km四方に広がっており、平成7年、『魏志倭人伝』の中の「一支国」の王都と特定されている。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その4））

・九州圏は、全国の重要無形民俗文化財の約1.5割を占め、博多祇園山笠、唐津くんち、高千穂の夜神楽等、多くの伝統文化

- ・芸能が現在まで連続と引き継がれている。
- ・また、博多どんたく、長崎くんち等のアジア・ヨーロッパの文化融合により発達した祭りも多数存在する。

<九州圏における主な伝統文化・芸能>



【伝統的な祭りの例（博多祇園山笠）①】



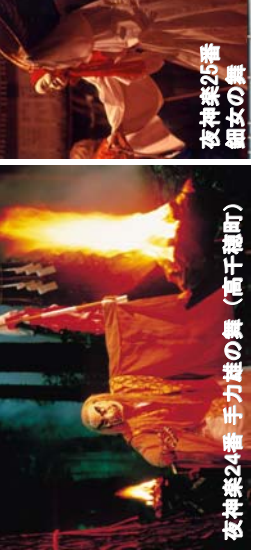
博多祇園山笠は、760余年の伝統を誇る博多の総鎮守とされる櫛田神社の大祭神事であり、国の重要無形民俗文化財に指定されている。山笠には高さ10mを超える飾り山笠と重さ1tで背の低い卓き山笠と2種類あり、豪華絢爛な飾り山笠が櫛田神社や中洲川端など全部で13ヶ所に飾られる。また、祭りのクライマックス「追い山笠」では、卓き山が勇ましい掛け声と共に、博多の街を走り抜ける。

【伝統的な祭りの例（唐津くんち）②】



玄界灘に面した白砂青松の城下町、唐津では、唐津神社の秋祭りとして「唐津くんち」が催される。16世紀末に始まったと伝えられており、国の重要無形民俗文化財に指定されている。最大の呼び物は、氏子たちによる曳山（ひきやま）行列で、刀町の一番ヤマ「赤獅子」から、十四番ヤマ「七宝丸」まで、いずれも勇壮華麗な14台が登場し、市内を巡行する。地元愛や誇りを象徴する行事であり、全国から観光客が集まる。

【伝統的な祭りの例（高千穂の夜神楽）③】



高千穂地方に伝承されている神楽は、天照大神（あまてらすおおみかみ）が天岩戸に隠れた折に岩戸の前で天鈿女命（あめのうすめのみこと）が調子面白く舞ったのが始まりと伝えられ、永い間高千穂宮を中心にこの神楽が伝承され、今日に及んでいる。毎年11月の末から翌年2月にかけて各地農村で、三十三番の夜神楽を奉納し、秋の実りに対する感謝と翌年の豊穡を祈願している。

【異文化融合により発達した祭りの例（長崎くんち、ランタンフェスティバル）④】

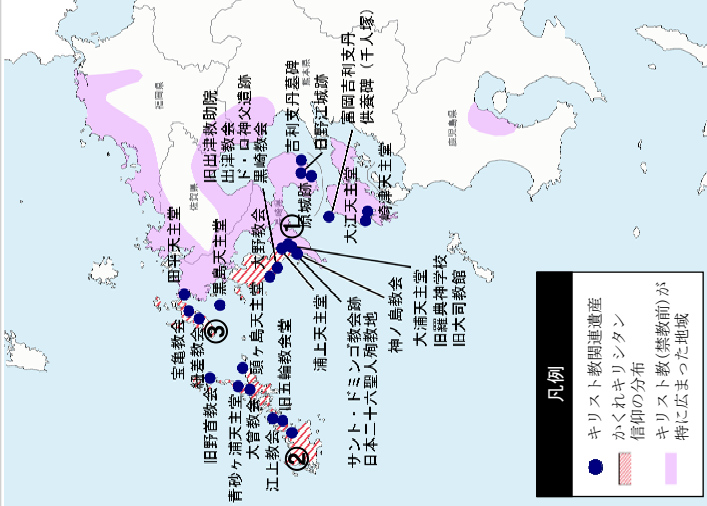


長崎の祭りの特徴は、エネルギー豊かな雰囲気にある。『シヤギリ』と呼ばれるお灘子の音を耳にしただけで心踊る、国際色豊かな祭り「長崎くんち」は、日本と海外伝来の文化の融合した独特の風情を生み出している。中国の旧正月を「春節祭」として祝い長崎ランタンフェスティバルでは、中華街を中心に1万2千個にも及ぶランタン（角灯、ちょうちん）が長崎の街を色鮮やかに染め上げる。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その5））

- ・長崎・天草を中心として、異文化の伝来と数奇な歴史を現在に伝える教会群とキリスト教関連遺産が多数存在する。
- ・九州圏の各地には、我が国の近代化の飛躍的な発展の過程において、主導的な役割を担った近代化産業遺産も多数存在する。

<長崎・天草の教会群とキリスト教関連遺産>



出典)長崎の教会群とキリスト教関連遺産(長崎県資料) 日本史総合図録(山川出版社)

【長崎のキリスト教関連遺産群】

日本におけるキリスト教はフランシスコザビエルによって伝えられ、長崎は布教の中心として繁栄した。その後、キリスト教の弾圧と250年もの潜伏を経てペリーの来航による開国を契機に奇跡の復活を果たした。「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、世界に類を見ない布教の歴史として高く評価されている。本遺産は、平成19年1月、世界文化遺産暫定一覧表に登録されており、今後は、正式登録に向けて、世界文化遺産としての価値の証明や景観を含めた計画的な保存管理に取り組んでいくこととしている。

【ゴシック建築の例①】



江戸時代、まだ禁教の時代にフランス人のために建てられた教会で、現存する日本最古のゴシック建築でナマコ壁など日本の建築技法も取り入れられている。

【ゴシック建築の例②】



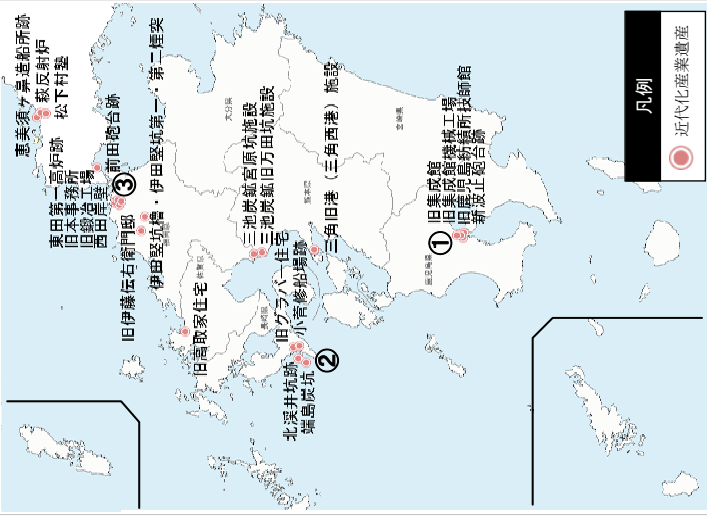
ゴシック様式の教会堂で、明治後期における煉瓦造教会堂のモデルとなった。

【ロマネスク建築の例③】



アーチ型の天井や花柄様様のステンドグラスなど、ロマネスク形式では東洋で指折りの規模と美しさを誇る。

<九州・山口の近代化産業遺産群>



出典)世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書

【九州・山口における近代化産業遺産群】

日本の工業化・近代化は、西洋技術の導入以降、極めて短い期間のうちに他の非西欧諸国には類例を見ないほどの飛躍的な発展を遂げたが、九州における本遺産は、その過程において主導的な役割を担い、製鉄、造船、石炭等の分野において日本の経済発展を支え、欧米以外の地で最初に発展を遂げた近代化を支えた技術の痕跡を示す遺産として、高く評価されている。本遺産は、「九州・山口における近代化遺産群」として各保存主体による計画的な保存管理が進められているとともに、世界文化遺産の登録に向けた活動も活発化している。

【江戸期における近代化の例①】



アヘン戦争に危機感を持った薩摩藩が、造船、製鉄や紡績、ガラス、印刷などの富国強兵・殖産興業政策を行った集成館事業の工場群跡である。

【石炭需要への対応の例②】



明治中期以降に開削された堅坑で、明治時代後半の高島炭鉱の主力坑となった。

【重工業化への転換の例③】

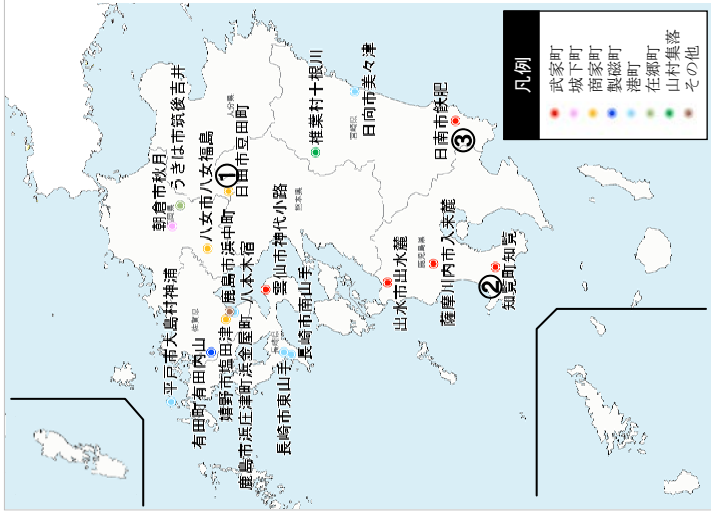


官営八幡製鐵所の最初の高炉であり、日本の近代化に多大な貢献を果たした初代東田第一高炉の跡地である。

離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境（温泉、棚田、名水、歴史・文化等の豊かで個性ある九州圏の地域資源（その6））

- 九州圏は、全国の重要伝統的建造物群保存地区の約2.5割を占め、まちなみと一体となった景観等の形成が進められている。
- 瀧廉太郎、北原白秋、若山牧水らを育てた竹田、柳川、延岡等の音楽・文学にゆかりの深い城下町等も数多く保存されている。

<九州圏に現存する歴史的まちなみ>



【歴史的まちなみの例①】



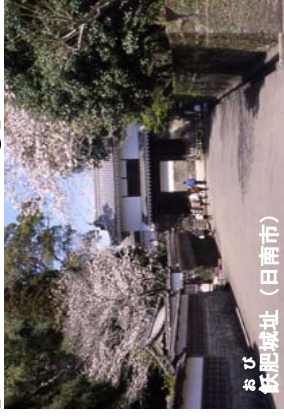
江戸時代に幕府の直轄地として栄えた日田豆田町では、基盤目状のまちなみに旧家や資料館が建ち並ぶ。

【歴史的まちなみの例②】



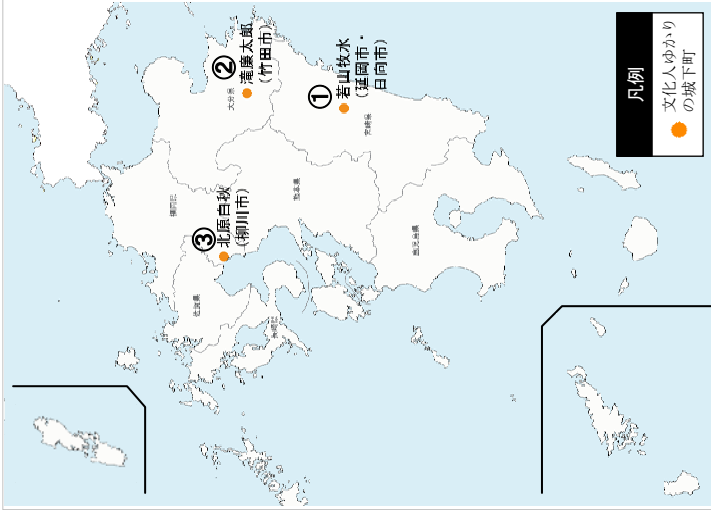
枯山水、母ヶ岳の借景を取り入れた造りが多く、庭園を囲む植え込みの風情は薩摩の小京都と呼ばれている。

【歴史的まちなみの例③】



大手門は、樹齢100年以上の仮肥形を使って昭和53年に復元された。仮肥石を使った石垣は当時の面影を偲ばせる。

<九州圏における音楽・文学ゆかりの地>



【若山牧水、瀧廉太郎、北原白秋ゆかりの地】

九州圏には、自然を愛し、酒を愛した歌人若山牧水を育んだ日向・延岡、「荒城の月」の作曲者、瀧廉太郎の少年時代を育んだ竹田、北原白秋のふるさとであり、日本の童謡、唱歌の源流といえる美しい水郷・柳川を有する。
日本を代表する音楽・文学を育てたこれらの地は、いずれも、自然と歴史が息づく城下町に存在している。
現在では、生家の保存・復元や資料館等が整備されつつあるとともに、牧水祭など、故人の偉業を顕彰し、理解を深めるイベントも開催されている。

【若山牧水ゆかりの地①】



日向市は自然を愛し、酒を愛した歌人若山牧水の生誕地であり、牧水生家は生誕時とほぼ同じ形で保存されている。

【瀧廉太郎ゆかりの地②】



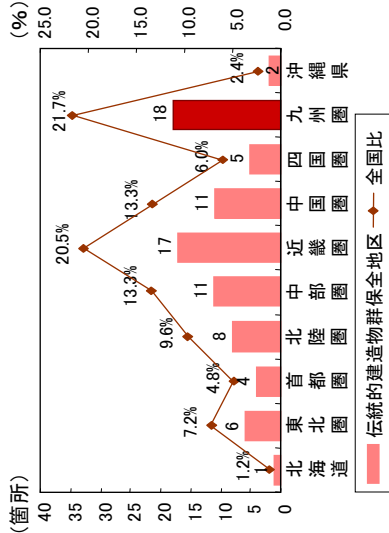
岡城は四方を断崖絶壁に囲まれた難攻不落の名城であり、紅葉や桜が美しく、名曲「荒城の月」の舞台にもなった。

【北原白秋ゆかりの地③】



日本の近代文学に偉大な足跡を残した詩人北原白秋の生家であり、明治の火事をのがれた母屋と穀倉を復元している。

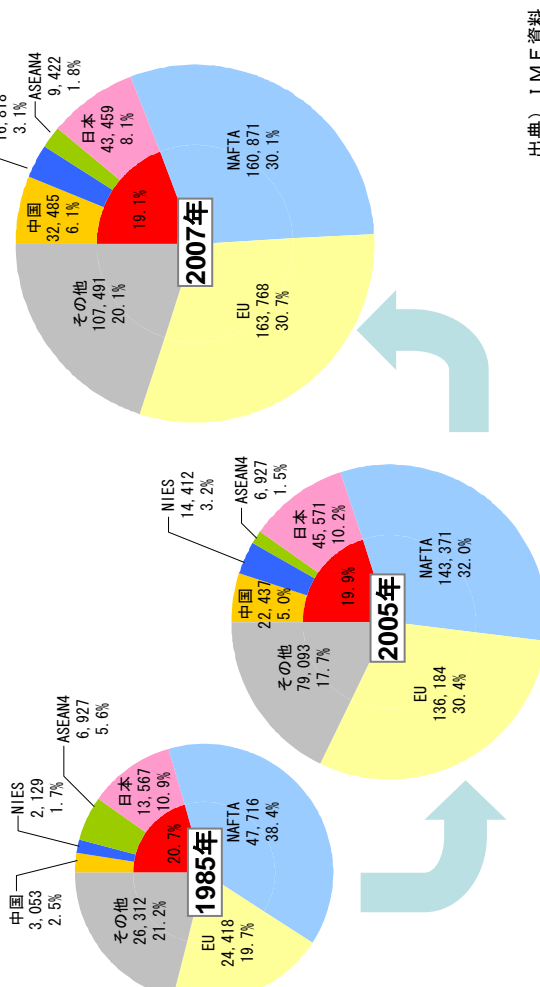
<重要伝統的建造物群保存地区数（圏域別）>



出典) 国指定文化財データベース(文化庁)

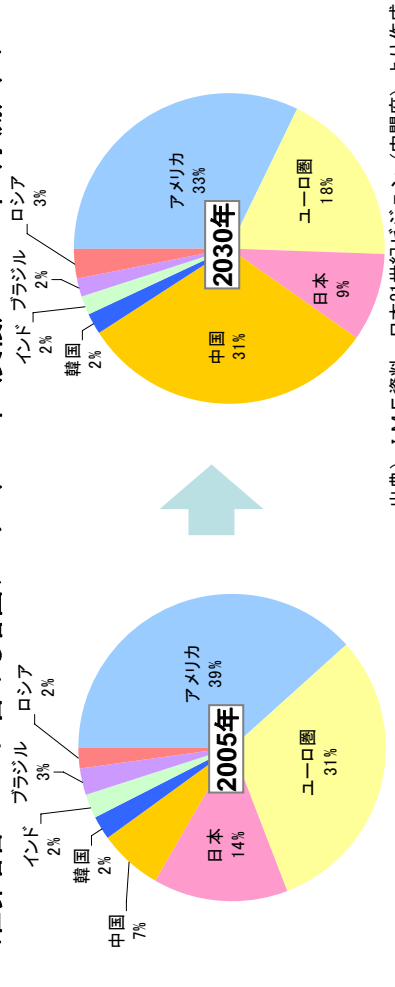
- ・アジアは、高い経済成長力により世界有数規模の経済圏に成長していくことが見込まれている。
- ・特に中国は、近年、海岸部の都市への人口集中を背景に急激な経済成長を遂げており、2007年には我が国の8割程度であったGDPは、2030年には我が国のGDPを抜き、アメリカと同規模まで拡大すると予測されている。

<各国・地域のGDPシェアの推移>



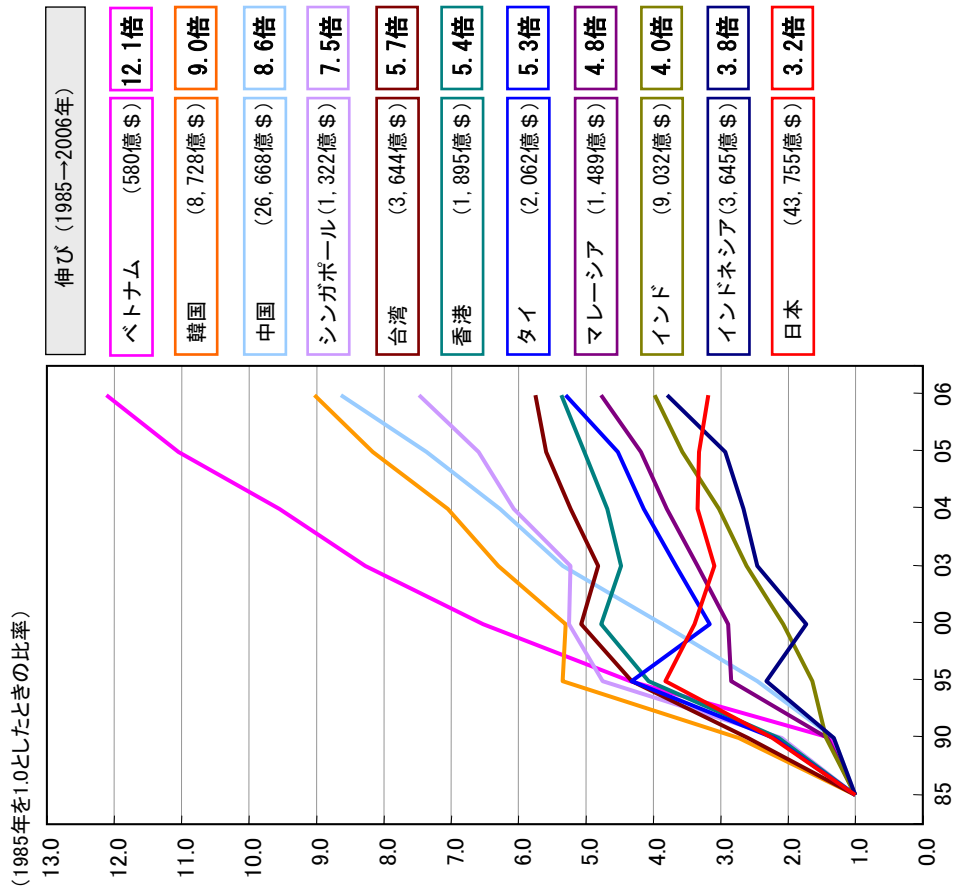
出典) IMF資料
 NIES: 韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4: タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア
 NAFTA: アメリカ、カナダ、メキシコ
 EU: 1985年は、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ポルトガル
 オーストリア、フィンランド、デンマーク、アイスランド、イギリス、アイルランド、デンマーク、ギリシャ、ポルトガル、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガル
 2007年は、ルーマニア、リトアニアを加えた値。

<世界名目GDPに占める各国シェア (2005年(実績) → 2030年(予測)) >



出典) IMF資料、日本21世紀ビジョン(内閣府)より作成
 世界: 上記8カ国・地域の合計
 EU圏: アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、ポルトガル、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、デンマーク、アイスランド、イギリス、アイルランド、デンマーク、ギリシャ、ポルトガル、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガルのEU圏導入国)

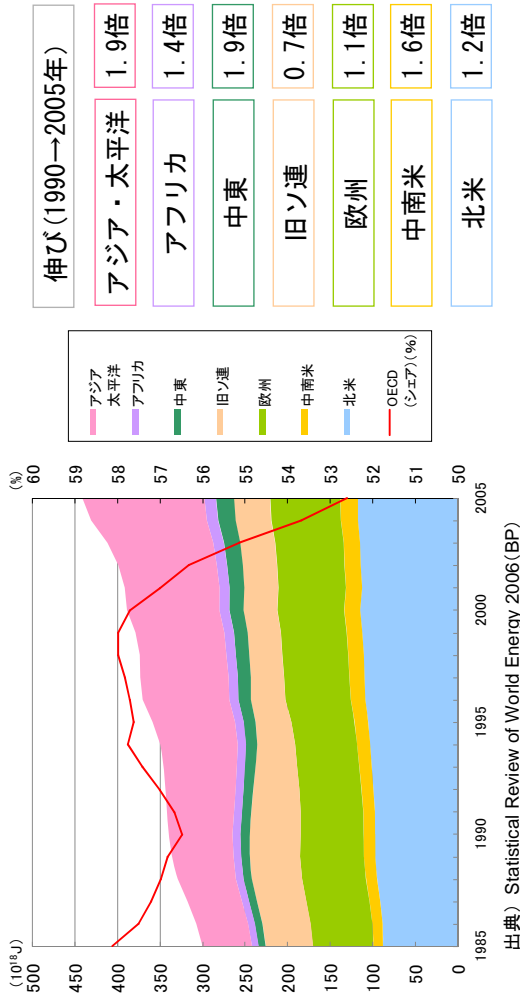
<アジアの主な国・地域のGDPの推移>



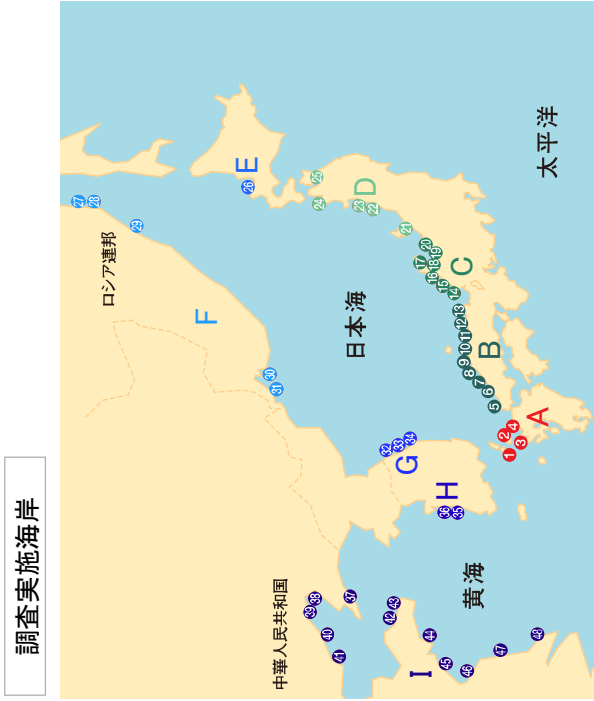
出典) 世界の統計(総務省)
 ※GDP: 国内総生産。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。
 GDPの伸び率が経済成長率に値する。

- ・東アジアにおけるエネルギー・食料需要は、世界の需要増を上回る速度で増加が見込まれている。
- ・東アジアの成長に伴い、漂着ゴミを始めとする環境問題、資源・エネルギー問題等の東アジア共通の問題が顕在化しつつある。

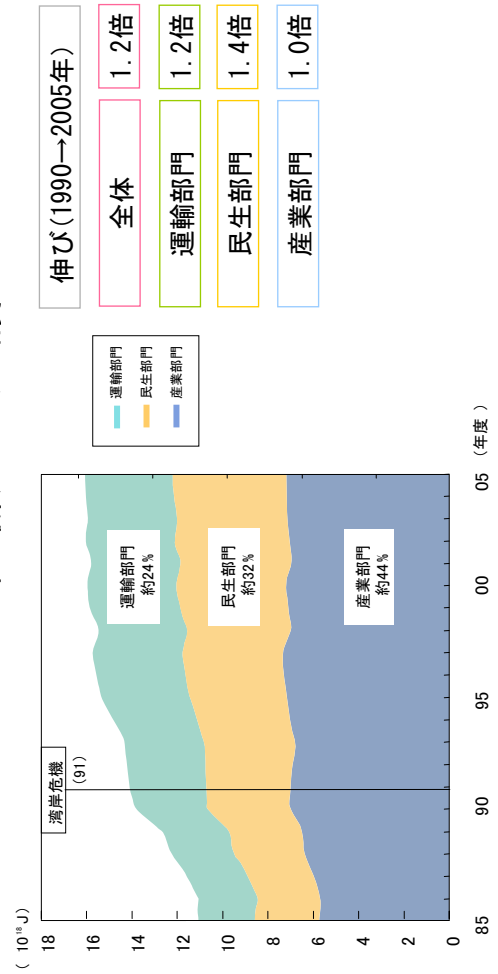
＜各国・地域のエネルギー供給の推移＞



＜東アジアの海岸線における漂着ごみの量（2003年度）＞

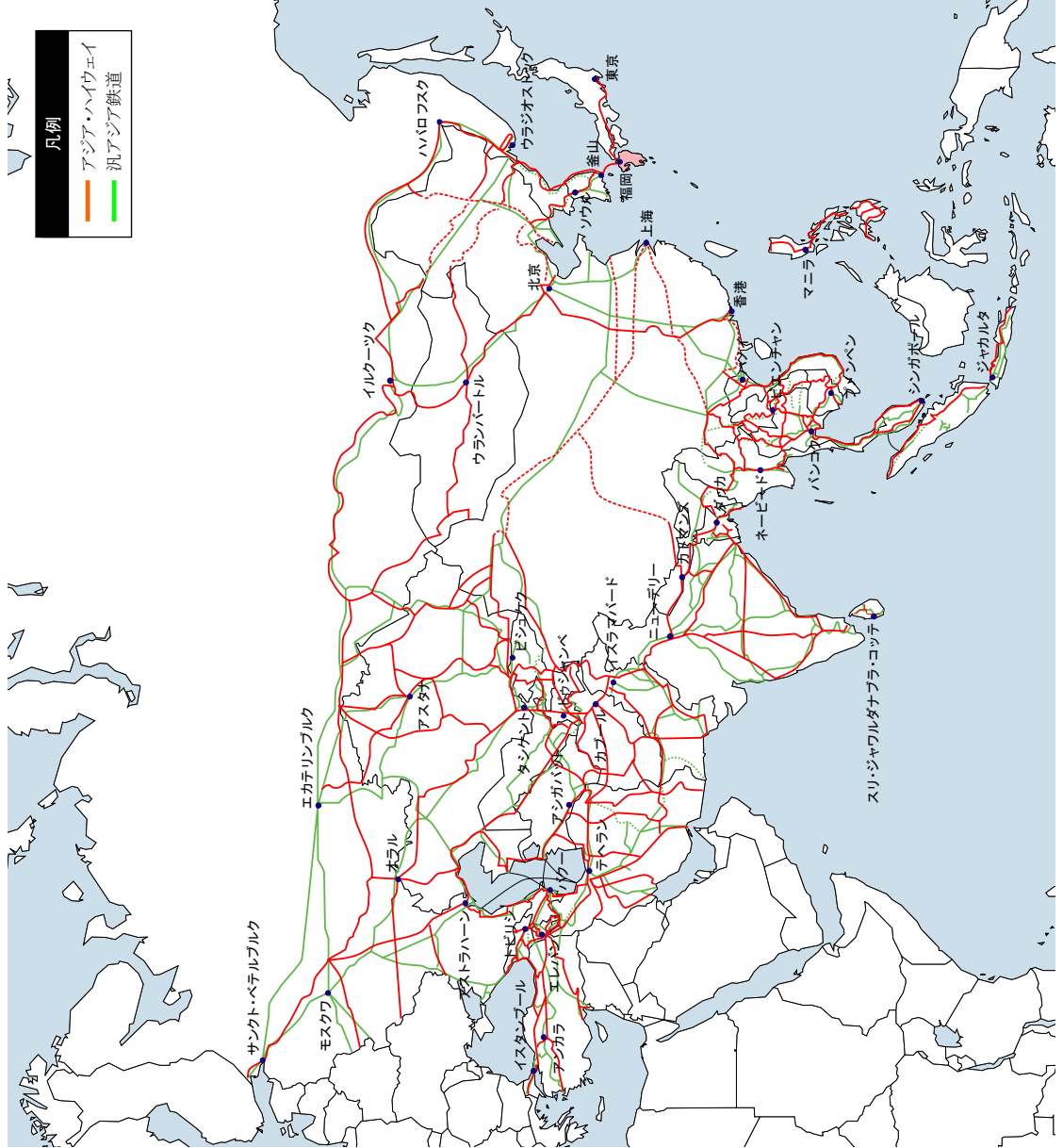


＜日本の最終エネルギー消費＞

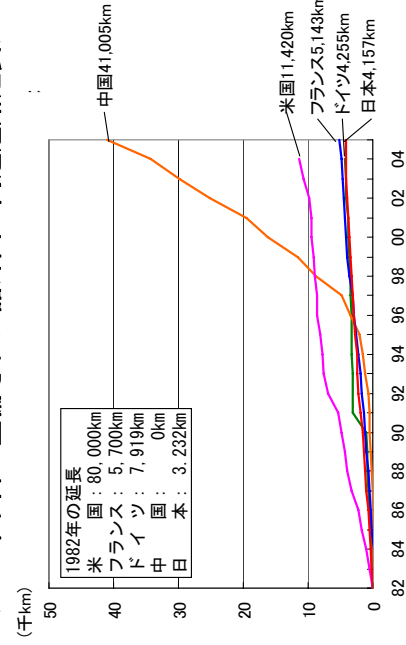


- ・東アジア諸国間では、アジア・ハイウェイや汎アジア鉄道構想等による連携強化が進展しつつあり、高速鉄道等による広域交通ネットワークが形成されつつある。
- ・九州圏は、アジア・ハイウェイにおける東京－福岡間の路線網の一部として重要な位置づけにある。

<アジア・ハイウェイ、汎アジア鉄道構想（原案）の概要>



<1982年以降に整備された諸外国の高速道路延長>



出典) 米国: Highway Statistics,
 フランス: SETRA資料フランス設備省のHP
 ドイツ: Verkehr in Zahlen 2005/2006, Verkehr in Zahlen 1998
 中国: 「中国交通年鑑」及び国土交通省資料
 日本: 国土交通省資料
 ※日本は年度末、アメリカ、フランス、ドイツ、中国は年末のデータ

【アジア・ハイウェイ】

アジアとヨーロッパを結ぶ道路網を形成し、地域間および国際間の経済・社会開発に貢献し、かつ貿易と観光産業を育成しようとするもの。
 1950年代後半に計画され、現在は国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) が事務局となつて計画を進めている。
 2003年11月に日本が参加し東京－福岡間が路線網に含まれ、総延長約142,000kmとなった。

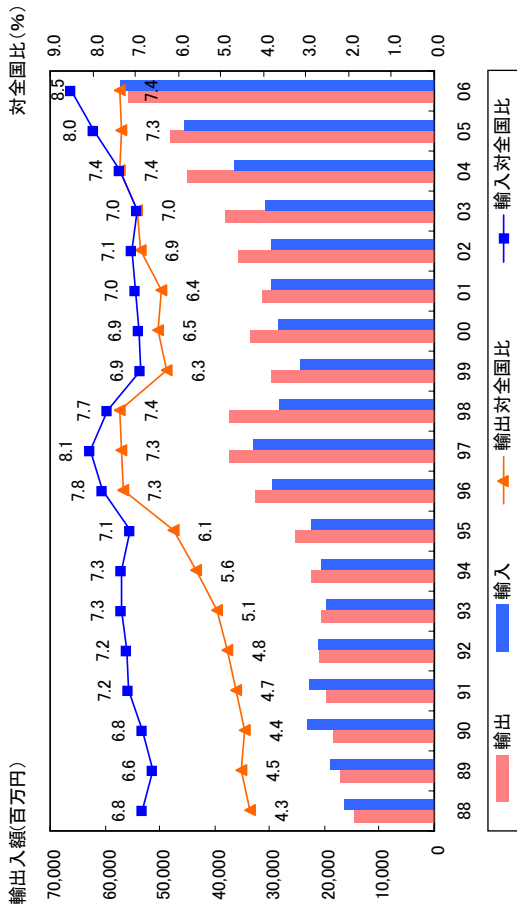
【汎アジア鉄道】

アジア諸国の相互間およびアジアとヨーロッパを接続するために、アジア・ハイウェイとともにESCAPがアジア陸上交通インフラ計画 (ALTID) に位置づけた鉄道路線網で、総延長は約81,000kmに及ぶ。
 ESCAPは主な4つの回廊 (北部、南部、南北、アセアン) について調査・研究や試運転を進めている。

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応
(世界第3の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成 (その1))

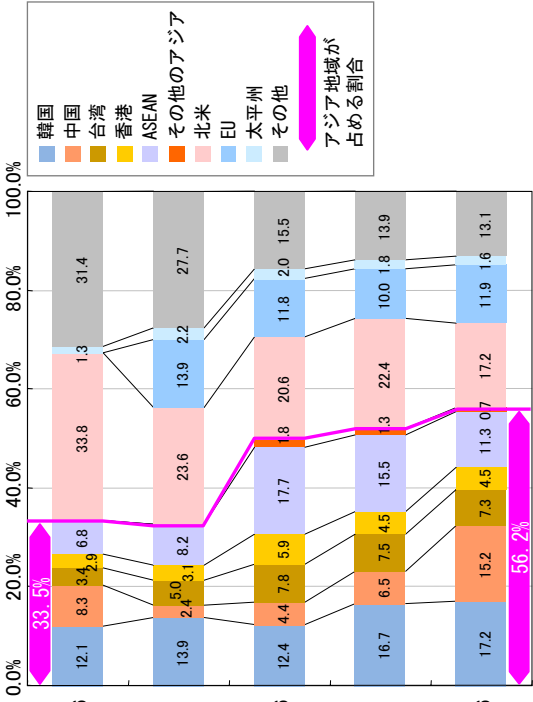
・九州圏では、1995年から10年間で貿易額が約2倍弱に拡大し、アジアの貿易額シェアは1990年からの15年間で約2倍に上昇している。

<九州圏における輸出入額と全国比の推移>



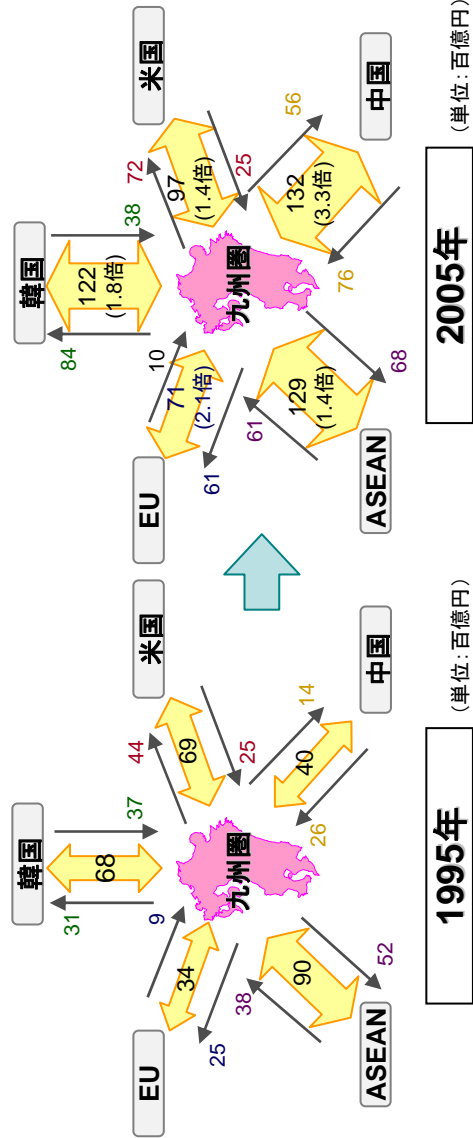
出典) 貿易統計 (財務省)

<九州圏における輸出先地域の推移>



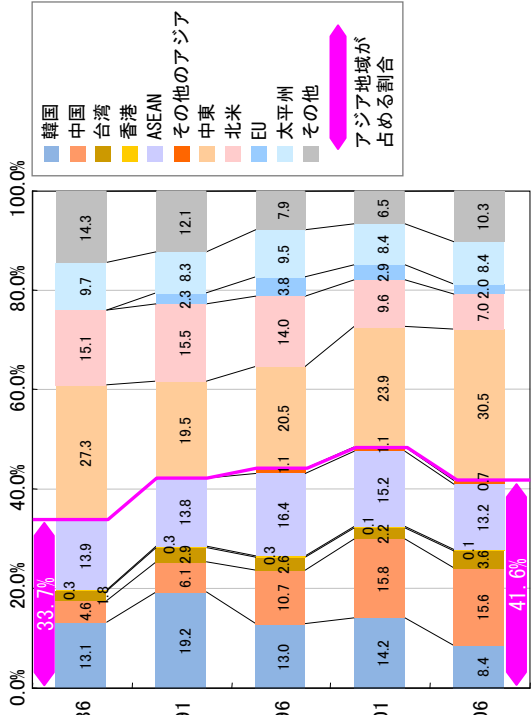
出典) 九州アジア国際化レポート2007 (九州経済産業局)

<九州圏における輸出入動向 (1995-2005)>



出典) 貿易統計 (財務省)

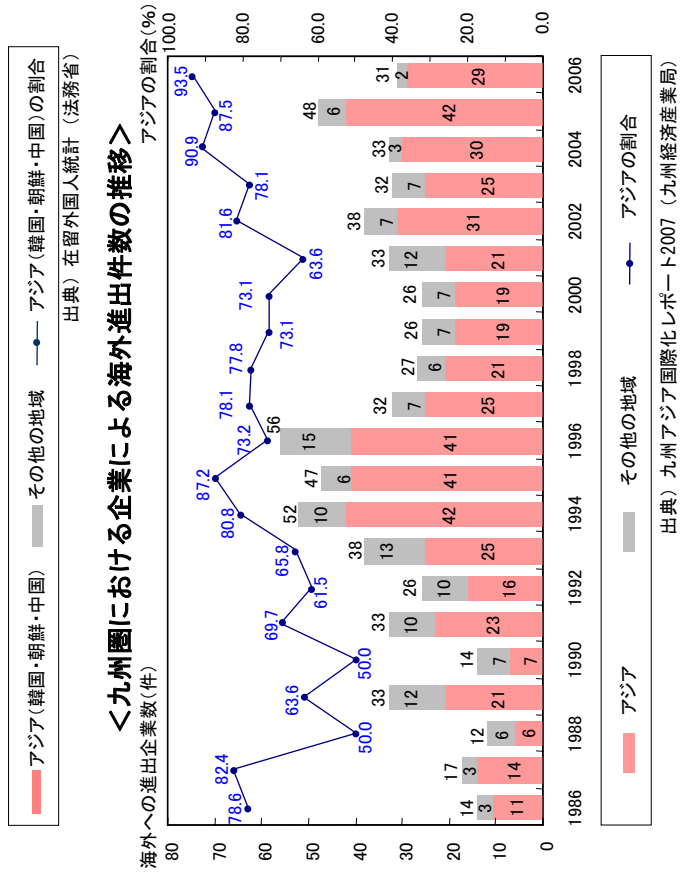
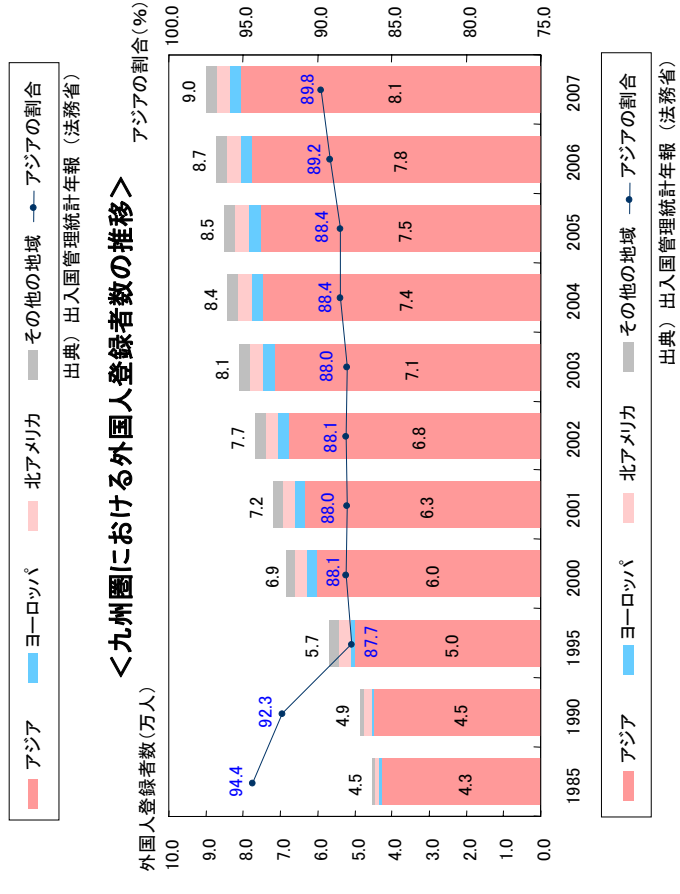
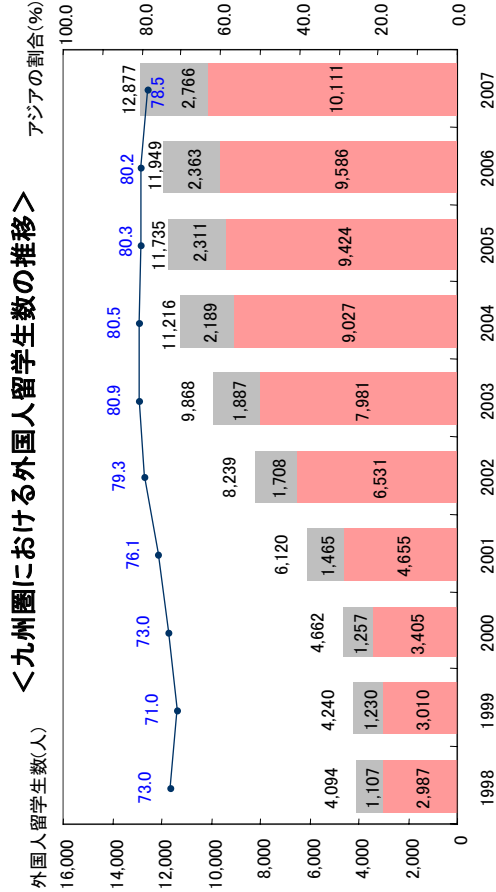
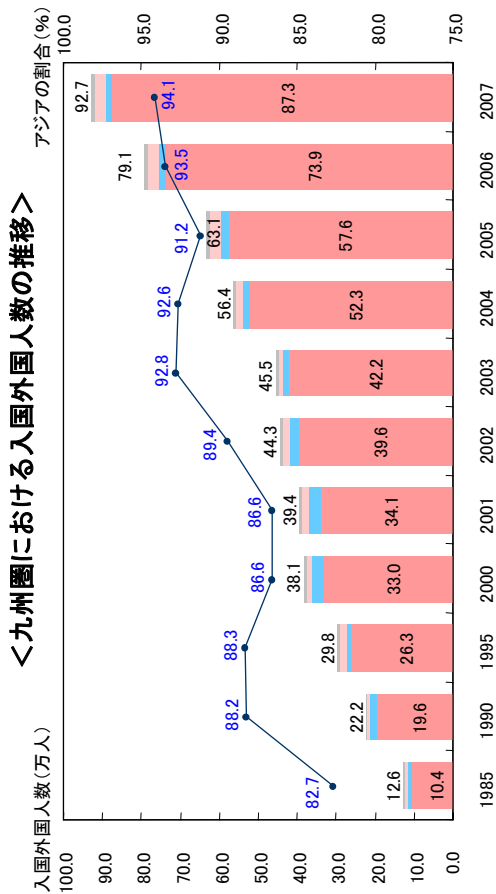
<九州圏における輸入先地域の推移>



出典) 九州アジア国際化レポート2007 (九州経済産業局)

グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応 (世界第3の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成 (その2))

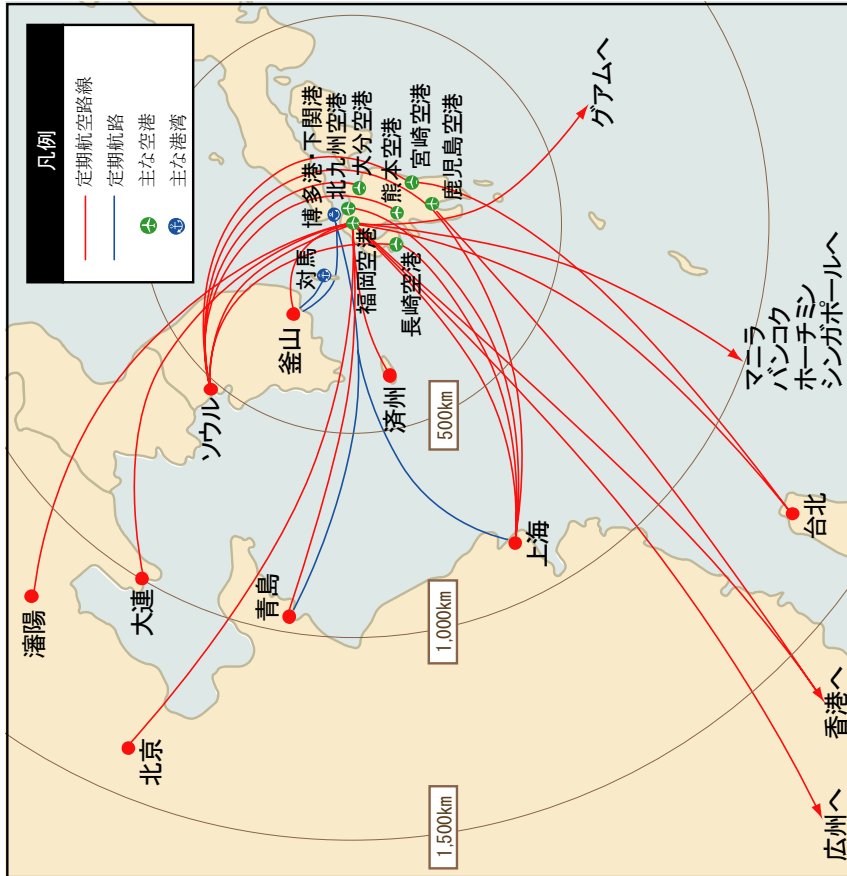
・九州圏では、入国外国者数の約9割、外国人留學生数の約8割、企業による海外進出数の8割以上をアジアが占めるまでに関係を深めつつある。



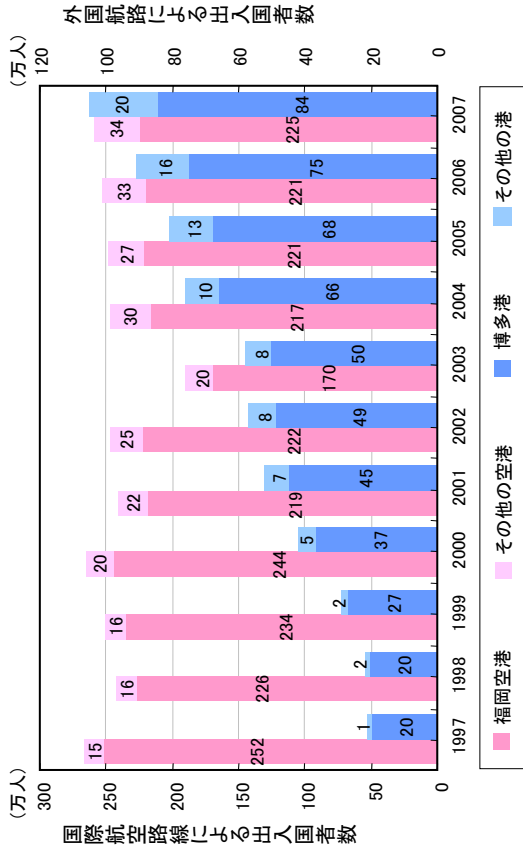
グローバル化の進展と東アジアの経済発展への対応 (世界第3の極となる東アジアと一体的に発展する九州圏の形成 (その3))

- ・アジアとの活発な交流を背景として、九州圏における国際旅客・物流の需要動向は着実に増大かつ多様化している。
- ・とりわけ、外貿コンテナのアジア航路における貨物量は、1995年からの10年間で約2倍に増加している。

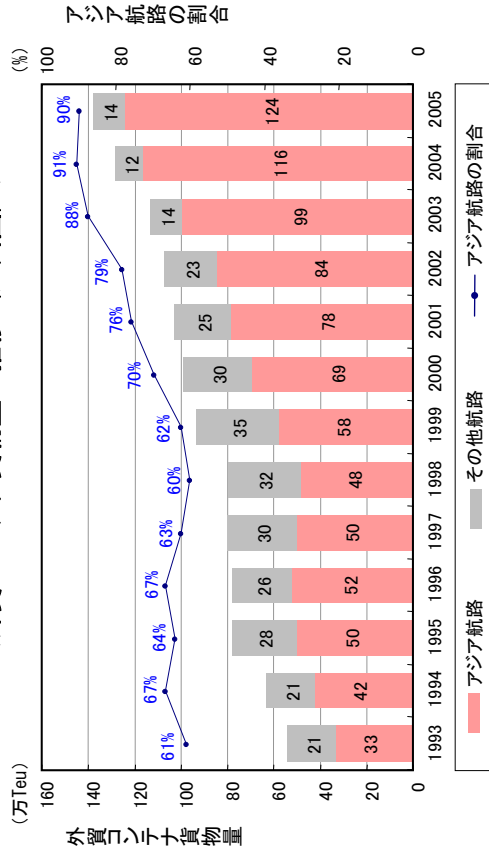
<東アジアとの航空路線・海上旅客航路ネットワーク>



<国際航空路線及び外国航路の出入国者数の推移 (九州圏)>



<外貿コンテナ貨物量の推移 (九州圏)>



【ジェットfoil (博多港)】



博多ー釜山間では、日5〜8便の高速艇が就航しており、両都市間を2時間55分で結んでいる。

【上海スーパーエクスプレス (博多港)】

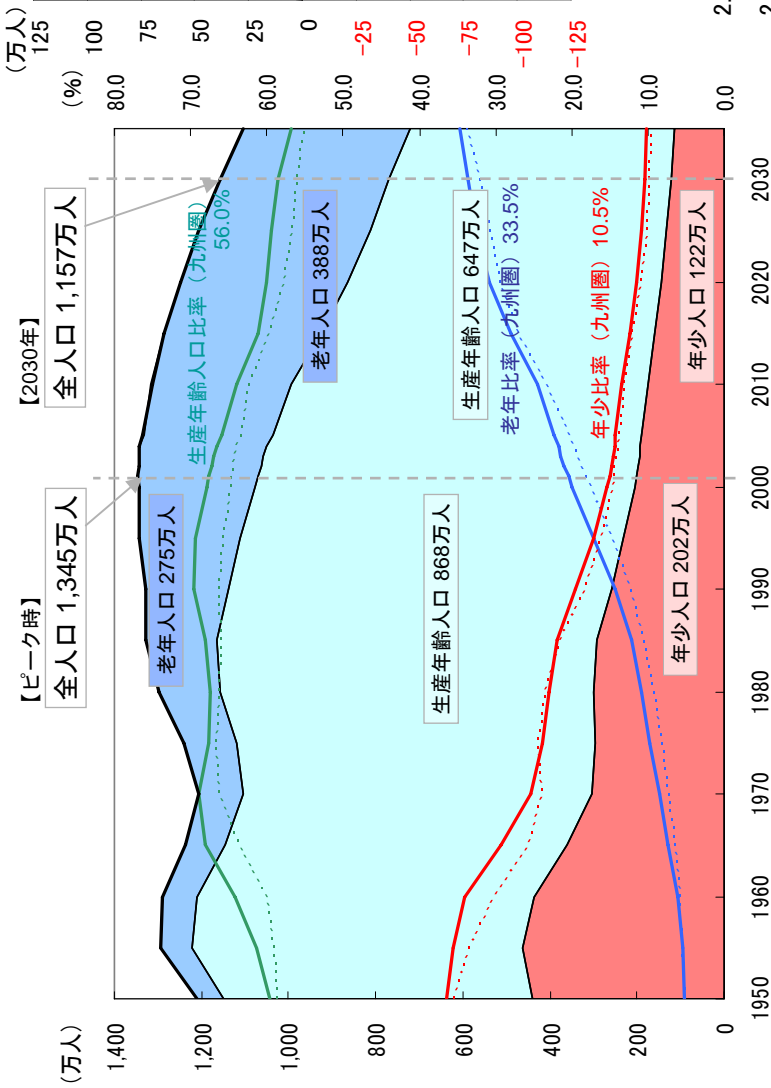


博多ー上海間を週2便、約28時間で結んでおり、博多港を出港した翌日には、上海での納入が可能となるため、輸出促進が期待されている。

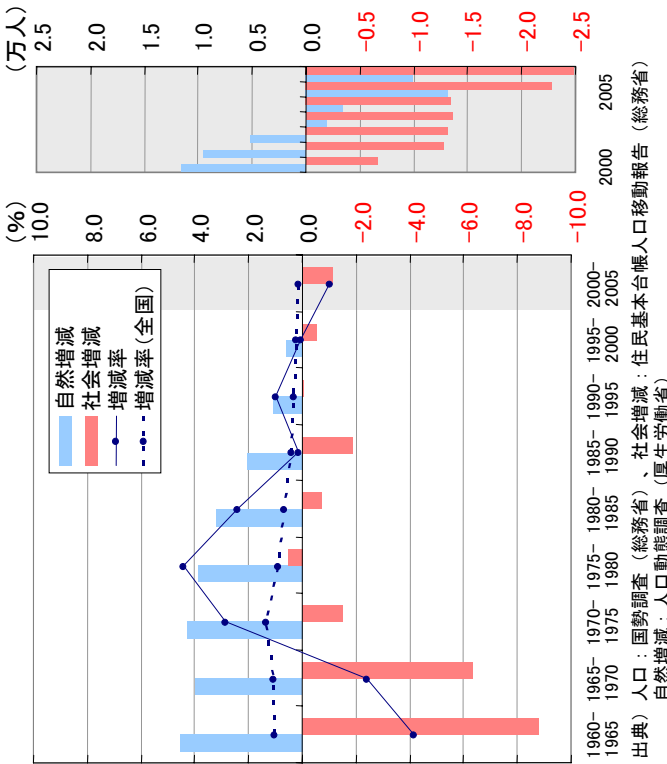
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展

- ・九州圏の総人口は、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、2030年には約1,157万人まで減少すると推計されている。
- ・総人口に占める高齢者の割合は、2005年の約22%程度から2030年には約34%まで上昇すると推計されている。
- ・九州圏における人口の自然増減は、2003年にマイナスに転じ、県別の合計特殊出生率も減少する傾向にある。

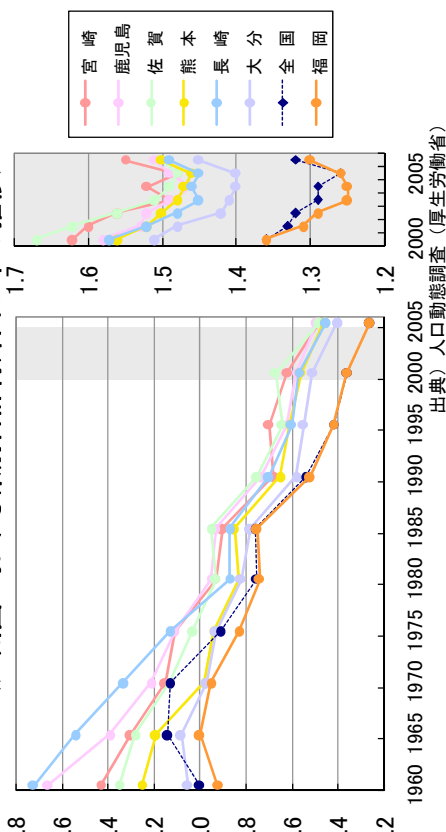
<九州圏における将来人口・年齢人口の推移と推計>



<九州圏における人口自然増減・社会増減の推移>



<九州圏における県別合計特殊出生率の推移>

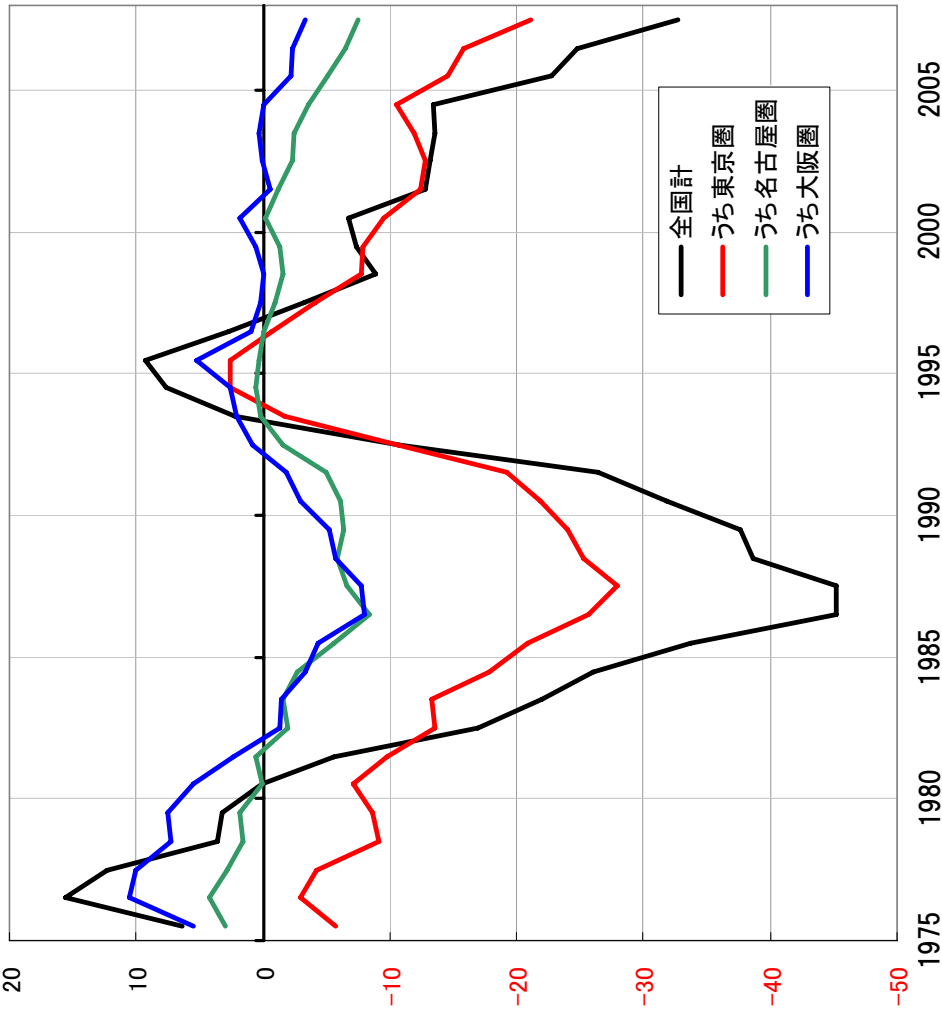


出典) 1950～2005実績値：国勢調査(総務省)、我が国の推計人口(総務省)
将来推計値：都道府県別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)(2007年5月推計)

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展
(九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築(その1))

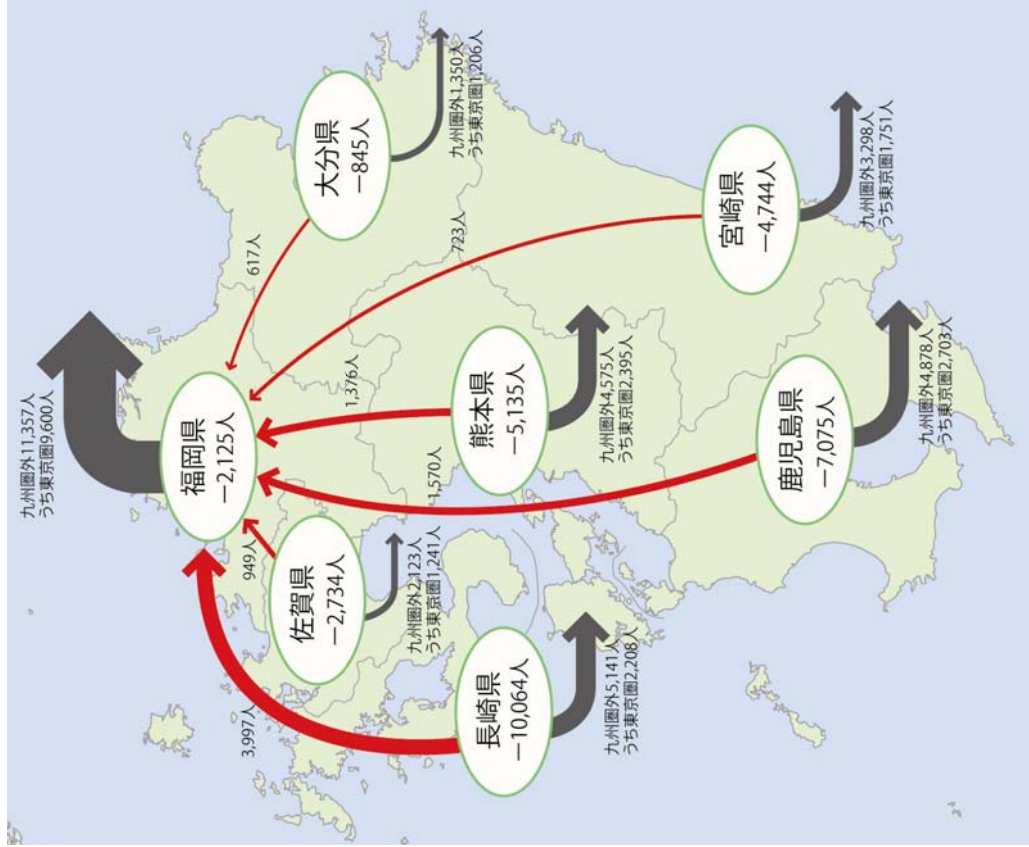
- ・九州圏における転入(転出)の状況は、1993年から転入超過に転じ東京圏への一極集中に是正がみられたものの、1997年以降は東京圏を中心として転出超過となり、近年では拡大する傾向にある。
- ・九州圏内における県別の転入(転出)状況は、九州各県から福岡県への転出超過がみられ、人口が集中する傾向にある。

(千人) <九州圏における転入超過(転出超過)>



出典) 住民基本台帳人口移動報告(総務省)
 ※東京圏 : 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 ※名古屋圏 : 愛知県、岐阜県、三重県
 ※大阪圏 : 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

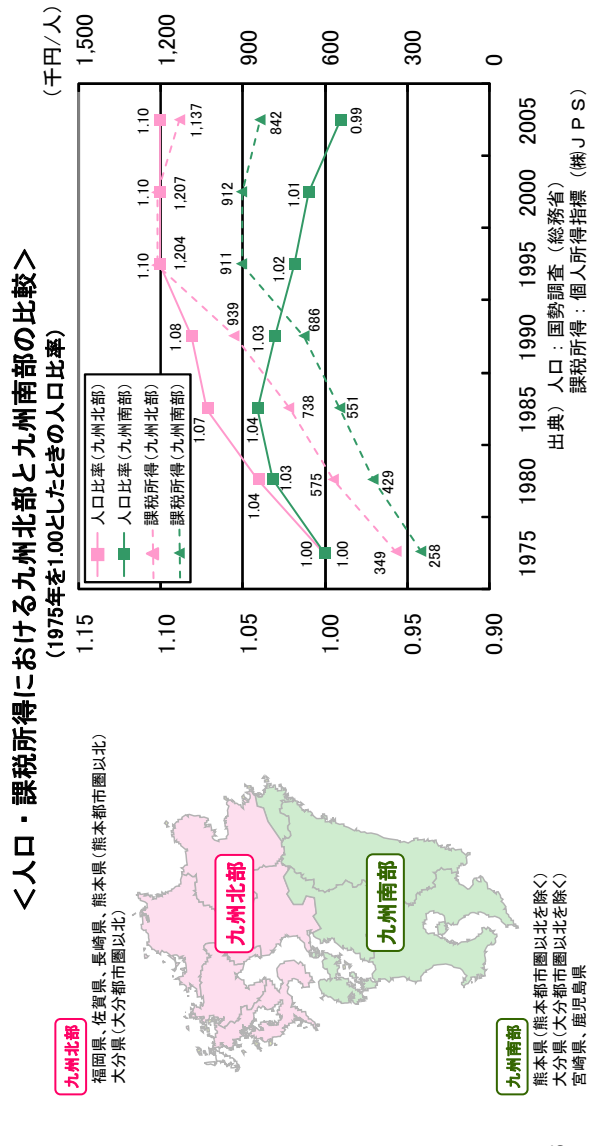
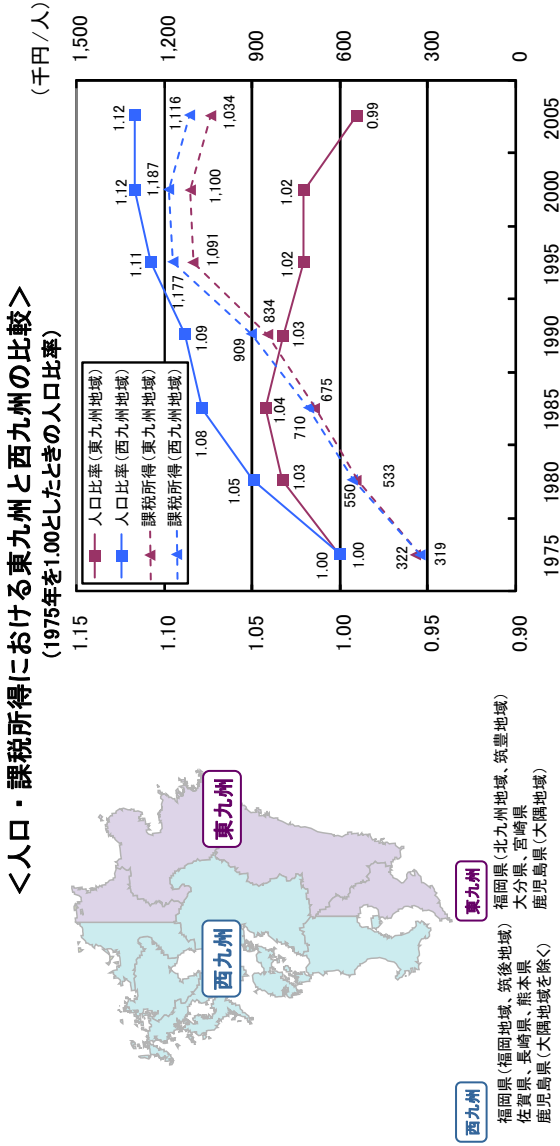
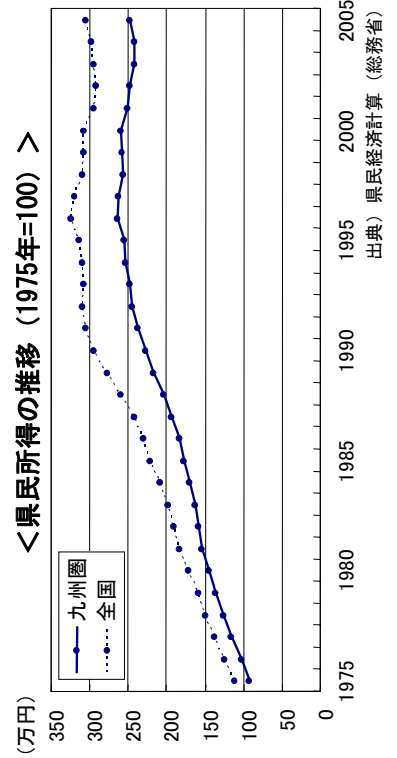
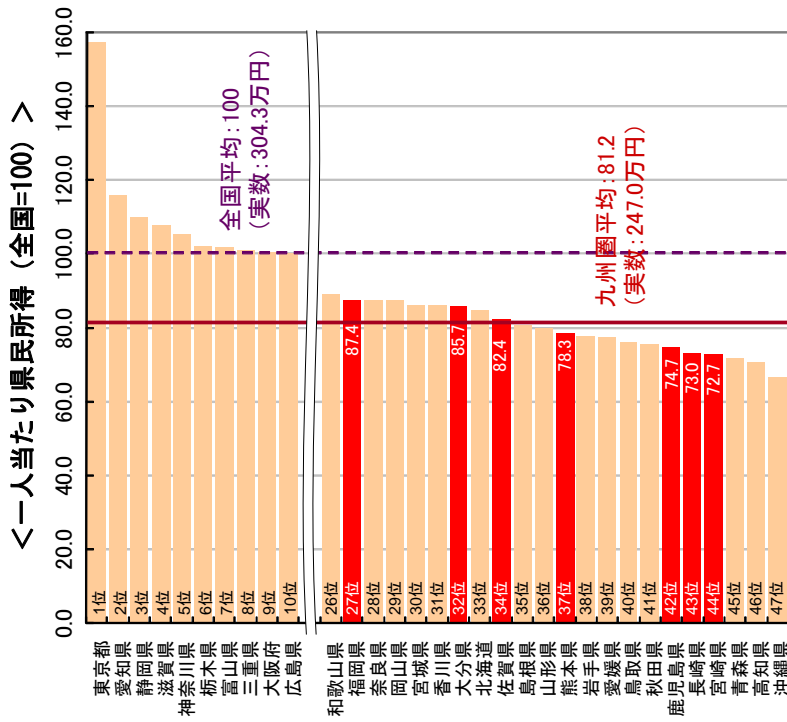
<九州各県における転入(転出)の状況>



出典) 住民基本台帳人口移動報告 2007(総務省)
 ※転入(転出)超過は±500人以上を表示
 ※2007年の1年間の転入(転出)超過数を示す

本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展
 (九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築(その2))

- 一人当たりの県民所得では、2005年度は全国100に対して81.2と低く、2002年から格差が拡大する傾向にある。
- 九州圏内においても東西・南北の地域間格差が見られる。

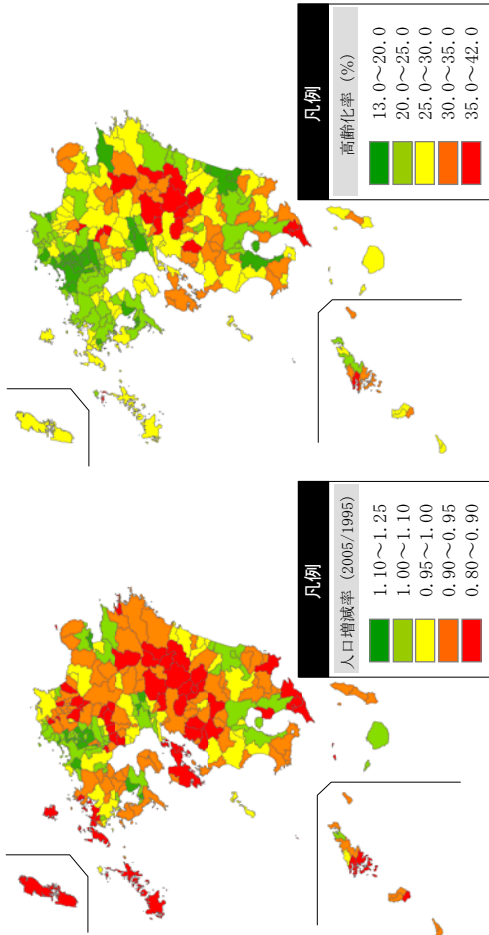


本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展 (九州圏の自立的な発展を実現する新たな圏土構造の構築(その3))

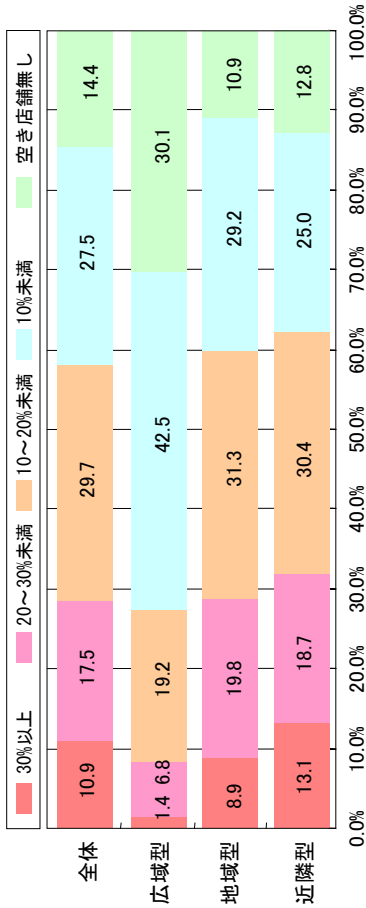
- ・ 中小都市や農山漁村等を中心として、人口減少・少子高齢化が著しく進行している。
- ・ また、広域型商店街の空き店舗率は低く、にぎわいある中心市街地を形成している一方で、地域型、近隣型商店街の空き店舗率は高く、中心市街地の衰退を始めとした地域活力の低下が課題となっている。

<九州圏における人口減少率と高齢化率(市町村別)>

【市町村別人口増減率(1995~2005年)】 【市町村別高齢化率(2005年)】



<九州圏における商店街タイプ別の空き店舗率(2003年)>



0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%

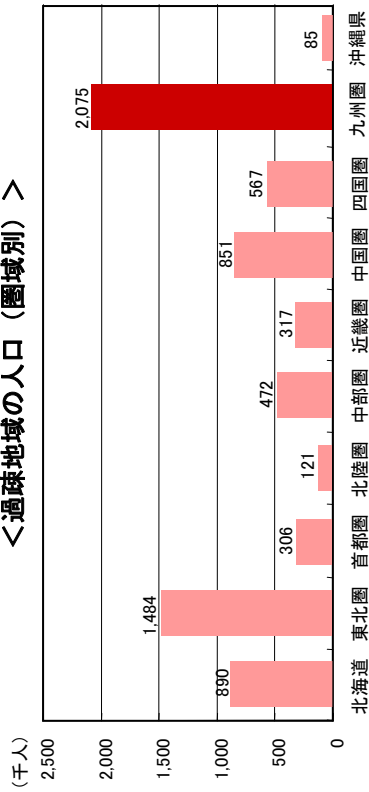
広域型：最寄り買い回り品が多い又は又は中心で、都市百貨店、量販店等があり、鉄道・地下鉄等により月間性の買物をしたり、遠距離からの来街者が買物をする商店街
 地域型：最寄り買い回り品店が混在し、小型百貨店、衣料スーパー等があり、バス、鉄道などにより週間の買物をする商店街
 近隣型：最寄中心で、地元主婦等が日用品などを徒歩又は自転車などにより、日常的な買物をする商店街

【にぎわいあふれる商店街(広域型)(鹿児島市中央地区商店街)】



出典) 国勢調査(総務省)
 ※人口増減率=(2005年人口/1995年人口)
 出典) 国勢調査 2005年(総務省)
 ※高齢化率：全人口に占める65歳以上人口の割合

<過疎地域の人口(圏域別)>



出典) 過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査(国土交通省)
 ※2006年4月時点における過疎地域自立促進特別措置法における過疎地域市町村
 ※過疎地域とは一定の人口減少率、財政力指数等を満たす市町村(過疎法第2条、第32条、第33条、過疎法施行規則)

【まちづくりと一体となった商業活動(地域型)(豊後高田市内8商店街)】



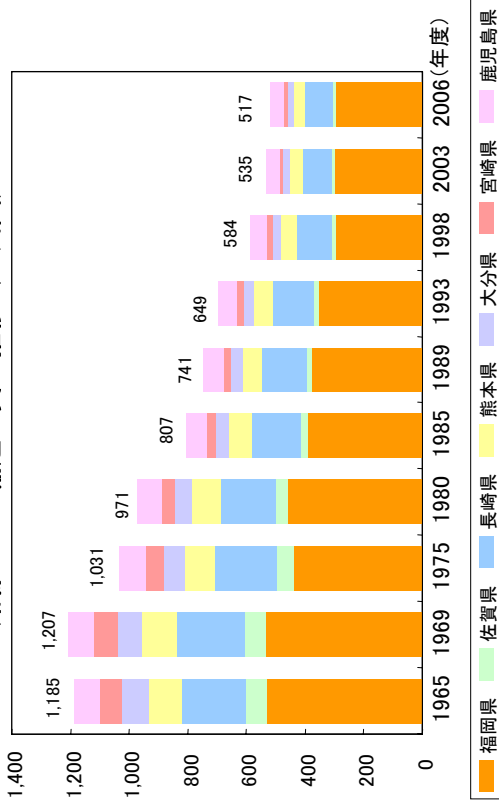
鹿児島市の天文館地区商店街では、南九州随一の商業・飲食・娯楽施設を擁する広域型商店街として、にぎわいある商店街を形成してきた。
 近年では、新幹線の部分開業、鹿児島中央駅やウォータープロントにおける大型商業施設の整備などにより、県内外を始め、新たな交流が生まれつつある。

豊後高田市の8つある商店街は、江戸時代から商業中心地として栄えたが、昭和30年代以降、人口減少、宇佐参宮鉄道の廃線等により急速に衰退した。このため、商工会議所、行政、事業者が一体となり、ブリキ製看板への改修、珍しい道具の展示等による活気ある昭和の商店街の再生を進めている。

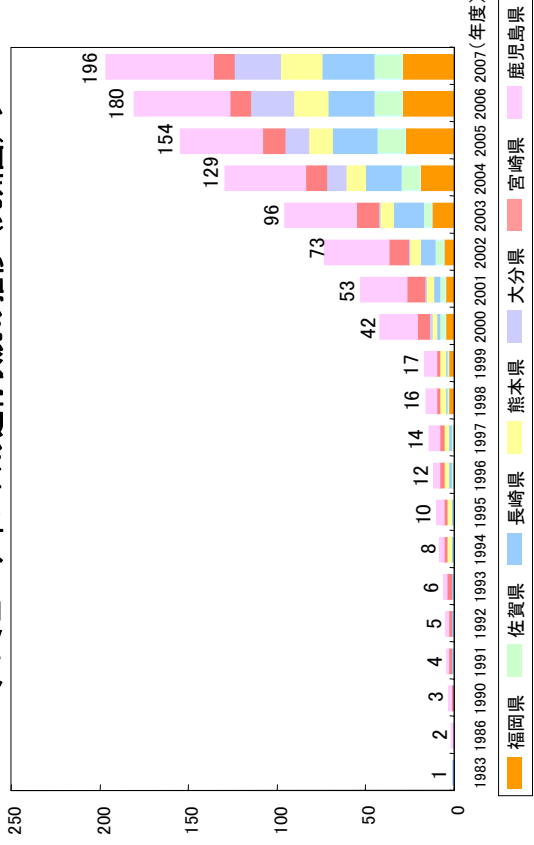
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展 (九州圏の自立的な発展を実現する新たな国土構造の構築(その4))

- 九州圏における路線バスの輸送人員は、1969年をピークに減少に転じており、近年では民間事業者による不採算路線からの撤退が相次いでいる。
- 一方で、利用者の利便性を考慮し、多様化する需要に対応できるコミュニティバスの運行が各地で進められている。

(百万人) <路線バスの輸送人員の推移(九州圏)>



(運行数) <コミュニティバスの運行状況の推移(九州圏)>



出典) 平成19年度版九州運輸要覧(九州運輸局)

【コミュニティバスによる乗合運行(路線定期運行)】



路線を定めるとともに設定する運行系統の起点及び停留所の時刻設定が定時の運行形態である路線定期運行バスは、主に市街地で運行されている。福岡県大野城市では、車両を市が保有して運行バス事業者が行う方式により、平成15年3月から鹿児島本線より北側地域の4路線においてコミュニティバス「まどか号」を運行している。

【コミュニティバスによる乗合運行(路線不定期運行)】



路線を定めるものの設定する運行系統の起点又は終点に係る時刻設定が不定時の運行形態である路線不定期運行バスは、主に人口密度が少ない地域において運行されている。大分県宇佐市では、通院福祉バスを再編し、平成19年7月から20路線においてコミュニティバス「ふれあい号」を運行している。最寄りの路線バスあるいはコミュニティバスの路線までのシャトル便(無料)を合わせて運行させ、重複ルートのある路線を統合することで運行コストの削減を図っている。

【タクシー車両による乗合運行(区域運行)】

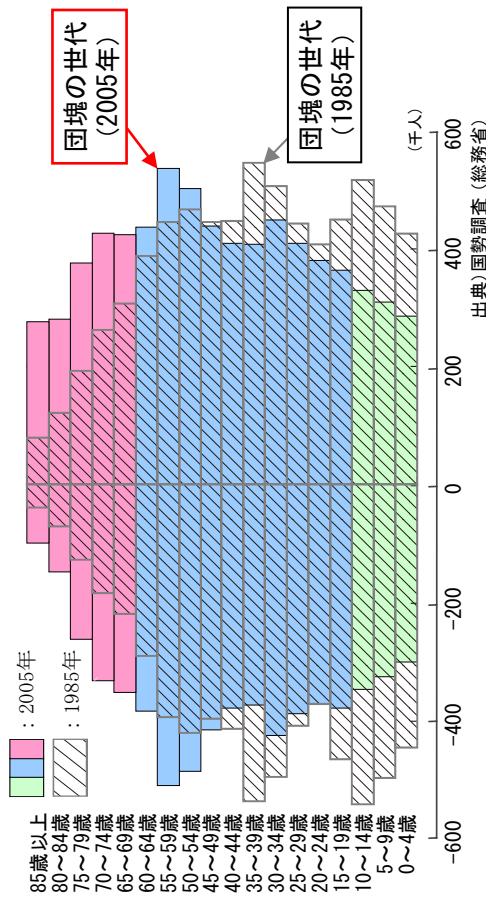


路線を定めず、旅客の需要に応じた乗合運送を行う運行形態(デマンド運行)である区域運行は、主に集落が散在する地域において運行されている。熊本県菊池市では、公共交通空白地域と中心市街地を結ぶため、平成16年2月から事前予約制の乗合タクシーを運行している。自宅までの送迎が可能であり利用者は希望時間帯を選ぶことができる。

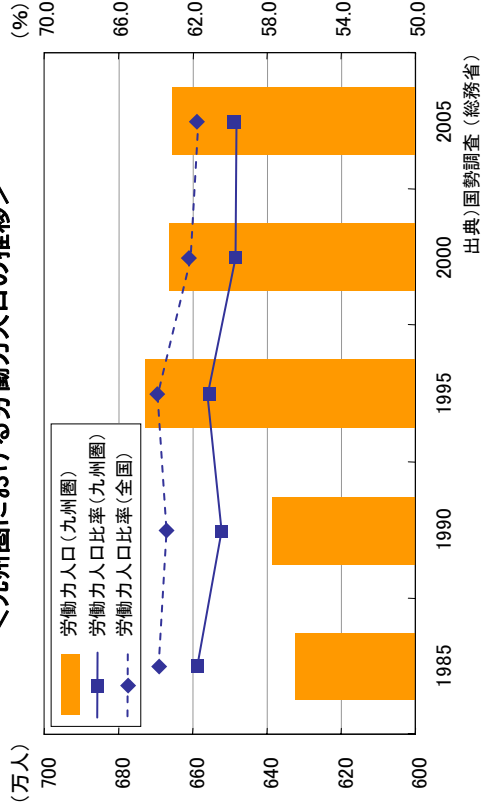
本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展 (人口減少社会における安定した経済成長と人材の確保(その1))

- ・人口減少・少子高齢化の進行は、団塊の世代の2007年頃の1斉退職や高学歴化とあいまって、急速な労働力人口の減少をもたらすと見込まれている。
- ・また、2000年代前半までは就職氷河期と言われる厳しい雇用情勢であったが、最近では、有効求人倍率が上昇するなど、一般的に雇用情勢が好転しており、労働力が不足する傾向もみられる。

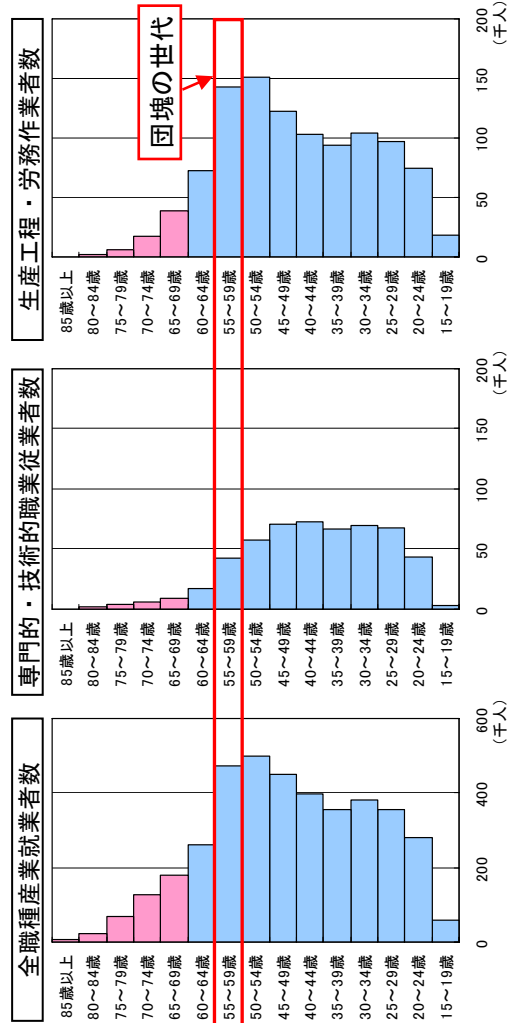
<九州圏における人口ピラミッド>



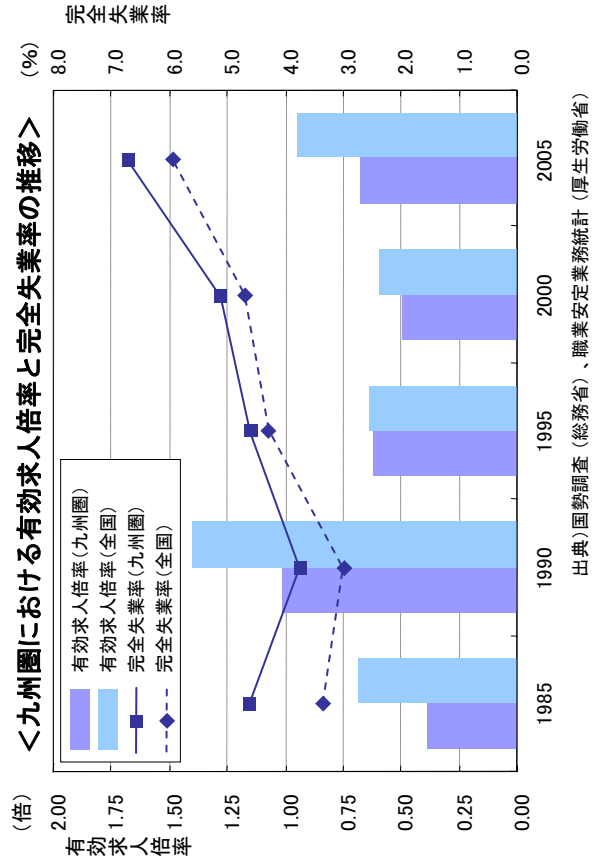
<九州圏における労働力人口の推移>



<九州圏における職業別就業者の人口ピラミッド(2005年)>



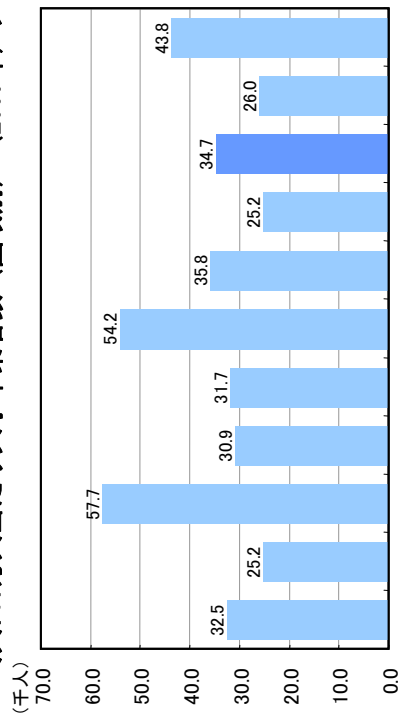
<九州圏における有効求人倍率と完全失業率の推移>



本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展 (人口減少社会における安定した経済成長と人材の確保(その2))

- ・人口1万人当たりの大学卒業者は全国平均より少ない一方で、大学等1校当たりベンチャー企業数は全国平均に近い数をもっている。
- ・人口10万人当たりの特許登録件数は全国平均より低い一方で、大学等1校当たりのTLO数は全国と比較して多く、研究機関と民間企業との連携が活発に行われている。

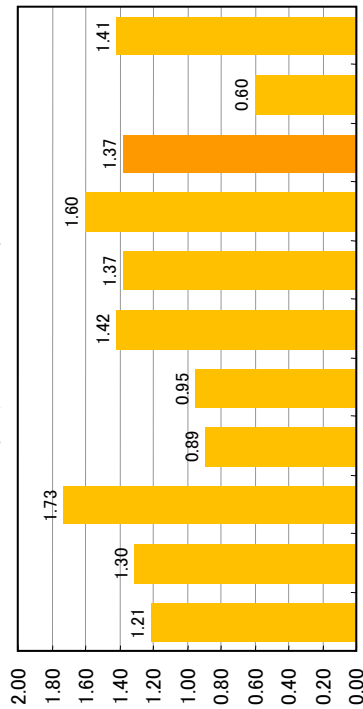
＜人口1万人当たり大学卒業者数(圏域別)(2007年)＞



北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県 全国

出典) 大学卒業者数：学校基本調査 2007 (文部科学省)
人口：推計人口 2007 (総務省)

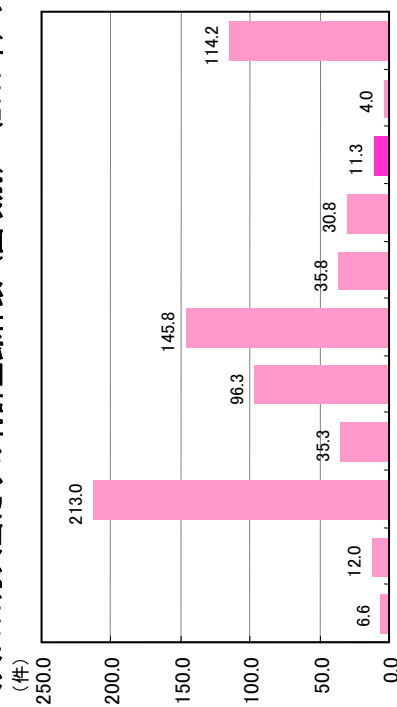
＜大学・大学院・短大・高専1校当たり大学発ベンチャー企業数(圏域別)(2007年)＞



北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県 全国

出典) 大学・大学院・短大・高専数：学校基本調査(文部科学省)
大学発ベンチャー企業数：大学発ベンチャーに関する基礎調査報告書(経済産業省)

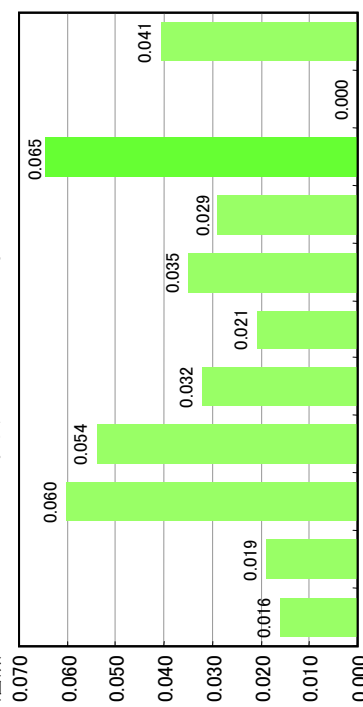
＜人口10万人当たりの特許登録件数(圏域別)(2007年)＞



北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県 全国

出典) 特許行政年次報告書2008年版(特許庁)、住民基本台帳人口(総務省)

＜大学・大学院・短大・高専1校当たりTLO数(圏域別)(2008年)＞

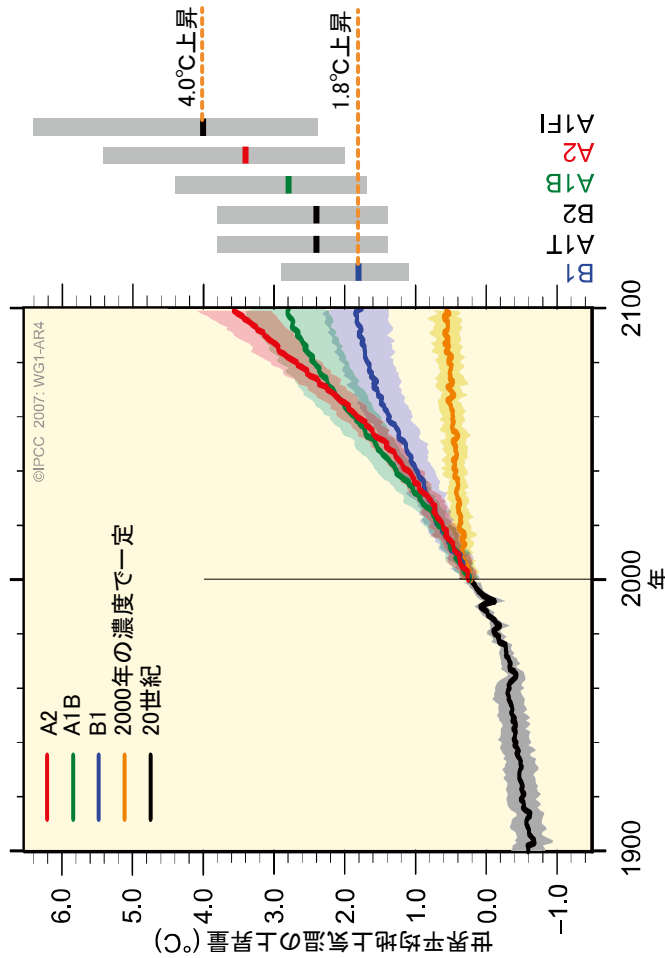


北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県 全国

出典) 承認・認定TLO(技術移転機関)一覧 2008年7月1日 (特許庁)
※TLO：大学等の研究成果を特許化し、民間企業等へ技術移転する技術移転機関
※TLO数は、承認TLO(文部科学省と経済産業省が実施計画を承認)と認定TLO(研究機関の管轄省庁が認定)の合計値

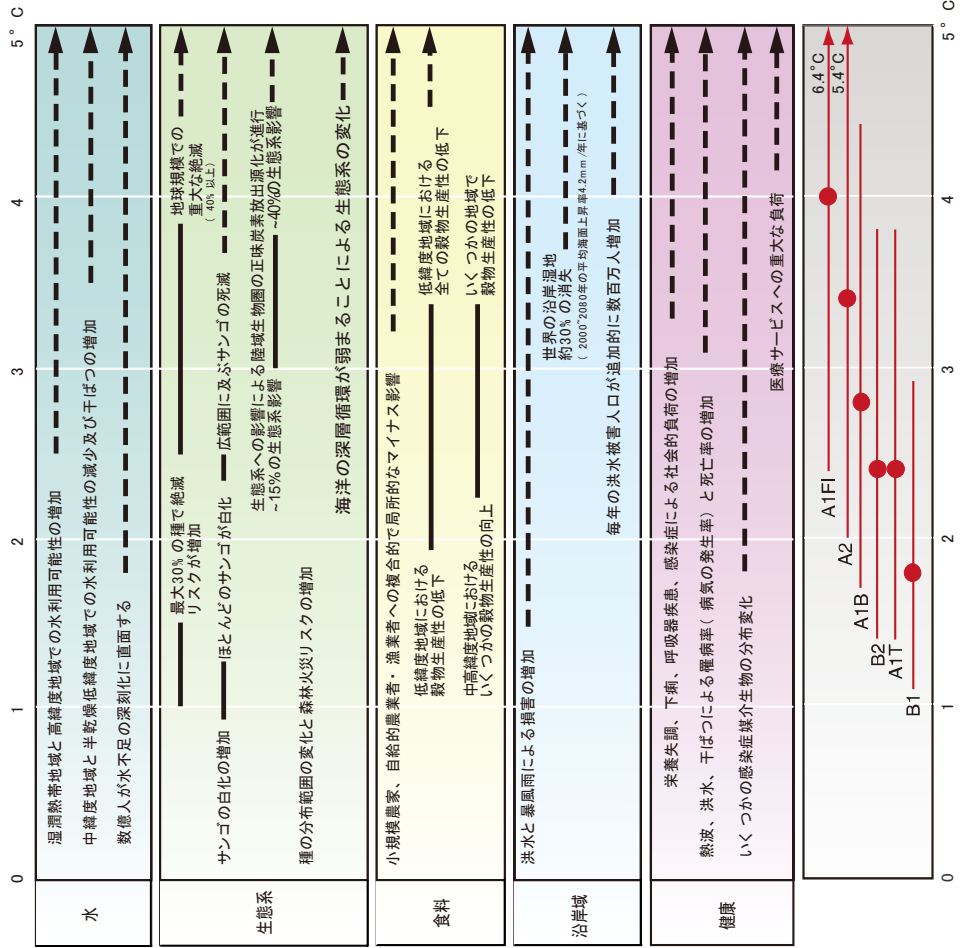
- ・近年の地球温暖化の進行により、世界各地で気温・海面の上昇、大雨・高潮、干ばつ等の発生頻度が増加し、今後、広範な地域に影響を及ぼすと予想される。

<将来の気温上昇の予測>



A1: 高成長型シナリオ
 A1F1: 化石エネルギー源を重視
 A1T: 非化石エネルギー源を重視
 A1B: 各エネルギー源のバランスを重視
 A2: 多元化社会シナリオ
 B1: 持続的発展型社会シナリオ
 B2: 地域共存型地域シナリオ

<気温上昇に伴う主要な影響>

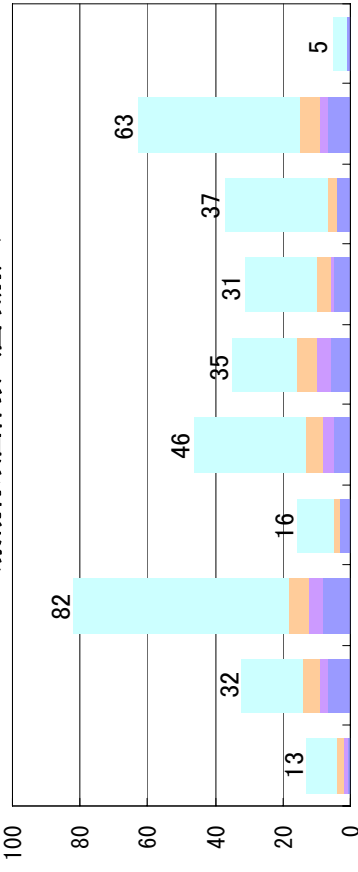


出典) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 「第4次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」
 ※実線は、各シナリオにおける複数のモデルによる地球平均地上気温の昇温を示す
 ※陰影部は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲

出典) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 「第4次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約」

- ・九州圏では景観法に基づく景観行政団体が、首都圏に次いで2番目に多く、景観への関心が高い圏域といえる。
- ・九州圏における景観行政団体は、年々、着実に増加しており、地方公共団体の区域を超えた広域的な景観形成への取組も各地で進められている。

（団体数） < 景観行政団体の数（圏域別） >



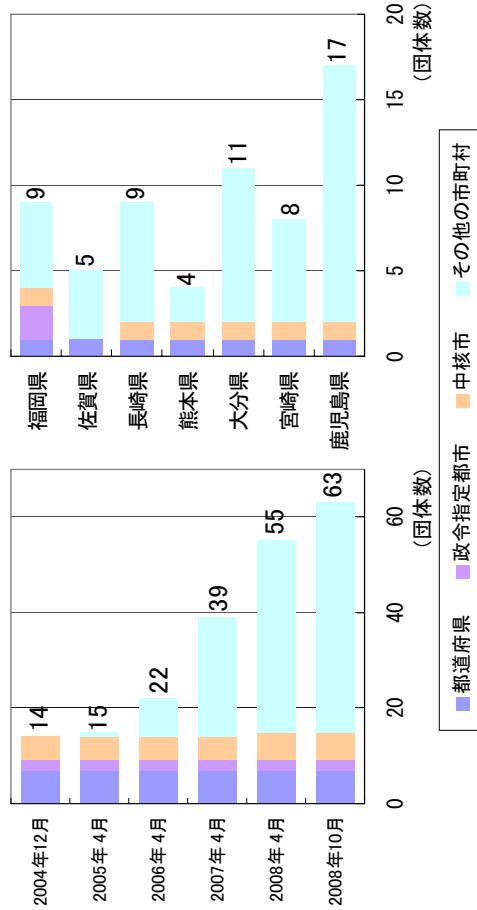
北海道 東北圏 首都圏 北陸圏 中部圏 近畿圏 中国圏 四国圏 九州圏 沖縄県

■ 都道府県 ■ 政令指定都市 ■ 中核市 ■ その他の市町村

出典) 国土交通省資料

※景観行政団体：景観法（平成16年法律第110号）に基づき景観行政を担う主体のことで、同法に基づき各種施策（景観計画など）を活用できる。

<九州圏における景観行政団体の推移および各県別の景観行政団体の数>



出典) 国土交通省資料

【都市景観の形成（長崎市）】



長崎市は、鎖国時代に西洋に開かれた窓口として栄え、特異な歴史と文化を育んできた町であり、リアス式地形による緑の丘に囲まれた天然の良港や、山の斜面に沿って建てられた住宅など、まちと自然がおりなす特有の景観を有している。
このため、1988年12月に「長崎市都市景観条例制定」を制定し、現在までに、外国人居留地として整備された真山手・南山手地区をはじめとする市内5地区において、景観上重要な地区として指定し、都市景観の形成に取り組んでいる。

【沿道景観の形成（宮崎市）】



宮崎市は、戦前から南国情緒あふれる観光地づくりが進められるなか、日本初のロードパーク構想により、ワシントンヤシやフェニックスなどの植栽による特徴的な沿道修景が進められてきた。昭和44年9月には全国に先駆けて「宮崎県沿道修景美化条例」が制定され、市内の主要な幹線道路に様々な花木類が植栽されるなど、宮崎らしい、美しい沿道景観の形成が図られた。
現在、美しく魅力ある都市景観形成を総合的に推進するため、平成2年に「宮崎市都市景観条例（現宮崎市景観条例）」、平成3年に「宮崎市都市景観基本計画（現宮崎市景観計画）」を策定し、景観形成の各種施策を推進している。

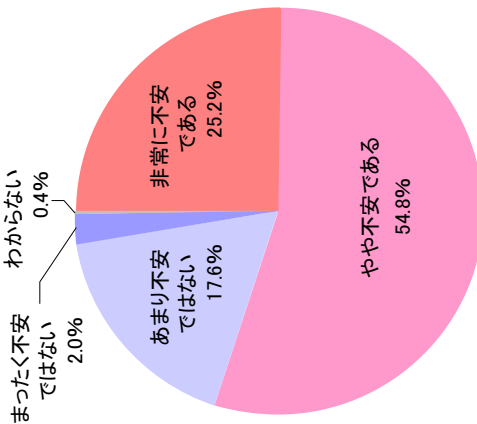
【筑後地域における広域景観の形成（福岡県・筑後地域16市町村）】



福岡県と筑後地域16市町村では、川や海、田園、山々など筑後特有の美しい景観を協働して守り育てていくために、「風致景観のルールづくり」に取り組んでおり、2006年5月には、筑後の景観づくりの基本理念である「筑後景観憲章」を制定した。
この憲章のもと、地域団体・NPO、流城市町村、県、国の関係機関等が共通認識を持ち、パートナーシップによる魅力的な景観づくりを実現するために、広域景観の先行モデルとして取り組んできた「矢部川流域景観アーママ協定」が、2007年5月21日に締結された。

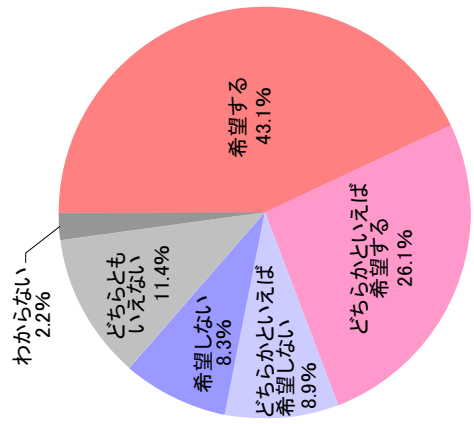
・近年では、牛海綿状脳症（BSE）などに対する食の安全性や高病原性鳥インフルエンザの発生、食品表示の偽装等の問題、建築物の耐震強度の偽装問題などを背景として、安全・安心に対する国民の意識が高まっている。

<食品の安全性への不安感>



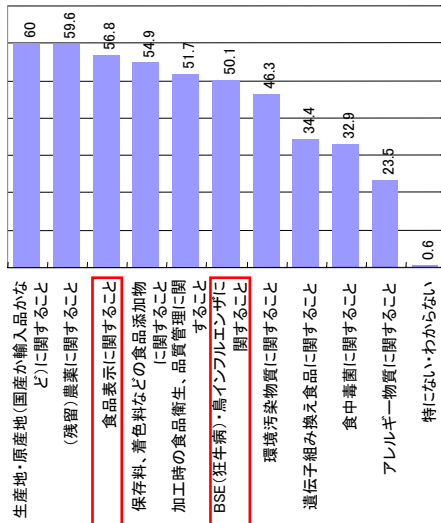
出典 「食の安全」に関する調査 2008年（社）中央調査社

<住宅の耐震化の希望>



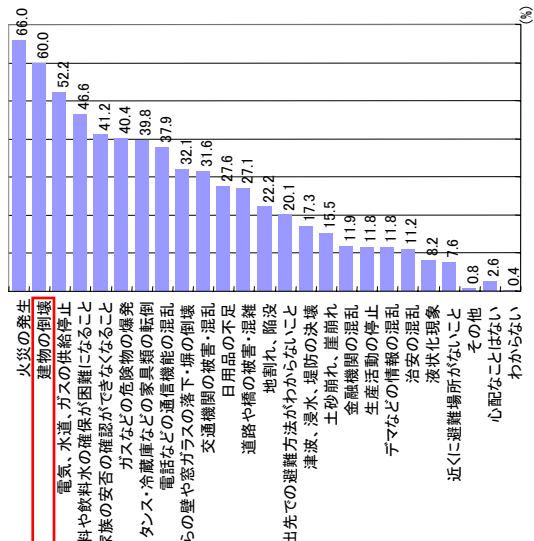
出典 防災に関する世論調査 2002年（総務省）

<食品の安全性に不安を感じる事>



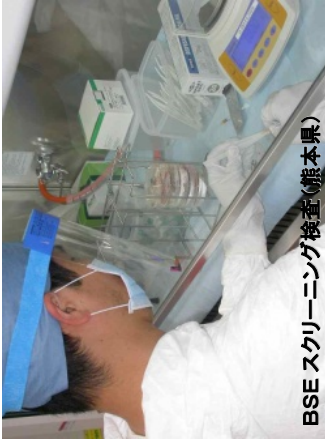
出典 「食の安全」に関する調査2008年（社）中央調査社

<大地震が起こった場合に心配なこと>



出典 防災に関する世論調査 2002年（総務省）

【牛海綿状脳症（BSE）に対する食の安全性】



BSE スクリーニング検査(熊本県)

国内では、食用牛（21ヶ月齢以上）へのBSE検査やBSE病原体の99%以上が蓄積する特定部位の除去・焼却が行われており、2001年1月には、BSE高発生国である英国を含むEU諸国等からの牛肉等の輸入停止措置、2001年2月には牛肉等を原材料とする食肉製品についても輸入禁止措置がとられている。

熊本県では、食の安全確保と消費者不安の解消を図るため、と畜場に搬入される全ての牛についてBSEのスクリーニング検査を行い、陰性となった牛だけを市場に流通させており、20ヶ月齢以下の検査を対象とした国庫補助終了後の2008年8月以降も、引き続き全頭検査を実施している。

【高病原性鳥インフルエンザの発生】



防疫作業(宮崎県)

宮崎県において、2007年1～2月に3件(清武町、日向市および新富町)の高病原性鳥インフルエンザの発生が確認された。

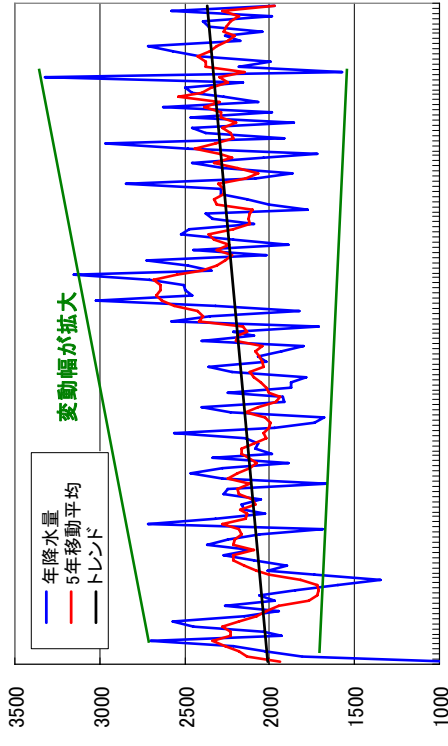
本病は、2004年に山口県において我が国では79年ぶりとなる発生が確認され、その他、大分県・京都府・大阪府(2004年)、茨城県・埼玉県(2005年)、岡山県(2007年1月)で発生が確認されている。

宮崎県では、農林水産省、県、市町等の連携のもと、速やかに発生農場の飼育鶏の隔離および周辺農場の飼育鶏の移動自粛が行われ、家畜伝染病予防法等に基づき、発生農場等における飼育鶏の殺処分や発生農場を中心とする半径10km以内の家さん等の移動制限等の防疫措置が講じられた。

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応 (近年の気候変動等に対する柔軟な対応 (その1))

九州圏では、近年、年降水量や台風の接近・上陸回数が増加傾向にあるとともに、集中豪雨の発生回数の増加や海面水位上昇もみられる。

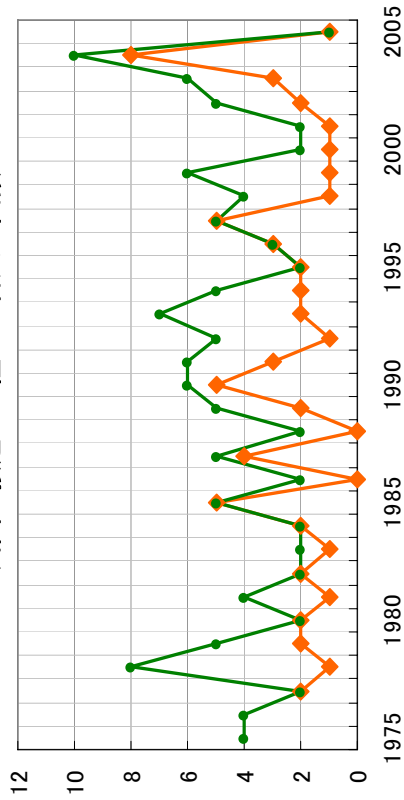
年降水量(mm) <九州圏における年降水量の変動幅>



1985 1995 2005 1995 2005 1985 1995 2005

出典) 気象庁資料をもとに九州地方整備局作成
※九州の気象台・測候所における年間降水量を集計

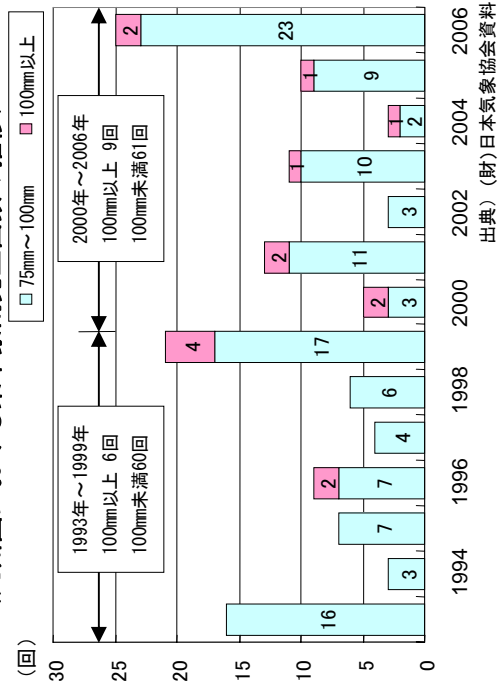
<九州圏へ接近・上陸した台風の回数>



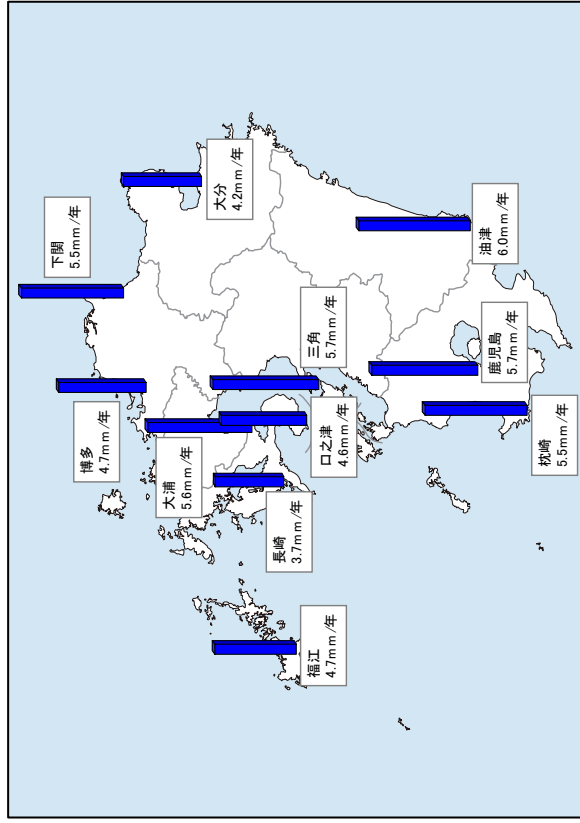
出典) 異常気象レポート九州・山口県版 2006 (福岡管区気象台・長崎海洋気象台)

出典) 異常気象レポート九州・山口県版 2006 (福岡管区気象台・長崎海洋気象台)

<九州圏における集中豪雨発生回数の推移>



<1985~2005年の海面水位上昇率 (mm/年) >

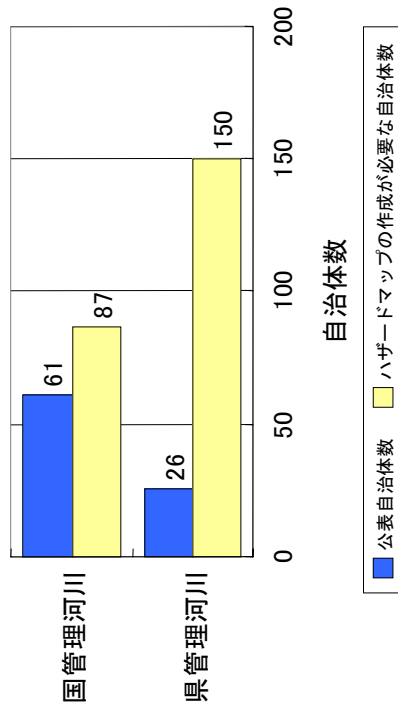


出典) 異常気象レポート九州・山口県版 2006 (福岡管区気象台・長崎海洋気象台)

安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応 (近年の気候変動等に対する柔軟な対応(その2))

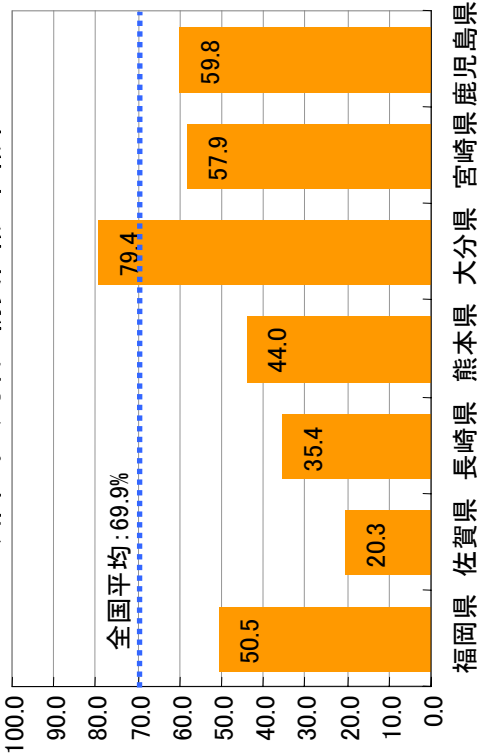
- ・災害に強い地域づくりに向けた総合的かつ柔軟な対応として、治水・治山等のハード対策だけでなく、ハザードマップの作成、自主防災組織の組織化などのソフト対策も進められつつある。

<九州圏におけるハザードマップ公表状況>



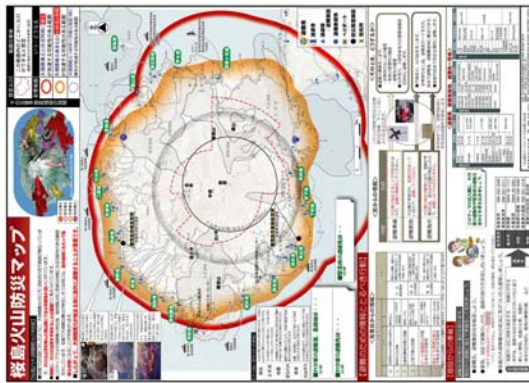
出典) 九州地方整備局資料 ※2008年1月現在

<九州圏における自主防災組織の組織率>



出典) 平成20年版防災白書(内閣府) ※2007年4月1日現在

【桜島広域火山防災マップ(鹿児島市)】



出典) 鹿児島市ホームページ

鹿児島市では、国・県・垂水市とともに、桜島における大規模噴火発生後において、救護時間以内に危険な状態になる可能性のある範囲を示した「桜島火山防災マップ」を作成・配布するなど、市民に広く啓発を行っている。
噴火が、事前に予測が困難であるため、噴火が発生しそうな時は、島内全域にわたって危険な状態になることが予想されており、大規模噴火が始まる前に島外に避難するよう呼びかけている。

【自主防災組織の活動事例(宮崎県延岡市)】

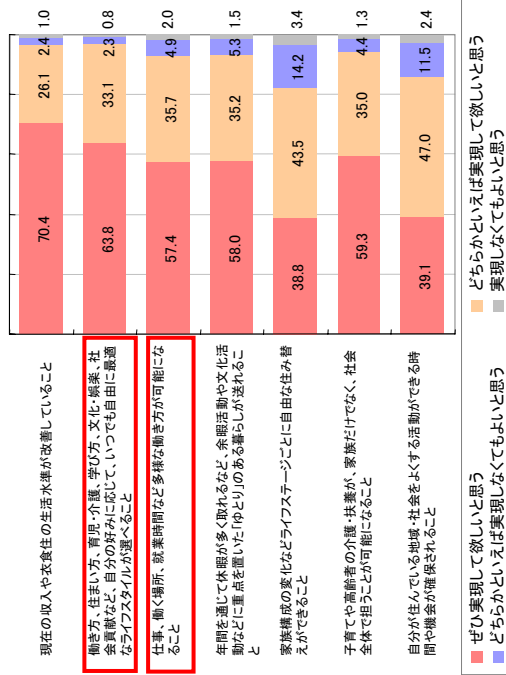


出典) 延岡市資料

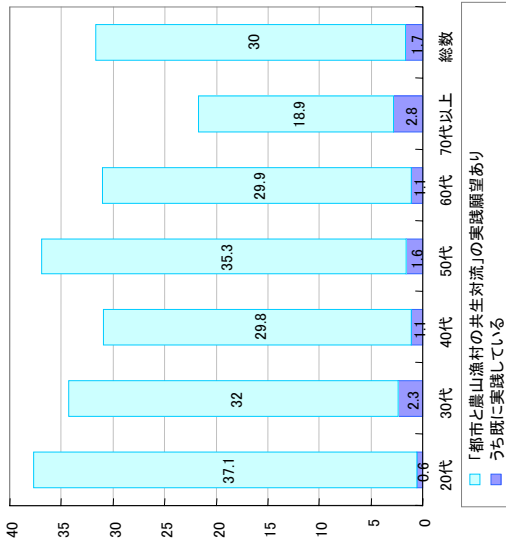
自主防災組織は、災害対策基本法において「住民の隣保協同の精神に基づき自発的な防災組織」(第5条第2項)と規定されており、基礎的な地方公共団体である市町村がその充実に努めていくこととされている。
延岡市では、平成18年に発生した台風13号竜巻災害により、市内各地に大きな被害(死者3名ほか負傷者多数)をもたらしたが、市内別府町では、平成14年に発生した旭化成レオナ工場火災を契機として定期的な防災訓練を実施していたことから、被災後、負傷者の救出や病院への搬送、炊き出しの実施などの迅速な対応を行うことができた。
このため、市内において自主防災組織の重要性が認識され始め、大きな注目を集めたことから、平成17年度には53組織だった自主防災組織数が、平成19年11月には90組織と大幅に増加している。

・移住でなくとも、複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」の形態をとりたいと考えている人の増加も見られ、都市の住民が農山漁村の生活を体験する、団塊の世代が活躍の場を求めめるなど、多様なライフスタイルへのニーズが高まっている。

< 「2030年の生活」 についての意向 >



< 「都市と農山漁村との共生対流」の実践願望 >

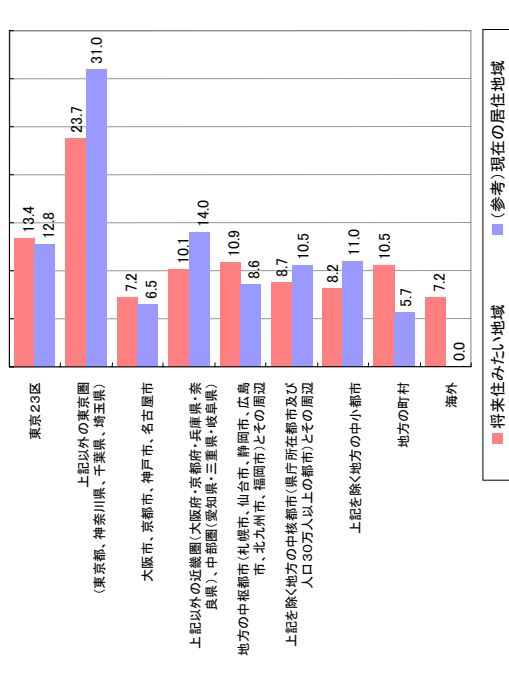


< セカンドライフ おおいた >

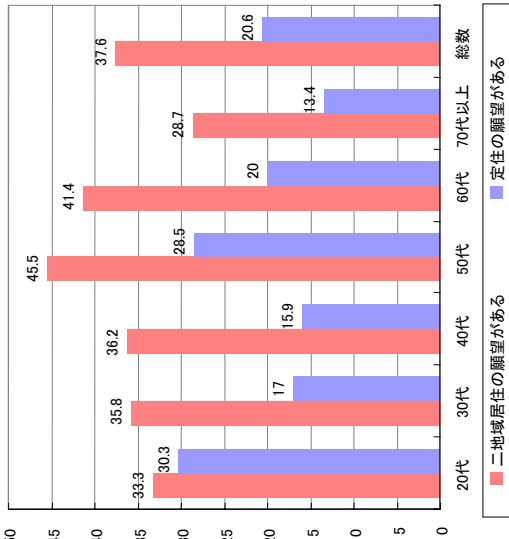
大分県では、団塊世代等のセカンドライフを積極的に受け入れることを目的に、住宅、雇用、地域の暮らしの魅力を高めるための情報発信のためのホームページ「セカンドライフ大分」を作成し、PRを行っている。

おどろきの情報バンク
おどろきの情報バンク
おどろきの情報バンク

< 「将来住みたい地域」についての意向 >



< 定住、二地域居住の願望の有無 >



< グリーントゥリズムの展開の例 (大分県安心院町) >

安心院町は、従来の基幹産業のみでは生きていけないという危機感から、不特定多数を対象とせず、会員制による特定の人を宿泊させるという方法で、謝礼として農村文化体験料を受け取る「安心院方式」と呼ばれる農村民泊を生み出した。平成8年から始まった農村民泊は、全国で同じような悩みを持つ農山村の地域振興策として注目されている。

農村民泊受入家庭
民泊による学生の交流体験

出典) 2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート 2006年 (国土交通省国土計画局)

出典) 都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査 2005年 (内閣府)

出典) 大分県ホームページ

・まちづくりから社会的サービスまでの幅広い分野において、ユニバーサルデザイン（すべての人が使いやすいデザイン）の理念に基づく取組が進展しつつある。

<ユニバーサルデザインとは>

ユニバーサルデザインでは、すべての人のニーズを満たすために一般的に次の3つの対応方法が提唱されている

(1) 様々な利用者にひとつの方法で対応する



高低差を設けることで、背の高い人にも低い人にも対応できるドアの取っ手

(2) 利用者に合わせて柔軟に対応する



利用者に応じて高さを調整できるテーブル

(3) 利用者に複数の選択肢を用意する



利用者が階段・エスカレーター・エレベーターを選択できる施設

駅のホーム柵

新幹線ホームに柵が設置され、列車の乗降口の位置には、柵に開く可動式のドアが設置されている



九州新幹線新八代駅(八代市)

トイレ

いろいろな人が快適に使えるよう工夫されている



熊本県庁(熊本県)

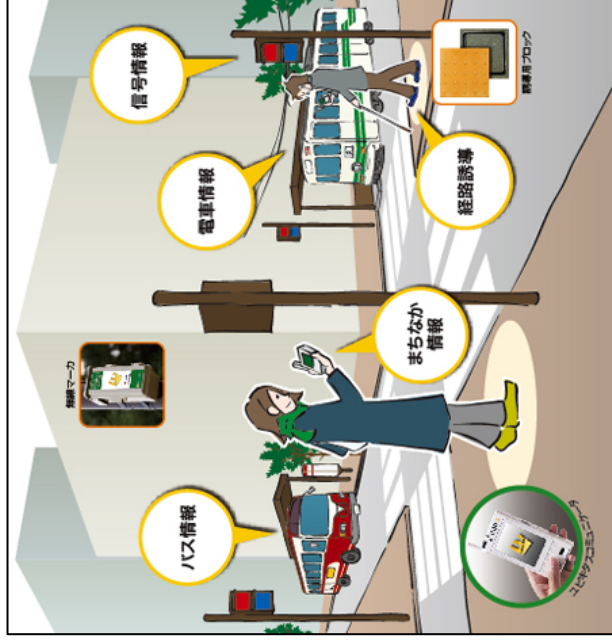
超低床電車

誰もが昇降しやすいよう路面との高低差を小さくするため低床化している



熊本市交通局

【くまもと安心移動ナビ・プロジェクト（熊本市）】



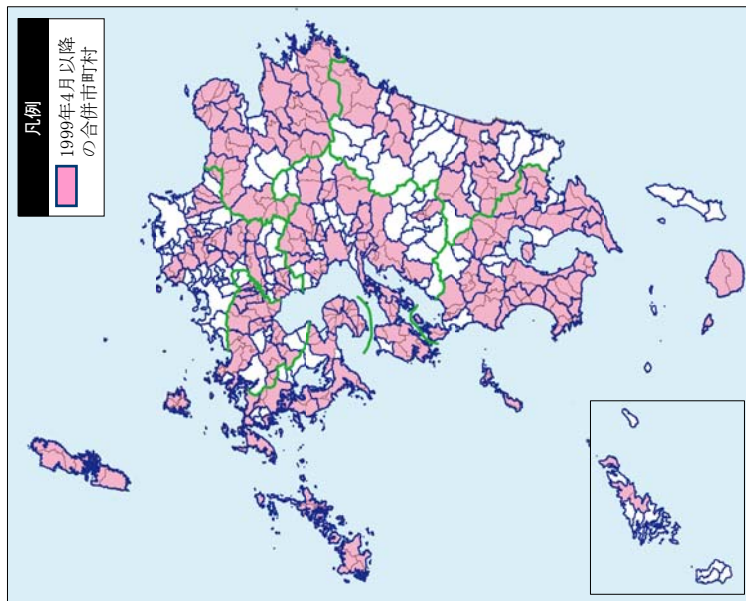
熊本県では、九州新幹線全線開業に向けて、新しい熊本駅でのバス等への乗り換え案内や、市内主要施設、商店街・観光地の案内・誘導を、より簡単に分かりやすく行うための「くまもと安心移動ナビ・プロジェクト」を推進している。

当該プロジェクトは、いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報や欲しい情報を「簡単に」映像や音声で手に入れられることを目的としたユビキタス技術を活用したシステムの実証実験である。

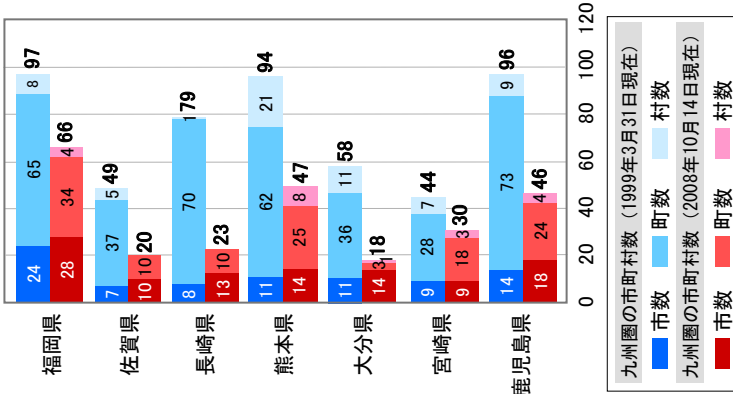
移動経路上にマーカ・ICタグシール・ICタグ付誘導用ブロッックを設置し、ユビキタスコミュニケーションに表示・音声案内することにより、現在地やバス停等の方向が分かり、簡単に確実に歩行者を誘導することができる。

- 九州圏における近年の市町村合併の進展に伴い、1999年3月に517あった市町村は250市町村にまで統合されている。
- 地方公共団体の歳入が減少し、財政規模の縮小がみられるものの、九州圏では依然として公共投資依存度が高い傾向にある。

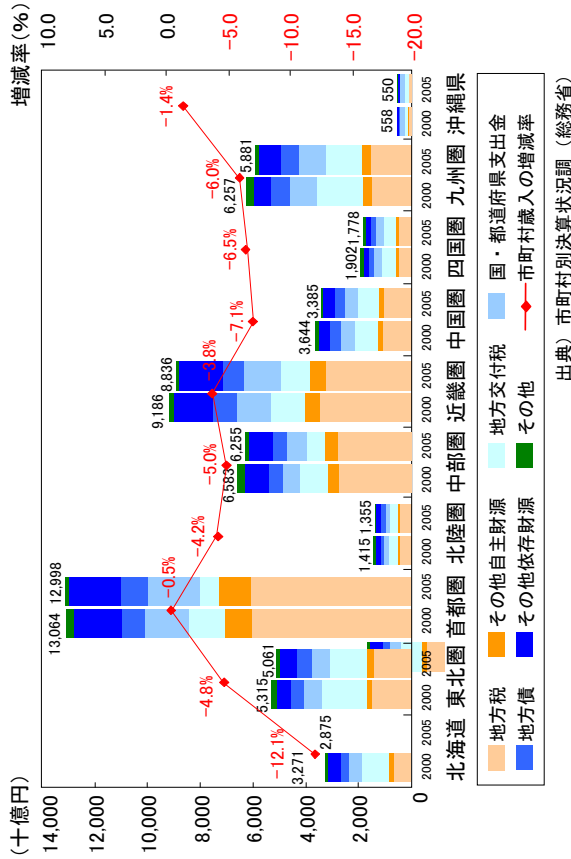
<九州圏における合併市町村の状況>



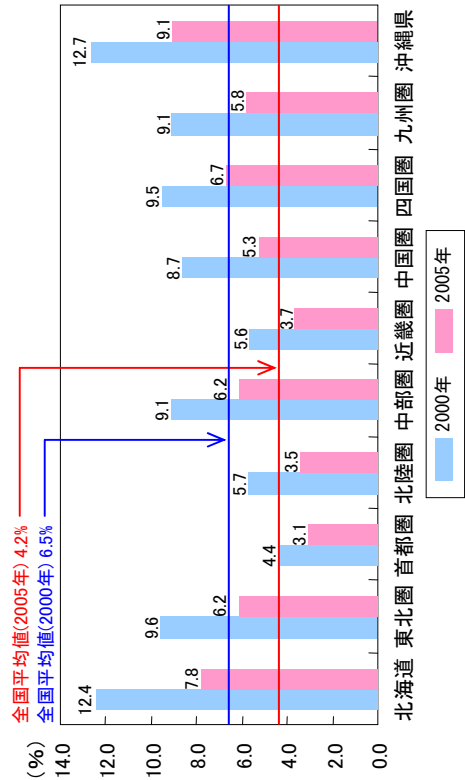
<九州圏における市町村数の推移>



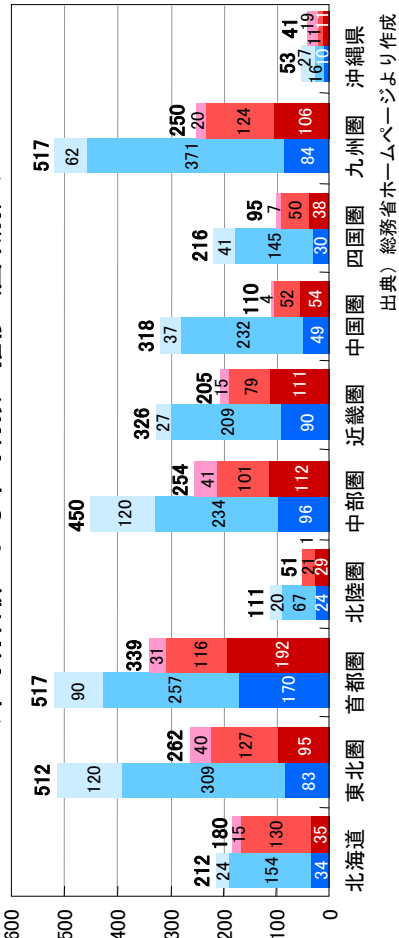
<市町村歳入の経年比較（圏域別）>



<公共投資依存度（実質）の経年比較（圏域別）>

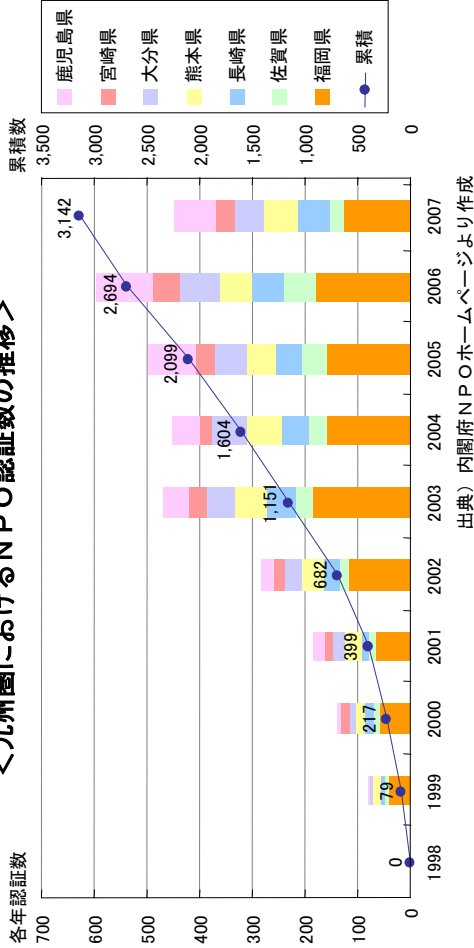


<市町村合併による市町村数の推移（圏域別）>

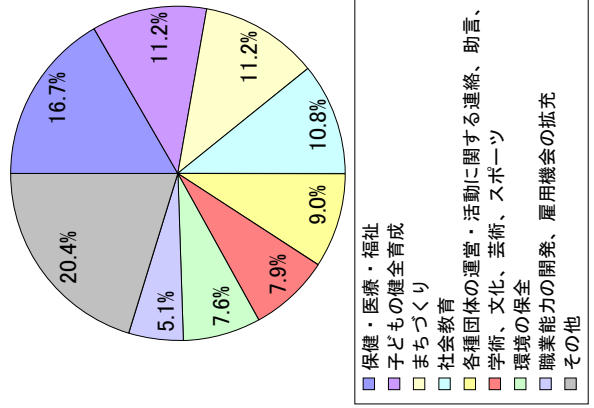


- ・近年では、社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、地域の共通の課題について、行政・住民・企業、NPO・ボランティア団体等が連携し活動するなど、新たな活動主体が成長しつつある。
- ・九州圏におけるNPO認証数は、特定非営利活動促進法の施行以降、順調に増加している。

＜九州圏におけるNPO認証数の推移＞

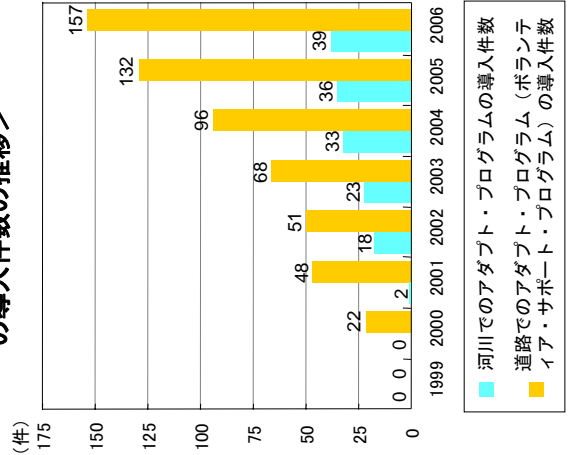


＜九州圏におけるNPO法人の活動分類の割合＞



出典) 内閣府NPOホームページより作成

＜九州圏におけるアダプト・プログラムの導入件数の推移＞



出典) 国土交通省資料

【新たな公による高齢者福祉・子育て対策（熊本県）】



熊本県では、地域住民やボランティア、NPO、社会福祉団体、行政が協力して、誰もが、安心して暮らせるまちづくり活動を進めている。
「健康くらしささえ愛工房」は、県営団地の1階に整備した福祉施設であり、NPOが主体となり、地域の誰もが利用できる通所・訪問サービス、子育て支援など、地域での在宅生活を支える活動が行われている。

【新たな公による防犯対策（長崎県）】



長崎県では、平成17年に「長崎県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」を制定し、県、市町、県民が一体となって犯罪のない安全・安心まちづくりに取り組んでいる。
また、地域防犯リーダーの養成、地域安全マップの作成、自治会、老人会、PTA、事業者、自主防犯団体等の多数の参加による県内一斉防犯パトロールなど、様々な取組を実施している。

【新たな公による自然環境対策（福岡市）】



博多湾では、百道浜が人工海岸となったことを受け、市民活動が起った。
市民活動の中心となったボランティア団体「はかた夢松原の会」では、緑の株券による募金活動、株主の名前を胸板に焼き込むなどの様々なアイデアで、植樹活動を継続しており、現在では、その活動は、海の中道から生の松原までの博多湾沿岸沿いまで広がっている。

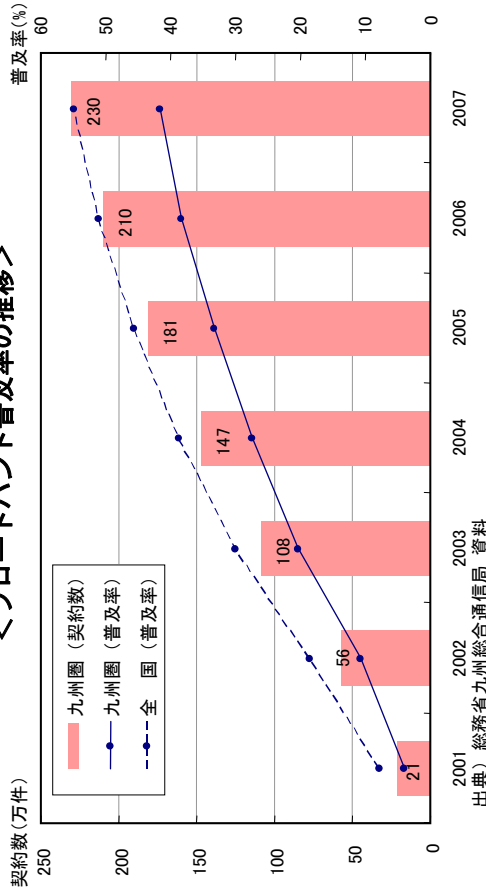
【身近な国土基盤の担い手（アダプト・プログラム）】



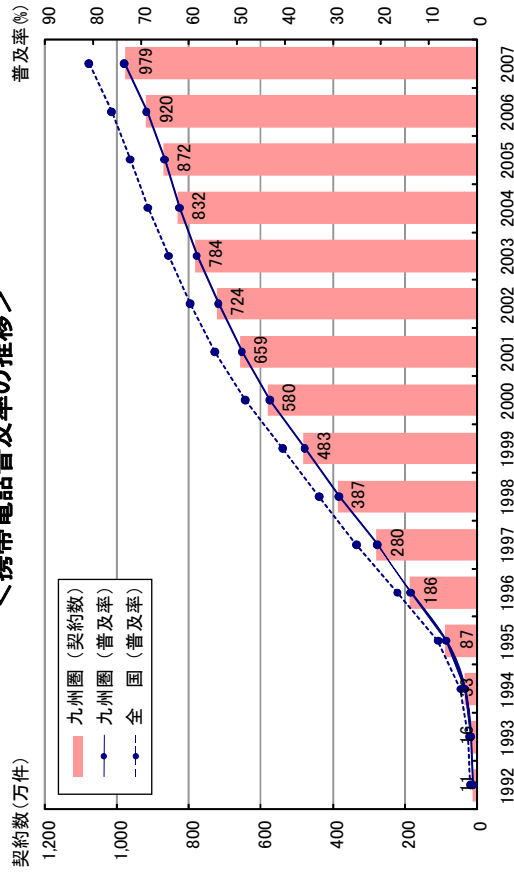
河川、道路等の施設管理者とボランティア団体等が協定を結び清掃、美化活動などを実施するプログラム（アダプト・プログラム）が九州各地で実施されている。
熊本市渡鹿地区では、河川管理者と8つの団体が協定を結び、白川の河川敷の美化活動を実施している。

- ・近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、インターネットの利用人口や携帯電話の加入者数の伸びに伴い、生活利便性を急速に向上させている。
- ・九州圏においても、テレワークセンターの整備、遠隔医療の導入や多言語による情報発信等が各地で進められている。

<ブロードバンド普及率の推移>



<携帯電話普及率の推移>



【阿蘇テレワークセンター（阿蘇市）】



阿蘇市では、1997年に全国で第1号のテレワークセンターを開設し、農村と都市との連携により、「阿蘇グリーンストック運動」と「グリーンツーリズム事業」とも連携し、農畜産業や観光・レジャー産業に関連した情報の受発信、地図情報作成関連の業務受託、パソコン関連の研修などを行い、地域づくりに活用している。

【ITを活用した地域児童見守りシステム（島原市）】



島原市では、2007年11月から児童の安心・安全を確保するため、ITを活用した登下校時の見守りシステム「島原市地域児童見守りシステム」を市内全小学校で本格的に稼働させている。
九州初のこのシステムは、小学生の登下校の状況を把握するもので、ランドセルに取り付けたICタグの読み取り装置とWEBカメラを小学校の出入り口に設置し、学校、保護者は携帯電話やパソコンなどで、登下校の状況や画像情報を確認できる。

【離島における広域医療情報ネットワーク（長崎県）】



多くの離島を抱える長崎県では、離島における医療機関の広域的連携の促進と医療サービスの向上を図るため、県と五島・壱岐・対馬各地域の1市20町村で構成される「長崎県離島医療圏組合」が主体となり、国のモデル事業を導入し、組合事務局及び離島の各病院をネットワークで接続しており、広域レベルでの医師相互間の医療相談・医療情報交換や、総合医療事務の統一的処理が可能となるシステムを開発している。

【多言語ホームページ（福岡県）】



福岡県では、日本発、アジア発の若者文化情報における情報発信拠点に形成を目指し、福岡発の地域情報も織り交ぜながら、日本やアジアの若者に向けて発信していくための多言語ウェブサイト「アジアアンビート」を開設している。
アジアアンビートは、アジアの若者たちの新しい共通基盤として期待されている。

出典) アジアアンビートホームページ

多言語ホームページ(アジアアンビート)

新たな九州像

新たな九州像

1 東アジアの成長と連動し自立的に発展する九州圏の形成

- ・「東アジアの中の九州圏」との視点に立って、経済、文化等の多面的な交流を積極的に推進し、東アジアとともに新たな発展を目指す
- ・都市と産業の成長のエンジン強化し、国際競争力を高めることなどにより、東アジアの成長を取り込みながら、中国圏・四国圏・沖縄等との結びつきを強化し、自立的な発展を実現していく

2 豊かな自然と都市的利便性を享受し多様な活躍の場を創出する九州圏の形成

- ・多様な地域が交流・連携することを通じて、どこに住んでも、一定の社会的サービスや就労の機会、豊かな自然を容易に享受でき、各地域が選択可能性の高い多彩なライフスタイルが可能となる地域社会を創造していく
- ・新しい産業分野の発展を促進することにより、九州圏として安定した経済成長を図り、若年層にも魅惑する活躍の場を創造していく

3 安全・安心で美しく誇りが持てる九州圏の形成

- ・災害等のリスクに対する備えや日々の暮らしの安全・安心を確保し、誰もが生活のゆとりと潤いを実感できる生活環境を形成していく
- ・豊かな自然や美しい景観、良好な社会資本等のストック等を良好な状態で次世代に継承していくとともに、地域の伝統や文化に誇りを持ち、生きがいを感じられるような魅力ある地域を創造していく

九州圏の位置づけと圏土構造の特徴

- 東アジア、近接地域等に開かれた九州圏
- 基幹都市圏が適度に分散し都市と自然が近接する圏土構造
- 九州圏全体を牽引し次世代を担う産業の集積
- 離島を抱く外洋に囲まれ、急峻な山地と急流河川、豊かな森林・水資源に恵まれた自然環境

21世紀前半の経済圏の課題の転換と九州圏の課題

- グローバル化の進展と東アジアの経済発展
- 本格的な人口減少・少子高齢化の進行と九州圏の自立的な発展
- 安全・安心、環境・景観等への関心の高まりと地球温暖化等への対応
- 価値観、ライフスタイルの多様化と新たな活動主体の成長

戦略展開の基本的な考え方

- 1 九州圏の自立に向けた圏土の基礎づくり（三層からなる自立圏の創造 等）
- 2 多様な主体の参加・連携と担い手の確保

新たな九州像の実現に向けた戦略目標

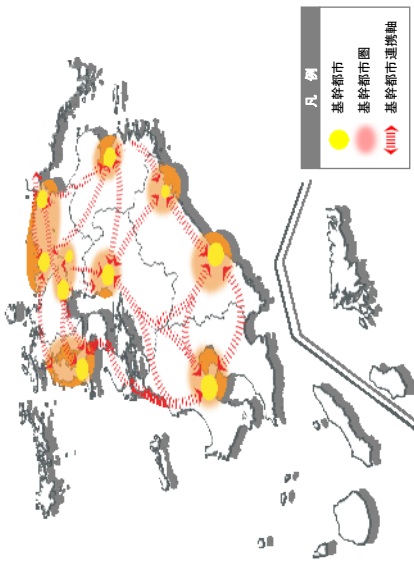
- 1 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成
- 2 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展
- 3 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成
- 4 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成
- 5 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成
- 6 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成
- 7 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

・九州圏の一体的な発展を促すとともに、各地域が高次都市機能から生活支援機能までの一定の社会的サービスや就労機会を確保でき、豊かな生活環境を実現するための圏域の単位として、三層からなる自立圏（三層の自立圏）を創造

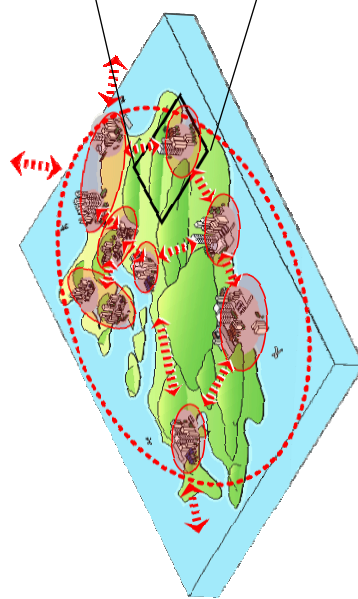
九州自立広域圏

・九州圏が個性ある国際交流・連携・協力を行うための一定のまとまりある圏域として九州全体で一体的な発展を図るための自立圏域

■基幹都市圏と基幹都市連携軸（イメージ）



■九州自立広域圏の自立の単位（イメージ）

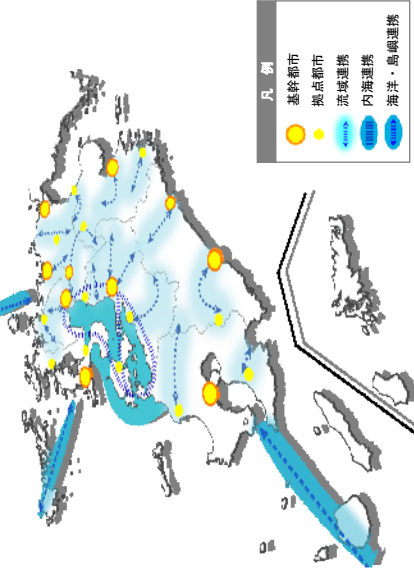


九州自立広域圏
基幹都市連携軸

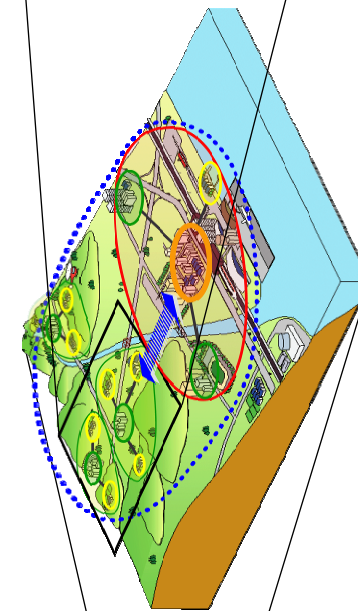
都市自然交流圏

・適度に分散した基幹・拠点都市圏と多自然居住地域の交流・連携による豊かな生活環境を実現するための自立圏域

■基幹・拠点都市圏と都市自然交流軸（イメージ）



■都市自然交流圏の自立の単位（イメージ）

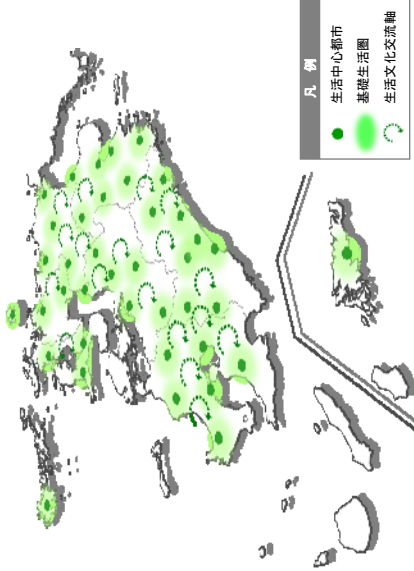


基幹・拠点都市
機能補完

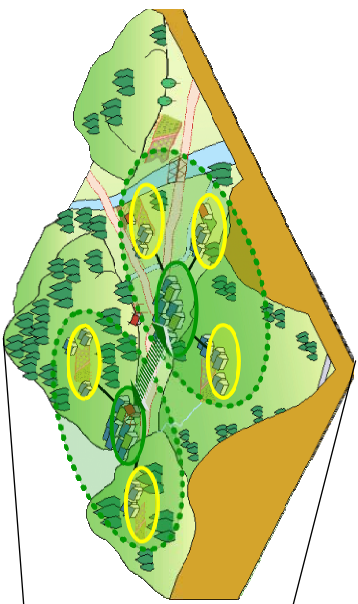
基礎生活圏

・人口減少下であっても生活関連サービスを維持し、地域社会の機能や活力を確保するための自立圏域

■生活中心都市と生活文化交流軸（イメージ）



■基礎生活圏の自立の単位（イメージ）

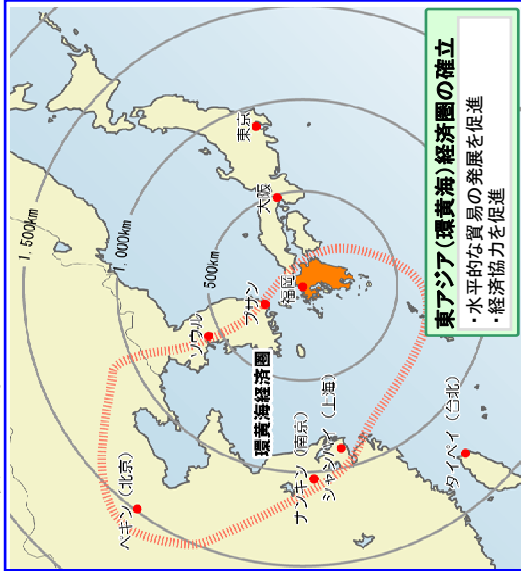


生活中心都市
農山漁村

1. 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

① 東アジアと我が国の結節点として魅力ある国際交流フロンティアの形成

■ 地理的近接性等を背景として、東アジアとの緊密な交流・連携や東アジア規模の生産ネットワークの構築が進展している。



多様な国際交流

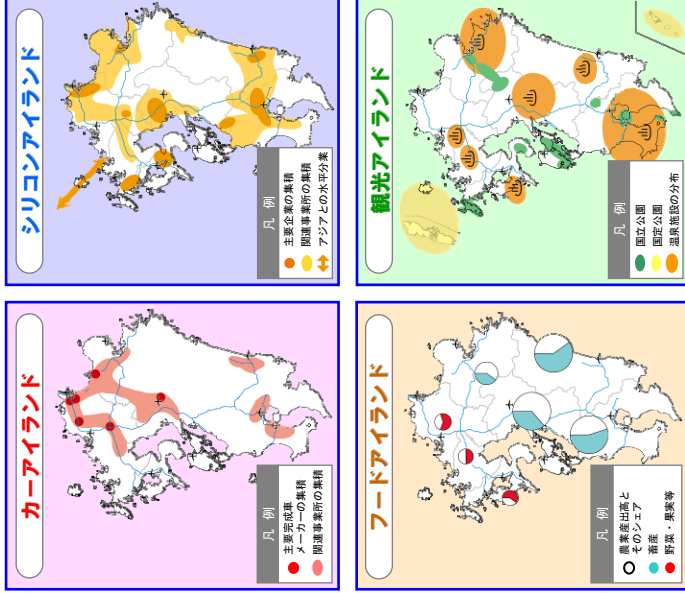
- ・イベント開催等による文化・芸術・学術交流
- ①アジアマンス(福岡市)
- ・交流・連携機能の充実
- ②九州国立博物館(太宰府市)
- ・経済・技術交流の促進
- ③環黄海経済・技術交流会議等

アジア規模の知的拠点

- ④北部九州学術研究都市整備構想
- ⑤長崎国際海洋総合研究所
- ⑥福岡バイオ・ナノテクノロジー
- ⑦国際火山総合ネットワーク

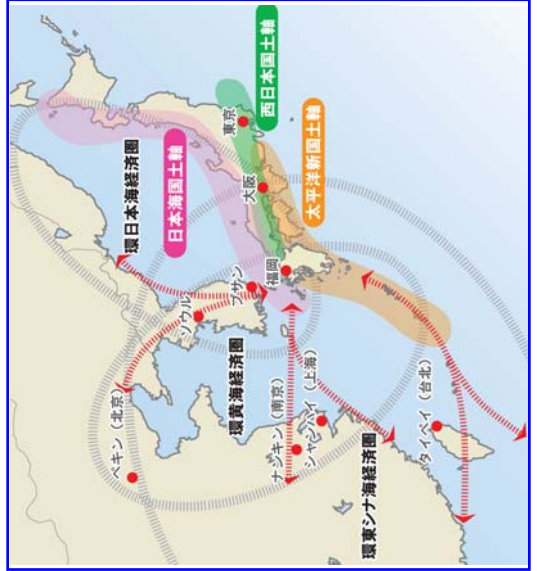
② グローバル化に対応した成長型・牽引型産業群の形成

■ 現存する成長型・牽引型産業について、九州圏全体の発展を牽引する産業アイランドとして戦略的な展開を図る。



③ 新たな発展を実現する東アジア国際交流軸と広域ブロック連携軸の形成

■ 東アジアの主要都市、他の広域ブロックを有機的に連結する交流軸を形成する。



■ 東アジア規模の交流・連携を支援し、九州圏が自立的に発展していくため、東アジアへのゲートウェイ機能を強化する。

日常的な国際交流・連携の推進

- ・東アジア1日圏の拡大
- ・日傭りビジネス圏、貨物翌日配達圏の拡大
- ・国際的な高速情報通信基盤、情報発信機能の強化

ゲートウェイ機能の充実・強化

- ・空港、港湾の基盤強化
- ・アクセス環境の整備

近畿圏・中国圏・四国圏との交流・連携の推進

- ・高速交通体系の形成に向けた整備
- ・広域的な魅力の向上、情報発信

■ 今後成長が期待される産業分野を育成し、次世代の産業群の形成を促進する。

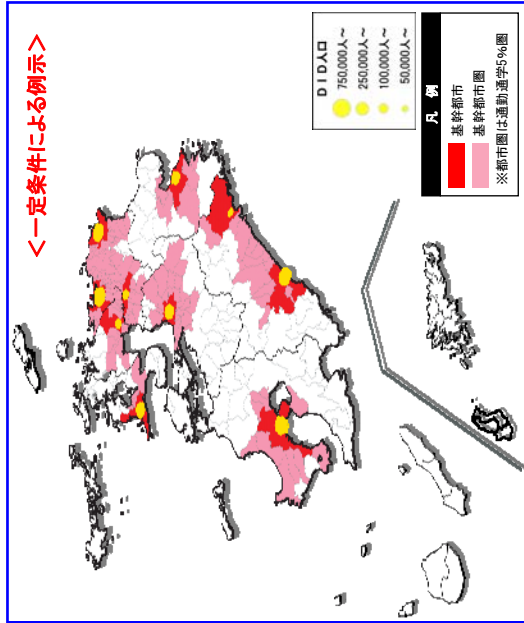


九州圏の持続的な成長の実現

2. 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

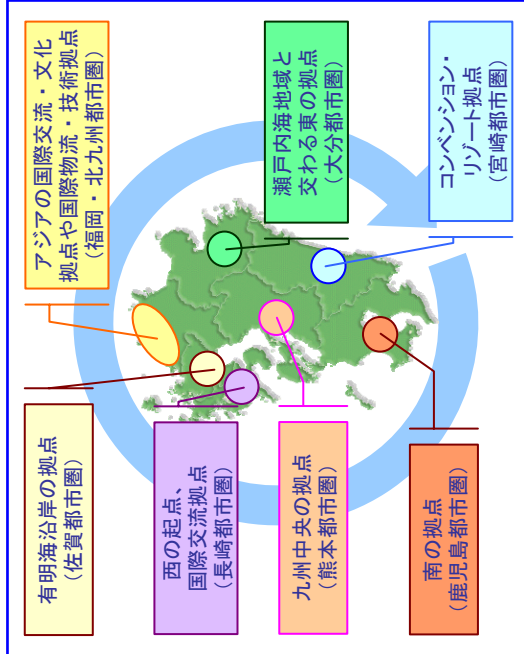
1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

■ 高次都市機能が集積する基幹都市圏の適度な分散を活かし、多極型圏土構造を形成する。



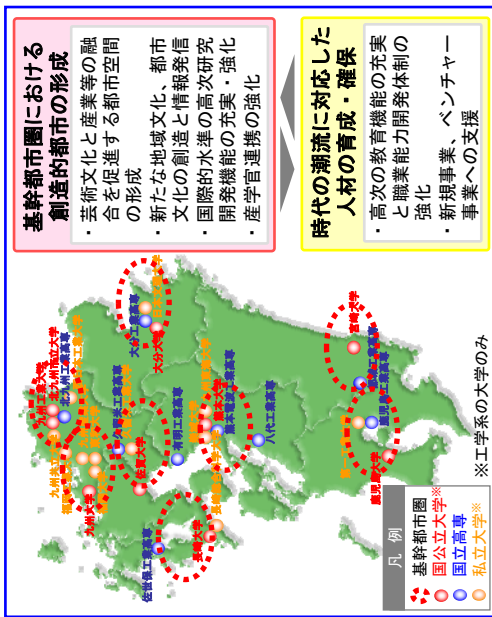
<一定条件による例示>

■ 相互の機能分担と連携を進めながら、各々の都市圏の規模や特性に応じた特色ある拠点を形成する。



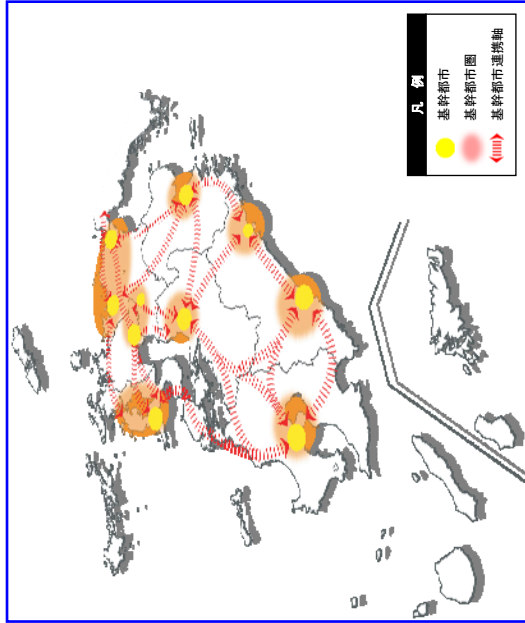
2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

■ 芸術文化、知識集約等の融合による創造的都市の形成を図り、九州圏に必要な多彩な人材を育成する。



3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

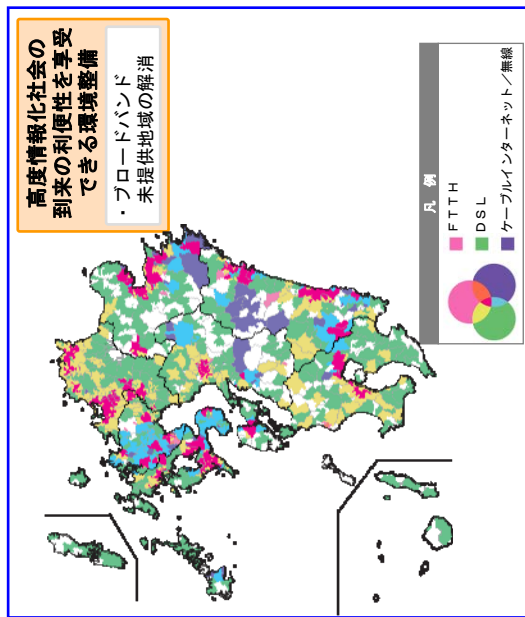
■ 基幹都市圏の高次都市機能を広範囲で享受でき、新たな発展を促す基幹都市連携軸を形成する。



■ 九州圏の域内循環を活性化させる高速交通体系の形成に向けた整備を進める。



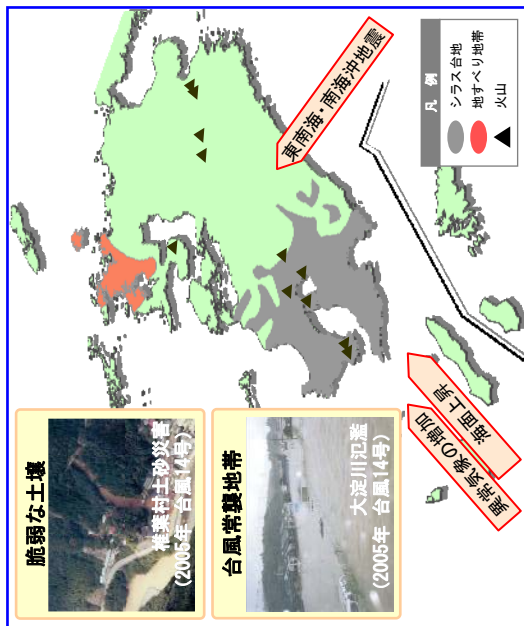
■ 都市圏間の交流・連携を支援し、九州圏の一体的発展を促すための情報通信基盤の整備を進める。



3. 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

1 九州圏の総合力発揮による安全で安心な暮らしの実現

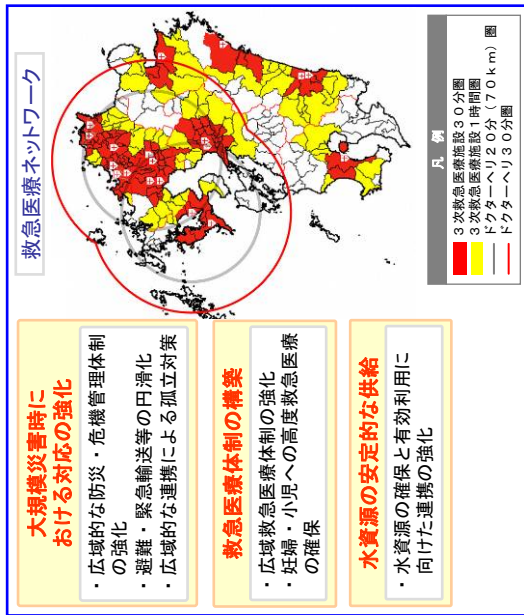
■ 台風常襲地帯、脆弱な土壌とともに、異常気象等による災害への影響を受ける我が国の最前線に位置する。



■ 減災の観点も取り入れ、ハード・ソフト対策が一体となった災害に強い地域づくりを進める。

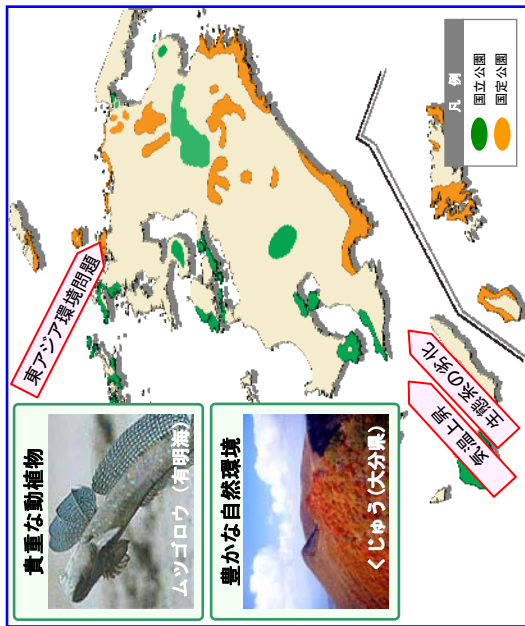


■ 安全・安心な暮らしを実現するため、広域的な連携体制を形成していく。



2 我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成

■ 豊かな自然が多い一方、東アジアとの環境問題や地球温暖化の影響を受ける我が国の最前線に位置する。



■ 九州圏に数多く存在する多様な自然環境を、保全・再生し、健全な状態で次世代に継承していく。



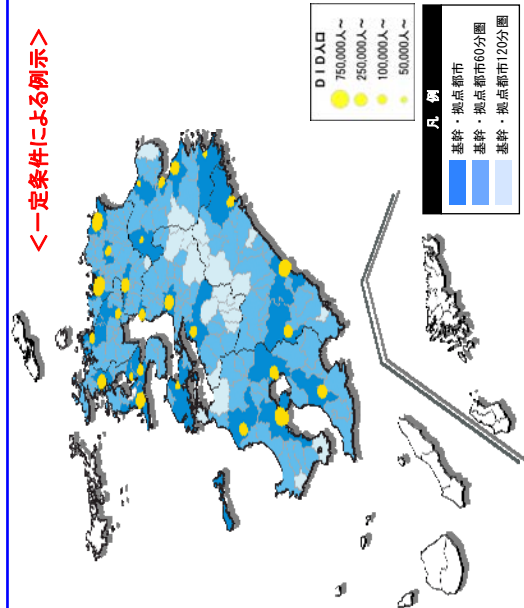
■ 我が国の循環型社会の構築を先導しつつ、地球温暖化の防止対策等を積極的に進め、世界に貢献していく。



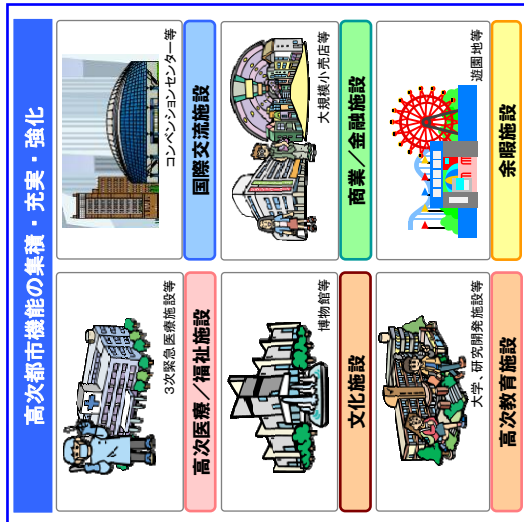
4. 基幹・拠点都市圏と多自然居住地域による都市自然交流圏の形成

1 広域的な都市的利便性を実現する基幹・拠点都市圏の形成

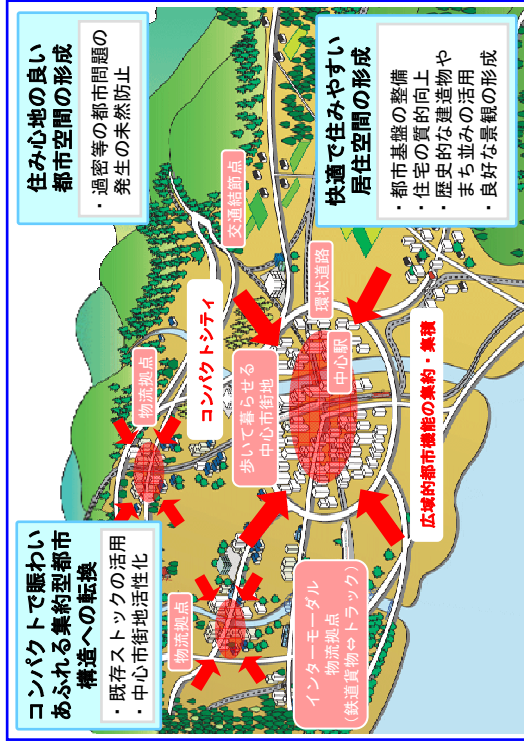
■基幹・拠点都市圏と多自然居住地域が交流・連携し、一体となる都市自然交流圏を形成していく。



■都市機能の充実・強化を図り、広域的な都市的利便性を実現する都市圏の形成を図る。

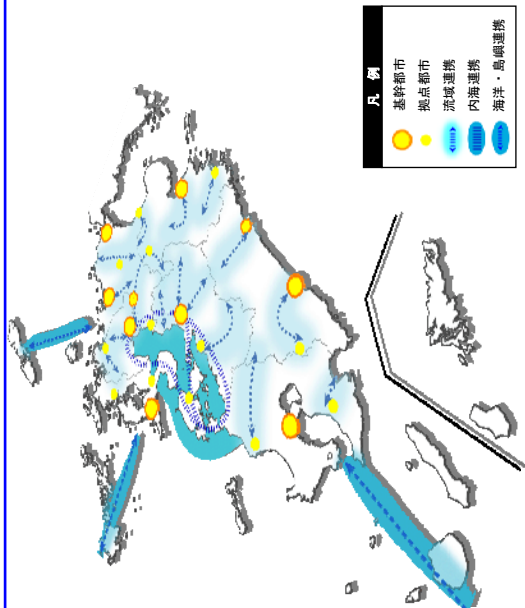


■コンパクトで賑わいあふれる集約型都市構造への転換や良好な景観の形成等による快適で住みやすい居住空間の形成を進める。

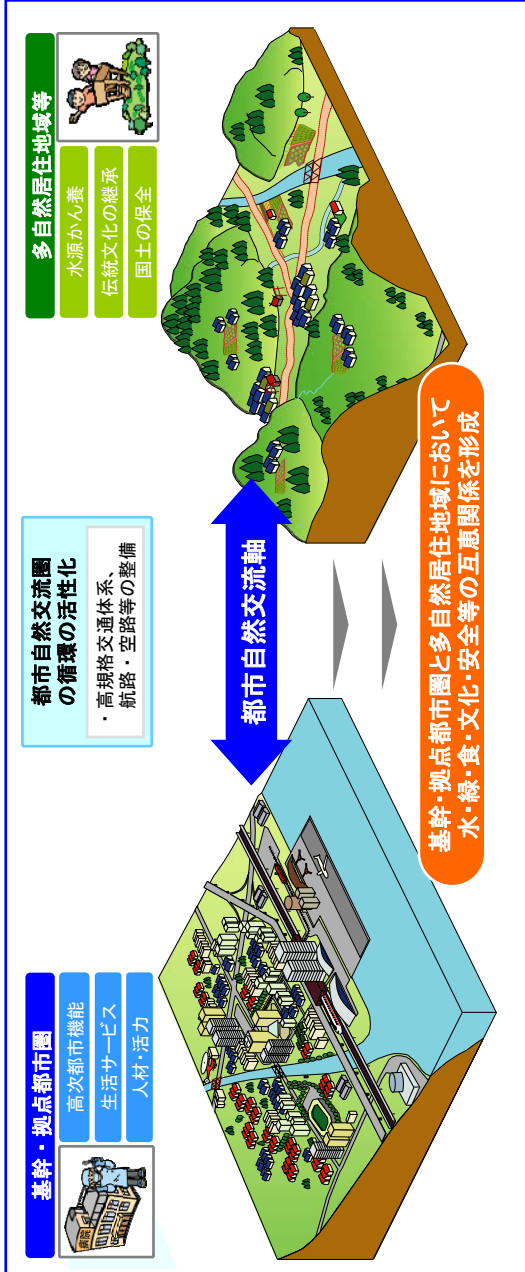


2 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

■基幹・拠点都市圏と多自然居住地域を広域的に連結する都市自然交流軸の形成を促進する。



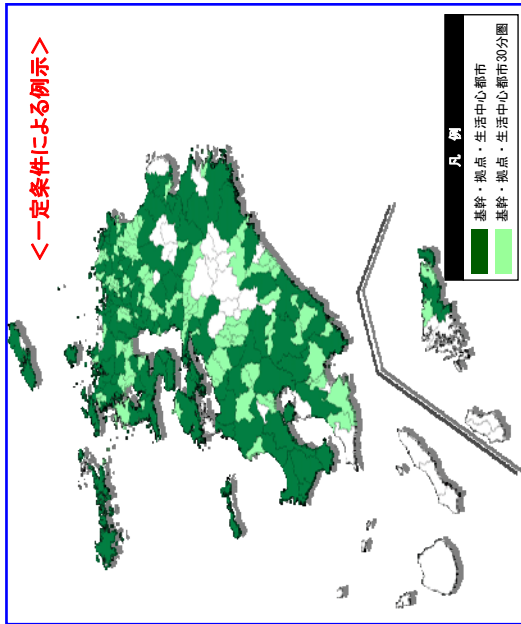
■水・緑・食・文化・安全等の互恵関係を形成するため、流域、沿岸海域、海洋、島嶼等を通じ広域的に連結する。
 ■都市自然交流圏の循環を活性化させる高規格の交通体系や航路・空路等の形成に向けた整備を進めていく。



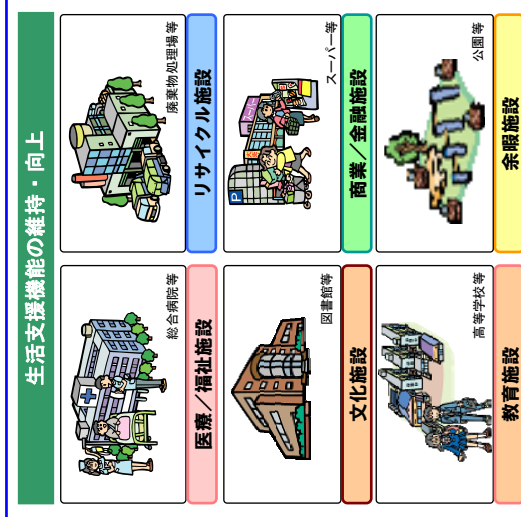
5. 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

1 生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成

■基礎生活圏における生活支援機能の維持・向上を図るとともに、持続可能で暮らしやすい生活圏を形成する。

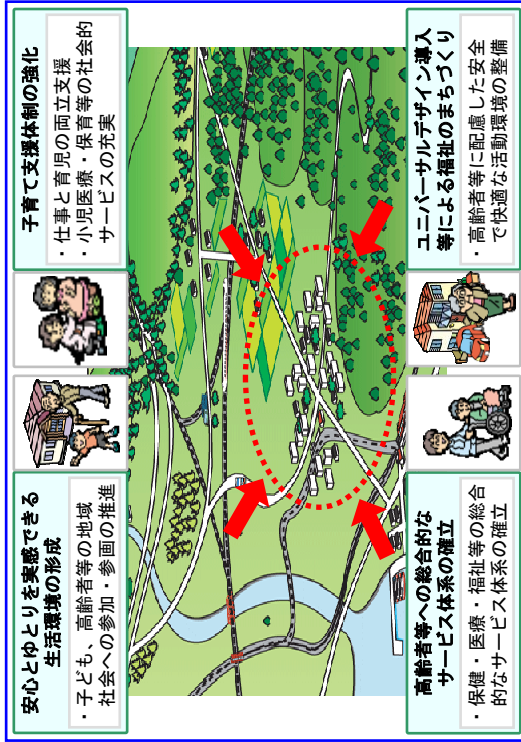


■基礎的な一定レベルの生活支援機能について、多自然居住地域内でも享受できるようにする。



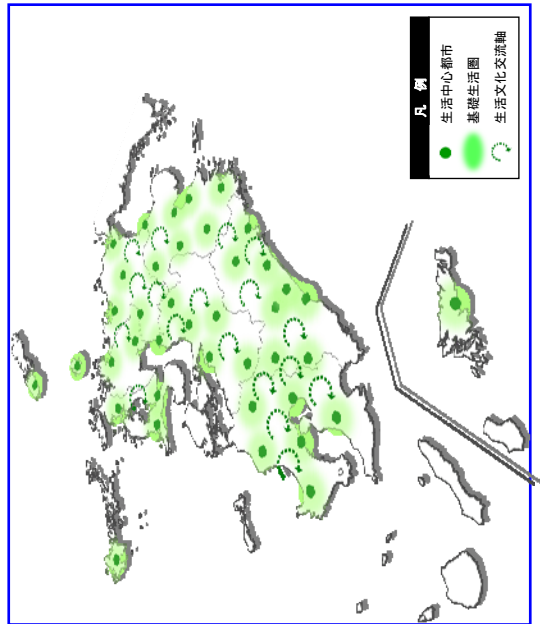
2 誰もが安心とゆとりを实感できる子育て・生活環境の形成

■少子高齢化等に対応するため、子どもから高齢者まで全ての世代が安心とゆとりを实感できる生活環境の形成を図る。

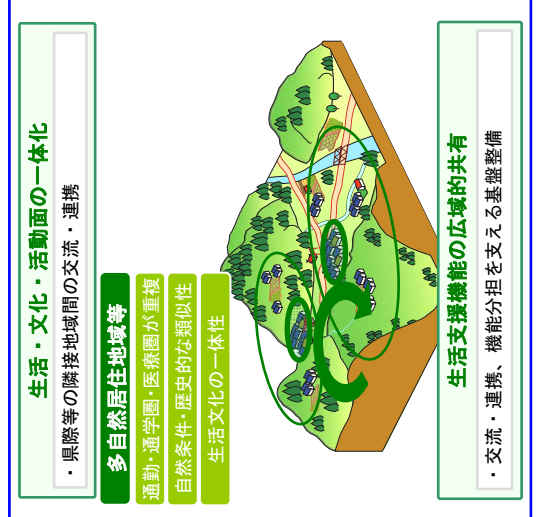


4 生活・文化・活動等の一体化を促進する生活文化交流軸の形成

■生活支援機能の分布状況や隣接地域の連携強化により、生活文化交流軸を形成していく。



■隣接地域間の機能分担や魅力ある交流・連携地域を創造するための基盤整備を図っていく。



3 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

■農林水産業や観光産業など生活活動に密着した地域産業について新たな展開を図る。

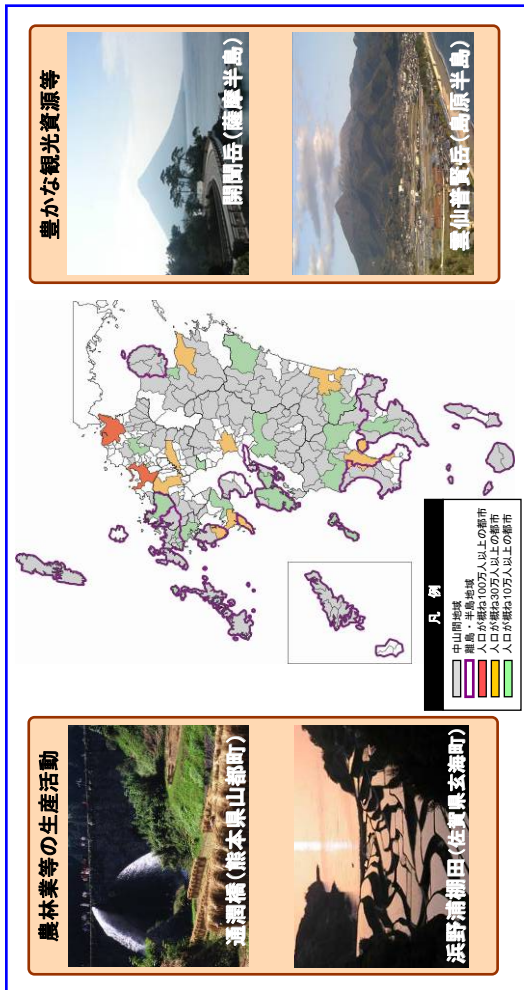


少子高齢化の進行や公共投資の縮減等の時代の潮流に基づく新たな需要に対応

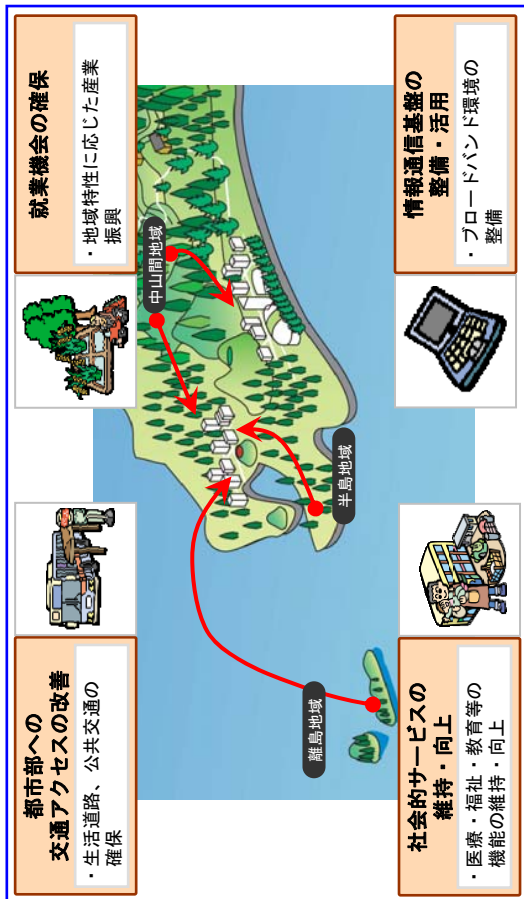
6. 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

■九州山地等に広く分布する中山間地域等では、豊かな農林業、観光産業等が営まれる一方、人口減少・高齢化、農林業等の担い手不足、社会的サービスの低下等に直面している。

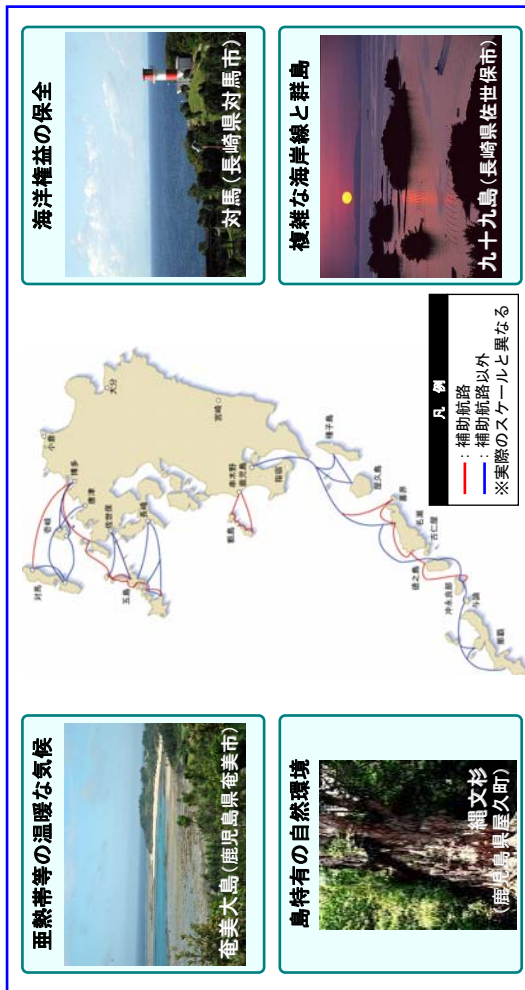


■離島・半島、中山間地域等の地理的制約の厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図る。

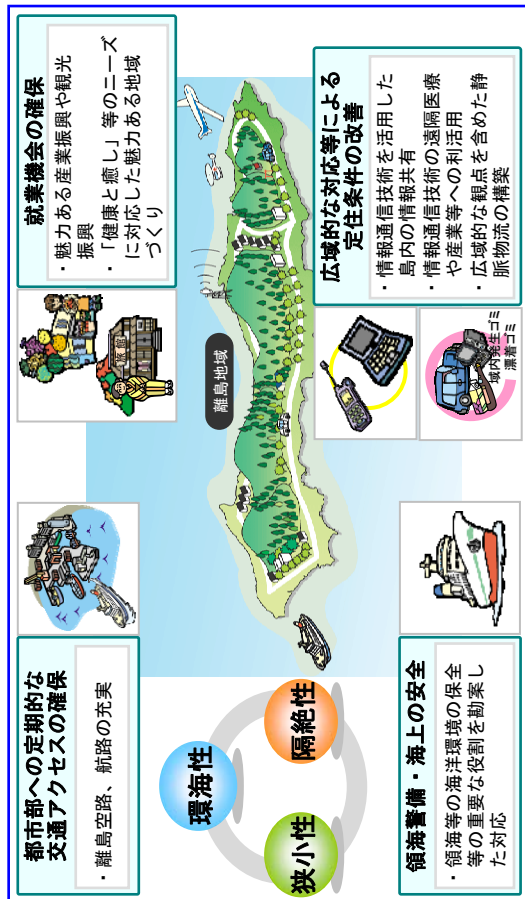


2 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

■離島地域では、領海の確保や島特有の自然、貴重な歴史・文化、農林水産物の生産など、重要な役割を果たす一方で、若年層が流出するなど、地域の活力低下が顕在化している。



■離島地域については、海洋性気候等に恵まれた自然環境等を活かした産業振興、島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境を形成していく。



7. 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

1 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

- 豊富な地域資源等を活用した地域づくりにおける先導的な事例を多数有する。
- 人口減少等が進行する中で、地域活力の維持向上に結びついている事例もある。

自然資源の保全・活用

- ・世界一の阿蘇カルデラを活用した地域づくり



①熊本県阿蘇市
・歩いて楽しい生活型観光地づくり



②大分県由布市

交流・観光による活性化

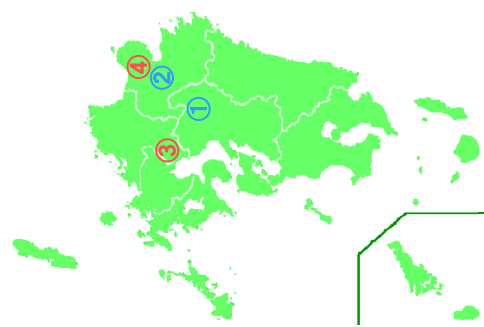
- ・水辺空間を活かした水郷のまちづくり



③福岡県糟川市
・昭和のまち並みを活用したまちづくり



④大分県豊後高田市



豊かな自然環境 美しい景観
(福岡県浮城町)

個性と魅力ある歴史・文化
(宮崎県高千穂町)

地域づくりに関する先導的な取組が進展
(熊本国際会議場(熊本県))

個性と魅力あふれる地域づくり

- ・自然体験・交流の場としての自然環境の活用 等

歴史的風土を活用した地域づくり

- ・古代遺跡、文化・近代化遺産、伝統芸能等の活用 等

新しい地域文化の創造と情報発信

- ・音楽・彫刻等の芸術文化の多様な創造活動の推進 等

地域アイデンティティの醸成

個性と魅力ある地域の創造

交流人口の増大 所得機会の確保

2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

- 多様な主体による創意と工夫に基づく取組が重要な役割を果たすと期待されている。
- 住民が主体となった地域づくりの先駆的な取組が行われている。

多様な主体の地域づくり

- ・体験観光の人的ネットワークの形成



①長崎県松浦市
・住民主体の観光地づくり(長崎さくら)



②長崎県長崎市

志ある主体の取組

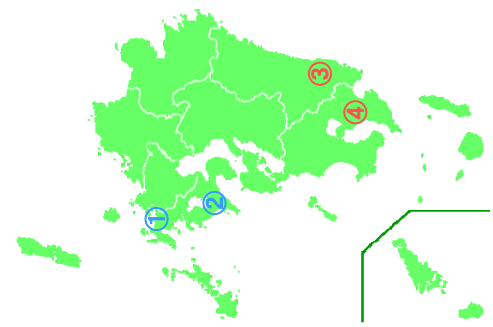
- ・日本風景街道の形成に向けた取組



③宮崎県白南海岸
・住民参加による自主財源創出の地域づくり



④鹿児島県鹿屋市



新たな公による地域づくりの推進

- ・公共空間管理
- ・美化活動
- ・まちづくり参画

新たな公の活動領域

住民、NPO、企業、団体の協働による活動

多様な主体による地域づくりの推進

- ・地域活性化に貢献する営利活動
- ・社会貢献活動

持続可能な地域づくりの実現

- ・創意と工夫に基づく取組の推進
- ・地域を主導する人材の育成・確保
- ・地域の資金が地域に再投資される「資金の小さな循環」の形成

九州圏広域地方計画協議会名簿

平成20年10月14日現在

九州管区警察局長	荒木 二郎
九州総合通信局長	武井 俊幸
九州財務局長	豊岡 俊彦
九州厚生局長	青柳 親房
九州農政局長	實重 重実
九州森林管理局長	津元 頼光
九州経済産業局長	橘高 公久
九州地方整備局長	岡本 博
九州運輸局長	福本 啓二
大阪航空局長	片平 和夫
第七管区海上保安本部長	中平 和俊
第十管区海上保安本部長	澤井 弘保
九州地方環境事務所長	浅野 能昭
福岡県知事	麻生 渡
佐賀県知事	古川 康
長崎県知事	金子 原二郎
熊本県知事	蒲島 郁夫
大分県知事	広瀬 勝貞
宮崎県知事	東国原 英夫
鹿児島県知事	伊藤 祐一郎
山口県知事	二井 関成
沖縄県知事	仲井眞 弘多
北九州市長	北橋 健治
福岡市長	吉田 宏
九州市長会会長	津村 重光
九州地区町村会長会会長	山本 文男
社団法人九州経済連合会会長	鎌田 迪貞
九州商工会議所連合会会長	河部 浩幸

(敬称略)

学識者懇談会委員名簿

平成20年10月14日現在

◎：委員長、○副委員長

荒牧	軍治	佐賀大学工学部 都市工学科 教授
遠藤	日雄	鹿児島大学 農学部 教授
尾家	祐二	九州工業大学 情報工学部 電子情報工学科 教授
小川	全夫	山口県立大学大学院 健康福祉学研究科 教授
小川	雄平	西南学院大学 商学部 教授
○甲斐	諭	中村学園大学 流通科学部 流通科学科 教授
片岡	力	まちづくりアドバイザー
玉川	孝道	(株)西日本新聞社 特別顧問
樗木	武	(財)福岡アジア都市研究所 理事長
西村	幸夫	東京大学大学院 工学系研究科 教授
◎矢田	俊文	北九州市立大学 学長

(敬称略、五十音順)

生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会委員名簿

平成20年10月14日現在

◎：座長

磯 望	西南学院大学人間科学部 児童教育学科 教授
大貝 知子	(株)大貝環境計画研究所 所長
北村 良介	鹿児島大学工学部 海洋土木工学科 教授
◎小松 利光	九州大学大学院工学研究院 環境都市部門 教授
佐藤 宣子	九州大学大学院農学研究院 森林資源科学部門 教授
島谷 幸宏	九州大学工学研究院 環境都市部門 教授
高山 隼人	国立病院機構 長崎医療センター 救命救急センター長
外川 健一	熊本大学法学部 教授

(敬称略、五十音順)

アドバイザー

荒牧 軍治 佐賀大学理工学部 都市工学科 教授

関係機関

九州管区警察局
九州総合通信局
九州厚生局
九州農政局
九州森林管理局
九州地方整備局
九州運輸局
第七管区海上保安本部
第十管区海上保安本部
九州地方環境事務所
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

自立的発展を目指す検討小委員会委員名簿

平成20年10月14日現在

◎：座長

- ◎ 井上 信昭 福岡大学 工学部 教授
桑野 和泉 (株)玉の湯 代表取締役社長
出口 敦 九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
徳野 貞雄 熊本大学 文学部 教授
宮廻 甫允 鹿児島大学 法文学部 教授
横山 秀司 九州産業大学 商学部 教授
脇田 安大 (財)ながさき地域政策研究所 理事長
(敬称略、五十音順)

アドバイザー

- 小川 全夫 山口県立大学大学院 教授

関係機関

- 九州総合通信局
九州農政局
九州森林管理局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
九州地方環境事務所
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

活力ある経済社会を目指す検討小委員会委員名簿

平成20年10月14日現在

◎：座長

青木 麗子	(株) DLC 日中ビジネスコンサルティング 代表取締役社長
◎ 外井 哲志	九州大学大学院 工学研究院 准教授
鳥丸 聡	NPO法人 ネイチャリング・プロジェクト フェローエコノミスト
根岸 裕孝	宮崎大学 教育文化学部 准教授
深川 博史	九州大学大学院 経済学研究院 教授
星野 裕志	九州大学大学院 経済学研究院 教授
両角 光男	熊本大学 工学部 教授
山中 守	熊本大学 教育学部 教授

(敬称略、五十音順)

アドバイザー

矢田 俊文 北九州市立大学 学長

関係機関

九州総合通信局
九州財務局
九州農政局
九州森林管理局
九州経済産業局
九州地方整備局
九州運輸局
大阪航空局
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
山口県
沖縄県
北九州市
福岡市
九州市長会
九州地区町村会長会
社団法人九州経済連合会
九州商工会議所連合会

九州圏広域地方計画協議会等における検討経緯

平成18年

- 3月30日 国土形成シンポジウム（福岡）
「日本の新しいカタチと広域交流圏の形成」
- 7月27日 国土形成シンポジウム（大分）
「元気な九州・東アジアの産業を支えるインフラ」
- 11月30日 第1回九州圏広域地方計画プレ協議会
・プレ協議会の発足

平成19年

- 2月15日 第1回学識者懇談会・検討小委員会座長会議
・今後の調査検討の進め方
- 2月27日 国土形成計画シンポジウム（熊本）
「地方の時代に自立と交流をめざす九州」
- 3月19日 第1回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 3月19日 第1回自立的発展を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 3月23日 第1回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・議論の進め方、現状と課題の整理
- 4月27日 第2回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①
- 5月 8日 第2回自立的発展を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①
- 5月 9日 第2回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
・論点の整理、対応の方向性の検討①
- 6月18日 第2回学識者懇談会
・検討状況の確認
- 7月 6日 国土形成計画シンポジウム（鹿児島）
「南九州の成長と九州圏土づくり」
- 7月13日 第3回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
・対応の方向性の検討②

- 7月17日 第3回自立的発展を目指す検討小委員会
 - ・対応の方向性の検討②
- 7月17日 第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
 - ・対応の方向性の検討②
- 11月8日 第4回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
 - ・対応の方向性の検討③、中間レポート（素案）の検討
- 11月19日 第4回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会
 - ・中間レポート（案）の検討
- 11月29日 第4回自立的発展を目指す検討小委員会
 - ・中間レポート（案）の検討
- 12月7日 第5回活力ある経済社会を目指す検討小委員会
 - ・中間レポート（案）の検討
- 12月21日 第3回学識者懇談会
 - ・キックオフレポートの構成等

平成20年

- 1月24日 第2回九州圏広域地方計画プレ協議会
 - ・キックオフレポートの構成・概要等
- 2月5日 九州圏広域地方計画に関する意見交換会
 - ・九州の将来像とそれを実現するための方策
- 7月31日 九州圏広域地方計画協議会設置
- 9月25日 第4回学識者懇談会
 - ・九州圏広域地方計画中間整理、広域連携プロジェクト
- 10月14日 第1回九州圏広域地方計画協議会
 - ・九州圏広域地方計画中間整理、広域連携プロジェクト